第６次留萌市総合計画

施策評価結果

（令和３年度実施施策）

みんなでつくる
まち・ひと・きぼう
次の時代へ続く留萌

令和4年8月
留　萌　市

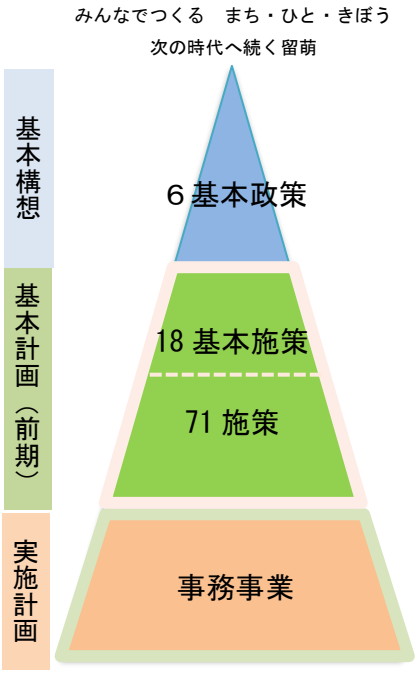
― 目 次 ―

項　　目				ページ
第１　施策評価の概要				1
	１　施策評価について			1
	２　施策評価の目的			1
	３　評価方法等			2
第２　第６次留萌市総合計画前期基本計画指標数値の推移				3
第３　令２元年度実施施策評価結果				9
	１　施策評価調書の見方			9
	２　施策評価調書			11
	政策	基本政策	施策区分	
	産業・港・雇用	1-01 地域産業の振興	1-01-01 創業	11
			1-01-02 中小企業	13
			1-01-03 雇用・労働	15
			1-01-04 水産加工・特産品	17
		1-02 一次産業の振興と地産地消の促進	1-02-01 農業	19
			1-02-02 林業	23
			1-02-03 漁業	25
			1-02-04 地産地消	27
		1-03 港湾・物流の確保	1-03-01 留萌港	31
			1-03-02 貿易	33
	観光・交流	2-01　魅力の創造と発信	2-01-01 観光・地域間交流	35
			2-01-02 国際交流	39
			2-01-03 公園緑地	41
			2-01-04 留萌港	43
	健康・福祉	3-01 協働による地域づくり	3-01-01 市民活動	45
			3-01-02 町内会	47
			3-01-03 コミュニティセンター	49
			3-01-04 男女共同参画	51
		3-02 健康の増進と地域医療の充実	3-02-01 健康・保健予防	53
			3-02-02 高齢者	57
			3-02-03 地域医療	59
			3-02-04 地域センター病院	63
		3-03 地域包括ケアシステムの充実	3-03-01 地域包括ケアシステム	65
		3-04　地域福祉の充実	3-04-01 地域福祉	67
			3-04-02 障がい者福祉	69
		3-05 社会保障の充実	3-05-01 国民健康保険	71
			3-05-02 後期高齢者医療	73
			3-05-03 介護保険	75
			3-05-04 医療費助成	77
			3-05-05 生活保護・自立支援	79
	教育・子育て	4-01 学校教育の充実	4-01-01 確かな学力を身に付けるための教育の充実	81
			4-01-02 豊かな心の育成	83
			4-01-03 健やかな体の育成	85
			4-01-04 教職員の資質・能力の総合的な向上	91
			4-01-05 信頼される学校づくりの推進	93
		4-02 社会教育の充実	4-02-01 生涯教育の充実	95
			4-02-02 生涯スポーツの推進	97
			4-02-03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承	101

項　目					ページ
		教育・子育て	4-03 教育環境の充実	4-03-01 安全・安心な教育環境の確保	103
				4-03-02 児童生徒の安全対策の充実	109
				4-03-03 教育環境の維持向上	111
			4-04 子ども・子育て支援の充実	4-04-01 子ども・子育て	113
				4-04-02 幼児教育・保育	115
				4-04-03 子ども発達支援センター	117
				4-04-04 青少年	119
				4-04-05 ひとり親家庭等	123
		防災・防犯	5-01 安全・安心な地域づくり	5-01-01 防災	125
				5-01-02 町内会	127
				5-01-03 コミュニティセンター	129
				5-01-04 共助による減災	131
			5-02 安全・安心な暮らし	5-02-01 市民相談	133
				5-02-02 防犯	137
				5-02-03 除雪	141
				5-02-04 火災・救急救命	143
				5-02-05 交通安全	145
			5-03 安全・安心な都市機能	5-03-01 道路・橋りょう	147
				5-03-02 河川・ダム	149
				5-03-03 防災活動拠点・行政機能	151
		環境・都市基盤	6-01 快適な住環境と自然環境	6-01-01 生活環境	153
				6-01-02 省エネルギー・再生可能エネルギー	155
				6-01-03 上水道	159
				6-01-04 下水道・浄化槽・し尿処理	161
				6-01-05 火葬場・墓地	165
				6-01-06 除雪	167
			6-02 快適な都市機能	6-02-01 都市計画・地籍調査	169
				6-02-02 道路・橋りょう	177
				6-02-03 河川・ダム	179
				6-02-04 留萌港	181
				6-02-05 市営住宅	183
				6-02-06 公園緑地・花	185
				6-02-07 商店街	191

第１　施策評価の概要

１　施策評価について



留萌市では、平成２９年度にスタートした「第６次留萌市総合計画」の基本構想で掲げる「**みんなでつくるまち・ひと・きぼう　次の時代へ続く留萌**」を基本テーマとし、その将来像の実現に向け基本計画に基づき施策を総合的に展開しています。

基本計画は、基本構想に掲げる基本政策の実現のため、１８の基本施策と体系別に分類した７１施策で構成されており、それぞれ施策の方向性を定めるとともに、施策の達成度を客観的に判断できる数値目標を設定することによって、施策の進捗度を管理するものとしています。

施策の評価にあたっては、第５次総合計画から取り入れている「ＰＤＣＡサイクル」を継承しつつ、施策の取り組み状況、数値目標の達成度、市民アンケートの結果などを客観的な視点から分析・検証し、その検証結果を踏まえて施策の見直しなどを行うため、毎年度実施するものです。

２　施策評価の目的

⑴　市民に対する説明責任の向上

施策の進行状況を数値で示す指標等を活用し、施策の現状と課題、今後の方向性などを分かりやすく公表して市民と共有することにより、説明責任の向上を図ります。

⑵　総合計画の進行管理

第６次留萌市総合計画に掲げる将来像の実現に向け、施策の進行状況を評価するとともに今後の方向性などを検証し、施策の見直しを行っていくことで、総合計画の推進を図ります。

⑶　効率的・効果的な行財政運営

計画を着実に進めていくためには、各施策は等しく重要なものとして推進していく必要がありますが、できるだけ市民の目線に立ち、施策を評価するとともに、施策を構成する事務事業についても、効果的な事業展開が図られているかなどを検証することによって、効果的・効率的な事業の展開を図ります。

３　評価方法等

⑴　評価対象

第６次留萌市総合計画前期基本計画に掲げる７１施策すべてを対象として評価を行います。

⑵　評価方法

ア　事業進捗評価

５年後の目指す姿に向けた施策の方向性に掲げる取り組みについて、その進行状況を評価します。

イ　指標分析

施策の数値目標に対する令和元年度の実績値、施策ごとに市民がどのように感じているかをお尋ねする市民アンケートの結果を踏まえて、数値目標の達成状況や乖離状況を検証するとともに、目標数値未達成の場合には、その達成を阻む要因などを分析します。

ウ　今後の方向性

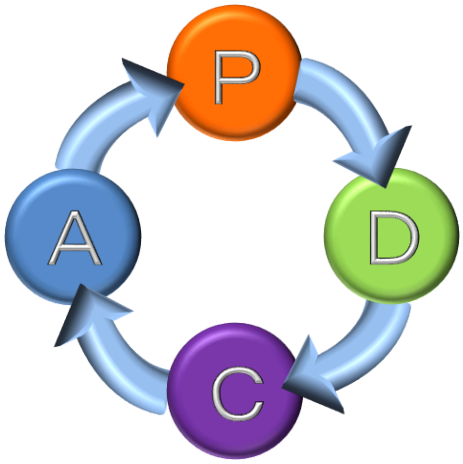
事業進捗評価、指標分析を踏まえ、施策を構成する事業の妥当性を検討し、施策の目標達成に向け、事業構成の見直しが必要な場合には、今後の方向性について検証します。

⑶　施策評価結果の活用

施策評価は、基本計画の着実な推進や今後の政策立案に活用するとともに、総合計画の進行管理や予算、人員配置等の参考資料として活用します。

総合計画の進行管理（ＰＤＣＡサイクル）

「Ｐ(Plan)」総合計画の策定と「Ｄ(Do)」実施の中で、「Ｃ(Check)」総合計画、施策の成果、市民目線での検証を行い、「Ａ(Action)」検証結果を踏まえて施策の見直しや総合計画の改訂を一連のプロセスの中で実施していくことで、より目指す都市像が実現化していきます。



第２　第６次留萌市総合計画前期基本計画指標数値の推移

・令和３年度の目標値を達成した指標は、１２０指標中３６指標（３０．０%）となっています。

（●はＲ３実績で数値目標を達成している指標）

施策区分	指標項目	単位	現状（H27）	H29	H30	R1	R2	R3	達成状況
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
産業・港・雇用									
創業	創業支援対象者数	件	0	1以上	1以上	1以上	1以上	1以上	●
				8	2	3	3	3	
中小企業	留萌市法人市民税課税法人数	法人	677	670	670	670	670	670	
				645	650	632	634	615	
	留萌市法人市民税課税額	百万円	182.7	173.5	173.5	173.5	173.5	173.5	
				168.2	153.7	168.0	152.1	170.5	
	留萌商工会議所会員数	法人	627	617	612	607	602	597	
				598	585	575	584	590	
雇用・労働	月間有効求人倍率	倍	1.36	1.38	1.40	1.42	1.45	1.50	
				1.31	1.10	1.34	1.42	1.49	
	新規学卒者就職率	%	99.0	99.0	99.0	99.5	99.5	100.0	●
				100.0	97.9	94.0	100.0	100.0	
水産加工・特産品	水産加工品生産量	t	10,037	10,137	10,238	10,338	10,438	10,538	
				7,697	6671	6,993	6,025	6575	
	市町村特産品リスト「満足いろいろ北海道」登録品数	品	26	28	30	32	34	36	●
				31	34	37	33	36	
農業	認定農業者一戸当たり平均耕地面積	ha	19.3	19.7	21.5	22.0	22.0	23.1	
				19.0	19.4	19.4	19.7	19.4	
	農業販売額	百万円	568.7	580.0	580.0	597.4	597.4	609.0	
				574.7	478.0	564	557	475	
	新規就農者数	人	0	2	0	1	0	1	●
				2	0	1	0	1	
	農業担い手従事者数	人	50	51	47	47	47	46	●
				51	50	50	48	47	
林業	一般民有林における Co2 貯蔵量	t-C	325,523	327,000	327,000	327,000	327,000	327,000	
				294,903	300,721	302,963	305,628	326,351	
	一般民有林における素材搬出量	㎥	378	380	400	500	800	1,000	●
				2,928	3,606	3,135	2,559	3,538	
漁業	漁業生産高	百万円	450	500	500	550	700	800	
				625	548	358	404	396	
	漁業従事者数	人	28	28	28	30	35	40	
				28	29	30	29	27	
地産地消	産直イベント（うまいよ！るもい市）参加者数	人	17,300	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
				17,500	15,000	18,500	0	0	
	地産地消（資源化）エネルギーの使用量	t	20	22	24	26	28	30	
				6	2	2	0	0	
留萌港	留萌港取扱貨物量	万ｔ	127.5	137.0	137.0	137.0	137.0	137.0	
				136.5	140.2	120.1	105.0	100.0	
	港湾運送事業者数	法人	2	2	2	2	2	2	●
				2	2	2	2	2	
貿易	留萌港取扱貨物量	万ｔ	127.5	137.0	137.0	137.0	137.0	137.0	
				136.5	140.2	120.1	105.0	100.0	
	輸出特産品数	品	0	1以上	1以上	1以上	1以上	1以上	●
				0	1	1	1	1	

指標項目		単位	現状（H27）	H29	H30	R1	R2	R3	達成状況
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
観光・交流									
観光・地域間交流	観光客の入込み数	千人	259.2	264.4	269.6	274.8	279.9	285.1	
				245.3	191.7	200.5	297.1	256.2	
	観光入込客宿泊客延人数	千人	24.8	25.3	25.8	26.3	26.8	27.3	
				25.8	24.4	23.6	18	19.0	
	訪日外国人宿泊客延人数	人	239	244	249	254	259	264	
				408	508	420	170	57	
国際交流	国際交流事業参加者数	人	103	110	120	130	140	150	
				222	140	201	0	0	
公園緑地	管理棟延入館者数	人	40,000	45,000	50,000	50,000	50,000	50,000	●
				76,071	87,531	101,377	290,232	299,890	
留萌港	留萌港への客船寄港数	隻	1	1	1	1	1	1	
				1	0	1	0	0	
健康・福祉									
市民活動	市民活動振興助成金申請件数	件	2	3以上	3以上	3以上	3以上	3以上	
				1	1	1	2	2	
町内会	町内会加入率	%	78.5	79.1	79.3	79.5	79.8	80.0	
				77.5	77.4	76.8	76.0	75.9	
コミュニティセンター	市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数	回	1.14	1.18	1.19	1.21	1.23	1.24	
				1.15	1.01	0.97	0.60	0.54	
男女共同参画	委員会・付属機関参加者の女性構成比率	%	32.6	38.4	41.3	44.2	47.1	50.0	
				33.4	30.7	30.7	29.6	29.8	
健康・保健予防	健康をキーワードとした企業連携研究に参加する市民の割合	%	100	100	100	100	100	100	
				0	0	0	0	0	
	がん検診受診者数	人	3,164	3,195	3,195	3,226	3,226	3,258	
				2,519	2,419	2,215	1,524	1,517	
	乳幼児健診受診率	%	98	100	100	100	100	100	
				98	100	97	100	99	
高齢者	介護予防事業延参加率	%	38	維持～増加	維持～増加	維持～増加	維持～増加	維持～増加	
				37.3	45.7	46.4	40.8	35.2	
地域医療	看護師等修学資金貸付金利用者数	人	7	10	10	10	10	10	
				11	14	7	5	5	
地域センター病院	市立病院利用（外来）における患者満足度	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	●
				91.2	87.2	85.2	91.5	91.0	
	分娩件数	件	138	144	144	144	144	144	
				123	112	116	109	106	
	医学生実習の受け入れ件数	件	21	26	26	26	26	26	●
				38	68	78	2	30	
地域包括ケアシステム	認知症サポーター養成講座受講人数	人	602	132	132	132	132	132	●
				247	513	427	156	221	
地域福祉	ボランティアセンター登録団体数	団体	14	15	16	17	18	19	
				16	16	16	16	16	
障がい者福祉	福祉施設から一般就労への移行者数	人	0	0	2	2	2	2	
				0	0	2	5	1	
	就労移行支援事業所利用者数	人	2	2	2	2	2	2	●
				2	2	2	3	2	
国民健康保険	国民健康保険被保険者一人当たりの年間医療費	千円	464	457	450	443	436	429	
				456	466	466	485	484	
	特定健康診査の受診率	%	31.5	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
				30.4	31.2	30.0	22.1	19.1	
	特定健康診査における 40～75 歳の生活習慣病リスク保有率	%	38.5	37.8	37.1	36.4	35.7	35.0	
				37.3	36.1	36.0	37.0	36.3	
後期高齢者医療	後期高齢者医療制度被保険者一人当たりの年間医療費	千円	1,119	1,082	1,064	1,046	1,029	1,012	
				1,118	1,138	1,182	1,051	1.101	

指標項目		単位	現状（H27）	H29	H30	R1	R2	R3	達成状況
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
介護保険	要介護(支援)認定者率	%	17.1	16.9	16.7	16.5	16.3	16.1	
				17.8	18.3	17.7	18.5	18.9	
医療費助成	重度心身障害者一人当たりの助成件数	件	18	18以上	18以上	18以上	18以上	18以上	
				17.3	17.7	18.6	17.3	17.1	
	ひとり親家庭等一人当たりの助成件数	件	5	5以上	5以上	5以上	5以上	5以上	
				4.4	4.4	4.9	3.8	4.4	
	乳幼児等一人当たりの助成件数	件	13	13以上	13以上	13以上	13以上	13以上	
				21.3	11.2	14.2	10.7	12.5	
生活保護・自立支援	収入増加により生活保護から自立した世帯の割合	%	3.20	2.80	2.80	2.80	2.80	2.80	
				2.50	2.00	0.70	1.60	0.00	
教育・子育て									
確かな学力を身に付けるための教育の充実	全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100.0	
				25.0	50.0	40.0	未実施	75.0	
豊かな心の育成	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童の割合	%	98.7	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100.0	
				97.6	99.3	100.0	97.6	99.1	
	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う生徒の割合	%	94.4	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100.0	
				94.5	91.9	95.1	96.0	95.8	
健やかな体の育成	体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	34.4	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100.0	
				28.1	40.6	9.4	未実施	41.2	
	学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.66	40.7	40.8	40.9	41.0	41.1	●
				43.48	41.04	41.70	41.68	41.64	
信頼される学校づくりの推進	学校関係者評価調書を公表している学校数	校	小3校 中1校	小全校 中全校	小全校 中全校	小全校 中全校	小全校 中全校	小全校 中全校	●
				小全校 中全校	小全校 中全校	小全校 中全校	小全校 中全校	小全校 中全校	
生涯教育の充実	市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.52	1.54	1.56	1.58	1.61	1.63	
				1.48	1.52	1.47	0.70	0.63	
	市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.03	1.04	1.06	1.07	1.09	1.10	
				1.15	1.08	0.93	0.36	0.48	
	市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.00	1.01	1.03	1.04	1.06	1.07	
				0.94	0.92	0.89	0.69	0.60	
生涯スポーツの推進	市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.68	1.70	1.72	1.75	1.77	1.80	
				1.98	1.97	1.92	1.23	1.09	
	スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	89	150以上	150以上	150以上	150以上	150以上	
				100	262	340	76	73	
芸術・文化活動の推進と歴史の伝承	市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.03	1.04	1.06	1.07	1.09	1.10	
				1.15	1.08	0.93	0.36	0.48	
	音楽合宿による延宿泊数	延泊	486	1000以上	1000以上	1000以上	1000以上	1000以上	
				1,109	1,036	1,315	28	475	
	旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2	5以上	5以上	5以上	5以上	5以上	
				4	3	2	3	2	
安全・安心な教育環境の確保	小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	●
				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	小中学校の老朽化対策の実施	校	0	1	1	1	1	1	●
				1	0	1	1	1	
	学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.66	40.7	40.8	40.9	41.0	41.1	●
				43.48	41.04	41.70	41.68	41.64	
児童生徒の安全対策の充実	児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	0	0	0	0	0	0	●
				0	0	0	0	0	
子ども・子育て	未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.88	13.58	13.93	14.28	14.63	15.00	
				12.18	15.33	12.61	8.25	5.56	
	小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.81	37.87	38.40	38.93	39.46	40.00	
				30.34	34.07	29.90	25.57	26.19	

指標項目		単位	現状（H27）	H29 H29 実績値	H30 H30 実績値	R1 R1 実績値	R2 R2 実績値	R3 R3 実績値	達成状況
幼児教育・保育	幼稚園入園児童割合	%	25.6	26.9 26.0	27.5 25.6	28.2 27.0	28.9 26.6	30.0 29.8	
	保育所入所児童割合	%	32.4	32.7 37.4	32.9 31.3	33.1 33.5	33.3 33.2	34.0 39.9	●
子ども発達支援センター	待機児童数	人	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	●
青少年	青少年健全事業の延参加者数	人	815	820 1,280	820 840	820 546	820 278	820 589	
ひとり親家庭等	児童扶養手当受給者の就労割合	%	85.1	86.0 88.8	86.0 88.4	86.0 88.9	86.0 89.8	86.0 88.1	●
防災・防犯									
防災	町内会加入率	%	78.5	79.1 77.5	79.3 77.4	79.5 76.8	79.8 76.0	80.0 75.9	
町内会	市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数	回	1.14	1.18 1.15	1.19 1.01	1.21 0.97	1.23 0.60	1.24 0.54	
コミュニティセンター	町内会における自主防災組織数	団体	50	60 52	70 54	80 60	90 60	100 61	
	自主的に防災訓練を実施した団体数	団体	18	23 15	30 14	40 15	50 14	60 8	
	避難行動要支援者名簿の同意した人の割合	%	38.9	45.0 33.1	50.0 30.9	55.0 32.0	60.0 70.1	65.0 62.0	
市民相談	消費者協会相談件数	件	128	128 207	128 109	125 111	125 102	120 102	●
防犯	刑法犯発生件数	件	105	100 66	95 51	90 47	85 44	80 37	●
除雪	市民雪捨て場利用台数	千台	37	37 60	37 37	37 21	37 50	37 62	
	大雪による通行止め日数	日	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	●
火災・救急救命	普通救命講習受講率	%	20	40 40.1	42 42.7	44 38.8	46 39.6	48 40.7	
交通安全	交通事故発生件数	件	12	10 22	10 25	10 19	10 16	10 10	●
	交通事故死亡者数	人	0	0 1	0 1	0 1	0 0	0 1	
道路・橋りょう	橋りょうの予防保全率の向上	%	4	4 4.2	17 16.7	21 16.7	29 16.0	33 20.8	
	道路照明の健全度の向上	%	0	37 49.1	67 78.9	100 100	100 96.0	100 96.0	
河川・ダム	大雨時における溢水件数	件	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	●
環境・都市基盤									
生活環境	市民一人が１日に出す家庭ごみ量	g	526	511 508.6	510 519.4	509 504.7	508 519.0	507 520	
	ごみのリサイクル率	%	51	53 53.5	53 58.6	53 58.8	53 58.1	53 58	●
	狂犬病予防注射接種率	%	74.2	75.0 75.0	75.0 73.6	75.0 74.9	75.0 72.7	75.0 71.8	
	エゾシカ駆除頭数	頭	117	120 148	120 160	120 160	120 160	120 200	●
省エネルギー・再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの導入量	Kw	5,467	5,576 5,673	5,688 5,706	5,802 5,706	5,918 5,801	6,036 5,513	
上水道	配水池（容量）の耐震化率	%	58.2	58.2 58.2	68.5 68.5	78.9 78.8	78.9 78.8	78.9 78.8	

指標項目		単位	現状（H27）	H29	H30	R1	R2	R3	達成状況
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
下水道・浄化槽・し尿処理	下水道普及率	%	84.4	84.4	84.4	84.4	86.7	88.1	
				84.6	84.6	84.2	85.3	87.9	
	下水道水洗化率	%	87.6	87.9	88.2	88.6	86.9	86.2	●
				89.5	89.8	89.9	89.0	87.1	
	下水道認可区域外の合併浄化槽新設数	基	4	4	4	4	4	4	
				3	0	0	0	0	
	し尿収集量	kℓ	3,354	3,156	3,061	2,969	2,880	2,794	●
				2,931	2,844	2,631	2,479	2,267	
火葬場・墓地	市営墓地希望者の充足率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	●
				66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	
除雪	年間排雪量	万㎥	40	40	40	40	40	40	
				64	38	14	47	65	
	除雪に関する苦情件数（問合せを除く）	件	130	130	130	130	130	130	
				417	104	76	320	740	
都市計画・地籍調査	留萌市内線バス乗客人員	人	129,841	129,841	129,841	129,841	129,841	129,841	
				138,122	126,455	106,060	82,370	68,674	
	登記簿等（土地面積）が更新される割合	%	17.69	20.41	21.77	23.13	24.49	25.85	
				19.82	19.82	20.39	22.38	23.26	
道路・橋りょう	走行（歩行）空間の安全度の向上	%	58.0	20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	
				25.9	46.0	56.0	73.0	77.6	
河川・ダム	河川災害の発生件数	件	0	0	0	0	0	0	●
				0	0	0	0	0	
留萌港	留萌港取扱貨物量	万ｔ	127.5	137.0	137.0	137.0	137.0	137.0	
				136.5	140.2	120.1	105.0	100.0	
	入港船舶総トン数	万ｔ	115.8	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	
				118.0	118.5	108.7	111.6	97.6	
市営住宅	管理戸数	戸	1,381	1,307	1,269	1,265	1,261	1,257	●
				1,309	1,263	1,237	1,213	1,201	
	市営住宅の入居率	%	76.0	80.0	83.0	83.0	83.0	84.0	
				77.5	79.3	77.1	76.0	74.9	
公園緑地・花	環境美化パートナー制度による維持管理箇所数	箇所	23	23	23	23	23	23	●
				23	23	23	23	23	
	公園施設の予防保全率の向上	%	0	4	7	12	14	21	●
				4.3	10.8	23.9	24.0	25.6	
	自然観察会等利用実績	回	11	11	15	17	18	20	
				11	11	10	5	7	
商店街	るもいプラザ賑わい広場利用者数	人	51,000	51,500	51,500	51,500	52,000	52,000	
				44,365	41,847	40,798	20,432	18,147	
	商店街加入数	法人	102	94	90	90	90	90	
				69	73	74	74	76	

第３　令和３年度実施施策評価結果

１　施策評価調書の見方

施策評価調書の構成と見方は次のとおりです。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部経済港湾課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　策	基本施策	施策区分
2	1　産業・港・雇用	01　地域産業の振興	01　創業

５年後の目指す姿

●地域の特色を活かした新規創業が生まれ、新たな事業展開が徐々に生まれてきています。

現状と課題

●地元企業や商店の廃業
ています。　　地域経済の低迷が続い

前期[H29～R3]の方向

●地域資源の活用や異業　　よう、より効率的に利用できる新たな支援を展開していきます。
●留萌信用金庫・留萌商工会議所・市の三者で締結した、「創業支援に関する業務提携」に基づき創業支援、起業しやすい環境づくりに取り組んでいきます。

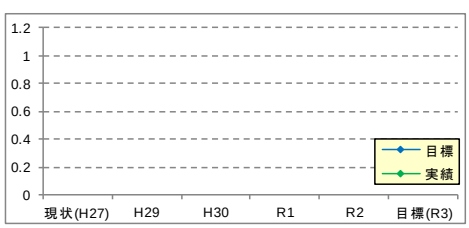
第６次留萌市総合計画前期基本計画の内容を記載しています。

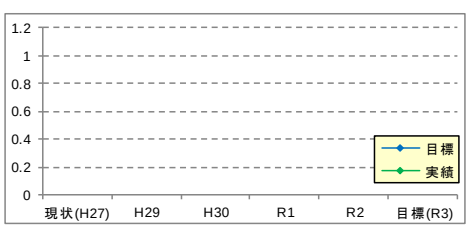
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状（H27）	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
創業支援対象者数	件	*0.0*	*1.0* 8.0	*1.0* 2.0	*1.0* 3.0	*1.0* 3.0	***1.0*** *以上*

施策の達成度を客観的に判断するために設定した指標項目と前期基本計画期間（５年間）の数値目標とH29 からＲ３の実績値を記載しています。

創業支援対象者数



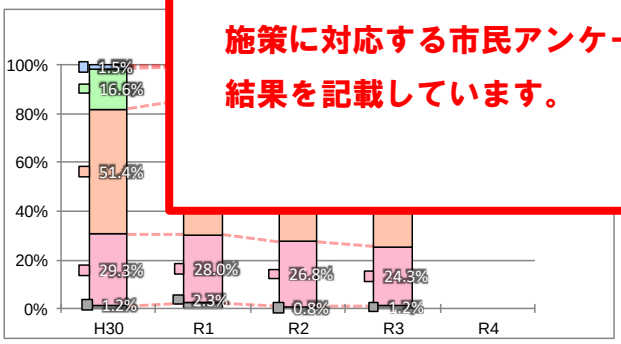


施策評価調書の見方（つづき）

［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q12　地元の企業に活気がある

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	6	4	9	7	
(2)	ややそう思う	69	51	79	63	
(3)	あまりそう思わない	214	216	283	243	
(4)	そう思わない					
	無回答					
	計					



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
地元企業の経営が悪化しているから	24.1%
材（後継されてい	29.9%
業や新分から	33.3%
その他	6.9%
無回答	5.8%

施策に対応する市民アンケートの結果を記載しています。

評価

事業進捗評価

＜視点＞

・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●連●に

前期基本計画で定めた、前期における施策の方向性に対する令和３年度の進捗（取組み）状況について記載しています。

指標分析

＜視点＞

・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●り●感る

施策に対する指標の実績値や市民アンケート結果を客観的に分析した内容を記載しています。

改善

今後の方向性

＜視点＞

●援●●て

事業進捗度、指標分析を踏まえ、施策を構成する事務事業が施策の意図から考えて妥当か、新たに展開すべき事業や、改廃を図るべき事業はないかなどについて記載しています。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　経済港湾課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
2	1　産業・港・雇用	01　地域産業の振興	01　創業

５年後の目指す姿

●地域の特色を活かした新規創業が生まれ、新たな事業展開が徐々に生まれてきています。

現状と課題

●地元企業や商店の廃業が相次ぎ、新規創業も少なく後継者不足も課題として浮き彫りとなっており、地域経済の低迷が続いています。

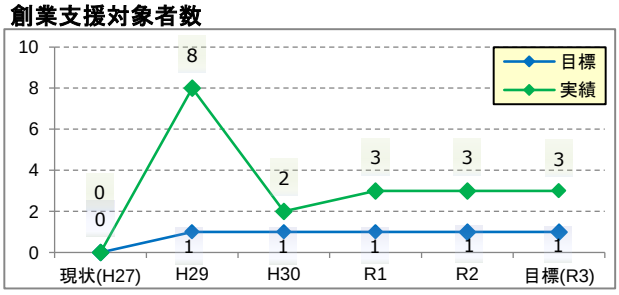
前期[H29～R3]の方向性

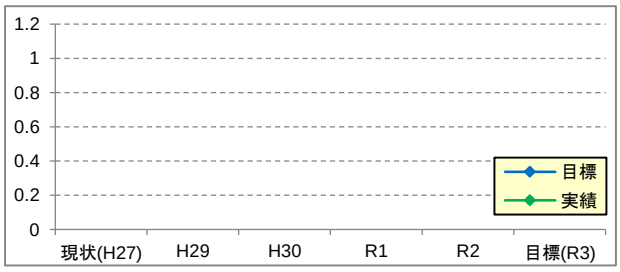
●地域資源の活用や異業種転換、地域の特色を活かした新規創業が生まれ、新たな事業展開が生まれるよう、より効率的に利用できる新たな支援を展開していきます。
●留萌信用金庫・留萌商工会議所・市の三者で締結した、「創業支援に関する業務提携」に基づき創業支援、起業しやすい環境づくりに取り組んでいきます。

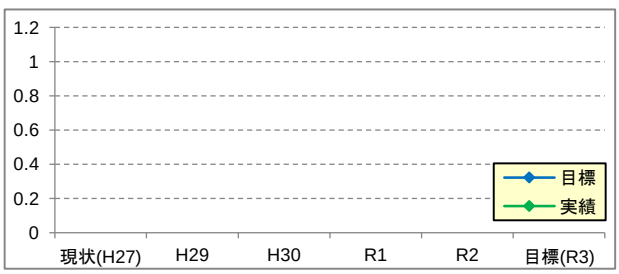
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

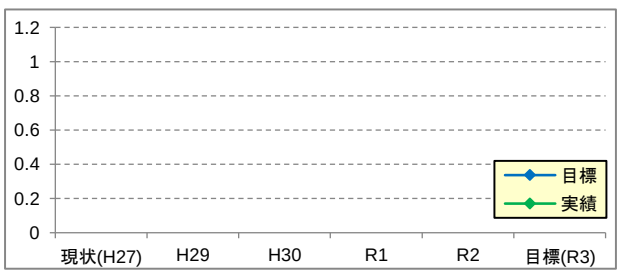
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
創業支援対象者数	件	***0***	*1*	*1*	*1*	*1*	***1***
			8	**2**	**3**	**3**	**3**

創業支援対象者数





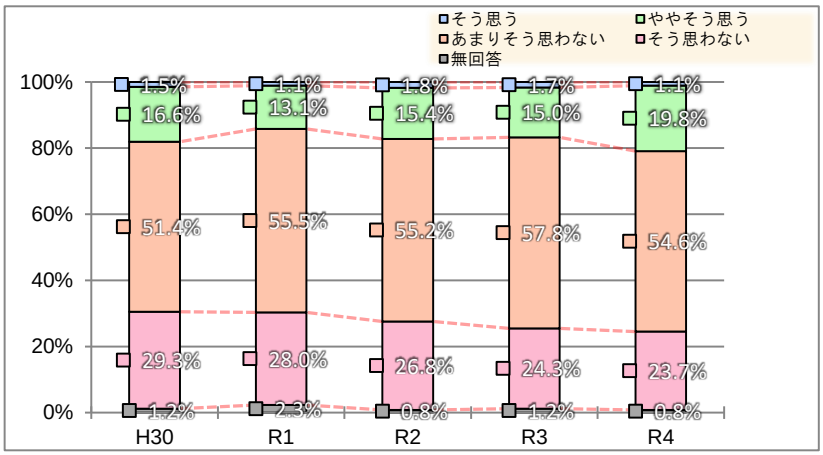




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q12　地元の企業に活気がある

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	6	4	9	7	4
(2)	ややそう思う	69	51	79	63	75
(3)	あまりそう思わない	214	216	283	243	207
(4)	そう思わない	122	109	137	102	90
	無回答	5	9	4	5	3
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
地元企業の経営が悪化しているから	20.5%
中小企業を支える人材（後継者・従業員）が育成されていないから	38.1%
地元企業の創業・企業や新分野への進出が少ないから	32.3%
その他	6.1%
無回答	3.0%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●道北６市３町の関係機関が連携して創業支援を推進するためのＰＲを、留萌商工会議所とも連携し実施している。
●留萌信用金庫・留萌商工会議所・留萌市の三者で締結している「創業支援に関する業務提携」に基づいて、留萌信用金庫による経営支援、留萌商工会議所による創業支援窓口の設置、留萌市による補助金の支援といった創業支援に取り組んでおり、起業しやすい環境づくりを図っている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●わずかに創業実績はあるものの、後継者がいないといった人材育成が理由で廃業する地元事業者が顕著に現れており、市民が地元企業に活気がないと実感している状況にある。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●引き続き関係機関と連携して、創業支援窓口体制の周知および基盤整備を図り地元事業者へ支援する。
●地元企業応援助成事業を活用して新規創業者支援と事業承継支援を並行して行い、地元事業者の活気づくりに取り組む。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　経済港湾課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
2	1 産業・港・雇用	01 地域産業の振興	02 中小企業

５年後の目指す姿

●市内の企業や商店が、他の事業者や金融機関等との間で情報交換を行うことにより、知恵を出し合い、経営も安定し、活力に満ちた経済活動が定着してきています。

現状と課題

●企業個々の体力の落ち込みや、金融商品の多様化により中小企業特別融資の利用率が低下しています。
●住宅改修事業等については、利用数こそ減少しているものの建築関連業種への効果は大きく、ニーズもあります。

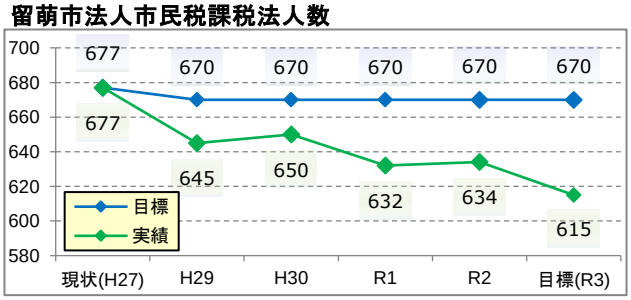
前期[H29～R3]の方向性

●市内の企業や商店が、地域の知恵を出し合うことで、経営の安定や活力に満ちた経済活動の定着を進めていきます。

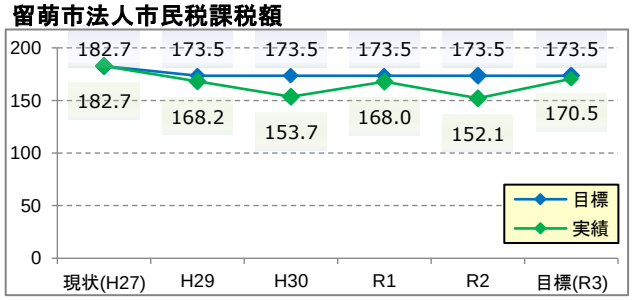
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
留萌市法人市民税課税法人数	法人	***677***	*670*	*670*	*670*	*670*	***670***
			645	**650**	**632**	**634**	**615**
留萌市法人市民税課税額	百万円	***182.7***	*173.5*	*173.5*	*173.5*	*173.5*	***173.5***
			168.2	**153.7**	**168.0**	**152.1**	**170.5**
留萌商工会議所会員数	法人	***627***	*617*	*612*	*607*	*602*	***597***
			598	**585**	**575**	**584**	**590**

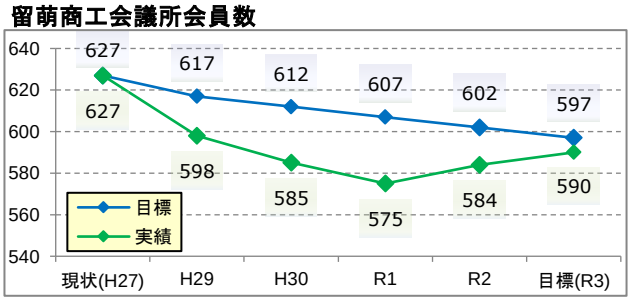
留萌市法人市民税課税法人数

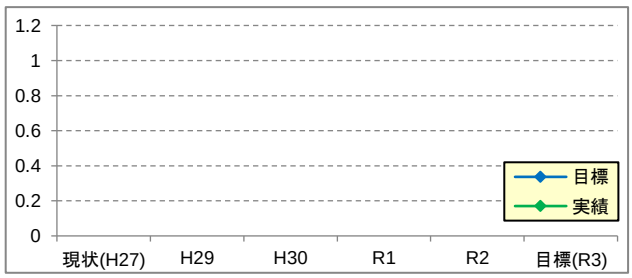


留萌市法人市民税課税額



留萌商工会議所会員数

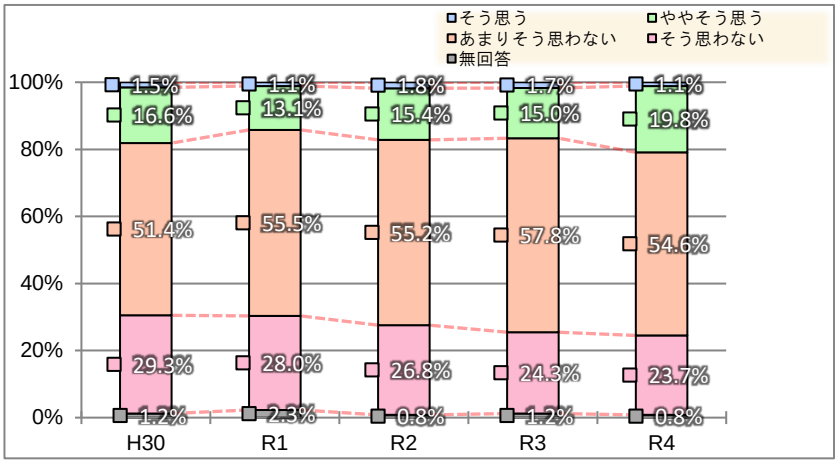




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q12　地元の企業に活気がある

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	6	4	9	7	4
(2)	ややそう思う	69	51	79	63	75
(3)	あまりそう思わない	214	216	283	243	207
(4)	そう思わない	122	109	137	102	90
	無回答	5	9	4	5	3
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
地元企業の経営が悪化しているから	20.5%
中小企業を支える人材（後継者・従業員）が育成されていないから	38.1%
地元企業の創業・企業や新分野への進出が少ないから	32.3%
その他	6.1%
無回答	3.0%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●中小企業及び個人事業主の経営安定のため、中小企業相談所の開設支援や特別融資制度による支援により、地域経済の活性化を図っており、安定した経営力を培うための事業展開をしている。
●空き店舗活用事業助成金については、令和３年度においては実績がなかったものの、市内中小企業者の機によっては需要がある。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●経営者の高齢化に伴う後継者難や、経営力の衰退から市内法人数は減少傾向にある。市内法人数の維持のためには、安定した経営力を培うための支援のほか、事業承継や人材の育成・確保といった人材面での対策や支援が必要になってくる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●新たな留萌市地元企業応援助成事業による支援を、留萌商工会議所・市内各金融機関といった関係機関と連携して展開していくことで、活力に満ちた経済活動の定着を進めていく。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　経済港湾課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
3	1　産業・港・雇用	01　地域産業の振興	03　雇用・労働

５年後の目指す姿

●産業の発展を支える様々な担い手が育成され、雇用の受け皿も増えるなど雇用条件も改善され、市内の雇用が安定してきています。
●失業や非正規雇用など様々な事情を抱えた人々が、就労に積極的にチャレンジできる環境が徐々に整ってきています。
●若者が早期に離職することなく、経済の担い手の一員となってきています。

現状と課題

●国の緊急雇用対策事業により雇用創出が一時的に図られてきましたが、事業終了に伴い、新たな国の制度の活用等を検討していく必要があり、その後の継続した雇用とならないケースが多くなっています。
●新規学卒者の就職率が好調である反面、就職後の離職率が高い傾向が道内他都市同様見受けられ、その傾向に歯止めをかけることができていません。

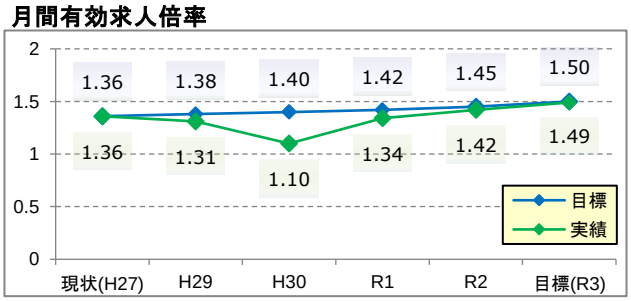
前期[H29～R3]の方向性

●産業の担い手育成、雇用条件の改善、市内の雇用安定化を進めていきます。
●求職者が積極的にチャレンジできる環境づくりを進めていきます。
●多様な雇用の拡大に向け、職業能力開発の実施について、関係団体と連携して進めていきます。

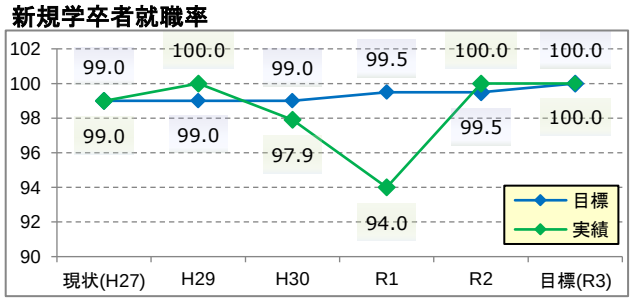
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

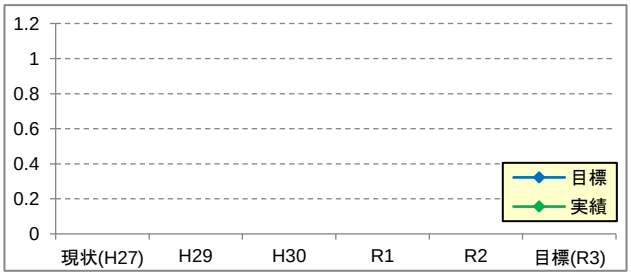
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
月間有効求人倍率	倍	***1.36***	*1.38*	*1.40*	*1.42*	*1.45*	***1.50***
			1.31	**1.10**	**1.34**	**1.42**	**1.49**
新規学卒者就職率	%	***99.0***	*99.0*	*99.0*	*99.5*	*99.5*	***100.0***
			100.0	**97.9**	**94.0**	**100.0**	**100.0**

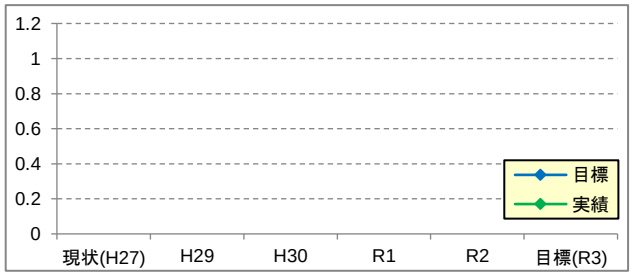
月間有効求人倍率



新規学卒者就職率



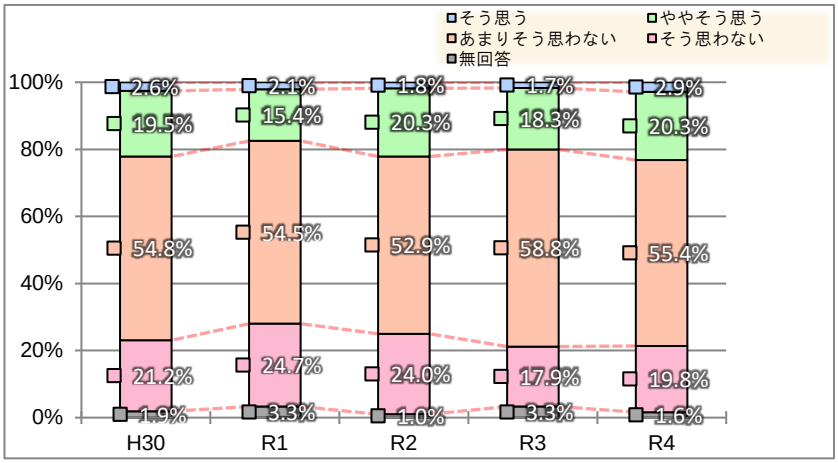




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q13　能力と意欲に応じて、生き生きと働くことができる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	11	8	9	7	11
(2)	ややそう思う	81	60	104	77	77
(3)	あまりそう思わない	228	212	271	247	210
(4)	そう思わない	88	96	123	75	75
	無回答	8	13	5	14	6
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
若い人の働く場が少ないから	53.3%
能力や経験を活かせる職場が少ないから	20.0%
育児制度などの福利厚生が整っている会社が少ないから	5.3%
働くために必要な能力を身につけるための機関や制度が不十分	14.4%
その他	4.6%
無回答	2.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●連合北海道留萌地区連合会と連携し、雇用や労働環境に関する情報収集や労働問題の調査などを行い、就労に積極的にチャレンジできる環境づくりと市内の雇用の安定化を目的に事業を進めている。
●職業訓練施設である「留萌地域人材開発センター」を支援し、多様な職業訓練を実施することで、各職業への対応が可能な地元人材の育成に努めている。
●季節雇用の通年化に取り組む南留萌地域通年雇用促進協議会の事業を支援し、市内の雇用の安定化に努めている。
●総務省の「地域力創造アドバイザー制度」を活用し、学校・民間団体・行政が連携。地元高校生に地元資源を活用して商品開発を行うなど、地域ビジネスを学ぶ場の創出をしながら、地域全体で先を見据えた人材育成を進めている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●少子高齢化や市外への流出による人口減少の中、数値目標の有効求人倍率は目標と同程度であり、新規学卒者の就職率も100.0%の実績を達成することができた。
●市民アンケートの結果では、若い人の働く場が少ないという意見が半数を占めており、地元事業者に対してＵＩＪターン支援を行うなど、地元の若者が積極的に求職できる環境づくりに取り組む必要がある。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●雇用の安定化を図るため、雇用・労働環境に関する企業からの情報収集、ハローワークや留萌振興局などの関係機関との情報交換を今後も継続して実施する。
●地元企業応援助成事業による人材確保・育成支援を広く周知し、関係機関と連携を取りながら若者の働き場の創出を図っていく。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　経済港湾課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
3	1　産業・港・雇用	01　地域産業の振興	04　水産加工・特産品

５年後の目指す姿

●かずの子を中心とした水産加工品の消費拡大が図られています。
●地域資源や技術を活用した、付加価値の高い魅力ある特産品が創出されています。

現状と課題

●景気の低迷や消費の減少などにより、水産加工業を取り巻く環境は厳しい状態にあり、水産加工業の低迷は従事者も多く、地域経済に多大な影響を与えます。
●特産品の販売は地域経済にとって重要な要素であり、水産加工品を中心に農産加工品や菓子類など、開発と商品化を進めています。

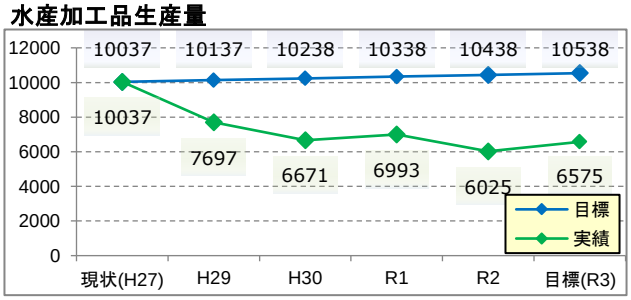
前期[H29～R3]の方向性

●留萌の「かずの子」の伝統及び文化の継承、並びに知名度の向上と消費拡大を図るため、留萌水産物加工協同組合と連携し、かずの子を中心とした水産加工品のＰＲ事業を展開し、その魅力の向上に努めていきます。
●販路・消費拡大を目指し、道内外の都市圏で開催される催事に参加し、特産品をＰＲしていきます。

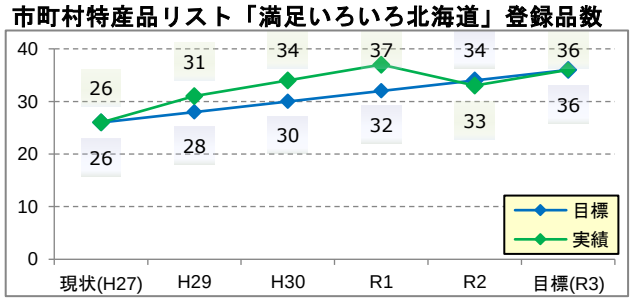
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

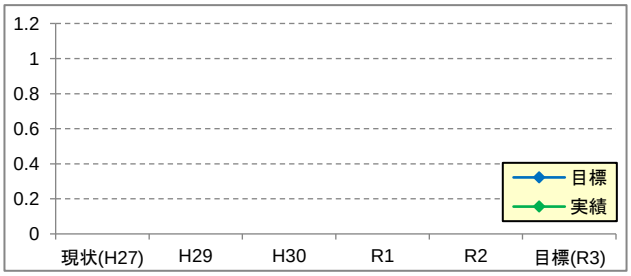
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
水産加工品生産量	t	***10037***	*10137*	*10238*	*10338*	*10438*	***10538***
			7697	**6671**	**6993**	**6025**	**6575**
市町村特産品リスト「満足いろいろ北海道」登録品数	品	***26***	*28*	*30*	*32*	*34*	***36***
			31	**34**	**37**	**33**	**36**

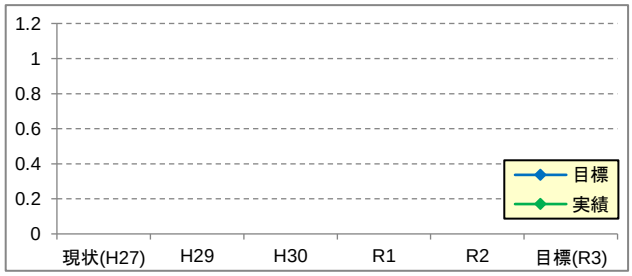
水産加工品生産量



市町村特産品リスト「満足いろいろ北海道」登録品数



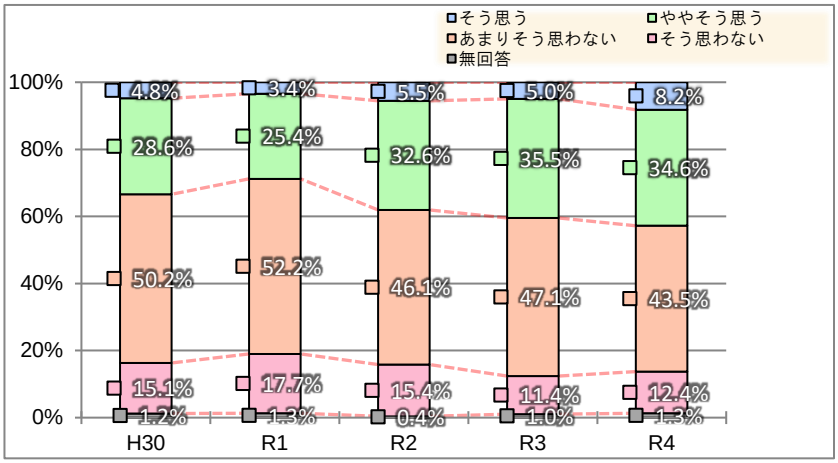




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q14　魅力ある特産品が創出されており、その消費拡大が図られている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	20	13	28	21	31
(2)	ややそう思う	119	99	167	149	131
(3)	あまりそう思わない	209	203	236	198	165
(4)	そう思わない	63	69	79	48	47
	無回答	5	5	2	4	5
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
留萌市の特産品が何かを知らない	8.5%
留萌市の特産品について魅力を感じない	24.5%
特産品については認識しているが、消費拡大が図られているようには感じない	60.4%
その他	4.2%
無回答	2.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●水産加工品については関西以南での販路が主となっており、首都圏への販路拡大が課題となっており、かずの子を中心とした水産加工品、並びに特産品の更なるＰＲ強化が必要である。
●特産品の登録品数については、目標通りに推移しており、全国区の知名度の商品も創出されている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●留萌市水産加工業における主力製品は「かずの子」であるが、近年の経済情勢による高級志向の低迷、食嗜好の変化等の要因により、生産高は年々減少傾向にある。
　また、当市の「かずの子」生産は、高度な生産技術を有し全国シェアの半分近くを占めているが、消費者ニーズの変化や原料不足・原料高により、従来の生産体制においては生産高の向上は困難であるとともに、食品生産における衛生管理の強化も求められているため、生産コストの向上により一層厳しい状況にある。
　更に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全国的にイベントや催事等の開催が見送られ、徐々に回復をみせてはいるものの、飲食を伴うものについては未だ懸念事項が多く、開催が難しい状況となっており、ＰＲや販路拡大の機会が奪われている。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●引き続き留萌市水産物加工協同組合、北海道水産物加工協同組合連合会などと連携しながら、「かずの子」を中心とした水産加工品のＰＲを実施し消費の拡大を図る。
●特産品については、登録数は限界に近いことから、全国区の知名度を誇る商品を有効活用し全体を押し上げることや、新たなメニューを開発、商品化を進めていき、更なる知名度向上を図る。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　農林水産課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
5	1　産業・港・雇用	02　一次産業の振興と地産地消の促進	01　農業

５年後の目指す姿

●担い手となる認定農業者に効率的に農地を集積することにより、作業効率の向上やスケールメリットによる経費の削減が図られ所得が向上しています。
●高品質米産地の維持、強化に向け、担い手への農地集約化による効率的な生産、供給体制の確立や、高付加価値化に向けた栽培技術、品質管理に取り組み、南るもい米としてのブランド価値が高まっています。
●新たな担い手の育成、確保を図りながら、法人化や地域営農支援体制の構築により、水田を活用した戦略作物への取り組みや、高度な施設園芸作物の導入が進んでいます。

現状と課題

●主食用米の需要減少、米価下落は農業経営に大きな影響を与えています。また、農業者の高齢化や米政策の見直しにより、今後、急速に農家戸数の減少が進むと思われる中で、将来にわたり留萌市の農業を維持、発展させるためにも、少ない担い手が需要に応じた主食用米の作付け維持と販売力の強化対策、水田を活用した戦略作物の麦、大豆への転換に向けた体制整備が課題となっています。
●農業現場における人材不足が顕著な状況にあり、新規就農者の受け入れをはじめ、オペレーター等の労働力支援体制整備が急務となっています。

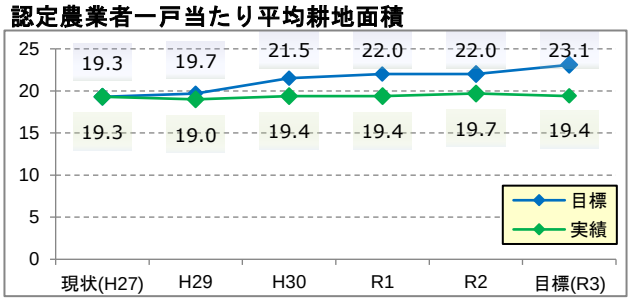
前期[H29～R3]の方向性

●高齢等により離農する農業者の農地を、農地中間管理機構やＪＡと連携しながら、担い手への集積を進めていきます。
●人・農地プランにより、地域の営農推進体制や農地の集約化等について、地域との話し合いを進めながら、中心となる経営体への農地集積を進めていきます。
●産地としての競争力を高めるため、高品質米産地としての南るもい米ブランドづくりと、地域を挙げての販売力の強化に向けた体制づくりを構築していきます。
●新たな担い手の確保や、既存担い手が効率的な農業を展開していくための地域営農支援体制を構築し、水田を活用した戦略作物への取り組みや高度な施設園芸作物への取り組みを進めていきます。

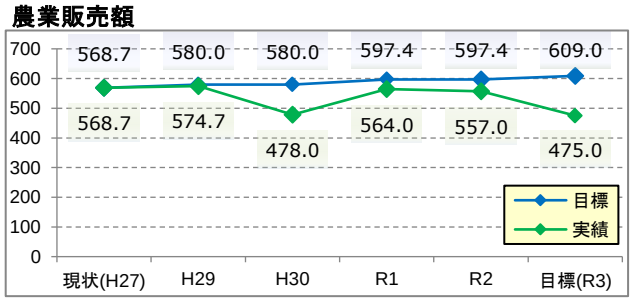
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
認定農業者一戸当たり平均耕地面積	ha	***19.3***	*19.7*	*21.5*	*22.0*	*22.0*	***23.1***
			19.0	**19.4**	**19.4**	**19.7**	**19.4**
農業販売額	百万円	***568.7***	*580.0*	*580.0*	*597.4*	*597.4*	***609.0***
			574.7	**478.0**	**564.0**	**557.0**	**475.0**
新規就農者数	人	***0***	*2*	*0*	*1*	*0*	***1***
			2	**0**	**1**	**0**	**1**
農業担い手従事者数	人	***50***	*51*	*47*	*47*	*47*	***46***
			51	**50**	**50**	**48**	**47**

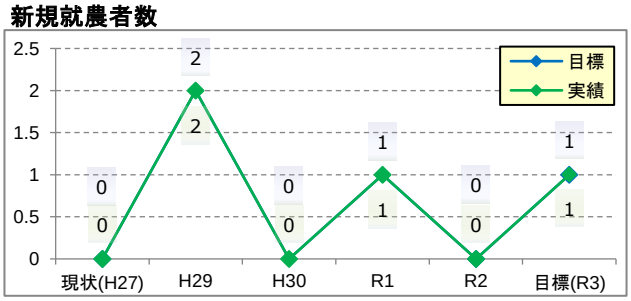
認定農業者一戸当たり平均耕地面積



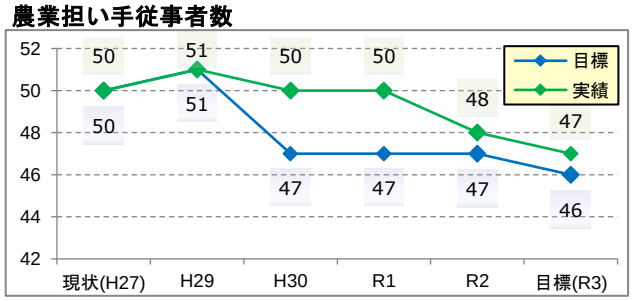
農業販売額



新規就農者数



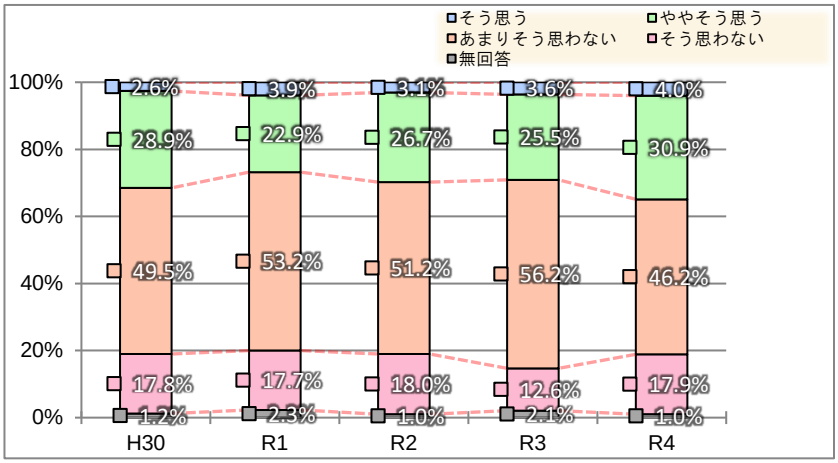
農業担い手従事者数



［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q15　農業・林業に活気がある

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	11	15	16	15	15
(2)	ややそう思う	120	89	137	107	117
(3)	あまりそう思わない	206	207	262	236	175
(4)	そう思わない	74	69	92	53	68
	無回答	5	9	5	9	4
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
安全で良質な地場農畜産物が地元で手に入りにくいから	5.7%
地場農畜産物の加工・販売や地域ブランドづくりがすすんでいないから	12.7%
産業人口の減少・担い手が不足しているから	42.0%
農業・林業に関する具体的な取り組み内容が分からないから	35.0%
その他	2.1%
無回答	2.5%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●農業者の高齢等により、農業の継続が困難になった農地については担い手へ集積が行われているが、地域全体として地域農業の今後を検討する機運には至ってはいないものの、スマート農業による作業効率の向上に向けた動きが出てきている。
●2017年度に開催された「ゆめぴりかコンテスト」では、留萌管内の「ゆめぴりか」が最高金賞を受賞しているほか、全国大会である「米－１グランプリin らんこし」において、留萌市内の農業者が金賞を受賞するなど、北海道内屈指の高品質米生産地として高い評価を受けている。
●令和２年度に１名の新規就農者が野菜農家として経営移譲をしているほか、近年では雇用による新規就農を目指す研修生もおり、今後も作り手を増やすことで、高品質な生産技術の伝承を目指したい。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●天候の影響による収穫量の減少や、新型コロナウイルス感染拡大の影響による米価の下落など、農業生産額は目標に届いていないが、その他の指標は概ね目標どおり推移している。
●「担い手不足」との意見にもあるように、「担い手の確保」は留萌市農業の緊急的な地域課題と農林水産課でも位置付けており、地域課題の解決を図る取り組みを実施しながら、事業をとおして指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度の向上に努めたい。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●担い手対策については、既存の事業や地域おこし協力隊制度を活用しながら、新たな担い手の確保を進めていく。
　また、現状の担い手へ農地を集約することを想定し、増大した経営面積の中から耕作放棄地を発生させないよう、基盤整備事業を推進し、併せて農業者負担の軽減を図る。
●省力化による低コスト化や労働力不足の解消を目指すため、スマート農業の推進を図る。
●市内で生産される「ななつぼし」や「ゆめぴりか」などの主食用米については、現状で高い評価を得ているものの収穫量の少なさから認知度は低い。高い評価と希少価値をＰＲしながら、関係機関や団体と連携し地域ブランドの形成を進めていく。

施策評価調書

所管部課名	農業委員会

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
5	1　産業・港・雇用	02　一次産業の振興と地産地消の促進	01　農業

５年後の目指す姿

●担い手となる認定農業者に効率的に農地を集積することにより、作業効率の向上やスケールメリットによる経費の削減が図られ所得が向上しています。
●高品質米産地の維持、強化に向け、担い手への農地集約化による効率的な生産、供給体制の確立や、高付加価値化に向けた栽培技術、品質管理に取り組み、南るもい米としてのブランド価値が高まっています。
●新たな担い手の育成、確保を図りながら、法人化や地域営農支援体制の構築により、水田を活用した戦略作物への取り組みや、高度な施設園芸作物の導入が進んでいます。

現状と課題

●主食用米の需要減少、米価下落は農業経営に大きな影響を与えています。また、農業者の高齢化や米政策の見直しにより、今後、急速に農家戸数の減少が進むと思われる中で、将来にわたり留萌市の農業を維持、発展させるためにも、少ない担い手が需要に応じた主食用米の作付け維持と販売力の強化対策、水田を活用した戦略作物の麦、大豆への転換に向けた体制整備が課題となっています。
●農業現場における人材不足が顕著な状況にあり、新規就農者の受け入れをはじめ、オペレーター等の労働力支援体制整備が急務となっています。

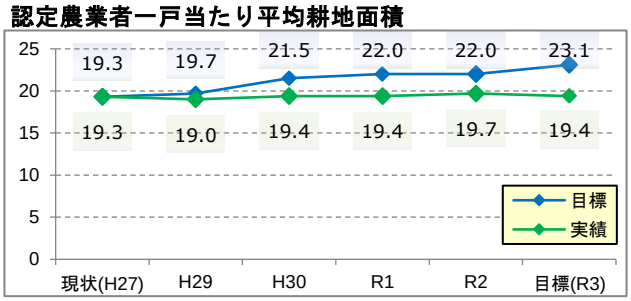
前期[H29～R3]の方向性

●高齢等により離農する農業者の農地を、農地中間管理機構やＪＡと連携しながら、担い手への集積を進めていきます。
●人・農地プランにより、地域の営農推進体制や農地の集約化等について、地域との話し合いを進めながら、中心となる経営体への農地集積を進めていきます。
●産地としての競争力を高めるため、高品質米産地としての南るもい米ブランドづくりと、地域を挙げての販売力の強化に向けた体制づくりを構築していきます。
●新たな担い手の確保や、既存担い手が効率的な農業を展開していくための地域営農支援体制を構築し、水田を活用した戦略作物への取り組みや高度な施設園芸作物への取り組みを進めていきます。

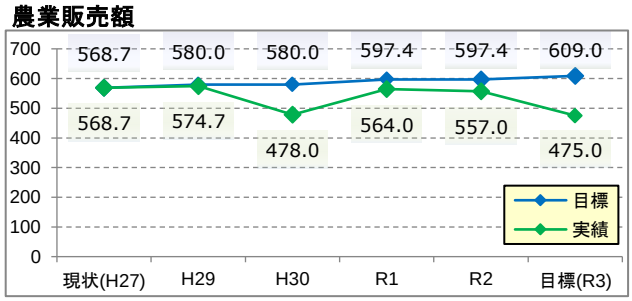
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
認定農業者一戸当たり平均耕地面積	ha	***19.3***	*19.7*	*21.5*	*22.0*	*22.0*	***23.1***
			19.0	**19.4**	**19.4**	**19.7**	**19.4**
農業販売額	百万円	***568.7***	*580.0*	*580.0*	*597.4*	*597.4*	***609.0***
			574.7	**478.0**	**564.0**	**557.0**	**475.0**
新規就農者数	人	***0***	*2*	*0*	*1*	*0*	***1***
			2	**0**	**1**	**0**	**1**
農業担い手従事者数	人	***50***	*51*	*47*	*47*	*47*	***46***
			51	**50**	**50**	**48**	**47**

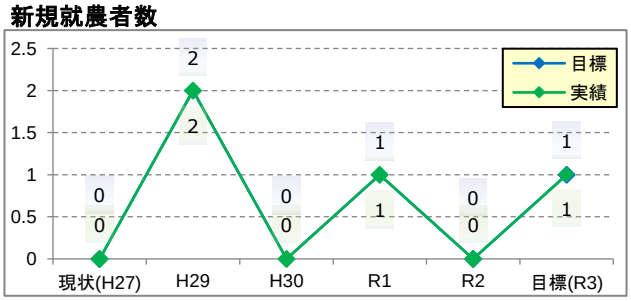
認定農業者一戸当たり平均耕地面積



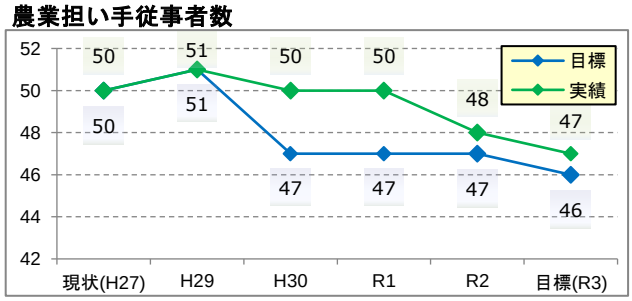
農業販売額



新規就農者数



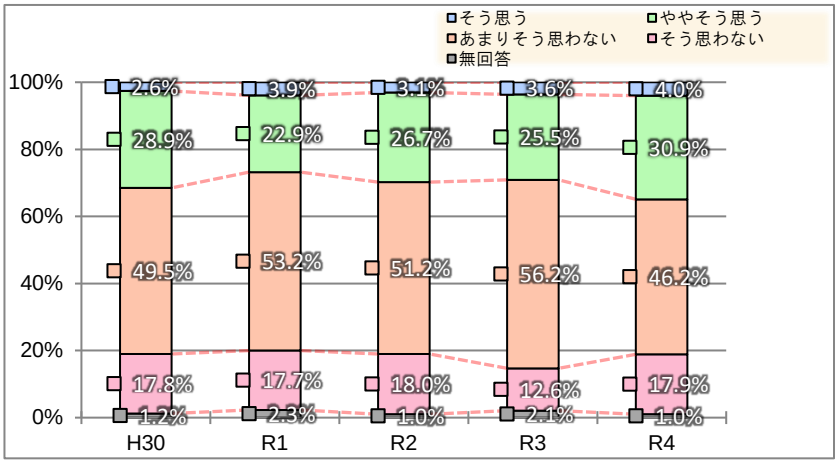
農業担い手従事者数



［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q15　農業・林業に活気がある

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	11	15	16	15	15
(2)	ややそう思う	120	89	137	107	117
(3)	あまりそう思わない	206	207	262	236	175
(4)	そう思わない	74	69	92	53	68
	無回答	5	9	5	9	4
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
安全で良質な地場農畜産物が地元で手に入りにくいから	5.7%
地場農畜産物の加工・販売や地域ブランドづくりがすすんでいないから	12.7%
産業人口の減少・担い手が不足しているから	42.0%
農業・林業に関する具体的な取り組み内容が分からないから	35.0%
その他	2.1%
無回答	2.5%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●高齢等により離農する農家の農地を、認定農業者や新規就農者へ分配することにより、新たな担い手の育成や既存認定農業者の規模拡大により経営の安定化が図られる。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●経営者の高齢化による離農と後継者の減少、新規就農の困難（金銭的、技術的）による産業人口の減少。ただし、農業者人口の減少により、農地の集積が進み、個々の農家の大規模化により経営が安定してきている。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●農地法及び農業経営基盤強化促進法等の法令に則り、公平・中立な立場で事務を実施している。
●また、荒廃農地を発生させないよう農地パトロールを行っている。
●今後も農業者の意見を取り入れながら、農地利用の推進を図り安定的・継続的な農業経営をサポートする。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　農林水産課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
6	1　産業・港・雇用	02　一次産業の振興と地産地消の促進	02　林業

５年後の目指す姿

●林道及び作業道等の整備により森林整備が計画的に促進しています。
●木材利用促進と原木単価向上により、一般民有林での森林整備の意欲が高揚しています。
●主伐・間伐の計画的な実施により素材搬出量が拡大しています。

現状と課題

●木材市況低迷による一般民有林における森林整備の意欲が低下しています。
●森林所有者の不在村化に伴い森林整備が非効率となっています。
●林業担い手及び森林整備従事者が不足しています。

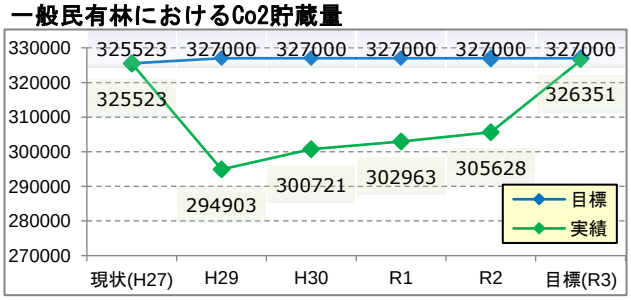
前期[H29～R3]の方向性

●林道及び作業道等の計画的な整備を進めていきます。
●道外及び国外への原木移輸出を促進していきます。
●ＣＬＴ建材またはバイオマス燃料等、新たな木材利用を創出する研究を進めていきます。

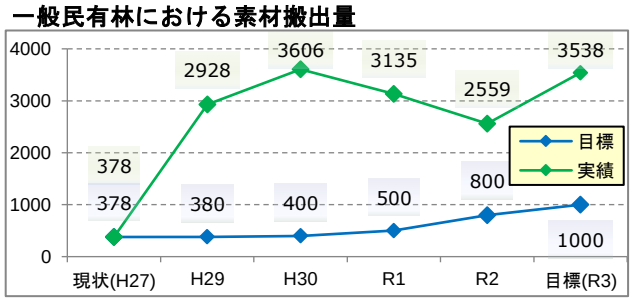
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

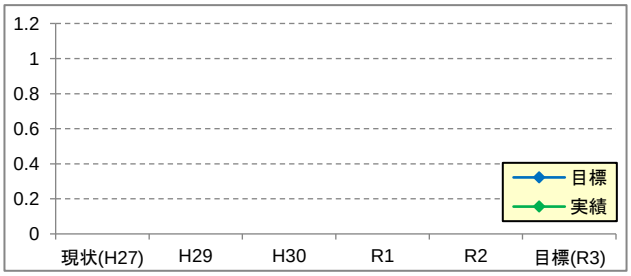
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
一般民有林におけるCo2貯蔵量	t-C	***325523***	*327000*	*327000*	*327000*	*327000*	***327000***
			294903	**300721**	**302963**	**305628**	**326351**
一般民有林における素材搬出量	㎥	***378***	*380*	*400*	*500*	*800*	***1000***
			2928	**3606**	**3135**	**2559**	**3538**

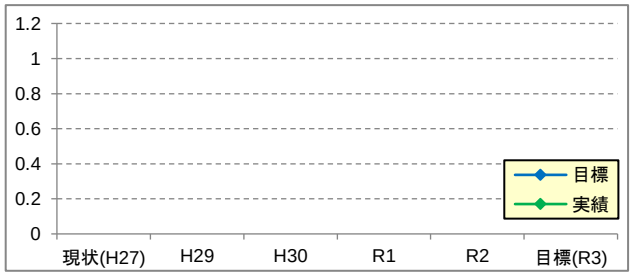
一般民有林におけるCo2貯蔵量



一般民有林における素材搬出量



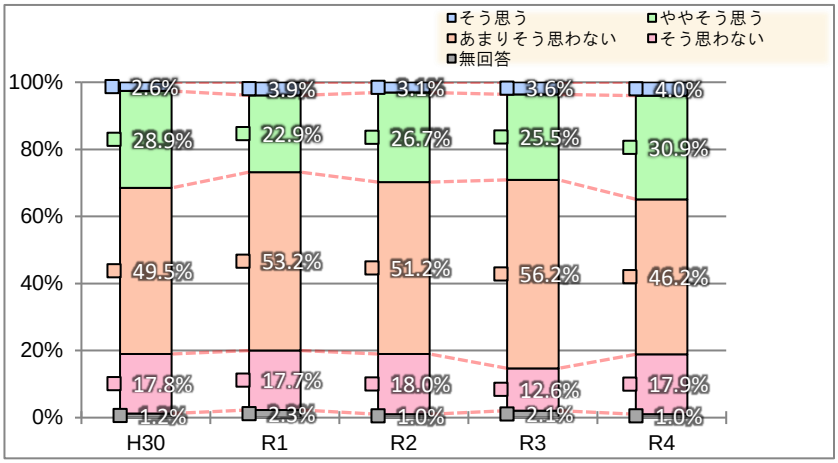




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q15　農業・林業に活気がある

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	11	15	16	15	15
(2)	ややそう思う	120	89	137	107	117
(3)	あまりそう思わない	206	207	262	236	175
(4)	そう思わない	74	69	92	53	68
	無回答	5	9	5	9	4
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
安全で良質な地場農畜産物が地元で手に入りにくいから	5.7%
地場農畜産物の加工・販売や地域ブランドづくりがすすんでいないから	12.7%
産業人口の減少・担い手が不足しているから	42.0%
農業・林業に関する具体的な取り組み内容が分からないから	35.0%
その他	2.1%
無回答	2.5%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●間伐材等の搬出や施業の機械化に対応できるように、計画的な林道及び作業道等の整備を進めている。
●留萌産木材の利用促進の一環として、重要港湾留萌港を活用し、管内及び北・中空知からの間伐材などを秋田方面をはじめとする道外へ移出している。
●道内の林産試験場などを中心に、道内間伐材などによるＣＬＴの研究が進められており、既に建築消防法もクリアしていることから、今後建築資材としての需要が期待できる状況となっている。
●バイオマス燃料としては、発電用燃料を中心として消費されていることから、製材とはならない程度の間伐材についても積極的に利活用が進められている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●二酸化炭素の貯蔵量は、森林の伐採により一時的に減少するが、留萌市では大面積の伐採が行われていないことから、森林の成長量に応じて順調に増加してきている。しかしながら、森林の多面的機能の維持・増進のためには、間伐などの森林整備が必要な森林が多く、着実な森林整備の実施が必要である。
●素材搬出量については、間伐材が主流となっているが、今後は本格的な木材利用期に進んでいくことから、順次伐採して植栽を行う循環利用へ進むと思われ、素材搬出量は年々増加していくと考えられる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●市内の森林が本格的な木材利用期を迎えるため、計画的な林道等の整備と主伐・更新伐の実施と植栽による循環利用を進めることで、素材搬出量を確保しながら二酸化炭素貯蔵量の増加を目指す。
●令和元年度からは森林環境譲与税を活用した私有林等整備事業補助金制度を開始したため、間伐等の市内の森林整備が更に進んでいくように働きかけるとともに、適切に管理されていない森林の整備を計画的に進めていく。
●留萌管内に幌延町を加えた自治体と森林組合で協議会を設立し、森林認証を取得したため、地域の森林管理水準が向上し、適切な森林施業の確保が見込まれる。
●森林資源の有効活用策や新たな木材活用の方策など、関係団体と連携しながら調査・検討を行う。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　農林水産課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
6	1　産業・港・雇用	02　一次産業の振興と地産地消の促進	03　漁業

５年後の目指す姿

●漁業資源の増殖及び資源管理の取り組みにより、沿岸漁業の継続的な展開と市民等への水産物の安定供給が図られています。
●養殖業等新たな操業体制への転換により、漁業収入の安定化と担い手の確保が進んでいます。
●水産物販売体制の６次産業化による付加価値向上により、漁業・漁協経営の強化が促進されています。
●漁業施設の有効活用により、水産物の出荷調整や付加価値生産が図られるとともに、新たなブランド商品が創出されています。

現状と課題

●地球環境の変化等に伴う漁業資源の年変動や魚価単価の低迷、消費者ニーズの変化に伴う魚食離れによる魚価安傾向、さらにはトド等海獣による漁具・漁業被害など漁業経営環境は一層不安定な状況にあります。

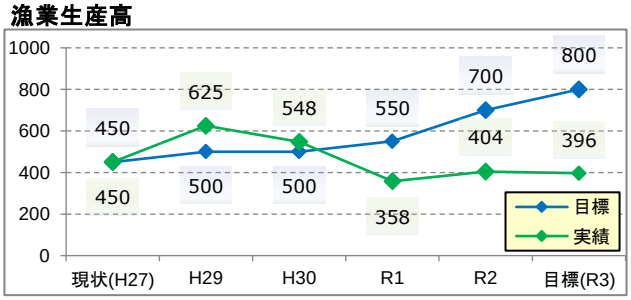
前期[H29～R3]の方向性

●漁業資源増殖及び管理を強化していきます。
●養殖業等新たな操業体制への転換を支援していきます。
●販売流通施設の整備を支援していきます。

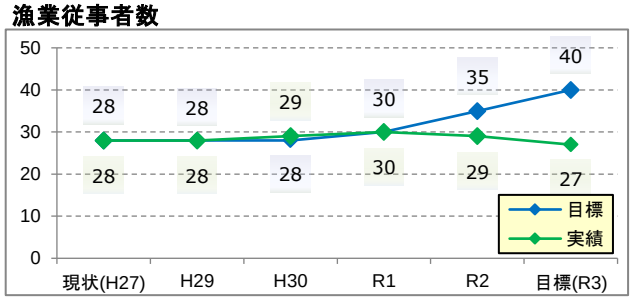
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

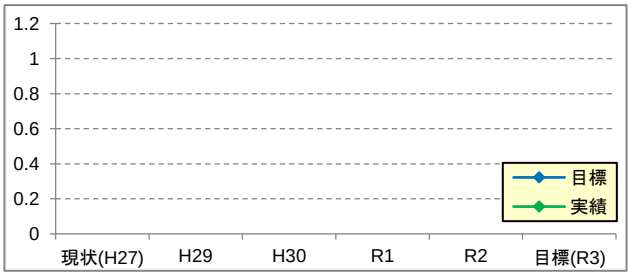
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
漁業生産高	百万円	***450***	*500*	*500*	*550*	*700*	***800***
			625	**548**	**358**	**404**	**396**
漁業従事者数	人	***28***	*28*	*28*	*30*	*35*	***40***
			28	**29**	**30**	**29**	**27**

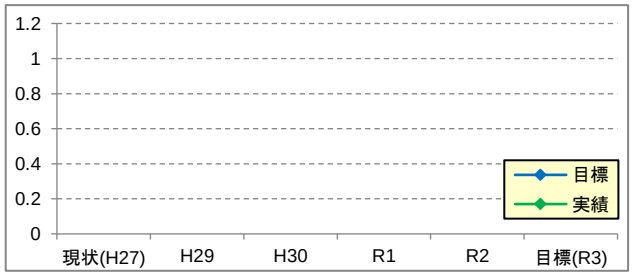
漁業生産高



漁業従事者数



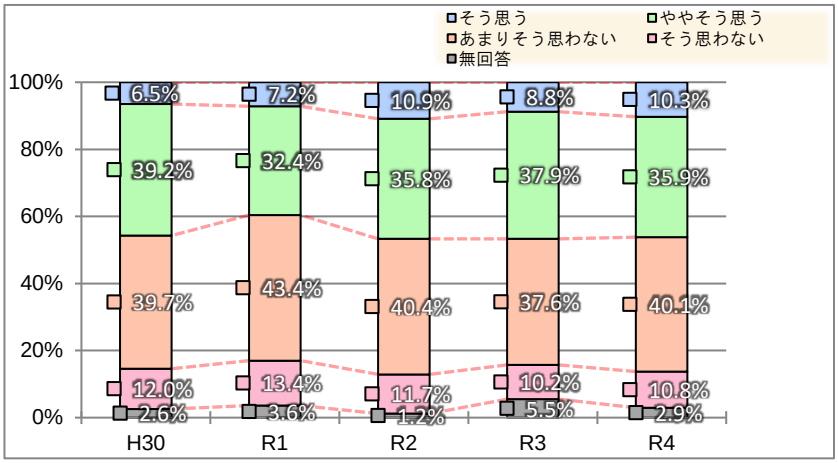




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q16　水産業に活気がある

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	27	28	56	37	39
(2)	ややそう思う	163	126	183	159	136
(3)	あまりそう思わない	165	169	207	158	152
(4)	そう思わない	50	52	60	43	41
	無回答	11	14	6	23	11
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
安全で良質な地場水産物が地元で手に入りにくいから	7.8%
水産物の加工・販売や地域ブランドづくりがすすんでいないから	19.2%
産業人口の減少・担い手が不足しているから	33.7%
水産業に関する具体的な取り組み内容が分からないから	31.6%
その他	4.6%
無回答	3.1%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●ナマコを対象とした資源増大策及び資源管理策については、産学官連携による調査研究を重ね種苗生産技術の確立と習得が図られ、またＩＣＴ技術を活用した管理手法が開発されたことにより、ともに事業化ベースでの取り組みが図られている。
●産学官連携をさらに強化し、海藻類の養殖実証試験など新たな操業体制への転換に向けた取り組みがスタートしたことに加え、資源増大機能や試験研究機能、さらには活魚出荷など高付加価値化による販売流通機能など一体的な水産振興施設整備について調整が進められている。
●老朽化が著しかった「地方卸売市場」の改修整備が行われたことにより、食品の衛生管理が強化されたとともに市民等に対する水産物の安定供給体制が確保された。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●漁業生産高については、天然資源の卓越発生や地球環境の変化（水温や気候）などによる資源量の年変動、それに伴う市場単価の増減に左右される部分が大きく、３年は主力漁業であるタコ漁業は、数量・金額ともに前年実績を下回ったものの、ナマコやニシンの漁獲量及び漁獲金額が増加したことにより安定した漁獲量となったことが主な要因である。
●漁業従事者数については、高齢者の引退傾向にある中、令和元年度に新規就業者への支援制度を制定したことに伴い、１名の新規参入があり、また、令和３年度については新規参入実績が無かったが、今後の参入が見込まれる潜在者の存在を確認している。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●「つくり育てる漁業」を中心に資源の増大や管理強化策を進めているが、漁業資源の維持や増大については、即効性がないことから、継続的に事業に取り組んでいくとともに、養殖業など新たな操業転換策も含め事業推進を図っていくため、水産振興施設の早期整備に向け関係機関等と調整を行っていく。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　政策調整課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
7	1　産業・港・雇用	02　一次産業の振興と地産地消の促進	04　地産地消

５年後の目指す姿

●地域の一次産品の安定生産、供給体制の確立により、留萌産にこだわった飲食メニューの展開や地場の食材を活用した商品開発、地元消費の拡大を図りながら、一次産業への関心が高まっています。
●未利用のバイオマス資源等を活用したエネルギーの地産地消の取り組み、機運が高まっています。

現状と課題

●地域の食を支える生産者の減少や自然環境の変化、さらには安価な外国製品の輸入増等により、一次産業を取り巻く状況は厳しいものとなっています。
●木質バイオマス等の資源が乏しく、地域内での資源化エネルギーに向けた資源収集、製造体制の構築や通年での実需供給先の確保が難しい状況となっています。
●再生可能エネルギーは、安定した電源として活用するためには、導入コストの低減が大きな課題となっています。
●再生可能エネルギーの導入に向け、地域資源の賦存量を的確に把握し、地域特性に応じた適正な技術を選択することにより、地域の活性化につなげることが必要となっています。

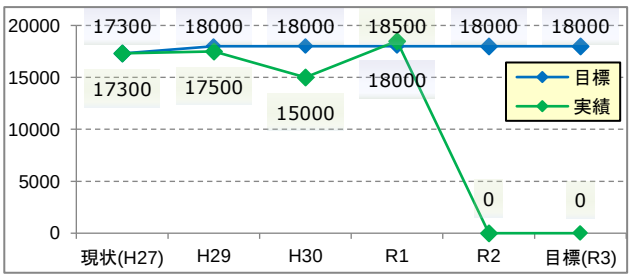
前期[H29～R3]の方向性

●産直イベントをはじめ、生産者の顔のみえる販売体制の構築を支援しながら、地場産品の消費拡大を図っていきます。
●生産者や地元企業、団体等とも連携しながら、地場の農産物等を活用した新たな商品開発等の研究を進め、経済の活性化につなげていきます。
●未利用バイオマスの資源化技術の導入と農業分野での利用により、エネルギーの地産地消と、積雪寒冷地域における低コストでの通年栽培化につなげていきます。
●再生可能エネルギーについては、資源の賦存量の把握と地域特性に応じた技術の研究を進め、導入の可能性を調査していきます。
●市民や事業者に対する再生可能エネルギーの普及啓発と導入に取り組みやすい環境づくりに努めていきます。

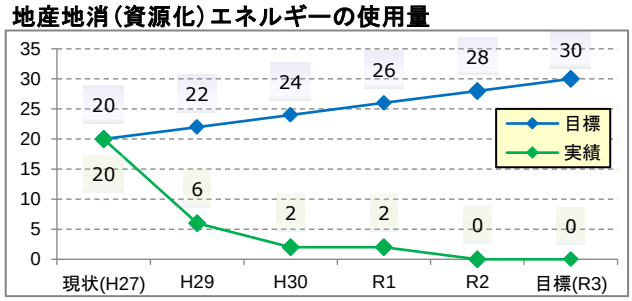
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

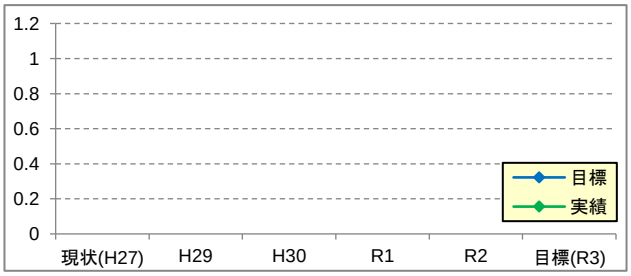
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
産直イベント(うまいよ！るもい市)参加者数	人	***17300***	*18000*	*18000*	*18000*	*18000*	***18000***
			17500	**15000**	**18500**	**0**	**0**
地産地消(資源化)エネルギーの使用量	t	***20***	*22*	*24*	*26*	*28*	***30***
			6	**2**	**2**	**0**	**0**

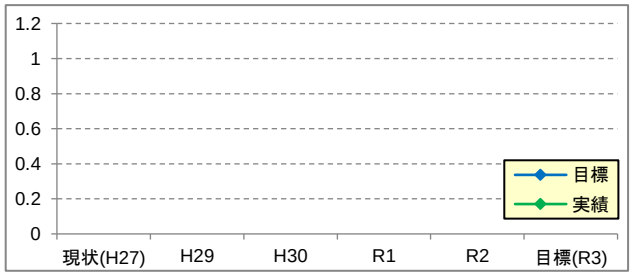
産直イベント(うまいよ！るもい市)参加者数



地産地消(資源化)エネルギーの使用量



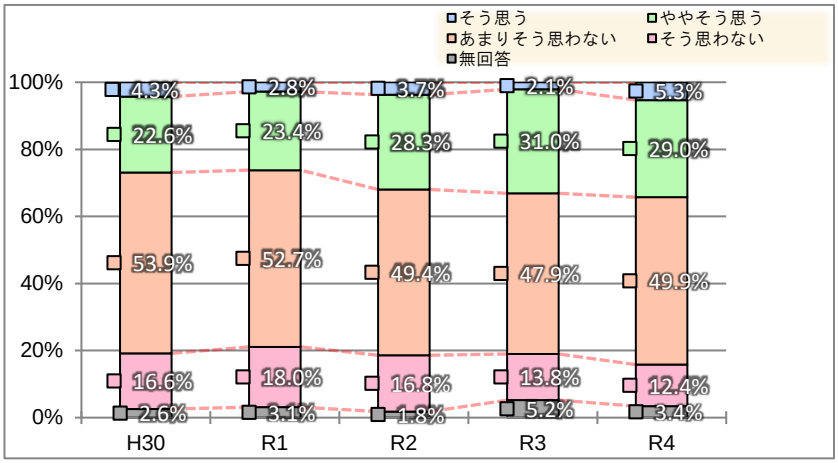




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q17　地元消費の拡大が図られている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	18	11	19	9	20
(2)	ややそう思う	94	91	145	130	110
(3)	あまりそう思わない	224	205	253	201	189
(4)	そう思わない	69	70	86	58	47
	無回答	11	12	9	22	13
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
留萌産を意識して購入することはないから	43.6%
地場産品の周知が徹底されていないから	39.4%
エネルギーの地産地消の取り組みがすすんでいないから	10.2%
その他	3.8%
無回答	3.0%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●再生可能エネルギーの推進に向け、先進事例等の調査を実施し、地域資源や地域特性に合致した再生可能エネルギー導入の可能性について研究を行っている。
●再生可能エネルギーの普及には、地域住民の理解が必要なことから、令和29年に小型風力発電の乱開発を防止し、地域住民生活への影響回避や自然環境保全等を目的としたガイドラインを制定している。
●子どもを対象とした体験事業を実施し、食育の推進や愛郷心の育成を図っている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●再生可能エネルギーの普及には、地域資源の有効活用はもとより、安定的かつ継続的に供給できる環境づくりが必須であることから、風力のほか、バイオマス資源などを用いた検証・実証を行っていくことが必要であるとともに、環境負荷軽減意識をより深化できるよう継続して啓発を行っていくことが重要であると考える。
●留萌産を意識して購入いただけるよう、体験事業の実施などにより地場産品の周知を行う必要がある。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●再生可能エネルギーの推進にあたっては、引き続き再生可能エネルギーに関する国の動向把握に努めるとともに、これまでの調査結果と課題を整理し、市としての方向性を示す必要がある。
●幼少の頃から様々な体験を通して愛郷心を育むことが重要であり、今後も体験事業の実施による地産地消の推進に取り組みたい。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　農林水産課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
7	1　産業・港・雇用	02　一次産業の振興と地産地消の促進	04　地産地消

５年後の目指す姿

●地域の一次産品の安定生産、供給体制の確立により、留萌産にこだわった飲食メニューの展開や地場の食材を活用した商品開発、地元消費の拡大を図りながら、一次産業への関心が高まっています。
●未利用のバイオマス資源等を活用したエネルギーの地産地消の取り組み、機運が高まっています。

現状と課題

●地域の食を支える生産者の減少や自然環境の変化、さらには安価な外国製品の輸入増等により、一次産業を取り巻く状況は厳しいものとなっています。
●木質バイオマス等の資源が乏しく、地域内での資源化エネルギーに向けた資源収集、製造体制の構築や通年での実需供給先の確保が難しい状況となっています。
●再生可能エネルギーは、安定した電源として活用するためには、導入コストの低減が大きな課題となっています。
●再生可能エネルギーの導入に向け、地域資源の賦存量を的確に把握し、地域特性に応じた適正な技術を選択することにより、地域の活性化につなげることが必要となっています。

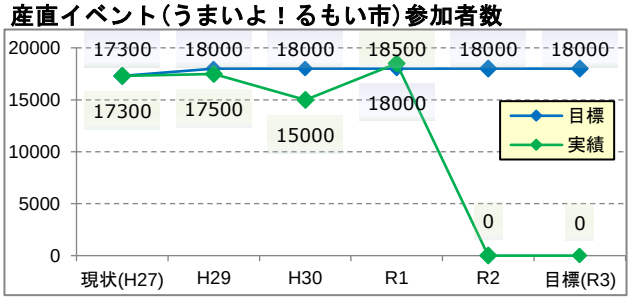
前期[H29～R3]の方向性

●産直イベントをはじめ、生産者の顔のみえる販売体制の構築を支援しながら、地場産品の消費拡大を図っていきます。
●生産者や地元企業、団体等とも連携しながら、地場の農産物等を活用した新たな商品開発等の研究を進め、経済の活性化につなげていきます。
●未利用バイオマスの資源化技術の導入と農業分野での利用により、エネルギーの地産地消と、積雪寒冷地域における低コストでの通年栽培化につなげていきます。
●再生可能エネルギーについては、資源の賦存量の把握と地域特性に応じた技術の研究を進め、導入の可能性を調査していきます。
●市民や事業者に対する再生可能エネルギーの普及啓発と導入に取り組みやすい環境づくりに努めていきます。

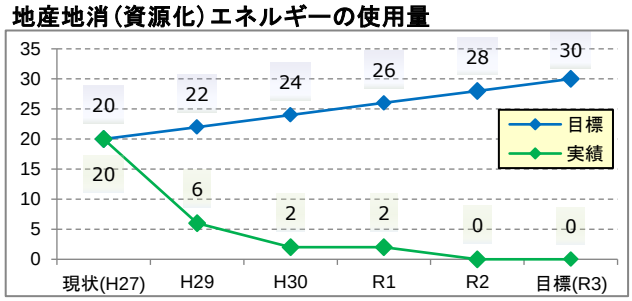
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

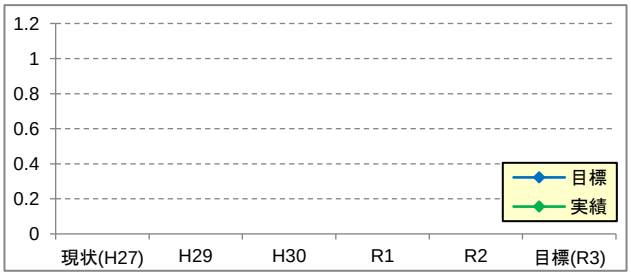
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
産直イベント（うまいよ！るもい市）参加者数	人	***17300***	*18000*	*18000*	*18000*	*18000*	***18000***
			17500	**15000**	**18500**	**0**	**0**
地産地消（資源化）エネルギーの使用量	t	***20***	*22*	*24*	*26*	*28*	***30***
			6	**2**	**2**	**0**	**0**

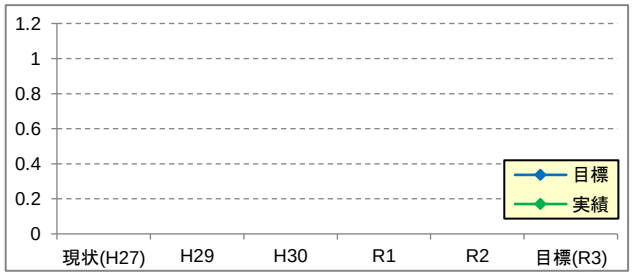
産直イベント（うまいよ！るもい市）参加者数



地産地消（資源化）エネルギーの使用量



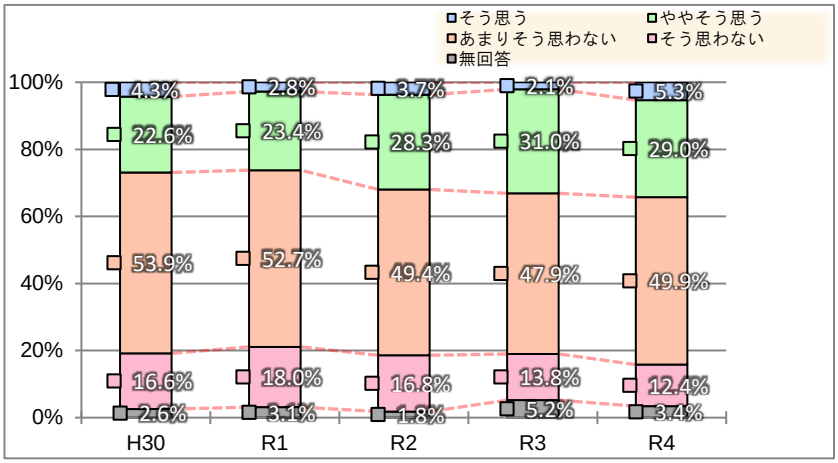




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q17　地元消費の拡大が図られている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	18	11	19	9	20
(2)	ややそう思う	94	91	145	130	110
(3)	あまりそう思わない	224	205	253	201	189
(4)	そう思わない	69	70	86	58	47
	無回答	11	12	9	22	13
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
留萌産を意識して購入することはないから	43.6%
地場産品の周知が徹底されていないから	39.4%
エネルギーの地産地消の取り組みがすすんでいないから	10.2%
その他	3.8%
無回答	3.0%

評価

事業進捗評価

＜視点＞

・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●産直イベントによる地場産品の消費拡大、子どもを対象とした体験事業をとおした食育の推進と愛郷心の育成に取り組んで来ており、今後も継続して事業を実施することにより、地元食材の活用・消費拡大、一次産業への関心向上につなげたい。
●平成29年度まで３ヶ年に渡り、近畿大学との共同研究としてもみ殻を活用したバイオコークスを製造し燃焼実験を実施した結果、もみ殻は収集方法・保管場所などについて。バイオコークス化の際には、もみ殻の細かな粉砕が必要であること。さらには、現状では灯油との代替効果が低いなどの課題から、現在のところ新たなエネルギー資源としての活用が難しいのが現状である。しかしながら、今後地域循環型資源エネルギーの活用が必要となることも考えられることから、エネルギー関係企業など民間主導による新たな取り組みにつなげたいと考えている。

指標分析

＜視点＞

・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●産直イベントの参加者数については、コロナ禍の影響によりイベント自体の開催を自粛する結果となったことから、参加実績はゼロとなった。また、アンケート結果にもあるように「地場産品の周知徹底」が進んでいないことが、「留萌産を意識して購入する」ことにつながっていない原因と考えられるため、今後は新たな手法による事業をとおして地場産品の周知徹底を図り、市民に留萌産を意識して購入してもらえる環境を整備したい。
●地産地消（資源化）エネルギーの使用量については、予定していたバイオコークスの製造が困難となり、輸送費等の関係上、目標を大きく下回る使用量となった。

改善

今後の方向性

＜視点＞

・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●地産地消を推進するためにも、地域の農業・漁業を知る機会が必要であり、幼少の頃から様々な体験をとおして郷土愛を育むことが重要となっているが、現状のコロナ禍の中で交流人口の増大を伴わない新たな取り組みの開発が求められていることから、周知徹底方法について検討を進めるとともに、「道の駅るもい」での産直野菜販売なども含め、地産地消の推進を図る。
●今後も未利用のバイオマス資源を活用した、エネルギーの地産地消の取り組みを検討する。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　経済港湾課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
8	1 産業・港・雇用	03 港湾・物流の確保	01 留萌港①

５年後の目指す姿

●交通基盤の整備とともに、留萌港の経済圏である留萌・上川・北空知地域を中心とした物流が活発になっています。
●港湾荷役等をはじめとする港湾関連サービスが安定的に提供されています。

現状と課題

●企業の札幌圏集中や不安定な景気の影響により、留萌港の取扱貨物量は伸び悩んでおり、新たな取扱貨物の可能性について調査・研究が必要となっています。
●留萌港は港湾運送事業法の適用港となっているが、同法非適用港は港湾荷役料金を自由に設定できるため、それら港湾と比較すると条件面で不利な状況があります。

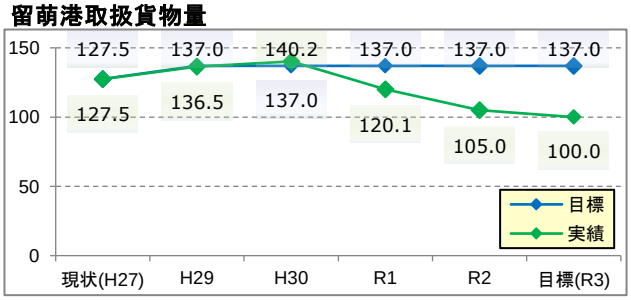
前期[H29～R3]の方向性

●留萌港の経済圏域との新たな連携を模索し、本来港が持つ物流、産業に関連する機能強化・効率化を図っていきます。

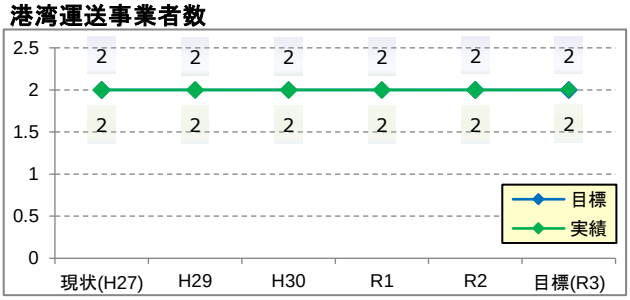
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

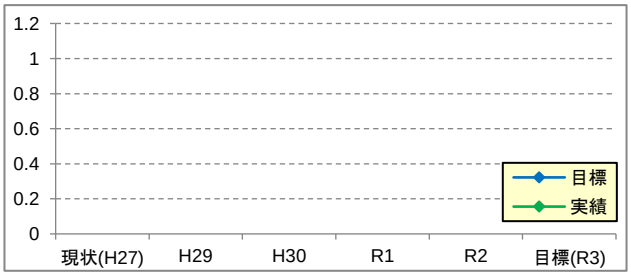
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
留萌港取扱貨物量	万t	***127.5***	*137.0*	*137.0*	*137.0*	*137.0*	***137.0***
			136.5	**140.2**	**120.1**	**105.0**	**100.0**
港湾運送事業者数	法人	***2***	*2*	*2*	*2*	*2*	***2***
			2	**2**	**2**	**2**	**2**

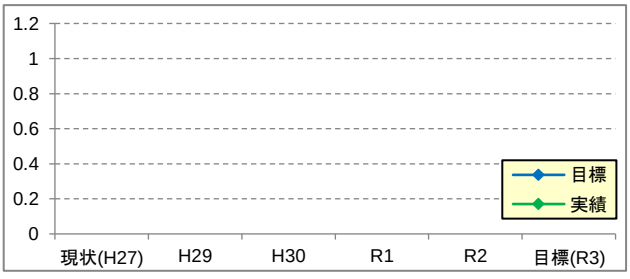
留萌港取扱貨物量



港湾運送事業者数



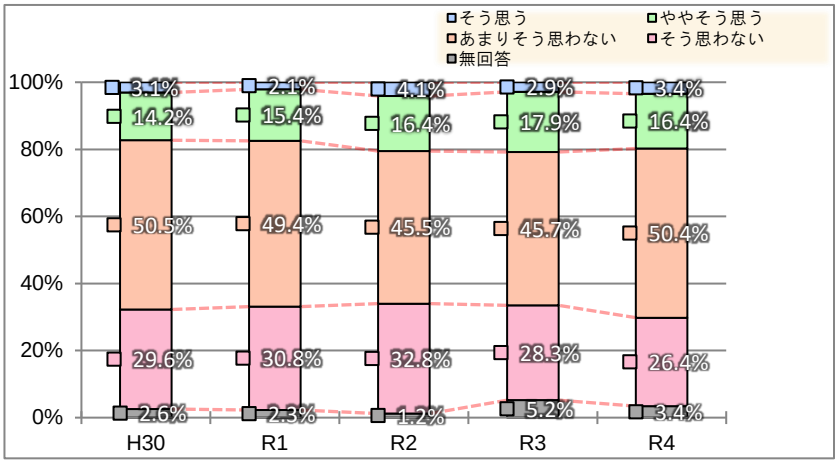




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q18　留萌港に魅力や親しみを感じる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	13	8	21	12	13
(2)	ややそう思う	59	60	84	75	62
(3)	あまりそう思わない	210	192	233	192	191
(4)	そう思わない	123	120	168	119	100
	無回答	11	9	6	22	13
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
港を活かしたまちづくりがすすめられていないから	30.2%
港を中心とした物流、取扱量が減少しているから	21.3%
港に関する具体的な取り組み内容が分からないから	44.0%
その他	3.1%
無回答	1.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●深川留萌自動車道の全線開通を始めとする交通基盤の整備により、留萌港背後地域との連携強化、効率化を図り、物流の活性化を進めてきた。
●留萌港港湾施設維持管理計画に基づく維持管理点検を継続して実施し、点検結果を踏まえた維持及び老朽化対策を進め、荷役等の港湾関連サービスの安定供給に努めてきた。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●留萌港主要貨物の一つである石油製品の取扱量はほぼ横ばいであるほか、新型コロナウイルス感染症の影響により工場が減産していたが、通常操業に戻り取扱量も回復傾向にある。一方、もう一つの主要貨物である石炭の取扱量は、火力発電所休止の影響を受けて減少となっている。また、近年のカーボンニュートラルへの取組みの推進により、今後も減少していくことが懸念される。
●荷役作業に影響のない範囲で釣りが行われているほか、港湾施設をイベント会場として年に数回解放しているが、施設の目的が地域の経済活動を第一に物流機能を優先したものとなっていることから、市民等が気軽に接する機会が少ないことが理由と考えられる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●国や北海道、他港湾との連携を図り、新たな物流の確保に向けた情報収集、研究を進めるとともに、企業に対するポートセールスを継続し、留萌港の利用促進に向けた取組みを進めていく。
●留萌港港湾施設維持管理計画に基づく点検等の実施により、老朽化施設の維持及び改修を計画的に進めるほか、留萌港の経済圏域との連携も模索し、港が持つ物流、産業に関連する機能強化・効率化を図っていく。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　経済港湾課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
8	1 産業・港・雇用	03 港湾・物流の確保	02 貿易

５年後の目指す姿

●石炭の輸入や道産材の輸出など、留萌港での外貿貨物が安定的に取り扱われています。
●地場産品の海外販路開拓・拡大に向けたビジネス機会が創出されています。

現状と課題

●留萌港における主要な取扱貨物である石炭や木材については、北海道内の電力需要の動向や道産木材の輸出先である中国や韓国における需要が不透明であることから、今後の見通しが立てづらい状況です。
●地場産品の輸出については、商品のロット数や輸出許可が課題となっています。

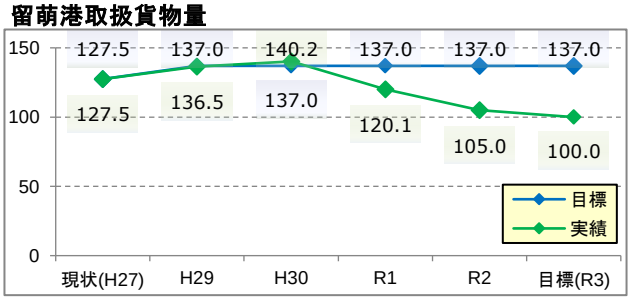
前期[H29～R3]の方向性

●社会情勢を注視しつつ、国や北海道等と連携し外貿貨物に関する情報収集や研究を進めていきます。
●サハリン経済交流促進協議会に参画し、北北海道各市連携と幅広い地域との協力関係を構築しながら、地場産品の販路拡大に有望である海外からのバイヤー関係者等を招へいし、地元事業者との関係を構築します。

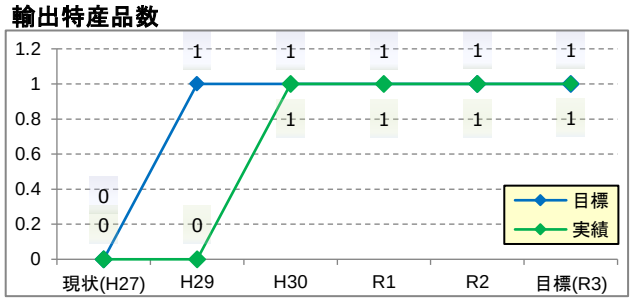
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

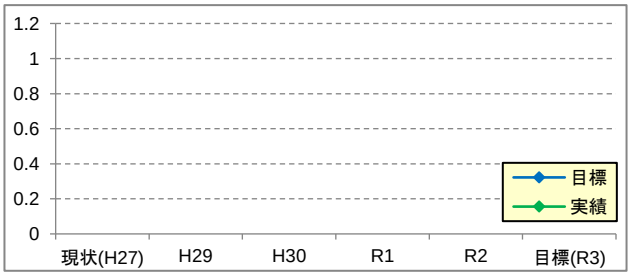
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
留萌港取扱貨物量	万t	***127.5***	*137.0*	*137.0*	*137.0*	*137.0*	***137.0***
			136.5	**140.2**	**120.1**	**105.0**	**100.0**
輸出特産品数	品	***0***	*1*	*1*	*1*	*1*	***1***
			0	**1**	**1**	**1**	**1**

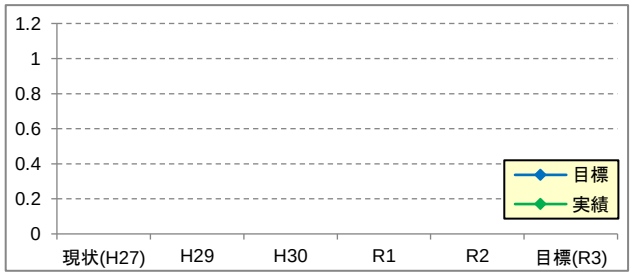
留萌港取扱貨物量



輸出特産品数



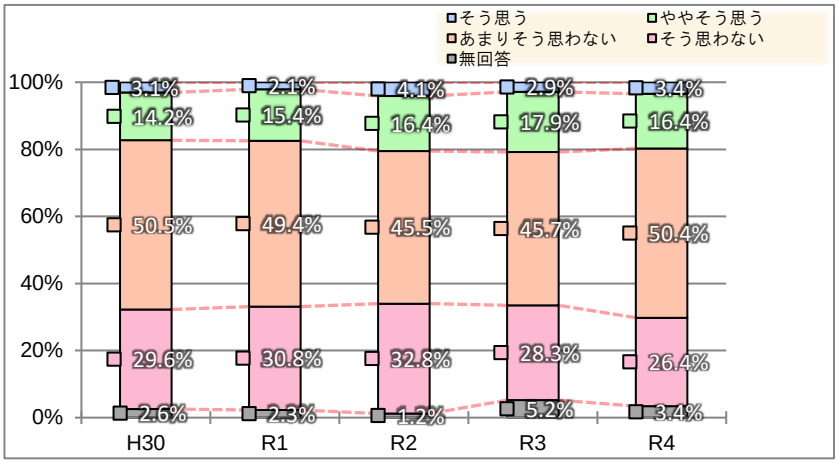




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q18　留萌港に魅力や親しみを感じる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	13	8	21	12	13
(2)	ややそう思う	59	60	84	75	62
(3)	あまりそう思わない	210	192	233	192	191
(4)	そう思わない	123	120	168	119	100
	無回答	11	9	6	22	13
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
港を活かしたまちづくりがすすめられていないから	30.2%
港を中心とした物流、取扱量が減少しているから	21.3%
港に関する具体的な取り組み内容が分からないから	44.0%
その他	3.1%
無回答	1.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●留萌港における主要取扱貨物の一つである石炭の取扱量が年々減少している。
●輸出促進に向けた説明会等を市内企業に案内するも参加の実績は乏しく、輸出へ目を向けた企業があまりないのが現状である。
　平成30年度に、一般社団法人北海道国際流通機構の事業を活用し、台湾のスーパーマーケットに１品目輸出を実現したところ。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●カーボンニュートラルの取組が一層進み、石炭のほか石油製品も影響を受ける懸念がある。
●当市の主力特産品である「かずの子」においては、生産工程で使用する薬品の影響で輸出することが難しいことから、特産品の輸出量は伸び悩んでいる。また、テストマーケティングを活用し海外に輸出しても、現地の販売員がかずの子（歴史・文化・機能性）について説明することは難しく、更には輸出コストの壁もある。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●カーボンニュートラルの取組が今後一層進むことから、新たな貨物の取扱いに向け調査研究を行っていく。
●小ロットでの輸出をビジネスチャンスと捉え、引き続き商談会等を案内し、ビジネスマッチングを目指す。
　サハリン州での特産品販売については、現地認証手続きが煩雑であるものの、加入している協議会を通したテスト販売の実現を図るとともに、台湾への輸出については、一般社団法人北海道国際流通機構のテストマーケティング事業の活用を検討していく。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　経済港湾課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
12	2 観光・交流	01 魅力の創造と発信	01 観光・地域間交流

５年後の目指す姿

●留萌らしい地域資源を生かした体験型観光と、インバウンドの受け入れ態勢整備が推進され、外国人観光客を含めた交流人口が拡大するとともに、人情港町留萌のブランド力が向上されています。

現状と課題

●大人数で画一的な団体旅行から、小規模単位で行動する観光にシフトしてきている中、観光振興による地域活性化への気運の高まりを踏まえながら、既存産業の再生や新たな観光産業の創出による雇用の拡大などを目指した、より戦略的な観光振興施策の展開が課題となっています。
●北海道にはアジアを中心とした外国人観光客が増加しており、留萌への誘客の検討が必要になってきています。

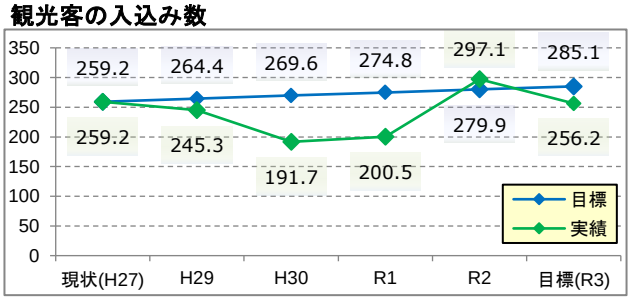
前期[H29～R3]の方向性

●民間との協働により、体験型観光メニューの確立に努めていきます。
●地域資源の活用を推進し、人的資源を有効活用しながら留萌の観光関連産業の進展と創出を図っていきます。
●地域との協働と広域での連携により留萌らしさをＰＲし、外国人観光客を含め交流人口の拡大に努めていきます。

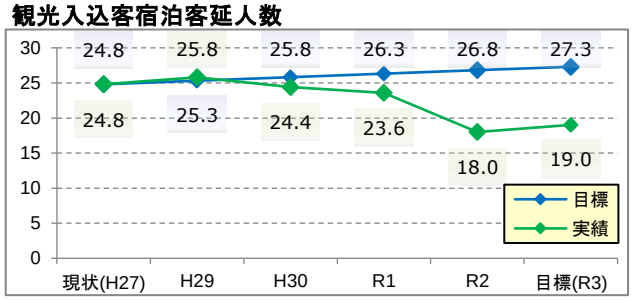
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
観光客の入込み数	千人	***259.2***	*264.4*	*269.6*	*274.8*	*279.9*	***285.1***
			245.3	**191.7**	**200.5**	**297.1**	**256.2**
観光入込客宿泊客延人数	千人	***24.8***	*25.3*	*25.8*	*26.3*	*26.8*	***27.3***
			25.8	**24.4**	**23.6**	**18.0**	**19.0**
訪日外国人宿泊客延人数	人	***239***	*244*	*249*	*254*	*259*	***264***
			408	**508**	**420**	**170**	**57**

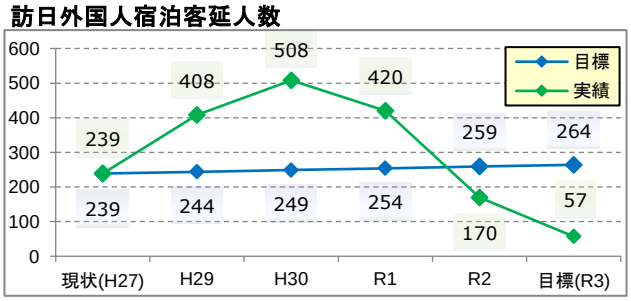
観光客の入込み数

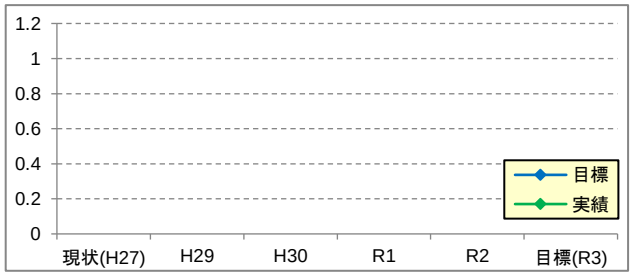


観光入込客宿泊客延人数



訪日外国人宿泊客延人数

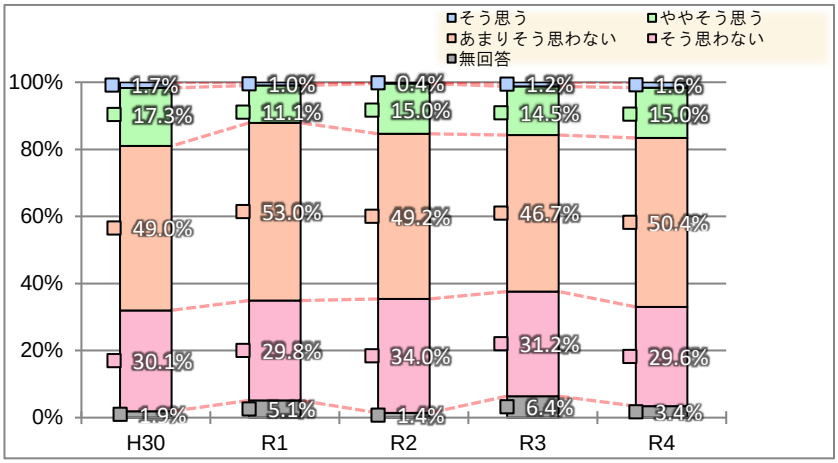




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q19　地域資源を生かした体験型観光やインバウンド受け入れ態勢の整備により、観光を目的とした交流人口の拡大はもちろん、国内外の都市と人や文化の交流が活発に行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	7	4	2	5	6
(2)	ややそう思う	72	43	77	61	57
(3)	あまりそう思わない	204	206	252	196	191
(4)	そう思わない	125	116	174	131	112
	無回答	8	20	7	27	13
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
魅力ある観光資源が少ないから	42.2%
観光イベントに魅力がないから	19.5%
観光情報の発信やＰＲが不足しているから	18.5%
国内外の各都市との交流が活発でないから	9.2%
その他	8.6%
無回答	2.0%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●観光客の旅行形態や嗜好が多様化する中、関係機関や団体と連携した取り組みを実施することにより、時代のニーズに対応した柔軟な事業が必要である。
　しかし、観光客が集中する夏季以外の交流人口の拡大や滞在時間・宿泊日数等の拡大を目指した取り組みは、観光客を呼び込む規模には成長しておらず、継続的な取り組みと地域条件・地域資源を活かした留萌市ならではの取り組みが必要である。
●市の観光施設は、老朽化が進んでおり、修繕を主とした維持管理コストの増加が課題となっており、建て替えも含め継続的な整備計画が必要になっている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●観光客の入り込み数については、夏の海水浴客の増減など天候に大きく左右されつつも、観光素材のＰＲ、ソフト事業の実施により安定的に推移していた。道の駅の開業効果により大幅な増加を見せたものの、依然、コロナ禍における行動制限等の影響は続いている状況である。
　今後についても、道の駅の開業効果が徐々に薄れていくことが予想され、これまでの課題となっている閑散期の入込増加に向けた取り組みを強化しなければ、入込数の増加は難しい状況にある。
●外国人観光客については、順調に増加していたが新型コロナウイルスの影響により、大幅な減少となったところ。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●観光客が期待する留萌市の観光資源は自然景観と新鮮な食材と認識しているが、既存の地域資源を活用はもとよりアウトドア観光を基盤とした新たな体験メニューの創出など、更なる取組みが必要である。
●新たに屋内交流・遊戯施設がオープンし、道の駅への旭川圏域や札幌圏域からの交流人口の増加が見込まれるが、地域経済との連携事業やコロナ禍においてニーズが高まる「新しい生活様式」などの生活スタイルの変化に対応し、アフターコロナ対策として、外国人観光客の回復を含めた観光資源の磨き上げやマイクロツーリズムの拡充を図る。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　生涯学習課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　策	基本施策	施策区分
12	2 観光・交流	01 魅力の創造と発信	01 観光・地域間交流

５年後の目指す姿

●留萌らしい地域資源を生かした体験型観光と、インバウンドの受け入れ態勢整備が推進され、外国人観光客を含めた交流人口が拡大するとともに、人情港町留萌のブランド力が向上されています。

現状と課題

●大人数で画一的な団体旅行から、小規模単位で行動する観光にシフトしてきている中、観光振興による地域活性化への気運の高まりを踏まえながら、既存産業の再生や新たな観光産業の創出による雇用の拡大などを目指した、より戦略的な観光振興施策の展開が課題となっています。
●北海道にはアジアを中心とした外国人観光客が増加しており、留萌への誘客の検討が必要になってきています。

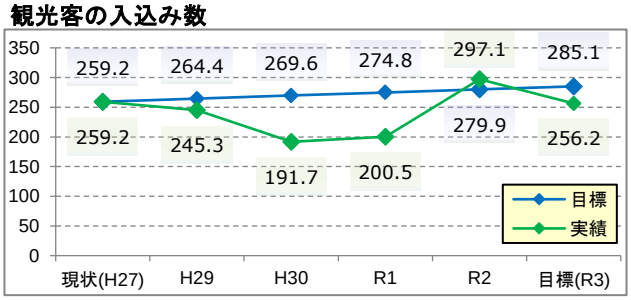
前期[H29～R3]の方向性

●民間との協働により、体験型観光メニューの確立に努めていきます。
●地域資源の活用を推進し、人的資源を有効活用しながら留萌の観光関連産業の進展と創出を図っていきます。
●地域との協働と広域での連携により留萌らしさをＰＲし、外国人観光客を含め交流人口の拡大に努めていきます。

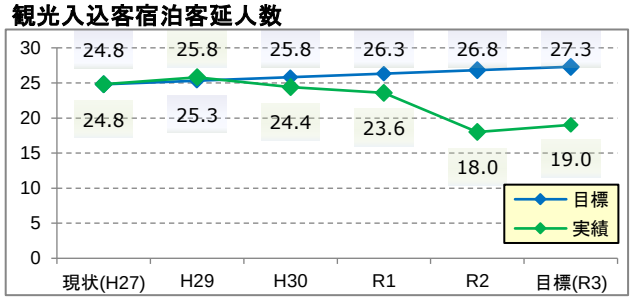
数値目標等　（上段：目標値　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
観光客の入込み数	千人	***259.2***	*264.4*	*269.6*	*274.8*	*279.9*	***285.1***
			245.3	**191.7**	**200.5**	**297.1**	**256.2**
観光入込客宿泊客延人数	千人	***24.8***	*25.3*	*25.8*	*26.3*	*26.8*	***27.3***
			25.8	**24.4**	**23.6**	**18.0**	**19.0**
訪日外国人宿泊客延人数	人	***239***	*244*	*249*	*254*	*259*	***264***
			408	**508**	**420**	**170**	**57**

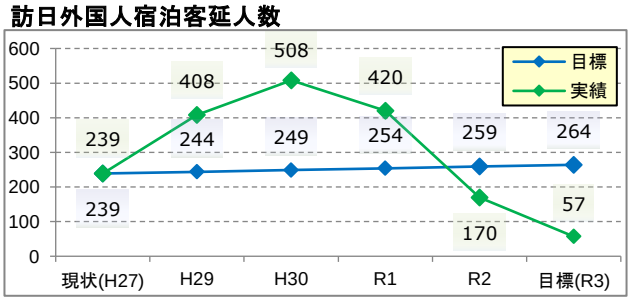
観光客の入込み数

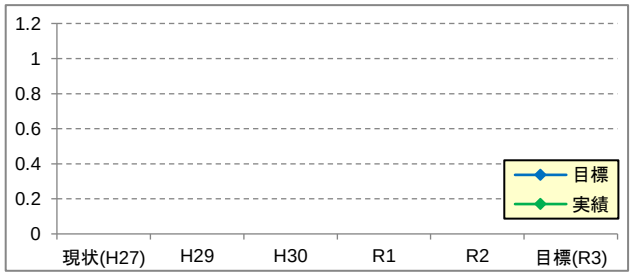


観光入込客宿泊客延人数



訪日外国人宿泊客延人数

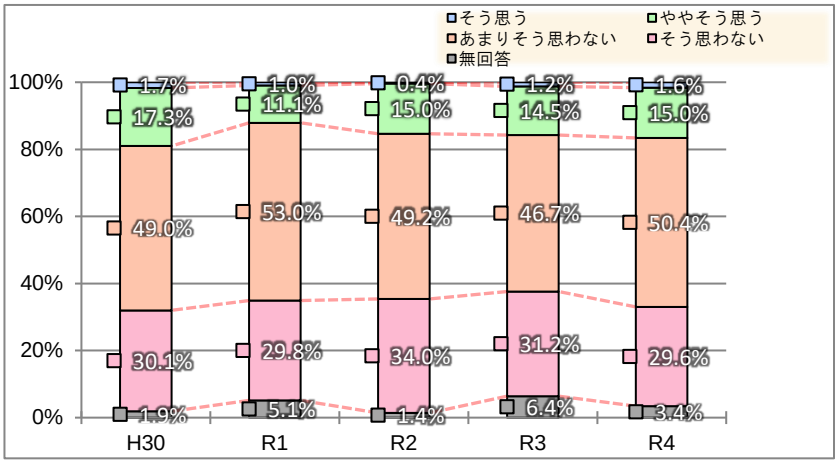




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q19　地域資源を生かした体験型観光やインバウンド受け入れ態勢の整備により、観光を目的とした交流人口の拡大はもちろん、国内外の都市と人や文化の交流が活発に行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	7	4	2	5	6
(2)	ややそう思う	72	43	77	61	57
(3)	あまりそう思わない	204	206	252	196	191
(4)	そう思わない	125	116	174	131	112
	無回答	8	20	7	27	13
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
魅力ある観光資源が少ないから	42.2%
観光イベントに魅力がないから	19.5%
観光情報の発信やＰＲが不足しているから	18.5%
国内外の各都市との交流が活発でないから	9.2%
その他	8.6%
無回答	2.0%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●全国的に高い評価を受けている音楽合宿に関し、合宿受入れに向けて市民力が継続的に発揮できる環境を整えることによって、合宿を通じて市民が音楽に触れあう機会を提供するとともに、交流人口の拡大を図るため、留萌吹奏楽後援会が実施する音楽合宿の取り組みに対し、文化センター等の施設及び備品の使用に係る費用を支援してきた。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●令和３年度の音楽合宿の受け入れについては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、例年を下回る４団体156名であったが、練習施設の使用料を負担することで、参加団体及び実施主体の活動を支援するとともに、交流人口の拡大促進につながったと考えている。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●音楽合宿を通して、卒業後、留萌市に就職した生徒もおり、Ｉターンの効果も出てきていることから、今後も交流人口の拡大を図るため、留萌吹奏楽後援会が実施する音楽合宿の取り組みに対し支援を行っていく。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　政策調整課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
12	2 観光・交流	01 魅力の創造と発信	02 国際交流

５年後の目指す姿

●民間の国際交流団体が中心となり、様々な分野での交流が行われています。

現状と課題

●事業を積極的に展開することで、交流する機会は増えているものの、市民の外国人に対する意識や交流するための受け入れ態勢などが整備されていないため、交流が一部団体に限られ、市民レベルでの意識や理解の高まりが見られていない状況です。

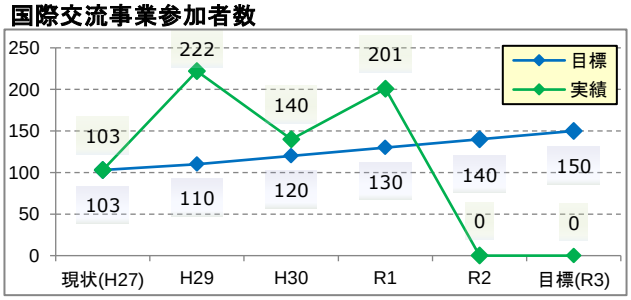
前期[H29～R3]の方向性

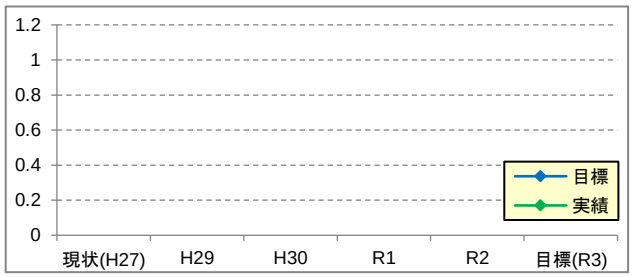
●広く市民が参加し、留萌に在住する外国人などと交流できるような事業を支援していきます。
●国際交流への理解と市民レベルでの国際交流が推進されるような環境づくりに努めていきます。

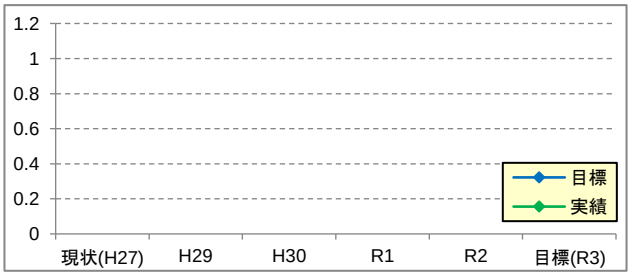
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

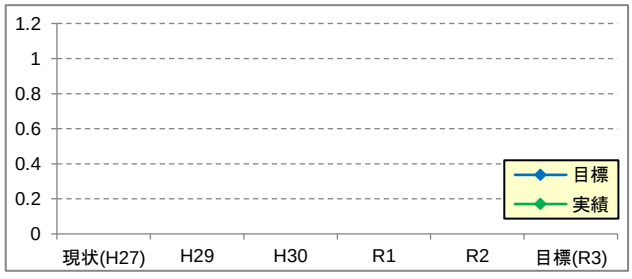
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
国際交流事業参加者数	人	***103***	*110*	*120*	*130*	*140*	***150***
			222	**140**	**201**	**0**	**0**

国際交流事業参加者数





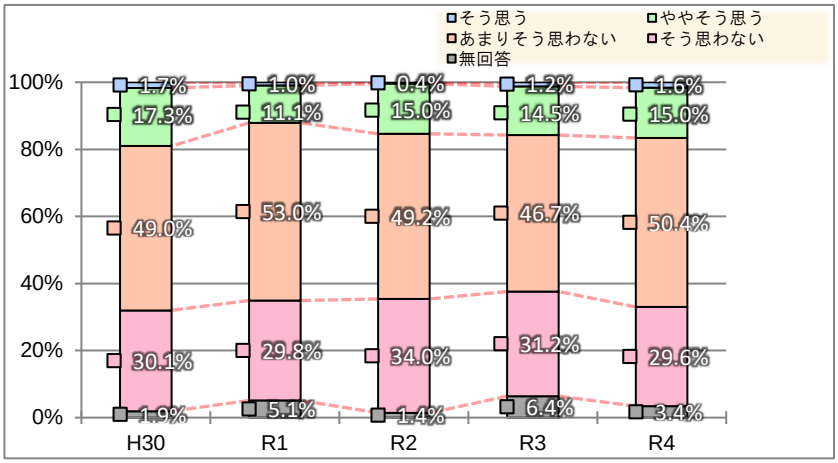




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q19　地域資源を生かした体験型観光やインバウンド受け入れ態勢の整備により、観光を目的とした交流人口の拡大はもちろん、国内外の都市と人や文化の交流が活発に行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	7	4	2	5	6
(2)	ややそう思う	72	43	77	61	57
(3)	あまりそう思わない	204	206	252	196	191
(4)	そう思わない	125	116	174	131	112
	無回答	8	20	7	27	13
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
魅力ある観光資源が少ないから	42.2%
観光イベントに魅力がないから	19.5%
観光情報の発信やＰＲが不足しているから	18.5%
国内外の各都市との交流が活発でないから	9.2%
その他	8.6%
無回答	2.0%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●留萌市国際交流協会による日本文化交流事業や新年交礼会など、外国人技能実習生などの市内在住外国人と市民の交流を目的とした事業が開催されている。
●事業に参加する市民・団体は限られており、対象を拡大することはできていない。

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●国際交流協会が実施する交流事業に参加する市内在住外国人は、雇用する企業側の理解もあり増加傾向にあったが、令和２年度以降においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業を全て中止としている。
●市民アンケートにおいて、多くの市民に国際交流が活発に行われていないと認識されているが、事業に参加する市民は限られているほか、姉妹都市のウラン・ウデ市や友好港湾の宮口港とのこれまでの交流は周年事業などに限られていることなどが要因と考えられる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●引き続き北海道国際交流・協力総合センターなどを通じて、他自治体の事例や、取り組みに対する人的・財政的な支援の情報などを収集し、市民や関係団体と連携して市民レベルでの交流促進に向けた意識を高めていくような国際交流事業を通じ、民間主導の体制づくりに努める。
●留萌市国際交流協会の事業の内容について、会員以外の市民も参加がしやすいものを検討し、次年度以降の事業に反映させていく。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部　都市整備課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
13	2 観光・交流	01 魅力の創造と発信	03 公園緑地

５年後の目指す姿

●市民や他都市からたくさんの人々が来訪し、子どもからお年寄りまでが安心して時間を過ごし、笑い声や笑顔があふれています。
●船場公園「管理棟」から様々な情報が発信され、まちなかへの誘導により賑わいが続いています。

現状と課題

●平成28年度より指定管理者制度を導入し、民間の視点による新しい発想を取り入れた公園利活用が始まりました。
●国道231号留萌拡幅事業の栄町交差点が完成し、車と歩行者が安全に通行することが可能になりました。
●都市計画公園上の規制内において、公園利活用の事業を展開しています。

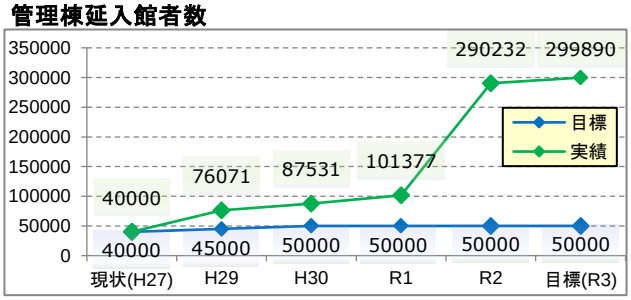
前期[H29～R3]の方向性

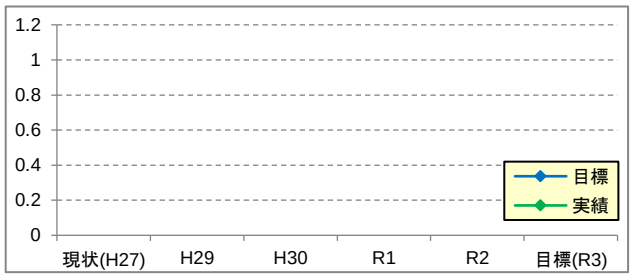
●指定管理者制度により、子どもからお年寄りまで幅広い世代の交流人口を増加させるため、様々な公園利用の可能性を探求し、有効な事業を実施していきます。

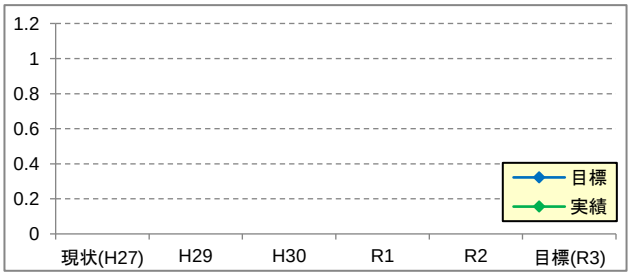
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

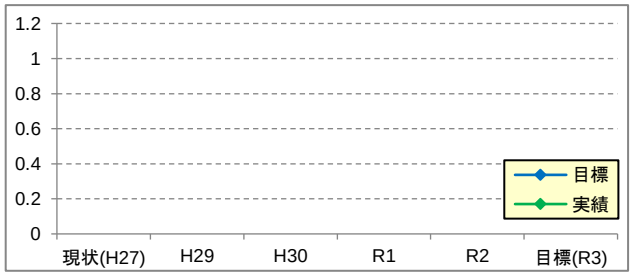
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
管理棟延入館者数	人	***40000***	*45000*	*50000*	*50000*	*50000*	***50000***
			76071	**87531**	**101377**	**290232**	**299890**

管理棟延入館者数





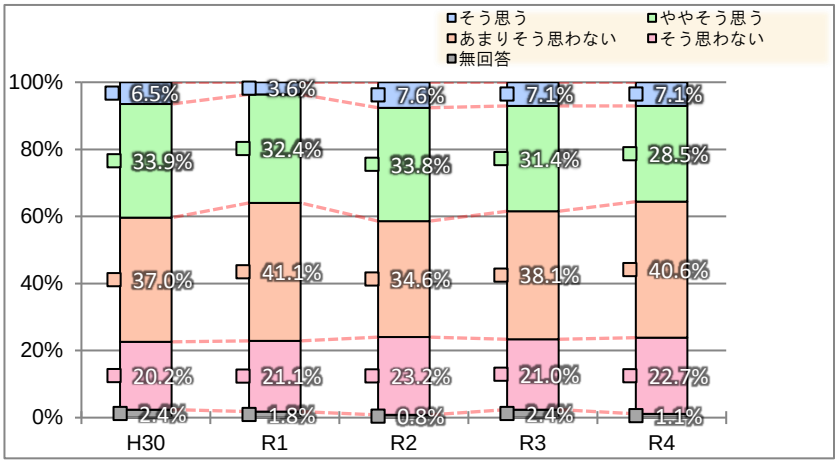




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q20　公園の整備・緑化の推進への取組みが十分行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	27	14	39	30	27
(2)	ややそう思う	141	126	173	132	108
(3)	あまりそう思わない	154	160	177	160	154
(4)	そう思わない	84	82	119	88	86
	無回答	10	7	4	10	4
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
公園の管理が不十分だから	38.8%
公園の遊具等が不十分だから	37.5%
緑地が少ないから	12.9%
その他	8.3%
無回答	2.5%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●船場公園は、公園単体としてではなく、広域情報交流拠点と位置付けられており、これまでも観光案内や特産品のアンテナショップ販売を行ってきている。
●深川留萌自動車道の全線開通及び道の駅が開業されたことに伴い交流人口が増加し、広域情報交流拠点としての役割を果たしており、今後も引き続き、賑わいの創出、留萌の魅力発信に努めていく。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●数値目標である管理棟入館者数は、全面供用開始の平成28年度より目標値を上回っており、道の駅オープン後の令和２年度以降は大幅に増加している。また、船場公園については、アンケート調査からも利便性の高い施設として内外から評価を受けている。
●市内の公園全体の整備、緑化の推進にあたっては、通常の維持管理や遊具などの老朽化において、市民の満足度が上昇しない結果となっている。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●船場公園については、道の駅が開業したことから、今後の管理運営体制等についての検討が必要である。
●市内の公園全体としては、公園長寿命化計画に基づく、遊具等の更新を着実に進めるとともに、町内会などのパートナーシップ制度のさらなる強化を図り、維持管理や緑化の満足度上昇に努めていく。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　経済港湾課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
13	2 観光・交流	01 魅力の創造と発信	04 留萌港②

５年後の目指す姿

●北海道を代表する観光地(旭川・富良野・美瑛等)とのアクセス向上により、毎年、客船が寄港するなど、北北海道観光の海の玄関口として確立されています。
●港の施設を一時的に開放してのイベントなどが行われており、港が身近に感じられるようになっています。

現状と課題

●客船の入港は、多くの乗船客やクルーによる観光消費、関連産業への経済効果が期待できます。
●市民を挙げた歓送迎体制の整備など、寄港地としての特色ある魅力づくりが必要です。

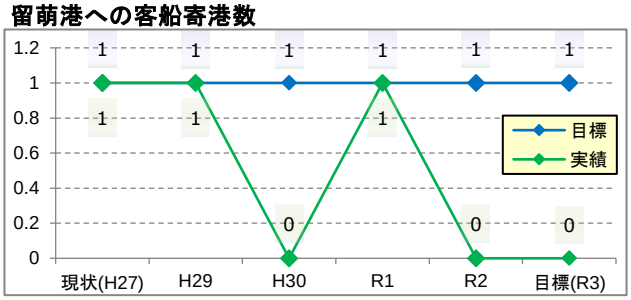
前期[H29～R3]の方向性

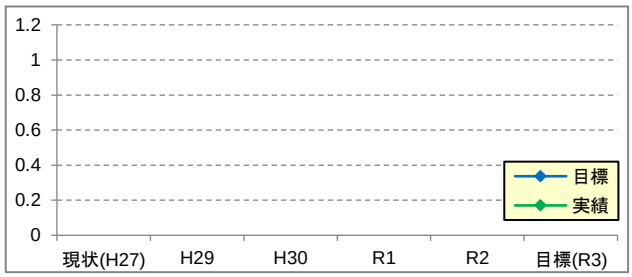
●交流人口増加を図るため、客船寄港誘致を進めていきます。
●船場公園との連動により、港における賑わい創出を図っていきます。

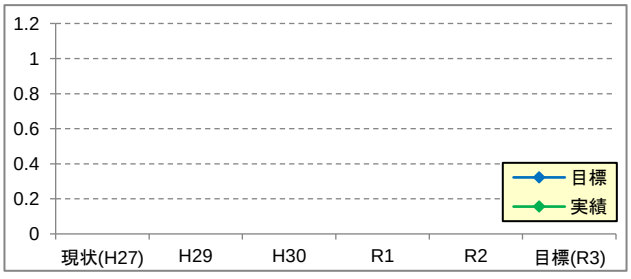
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

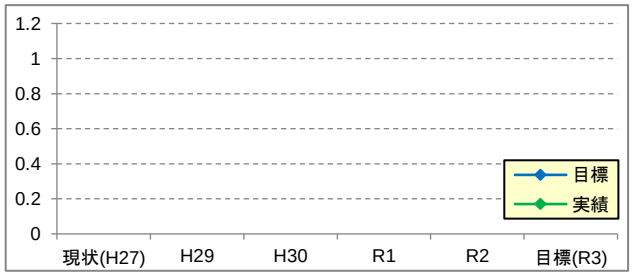
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
留萌港への客船寄港数	隻	***1***	*1*	*1*	*1*	*1*	***1***
			1	**0**	**1**	**0**	**0**

留萌港への客船寄港数





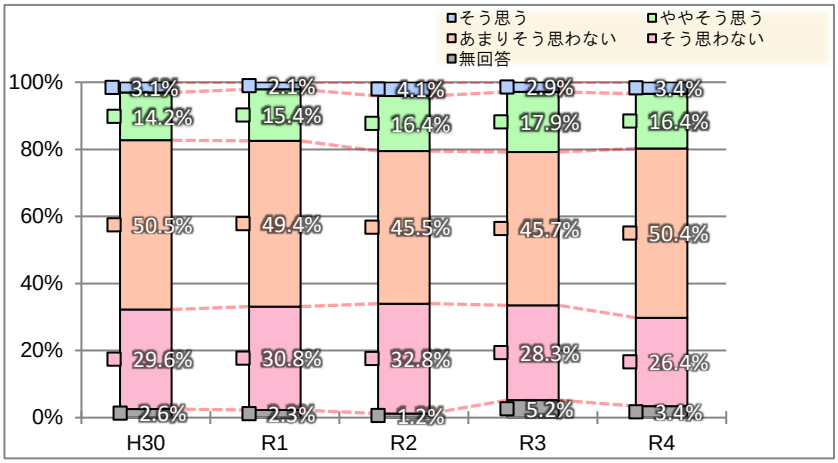




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q18　留萌港に魅力や親しみを感じる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	13	8	21	12	13
(2)	ややそう思う	59	60	84	75	62
(3)	あまりそう思わない	210	192	233	192	191
(4)	そう思わない	123	120	168	119	100
	無回答	11	9	6	22	13
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
港を活かしたまちづくりがすすめられていないから	30.2%
港を中心とした物流、取扱量が減少しているから	21.3%
港に関する具体的な取り組み内容が分からないから	44.0%
その他	3.1%
無回答	1.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●昨年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船誘致やポートセールス等、留萌港の利用促進活動が思うように実施できなかった。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●行政だけではなく、民間による港を活用したイベントも開催されている。
●荷役作業に影響のない範囲で釣りが行われているほか、港湾施設をイベント会場として年に数回解放しているが、施設の目的が地域の経済活動を第一に物流機能を優先したものとなっていることから、市民等が気軽に接する機会が少ないことが理由と考えられる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●ポートセールスにより、クルーズ船の寄港を誘致することで、留萌港の利用促進を図るとともに、内陸部へのオプショナルツアーだけではなく、留萌地域を周遊するツアーの提案など、客船寄港による経済効果の拡大を目指す。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　政策調整課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
16	3　健康・福祉	01　協働による地域づくり	01　市民活動

５年後の目指す姿

●市民活動やボランティアが市民全体に浸透・定着し、市民活動団体等は安定した団体の運営がなされ、主体性を持ってまちづくりに取り組み、互いに協力・連携しながら活動を進めています。

現状と課題

●市民活動団体の中でも、積極的に活動している団体とそうでない団体があります。
●まちづくり活動を行う団体の取り組みが市民にあまり知られていないため、取り組みを効果的に周知するなど、市民活動等が積極的に推進されるような環境づくりに向けた支援が必要になっています。

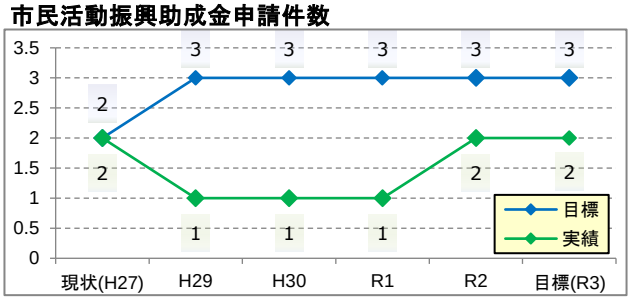
前期[H29～R3]の方向性

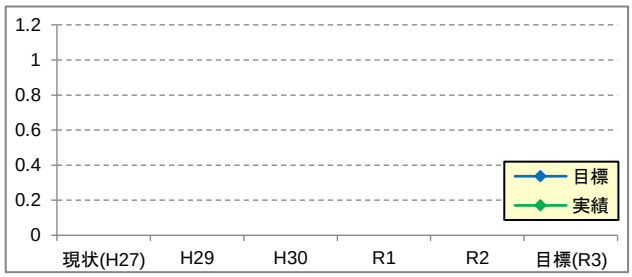
●ＮＰＯ法人や市民活動団体との連携を深め、団体の立ち上げや活動支援に対するニーズを把握し、市民活動団体が主体的にまちづくりに取り組むための活動支援の制度を整備していきます。
●団体やボランティア活動の取り組みの周知などにより参加意識の向上が図られるよう、行政としての支援をしていきます。

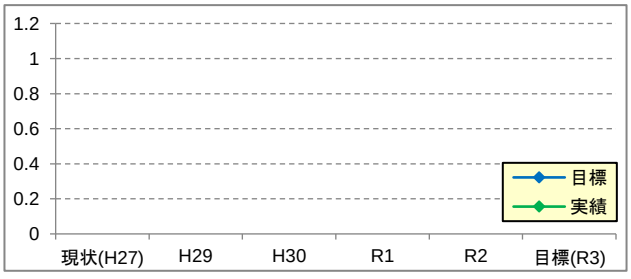
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

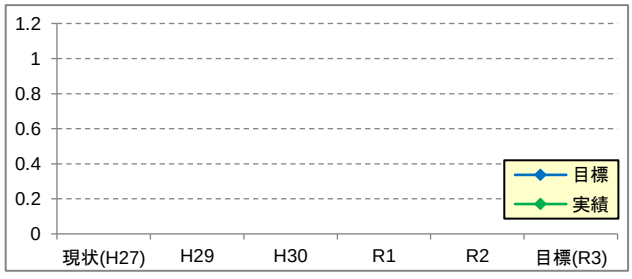
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
市民活動振興助成金申請件数	件	*2*	*3*	*3*	*3*	*3*	***3***
			1	**1**	**1**	**2**	**2**

市民活動振興助成金申請件数





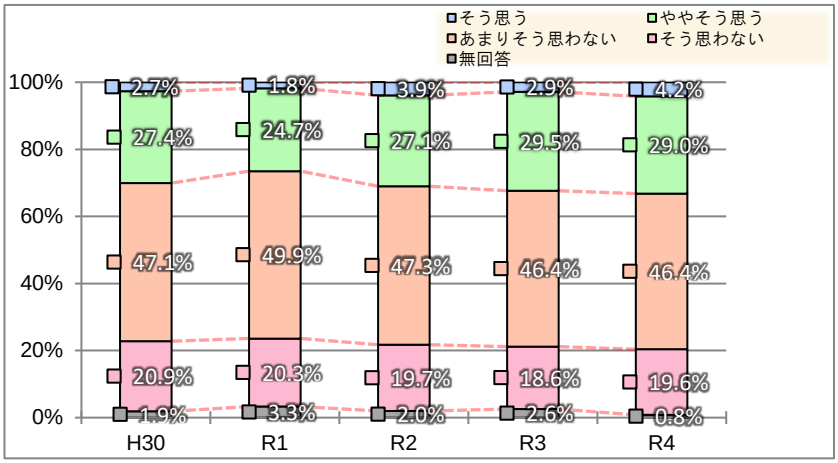




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q21　市民と行政の協働によるまちづくりがすすめられている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	11	7	20	12	16
(2)	ややそう思う	114	96	139	124	110
(3)	あまりそう思わない	196	194	242	195	176
(4)	そう思わない	87	79	101	78	74
	無回答	8	13	10	11	3
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
行政情報が分かりやすく提供されていないから	32.0%
市民がまちづくりに意見を言う機会がないから	13.2%
市民意見がまちづくりに反映されていないから	28.8%
市民のまちづくり活動への支援が十分でないから	18.0%
その他	4.8%
無回答	3.2%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●市民活動団体の立ち上げや活動に対する支援として、市民活動振興基金を財源に市民活動振興基金助成事業による支援を行い、広報誌等で制度を周知し、２件について助成を行った。
●また、令和３年度に「ウィズコロナ市民活動応援事業」を実施し、６件について助成を行った。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●市民活動の助成については２件の申請があったが、市民アンケートにおいて不満に感じる市民の約２割が「市民のまちづくり活動への支援が十分でないから」と回答していることから、高齢化等による市民活動団体の活動の停滞や、活動支援に対するニーズとの乖離が危惧される。
●また、近年申請団体が固定化されてきていることから、助成制度のＰＲが不足していることも考えられる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●協働によるまちづくりを進めるためには、市民の協働意識を高め、市民活動の振興を図る支援策が重要である。引き続き市民活動団体の活動を一層促進するため、助成制度のより一層のＰＲ活動を行うとともに、現在登録中の市民活動団体への制度活用の促進を行っていく。助成事業の内容については、各市民活動団体からのニーズを吸い上げ、検証する。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　政策調整課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
16	3　健康・福祉	01　協働による地域づくり	02　町内会①

５年後の目指す姿

●地域コミュニティが自治の担い手として機能し、互いに協力しあいながら、地域の課題を地域の力で解決しています。

現状と課題

●町内会役員の高齢化や、なり手が不足しています。
●町内会加入率がなかなか向上せず、特にアパート等での未加入が見受けられます。

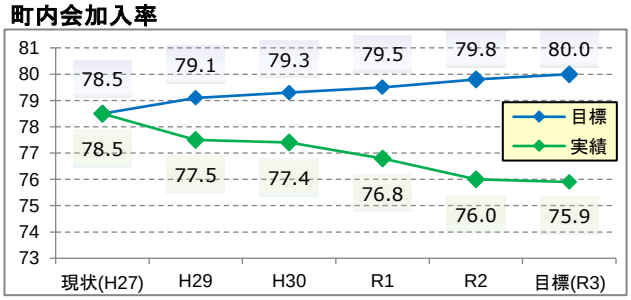
前期[H29～R3]の方向性

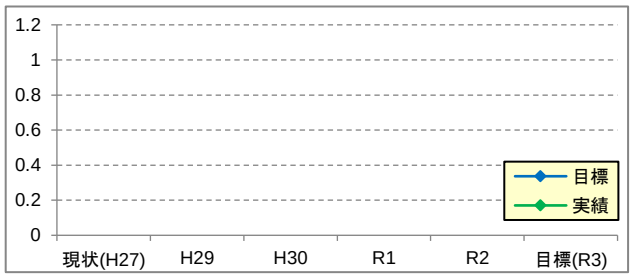
●町内会と行政が役割を明確にして、協働のもと地域活動が推進されるような支援に努めていきます。
●健康でいきいきと暮らし続けられるよう、地域老人クラブの活動支援を継続していきます。
●町内会加入率が向上し、組織基盤が安定するよう、町内会と行政が連携し、町内会の必要性や役割について理解してもらえるよう努めていきます。
●町内会が抱えている問題や課題に、町内会と一体となって、その解決に向け、迅速に対応していきます。

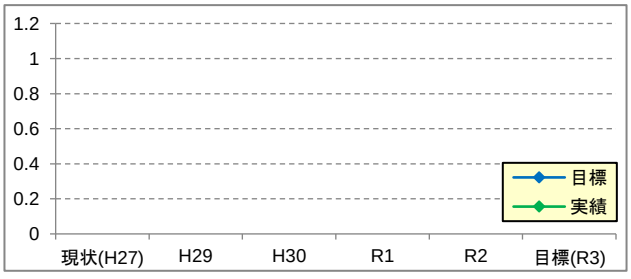
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

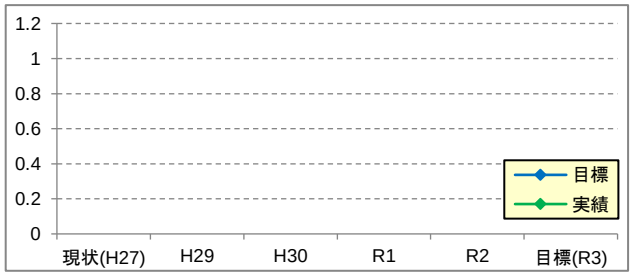
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
町内会加入率	%	***78.5***	*79.1*	*79.3*	*79.5*	*79.8*	***80.0***
			77.5	**77.4**	**76.8**	**76.0**	**75.9**

町内会加入率





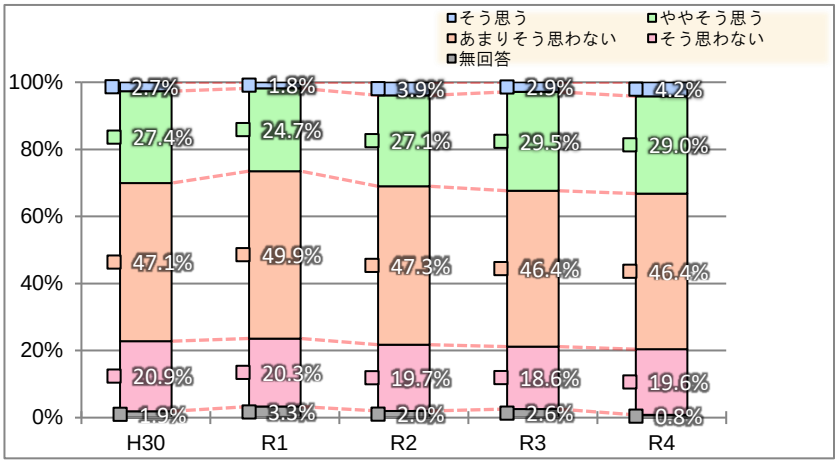




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q21　市民と行政の協働によるまちづくりがすすめられている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	11	7	20	12	16
(2)	ややそう思う	114	96	139	124	110
(3)	あまりそう思わない	196	194	242	195	176
(4)	そう思わない	87	79	101	78	74
	無回答	8	13	10	11	3
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
行政情報が分かりやすく提供されていないから	32.0%
市民がまちづくりに意見を言う機会がないから	13.2%
市民意見がまちづくりに反映されていないから	28.8%
市民のまちづくり活動への支援が十分でないから	18.0%
その他	4.8%
無回答	3.2%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●加入率の増加による町内会の組織基盤の安定化に向けて、町内会の必要性や役割についての理解が深まるように、転入者へのパンフレットの配布・加入促進ポスターの配置、広報誌の特集記事の掲載による啓発活動を行った。
●また、協働による地域活動の推進、健康でいきいきと暮らし続けられる地域づくりのため、住民組織運営助成金により、環境美化などの行政協力に対する助成に加え、防犯灯などの電灯料金の負担や、老人クラブ支援などを行う町内会等に対する助成による住民組織活動に対する支援を行った。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●人口減少や転入者の未加入、アパートやマンションなどの集合住宅が町内会に加入しないなどの理由から、町内会加入率は徐々に減少してきており、役員の担い手不足、高齢化、地域活動に対する無関心化が進み、町内会活動が停滞している状況である。特に担い手不足の問題は、町内会を維持することができず、近隣の町内会とやむを得ず合併する事態にもなっている。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●町内会加入率が向上し、町内会の必要性や役割についての理解が進むよう、引き続き広報誌やフリーペーパー等を通じた啓発を行う。
●また、今後も、町内会長会議などを通じて、町内会が抱える課題等の把握とその解決に取り組み、協働の推進に必要な地域コミュニティを守り育てていく。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　政策調整課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
17	3　健康・福祉	01　協働による地域づくり	03　コミュニティセンター①

５年後の目指す姿

●地域住民の拠点施設として、コミュニティ活動や世代間交流も活発になっています。

現状と課題

●施設の利用率が伸び悩んでいます。
●施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修等が必要となっています。

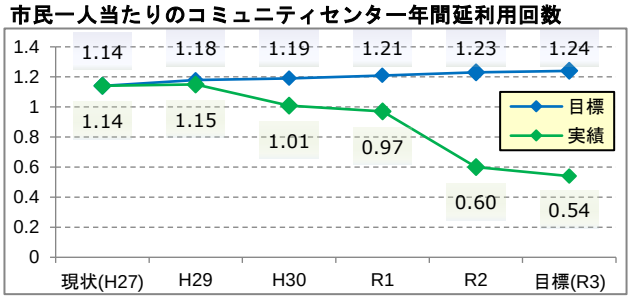
前期[H29～R3]の方向性

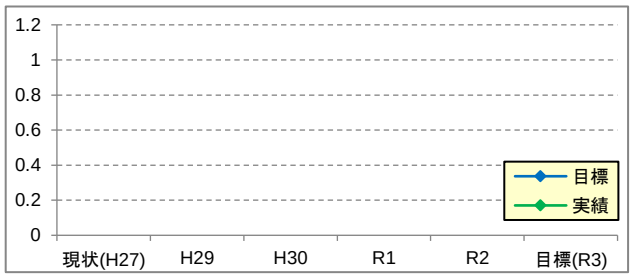
●利用率の向上等により収入が確保され、コミュニティセンターの運営が安定するよう、施設の利用形態に応じた運営の検討を進めていきます。
●各運営協議会との連携を密にし、施設のニーズ・維持修繕等に対し、必要に応じて整備していきます。

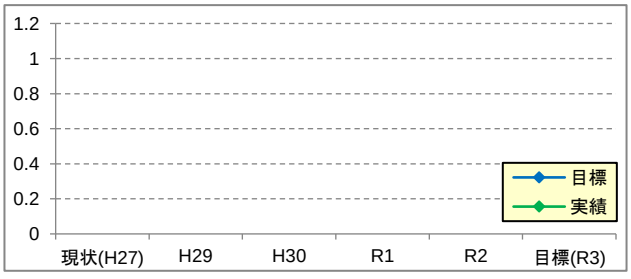
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

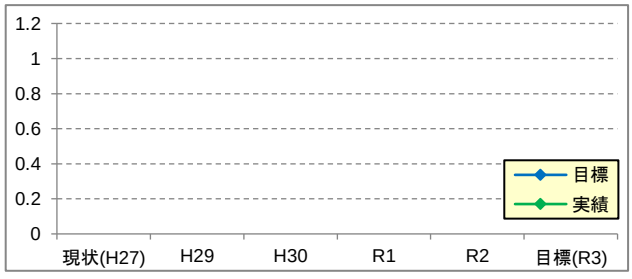
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数	回	***1.14***	*1.18*	*1.19*	*1.21*	*1.23*	***1.24***
			1.15	**1.01**	**0.97**	**0.60**	**0.54**

市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数





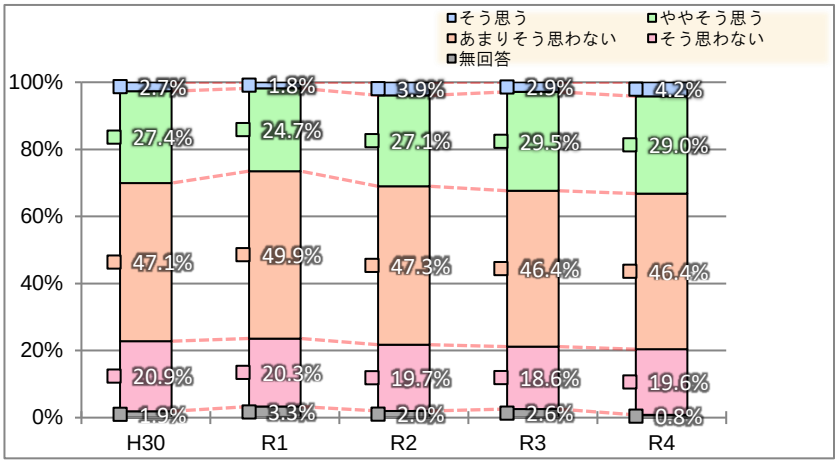




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q21　市民と行政の協働によるまちづくりがすすめられている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	11	7	20	12	16
(2)	ややそう思う	114	96	139	124	110
(3)	あまりそう思わない	196	194	242	195	176
(4)	そう思わない	87	79	101	78	74
	無回答	8	13	10	11	3
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
行政情報が分かりやすく提供されていないから	32.0%
市民がまちづくりに意見を言う機会がないから	13.2%
市民意見がまちづくりに反映されていないから	28.8%
市民のまちづくり活動への支援が十分でないから	18.0%
その他	4.8%
無回答	3.2%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●毎年、施設の老朽化や利用形態に応じた施設の修繕ニーズを把握し、計画的な修繕を実施している。
●各運営協議会の代表者との会議における意見交換等を通じて、指定管理者による適正な管理を行うことができる委託料の在り方、管理方式の在り方を検証している。
●臨時交付金を利用し、各コミュニティセンターにおいて適正な管理体制を維持できるよう、「運営事業者支援金」を交付した。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●コミュニティセンターによりばらつきはあるが、コロナ禍の影響を受け、市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数は目標値を大幅に下回っており、利用促進に向けた取り組みが必要である。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●人口減少や町内会加入率の低下などにより、長期的にはコミュニティセンターの利用は伸び悩んでいる一方で、地域コミュニティの活性化のために必要な施設であり、安定した施設の運営・管理を行うため、老朽化の状況を把握しながら、各運営協議会と活性化策を検討していくとともに、指定管理者による適正な管理を行うことができる委託料の在り方、管理方式の在り方を検討していく。特に旧公民館から移管した東部・幌糠コミセンについては老朽化しており、現状の６館体制の必要性について検討していく。
●平成29年度から、事業費として毎年10万円を委託料に上乗せしているが、高齢化等の事情により事業の開催が難しいケースもあるため、実態の把握に努める。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　政策調整課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
17	3 健康・福祉	01 協働による地域づくり	04 男女共同参画

５年後の目指す姿

●人権が尊重され、性別に関わりなく、ともに個性と能力が発揮できる環境が整っています。

現状と課題

●女性の就労については雇用状況が厳しく、希望の職種につきにくいという現状があり、女性活躍推進法の施行などを踏まえた民間企業などへの啓発活動の推進が課題となっています。

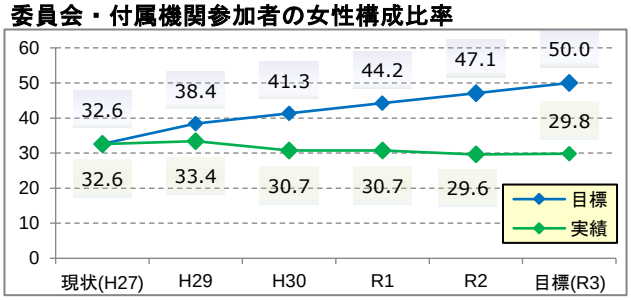
前期[H29～R3]の方向性

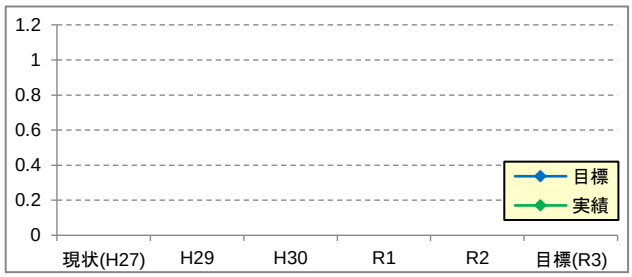
●留萌市男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画の実現に向けた意識の変革、家庭・職場・地域社会における男女共同参画の促進、多様なライフスタイルを可能とする環境づくりに努めていきます。

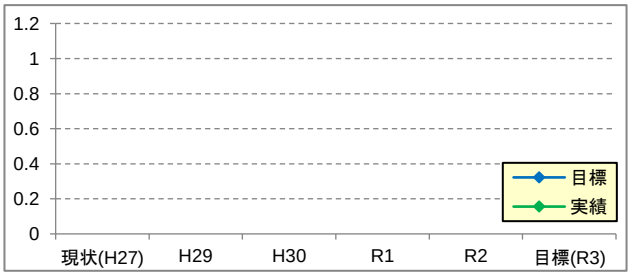
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

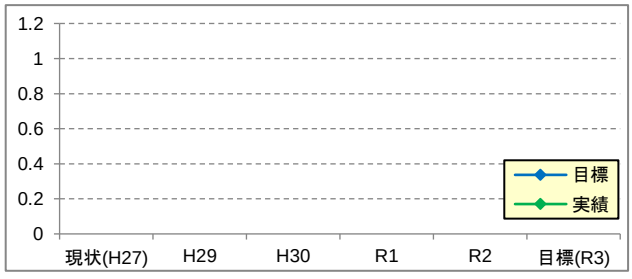
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
委員会・付属機関参加者の女性構成比率	%	***32.6***	*38.4*	*41.3*	*44.2*	*47.1*	***50.0***
			33.4	**30.7**	**30.7**	**29.6**	**29.8**

委員会・付属機関参加者の女性構成比率





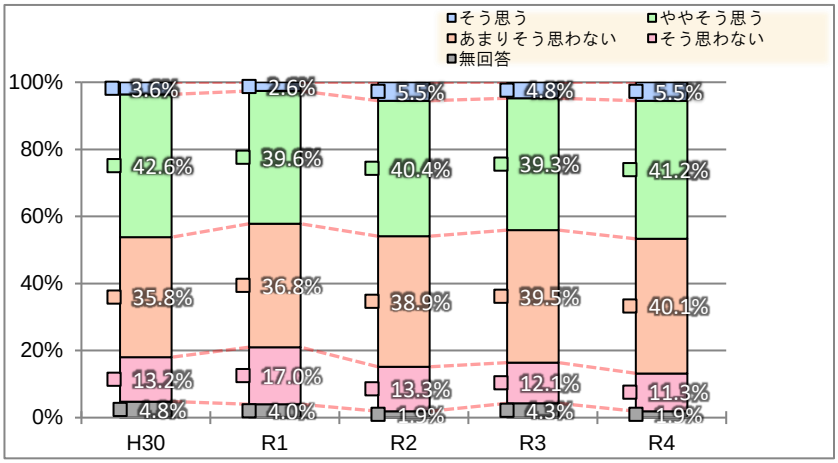




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q22　男女が互いに尊重し合い、個性や能力を発揮できる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	15	10	28	20	21
(2)	ややそう思う	177	154	207	165	156
(3)	あまりそう思わない	149	143	199	166	152
(4)	そう思わない	55	66	68	51	43
	無回答	20	16	10	18	7
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているから	30.3%
仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないから	43.1%
女性の社会参画がすすんでいないから	15.9%
その他	6.1%
無回答	4.6%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●少子高齢化に伴う人口減少などの社会情勢の変化から、社会の持続可能性の確保や諸課題の解決に向けて、女性の活躍がこれまで以上に必要とされていることから、女性活躍推進法が施行されるなど、女性の活躍を促進し、男女それぞれが自らの意思に基づいて個性や能力を十分に発揮できる多様性に富んだ豊かで活力ある社会などに向けた取り組みが行われている。
●留萌市では平成25年度からスタートした「留萌市男女共同参画基本計画」に基づき、各所管における各事業の取り組み状況など検証作業を進めている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●各種審議会等の女性登用率は、30%前後で推移しており、横ばい状態であり、委員のなり手不足等により登用率が伸びないものと考えられる。
●仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないと感じる市民が多く、子育てや介護などと仕事の両立、子育てや介護などと男性が参画しやすい環境の整備が進んでいないと思われる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●平成25年度からスタートした「留萌市男女共同参画基本計画」に基づき、各所管における各事業の取り組み状況など検証作業を進めていくとともに、働き方改革などの国の動向も踏まえながら、引き続き、広報媒体の活用などを通じ、啓発活動の推進が必要である。

施策評価調書

所管部課名	市民健康部　保健医療課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　策	基本施策	施策区分
18	3 健康・福祉	02 健康の増進と地域医療の充実	01 健康・保健予防

５年後の目指す姿

●健康都市宣言の趣旨に基づく様々な施策展開により、市民の健康意識が高まり、予防や健康づくりに積極的に取り組む市民が増えています。
●地域の健康課題の克服と科学的根拠に基づいた新しい予防対策を提案しています。

現状と課題

●地域の健康課題の把握と解決方策の検証が十分ではなく、地域特性に応じた調査、研究が必要となっています。
●コホート研究で得られた調査研究データが市民の健康づくり活動に十分に生かされていない部分があり、地域の特性に応じた新しい予防対策を提案するなど、市民自らが健康づくりに取り組む環境整備を図っていく必要があります。
●各種事業について、住民への周知・啓発が十分でない部分があり、健康いきいきサポーターなどと一緒に市民自らが健康づくりに取り組む環境整備を図っていく必要があります。

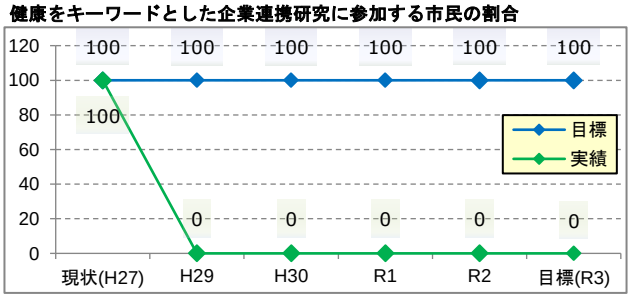
前期[H29～R3]の方向性

●地域の健康課題解決の一助となる新しい健康サービス（産業）を創出し、地域ぐるみで環境づくりを進めていきます。
●はーとふる、健康の駅がそれぞれの役割と機能を十分に生かしながら、市民の健康を守るために緊密な連携を図っていきます。
●地域の「健康いきいきサポーター」との連携をより深め、市民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、自らが健康づくりに取り組んでいくための環境整備を図っていきます。

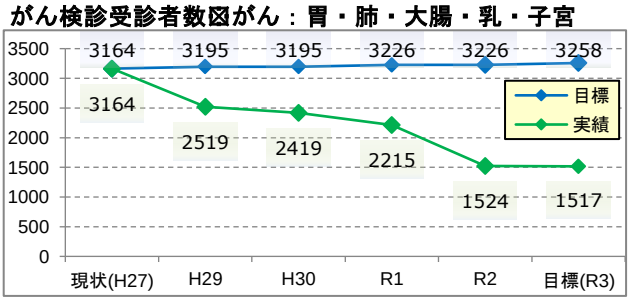
数値目標等　（上段：目標値　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
健康をキーワードとした企業連携研究に参加する市民の割合	%	***100***	*100*	*100*	*100*	*100*	***100***
			0	**0**	**0**	**0**	**0**
がん検診受診者数 ※がん：胃・肺・大腸・乳・子宮	人	***3164***	*3195*	*3195*	*3226*	*3226*	***3258***
			2519	**2419**	**2215**	**1524**	**1517**
乳幼児健診受診率	%	***98***	*100*	*100*	*100*	*100*	***100***
			98	**100**	**97**	**100**	**99**

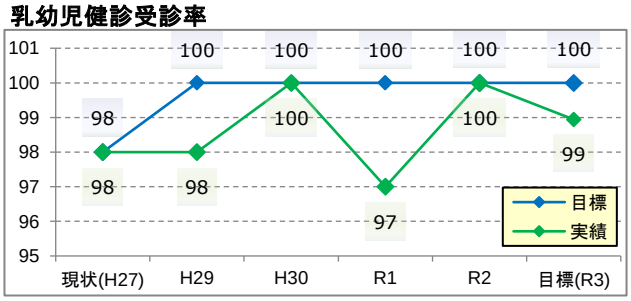
健康をキーワードとした企業連携研究に参加する市民の割合

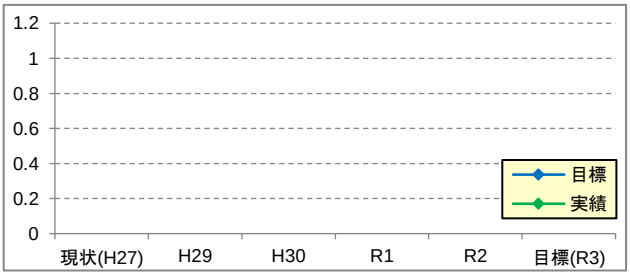


がん検診受診者数図がん：胃・肺・大腸・乳・子宮



乳幼児健診受診率

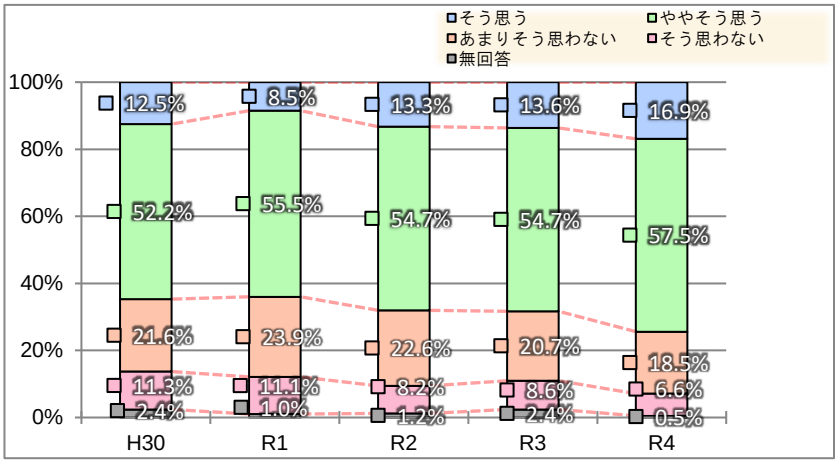




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q23　各種検診の受診や保健指導などにより、健康に暮らせる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	52	33	68	57	64
(2)	ややそう思う	217	216	280	230	218
(3)	あまりそう思わない	90	93	116	87	70
(4)	そう思わない	47	43	42	36	25
	無回答	10	4	6	10	2
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
健康づくりに対する関心がないから	11.6%
各種検診や健康診査を受診しやすい環境が整っていないから	36.8%
予防接種が受けやすい環境が整っていないから	12.6%
気軽に健康相談できるところがないから	25.3%
その他	8.4%
無回答	5.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】
●「健康いきいきサポーター」による検診のサポートなど、関係者との連携を深めながら市民の健康志向の意識付けに取り組んでいるが、がん検診受診者の減少が続いており、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い春の集団検診が中止となったこともあり、冬の集団検診日程を１日追加したものの、受診者は大幅に減少した。
●心の健康問題を抱えている人は増加傾向にあり、自殺者も毎年数名発生している。令和元年度に自殺対策計画を策定し、心の健康啓発事業として、市職員及び市民を対象としたゲートキーパー研修及び市民向けの心の健康講演会を実施した。
●令和元年度より慢性腎臓病（CKD）重症化対策を事業化し、国民健康保険と後期高齢者医療制度の被保険者を対象に重症化による透析への移行を遅らせるための学習会や戸別訪問などを実施した。
●食生活改善推進員養成事業では、養成講座を実施し、新たな食生活改善推進員の確保に努めた。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】
●がん検診は、集団検診（春・秋・冬）と市内医療機関での個別検診（通年）で受信できる体制をとっているが、春に申し込みが集中し、秋と冬は十分な余裕がある状況である。春の日程を拡大することを検討したが、検査機関において対応が困難との回答があった。
●乳幼児健診受診率は令和３年度において新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となる日程が多く、受診率が減少した。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】
●関係機関と協議しながら、各種検診や健康診査が受診しやすい環境の整備を検討していく。
●食生活改善推進員の高齢化や参加会員の固定化もあり、新規会員を養成しながら事業継続を図る。
●心の健康問題を抱えた人を地域で支えるための体制づくりとして、ゲートキーパーの養成を進めていく。
●CKD重症化対策に対する市民の認知度はまだ低いと思われるため、普及啓発しながら事業を進めていく。

施策評価調書

所管部課名	市民健康部　コホートピア推進室

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
18	3　健康・福祉	02　健康の増進と地域医療の充実	01　健康・保健予防

５年後の目指す姿

●健康都市宣言の趣旨に基づく様々な施策展開により、市民の健康意識が高まり、予防や健康づくりに積極的に取り組む市民が増えています。
●地域の健康課題の克服と科学的根拠に基づいた新しい予防対策を提案しています。

現状と課題

●地域の健康課題の把握と解決方策の検証が十分ではなく、地域特性に応じた調査、研究が必要となっています。
●コホート研究で得られた調査研究データが市民の健康づくり活動に十分に生かされていない部分があり、地域の特性に応じた新しい予防対策を提案するなど、市民自らが健康づくりに取り組む環境整備を図っていく必要があります。
●各種事業について、住民への周知・啓発が十分でない部分があり、健康いきいきサポーターなどと一緒に市民自らが健康づくりに取り組む環境整備を図っていく必要があります。

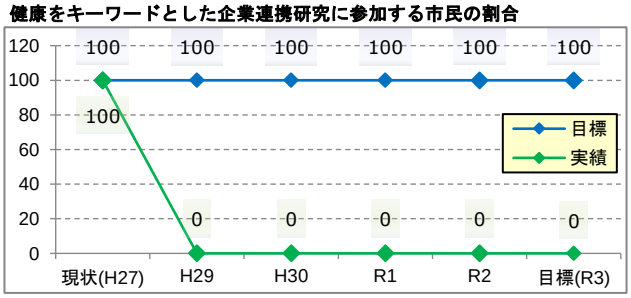
前期[H29～R3]の方向性

●地域の健康課題解決の一助となる新しい健康サービス（産業）を創出し、地域ぐるみで環境づくりを進めていきます。
●はーとふる、健康の駅がそれぞれの役割と機能を十分に生かしながら、市民の健康を守るために緊密な連携を図っていきます。
●地域の「健康いきいきサポーター」との連携をより深め、市民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、自らが健康づくりに取り組んでいくための環境整備を図っていきます。

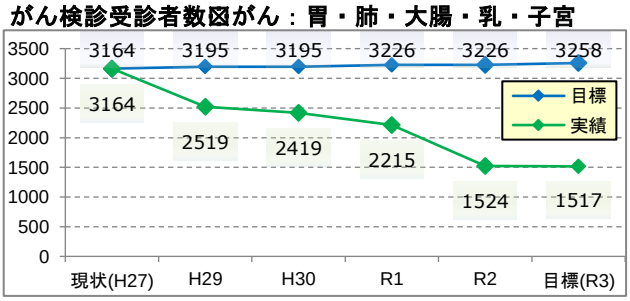
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
健康をキーワードとした企業連携研究に参加する市民の割合	%	***100***	*100*	*100*	*100*	*100*	***100***
			0	**0**	**0**	**0**	**0**
がん検診受診者数 ※がん：胃・肺・大腸・乳・子宮	人	***3164***	*3195*	*3195*	*3226*	*3226*	***3258***
			2519	**2419**	**2215**	**1524**	**1517**
乳幼児健診受診率	%	***98***	*100*	*100*	*100*	*100*	***100***
			98	**100**	**97**	**100**	**99**

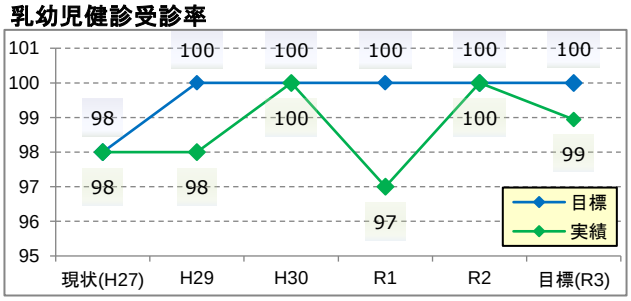
健康をキーワードとした企業連携研究に参加する市民の割合

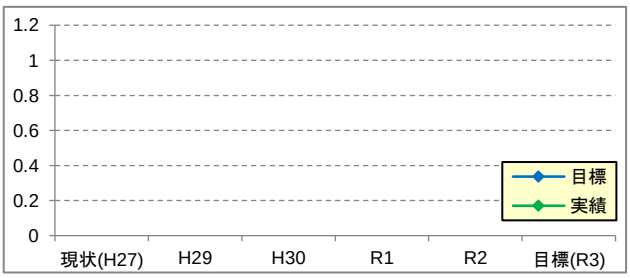


がん検診受診者数図がん：胃・肺・大腸・乳・子宮



乳幼児健診受診率

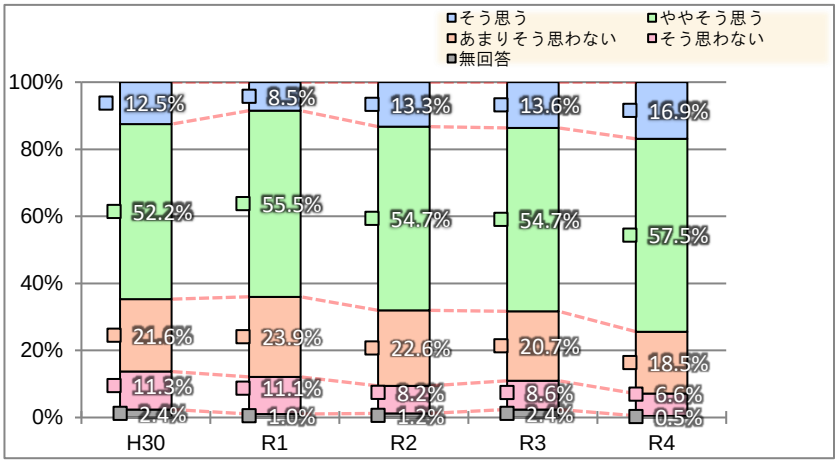




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q23　各種検診の受診や保健指導などにより、健康に暮らせる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	52	33	68	57	64
(2)	ややそう思う	217	216	280	230	218
(3)	あまりそう思わない	90	93	116	87	70
(4)	そう思わない	47	43	42	36	25
	無回答	10	4	6	10	2
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
健康づくりに対する関心がないから	11.6%
各種検診や健康診査を受診しやすい環境が整っていないから	36.8%
予防接種が受けやすい環境が整っていないから	12.6%
気軽に健康相談できるところがないから	25.3%
その他	8.4%
無回答	5.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●るもい健康の駅を市民の健康づくりの拠点として位置づけ、市民の自発的な健康づくりを支援しているところである。平成30年度に利用者が大幅に減少したため、市民に関心の高い「糖尿病」「生活習慣病」「認知症」などをテーマとした講話、市民公開講座を実施し、利用者の掘り起こしに取り組んだ。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、春、夏及び冬期間において施設の閉館を余儀なくされ、開館中もソーシャルディスタンスを保つため利用者を制限したものの、新型コロナワクチンの接種会場として稼働したこともあり、年間利用者は前年比221人の減少にとどまった。
●一方、地域リスク介入研究推進事業では、独居高齢者の抽出と健康診断の実施、ハイリスク独居高齢者の抽出及び分析を行ったところである。
●コホート研究においても、るもい健康の駅、はーとふるとの連携により、「地域リスク介入研究推進事業（独居高齢者実態調査）」などを着実に推進しているところである。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●「健康をキーワードとした企業連携研究に参加する市民の割合」については、コホート研究への関心度のほか、市民の健康づくりへの関心度、行動を判断するための指標として設定したが、令和２年度は実績がなかった。
●しかしながら、これまで留萌の地をフィールドとして実施されたコホート研究では、留萌市民をはじめ地元企業や市民団体等の協力により、民間企業や大学等が希望する研究参加者数を常に100%で達成してきたところであり、留萌市民のコホート研究への関心や理解、そして健康づくりへの市民の関心は高まった状態であると考えられる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●今後も研究支援機関であるＮＰＯ法人るもいコホートピアを中心とし、これまで実施してきたコホート研究の成果を、市民に還元するための各種学習会など健康知識の市民への周知活動により、市民の皆さんが健康づくりを意識した生活を送ることができるよう、コホートピア構想をさらに推進していく。

施策評価調書

所管部課名	地域包括支援センター

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
18	3 健康・福祉	02 健康の増進と地域医療の充実	02 高齢者

５年後の目指す姿

●高齢者自身が経験や知識を活かし社会参加するなど、健康で明るく、住み慣れた地域でいきいきと生活を送っています。

現状と課題

●高齢者人口の増加に伴い、要介護状態、一人暮らし、身寄りがない、認知症者などが増加しており、介護予防や認知症対策、見守りなどのサポート体制が必要となっています。
●いきがいを持って元気に暮らしている高齢者が増えています。
●高齢者一人ひとりにあった就労やボランティア活動、高齢者の豊かな経験・知識を活かした社会活動への参加を促進する必要があります。

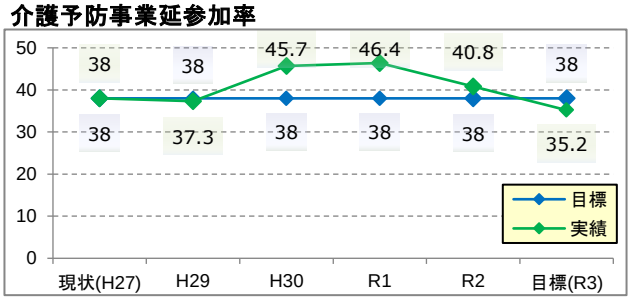
前期[H29～R3]の方向性

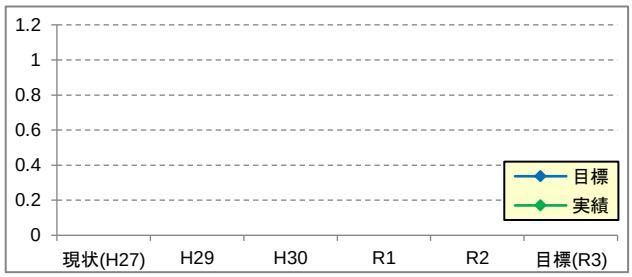
●高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムを充実していきます。
●高齢者が生涯にわたり健康で充実した生活を送れるよう、いきがいづくりと社会参加を推進していきます。

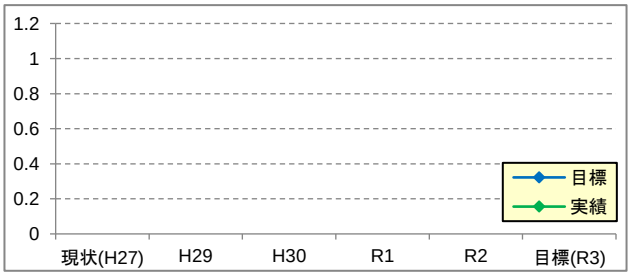
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

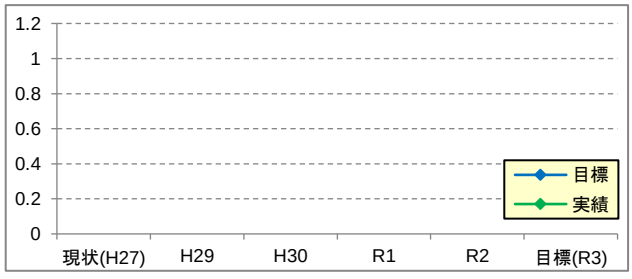
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
介護予防事業延参加率	%	***38***	*38*	*38*	*38*	*38*	***38***
			37.3	**45.7**	**46.4**	**40.8**	**35.2**

介護予防事業延参加率





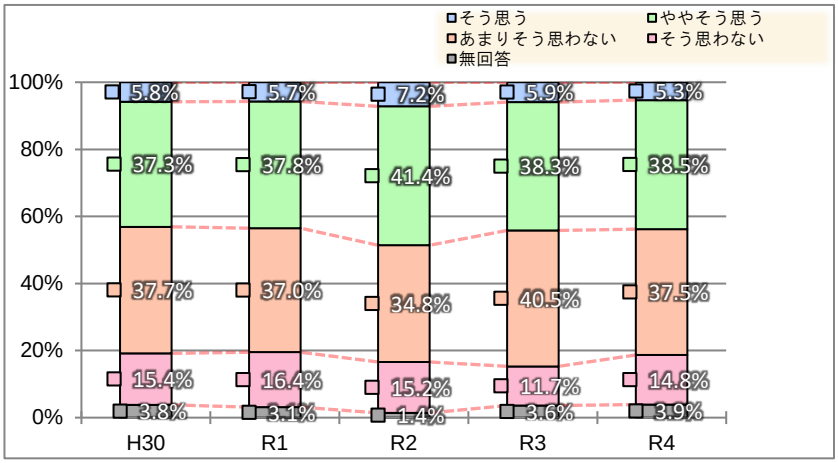




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q24　高齢者が地域で生き生きと暮らせる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	24	22	37	25	20
(2)	ややそう思う	155	147	212	161	146
(3)	あまりそう思わない	157	144	178	170	142
(4)	そう思わない	64	64	78	49	56
	無回答	16	12	7	15	15
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
社会参加の機会が少ないから	19.2%
福祉サービスが十分でないから	17.2%
健康づくりの情報が十分でないから	5.6%
高齢者を地域で支える環境が整っていないから	49.5%
その他	5.5%
無回答	3.0%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの充実を図っている。
●介護予防事業の普及啓発により、高齢者のいきがいづくりと社会参加の推進を図っている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●「介護予防事業延参加率」は増加傾向であったが、感染症拡大に伴う外出自粛等により、令和２年度以降は減少に転じた。感染症対策をしながら社会参加を推進する取り組みを続けているが、心理的な影響もあり、参加者が過去の水準まで回復するにはまだ時間がかかると推測される。
●市民アンケートでは、高齢者を地域で支える環境が整っていないと感じている方が多いことからも、さらなる介護予防事業の普及啓発により、高齢者のいきがいづくりと地域で支え合う意識の醸成を図っていく。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●高齢者の社会的孤立や健康二次被害を予防するため、安心して参加できる集いの場の確保やフレイル予防が大切となる。地域包括ケアシステムの充実、高齢者のいきがいづくりと社会参加の推進、支え合いの地域づくりに向けて、介護予防事業や高齢者福祉サービス事業等を実施する。

施策評価調書

所管部課名	市民健康部　保健医療課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
19	3　健康・福祉	02　健康の増進と地域医療の充実	03　地域医療

５年後の目指す姿

●救急、小児、周産期の医療提供体制が整い、市民がいつでも適切な医療を受けることができ、安心感が高まっています。

現状と課題

●いずれの医療機関においても、医療スタッフの確保が最重要課題となっており、市民がいつでも適切な医療を受けられるようにするためには、医師、看護師を含む医療スタッフの安定的確保が不可欠となっています。

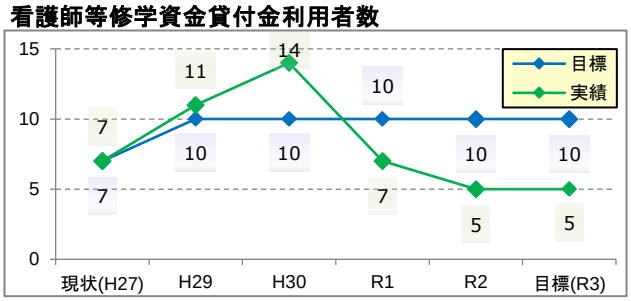
前期[H29～R3]の方向性

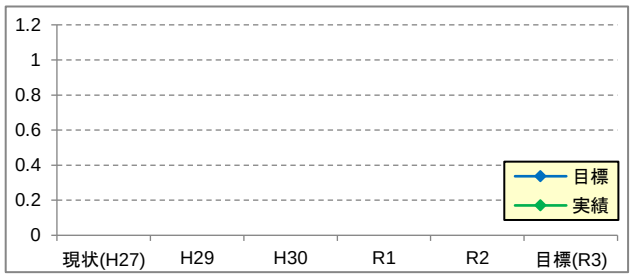
●道内医育大学と連携しながら留萌地域に医療人育成のフィールドを構築することで、地域医療を十分理解した医師、看護師を含む医療スタッフの安定的な確保、維持に取り組んでいきます。
●医師が行う事務的業務の負担を軽減し、医師が診療業務に専念できる環境づくりを推進することで、地域医療の充実と安心して住み続けられるまちづくりに取り組んでいきます。
●「留萌区域地域医療構想」の方向性を踏まえ、住民・患者の視点に立ち、関係機関との連携のもとに、地域の最も重要な社会基盤の一つである医療提供体制の確保に努めていきます。
●看護師等修学資金貸付制度により、医療スタッフの確保に取り組んでいきます。
●へき地患者移送事業により、公共交通の不便な地域から市街地の医療機関へ通院する患者の移送を行っていきます。

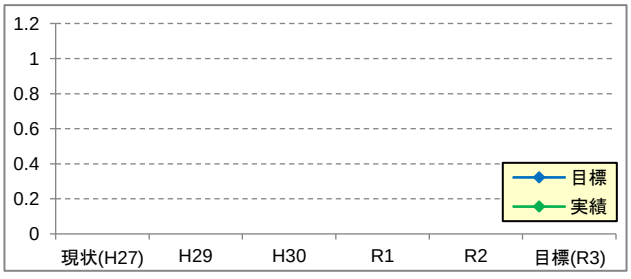
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

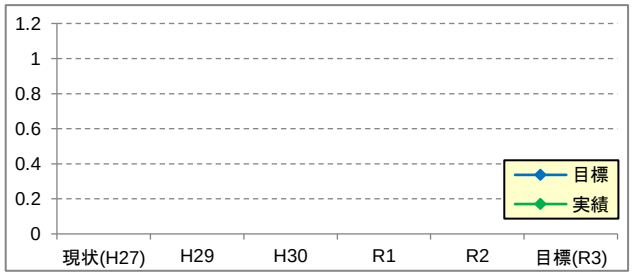
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
看護師等修学資金貸付金利用者数	人	***7***	*10*	*10*	*10*	*10*	***10***
			11	**14**	**7**	**5**	**5**

看護師等修学資金貸付金利用者数





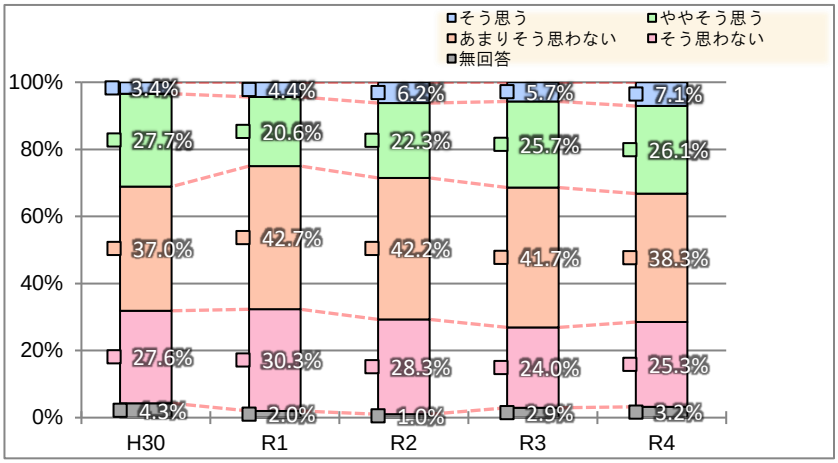




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q25　ケガや病気のときに安心して医療を受けられる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	14	17	32	24	27
(2)	ややそう思う	115	80	114	108	99
(3)	あまりそう思わない	154	166	216	175	145
(4)	そう思わない	115	118	145	101	96
	無回答	18	8	5	12	12
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
病院や診療所の数が不足しているから	10.8%
診療科目が不足しているから	28.2%
高度な医療を受けることができないから	44.8%
緊急時の医療機関の情報が十分でないから	7.1%
その他	7.5%
無回答	1.6%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●医療人材交流拠点形成事業について、例年札幌医科大学の学生が留萌で実習し、地域産業の担い手の暮らしや健康状況を直接聞くことができると学生からの評価も高かったが、令和２、３年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため地域滞在実習は中止となり、代替教育として地域の核施設への学生のオンラインインタビューを行うこととなり、留萌市立病院が２グループ18名、るもい健康の駅が１グループ９名、はーとふるが１グループ９名で中間レポートの作成とインタビューを行った。
●看護師等修学資金貸付については、令和３年度は４名の利用実績となり、目標値を６ポイント下回った。毎年12月に留萌市看護師等修学資金貸付の受入事業所（11カ所）、翌年１月に看護師等修学生に対し募集案内等を送付することで広く事業周知を行ったが、思ったほど申し込みは伸びなかった。なお、留萌市看護師等修学資金貸付条例の改正に伴い、これまで留萌市立病院に籍を置き修学する生徒について令和４年度より貸付を行うこととなった。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●年度ごとに利用希望者数や地元医療機関のニーズにばらつきがあるため、３カ年の利用推移を見ながら増減の要因を分析していく。
●留萌保健所において、留萌管内の看護師が将来的に不足することを懸念する声もあり、今後の動向を注視していく必要がある。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●引き続き、看護師等修学資金貸付制度の周知に取り組みながら、医療スタッフの確保に取り組んでいく。

施策評価調書

所管部課名	市立病院　総務課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
19	3　健康・福祉	02　健康の増進と地域医療の充実	03　地域医療

５年後の目指す姿

●救急、小児、周産期の医療提供体制が整い、市民がいつでも適切な医療を受けることができ、安心感が高まっています。

現状と課題

●いずれの医療機関においても、医療スタッフの確保が最重要課題となっており、市民がいつでも適切な医療を受けられるようにするためには、医師、看護師を含む医療スタッフの安定的確保が不可欠となっています。

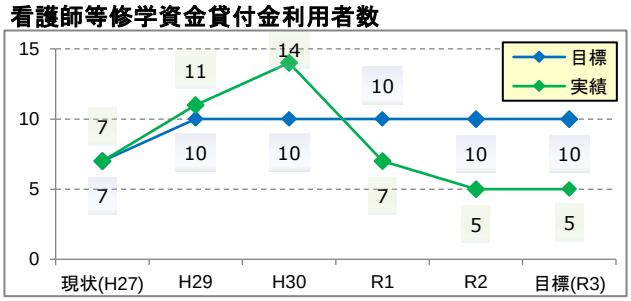
前期[H29～R3]の方向性

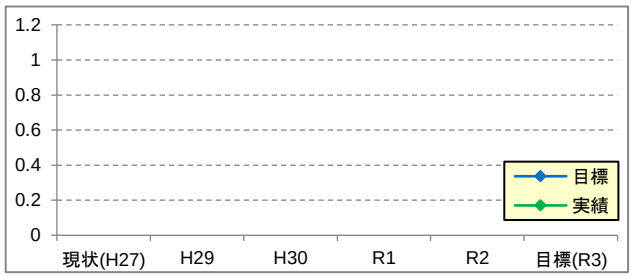
●道内医育大学と連携しながら留萌地域に医療人育成のフィールドを構築することで、地域医療を十分理解した医師、看護師を含む医療スタッフの安定的な確保、維持に取り組んでいきます。
●医師が行う事務的業務の負担を軽減し、医師が診療業務に専念できる環境づくりを推進することで、地域医療の充実と安心して住み続けられるまちづくりに取り組んでいきます。
●「留萌区域地域医療構想」の方向性を踏まえ、住民・患者の視点に立ち、関係機関との連携のもとに、地域の最も重要な社会基盤の一つである医療提供体制の確保に努めていきます。
●看護師等修学資金貸付金制度により、医療スタッフの確保に取り組んでいきます。
●へき地患者移送事業により、公共交通の不便な地域から市街地の医療機関へ通院する患者の移送を行っていきます。

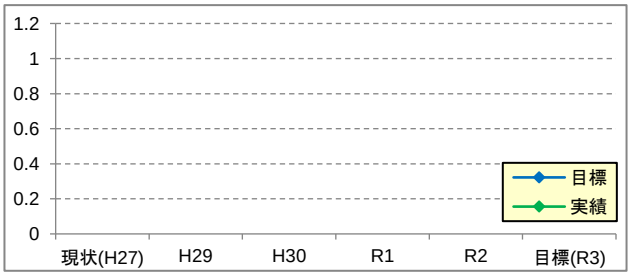
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

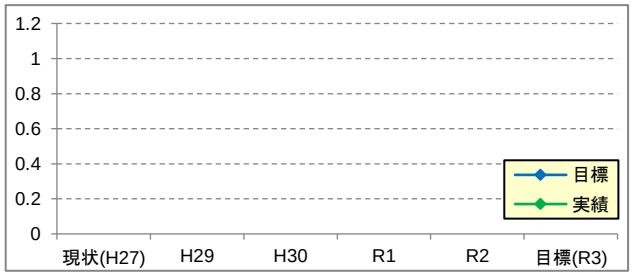
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
看護師等修学資金貸付金利用者数	人	***7***	*10*	*10*	*10*	*10*	***10***
			11	**14**	**7**	**5**	**5**

看護師等修学資金貸付金利用者数





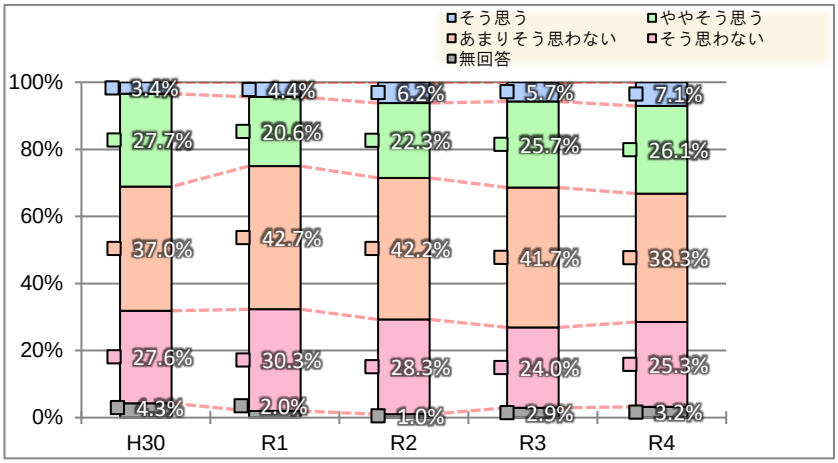




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q25　ケガや病気のときに安心して医療を受けられる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	14	17	32	24	27
(2)	ややそう思う	115	80	114	108	99
(3)	あまりそう思わない	154	166	216	175	145
(4)	そう思わない	115	118	145	101	96
	無回答	18	8	5	12	12
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
病院や診療所の数が不足しているから	10.8%
診療科目が不足しているから	28.2%
高度な医療を受けることができないから	44.8%
緊急時の医療機関の情報が十分でないから	7.1%
その他	7.5%
無回答	1.6%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●市立病院では、修学資金（医師・看護師・薬剤師）制度の活用により、安定した医療スタッフの確保の取組みを進めている。
●医師の事務負担軽減及び勤務環境の改善を図る体制作りを進めるため、医師事務作業補助者の増員・育成を進めている。
●全国的な医師不足の影響もあり、常勤専門医の確保が困難である中でも、出張医による診療体制の維持など、地域にとって必要不可欠な救急・周産期・小児医療など不採算部門について体制の維持に努め、患者のニーズに合わせて人工透析室の拡充や地域包括ケア病棟の開設による機能回復のためのリハビリテーションの充実などを図っている。
●新型コロナウイルス感染症の「重点医療機関」として、感染症病床の確保や感染症患者の受入れ、検査体制の整備や発熱外来の設置など、求められる役割を果たしている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●全国的な医師不足・看護師不足を背景に、安定した医療スタッフの確保には繋がっていない。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●修学資金制度を継続し、地域医療を守るための安定した医療スタッフの確保に努める。

施策評価調書

所管部課名	市立病院　総務課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
20	3　健康・福祉	02　健康の増進と地域医療の充実	04　地域センター病院

５年後の目指す姿

●医療スタッフ、設備、予算が確保され、医療圏の将来医療需要と地域のニーズを踏まえた医療が提供されています。

現状と課題

●常勤医師の減少に歯止めがかからない状況です。
（Ｈ20当初：24人→Ｈ23当初：34人→Ｈ26当初：28人→Ｈ28.５：19人）
●10対１看護を維持するための看護師の確保・定着が必要です。
●病院建設から約15年が経過し、施設や医療機器の計画的な修繕や更新が必要となってきています。
●今後は地域で医療・介護を完結していくことが求められており、医療資源の現状や医療を取り巻く環境と、急性期・高度医療を期待する住民ニーズとのギャップの解消が課題となっています。

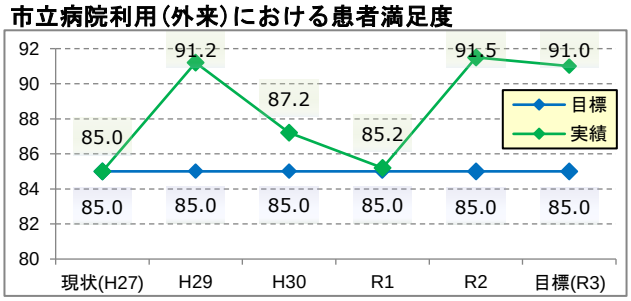
前期[H29～R3]の方向性

●今後策定される道の地域医療構想を踏まえた「新・留萌市立病院改革プラン（仮称）」を策定する中で、高度な医療の提供のみならず、総合診療医の養成をはじめとする地域包括ケアシステム構築への関わりなど、自治体病院として果たすべき役割を明確化し、必要な医療資源の確保を図っていきます。
●自治体病院として、救急、小児、周産期医療を守り続けていきます。
●将来の医師確保の取り組みとして、病院の認知度を上げるための医学生向けの実習環境を提供していきます。
●道内医育大学と連携しながら、地域医療を十分に理解した医師、看護師を含む医療スタッフを育成するフィールドを提供していきます。

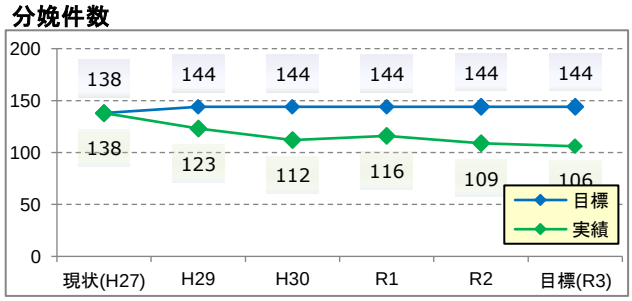
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
市立病院利用（外来）における患者満足度	%	***85.0***	*85.0*	*85.0*	*85.0*	*85.0*	***85.0***
			91.2	**87.2**	**85.2**	**91.5**	**91.0**
分娩件数	件	***138***	*144*	*144*	*144*	*144*	***144***
			123	**112**	**116**	**109**	**106**
医学生実習の受け入れ件数	件	***21***	*26*	*26*	*26*	*26*	***26***
			38	**68**	**78**	**2**	**30**

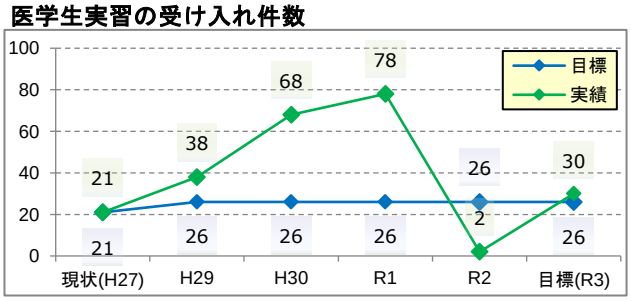
市立病院利用（外来）における患者満足度

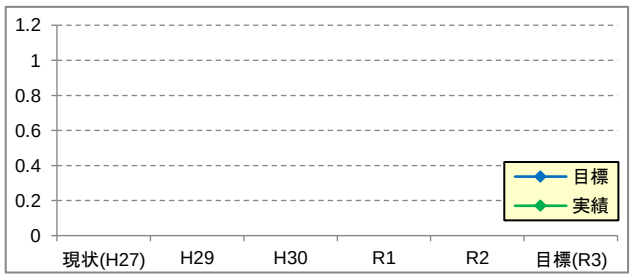


分娩件数



医学生実習の受け入れ件数

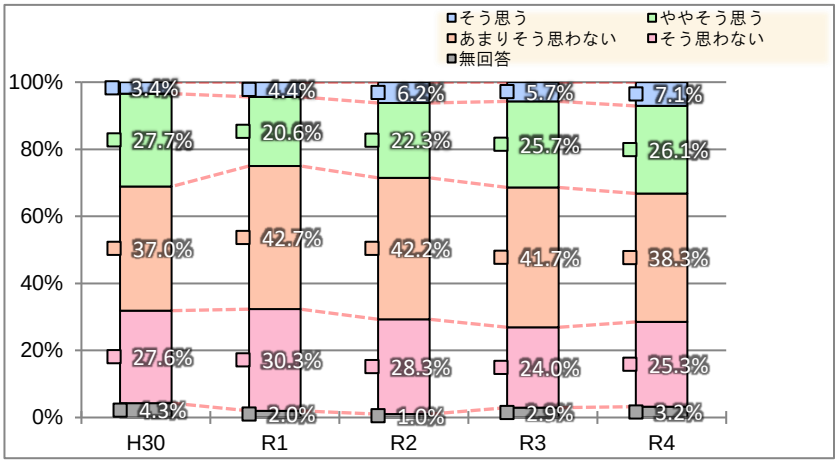




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q25　ケガや病気のときに安心して医療を受けられる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	14	17	32	24	27
(2)	ややそう思う	115	80	114	108	99
(3)	あまりそう思わない	154	166	216	175	145
(4)	そう思わない	115	118	145	101	96
	無回答	18	8	5	12	12
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
病院や診療所の数が不足しているから	10.8%
診療科目が不足しているから	28.2%
高度な医療を受けることができないから	44.8%
緊急時の医療機関の情報が十分でないから	7.1%
その他	7.5%
無回答	1.6%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●平成29年3月に、地域医療構想を踏まえた『新 留萌市立病院改革プラン』を策定し、地域センター病院として質の高い医療を提供するとともに、地域の医療機関や連携病院と常に情報共有し、現状の機能を維持している。また、医療サービスの向上及び患者のニーズに合わせ人工透析室の拡充を図り提供体制の安定維持に努め、地域包括ケア病棟の開設による機能回復のためのリハビリテーションの充実を図っている。
●医療スタッフの確保が思うように進まないうえ、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中でも、院内感染を防ぎながら地域にとって必要不可欠な救急・周産期・小児医療など、不採算医療について提供体制の維持に努めている。
●医療関係者に病院の認知度を上げるため、医学生に知名度の高い医師を招聘し教育の機会を提供したり、医育大学との連携に努め、積極的に臨床実習の受け入れを行っている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●患者満足度については、調査を行う時期、患者動向により調査件数にバラつきがあるものの、医療サービスの向上を進めるとともに、コロナ禍での対応などにより地域医療に貢献していることが評価されており、目標値を上回ることができている。
●分娩件数については、安定して生み育てられる環境を維持している中でも、人口減少、少子高齢化の影響は避けられず、目標の達成は難しい状況となっている。
●医学生実習の受け入れ件数については、コロナ禍においても医育大学との連携に努め、積極的な実習受入を行っていることから目標値を上回っており、リモートによる教育セミナーの提供及び、大学病院や都市部の病院では学ぶことのできない地域完結型の医療を学ぶ環境を今後も維持していく。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●新型コロナウイルス感染症に対し、感染症重点医療機関としての役割を果たすとともに、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中でも、地域にとって必要不可欠な救急・周産期・小児医療などの不採算医療や一般医療機関では満たし得ない高度な医療や手術を担い、常勤専門医の確保が困難な中でも出張医で診療体制を維持するなど、地域住民のニーズに即し、安定した医療を提供し続ける地域センター病院としての役割をより一層強めていく。

施策評価調書

所管部課名	地域包括支援センター

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
21	3 健康・福祉	03 地域包括ケアシステムの充実	01 地域包括ケアシステム

５年後の目指す姿

●高齢者が要支援、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されています。
●地域包括支援センターの取り組みに対する理解度が高まっています。

現状と課題

●高齢者人口の増加に伴い、要介護状態、一人暮らし、身寄りがない、認知症者などが増加しており、介護予防や認知症対策、見守りなどのサポート体制が必要となっています。
●高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの充実が必要となっています。

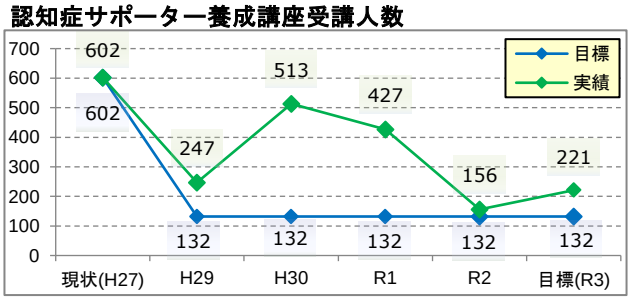
前期[H29～R3]の方向性

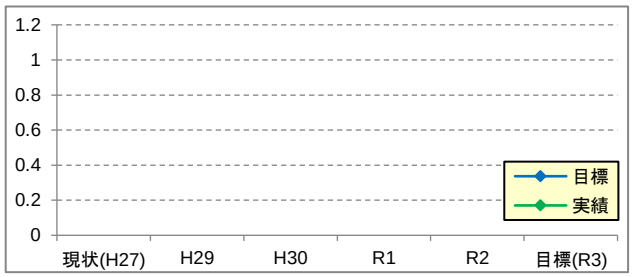
●医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、医療と介護を一体的に提供するために、在宅医療と介護の連携を推進していきます。
●認知症になっても地域で安心して暮らし続けられるよう認知症施策を推進していきます。
●医療、介護のサービス提供だけではなく、ＮＰＯ法人やボランティア、民間企業等の地域の多様な生活支援サービスの体制づくりを推進していきます。
●保健、医療、福祉等の関係機関の連携に向けた取り組みなど、地域包括支援センターの役割が大きくなることから、センター機能を充実していきます。
●地域包括支援センターの取り組みが広く理解されるよう、周知していきます。

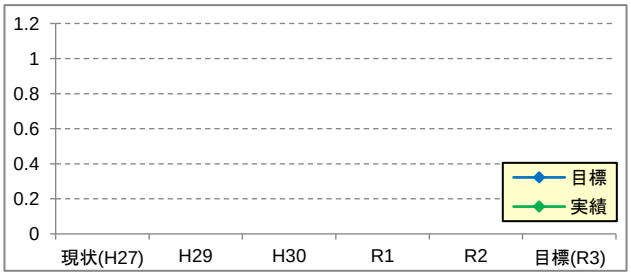
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

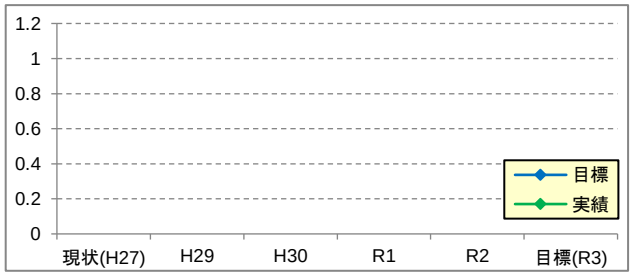
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
認知症サポーター養成講座受講人数	人	***602***	*132* **247**	*132* **513**	*132* **427**	*132* **156**	***132*** **221**

認知症サポーター養成講座受講人数





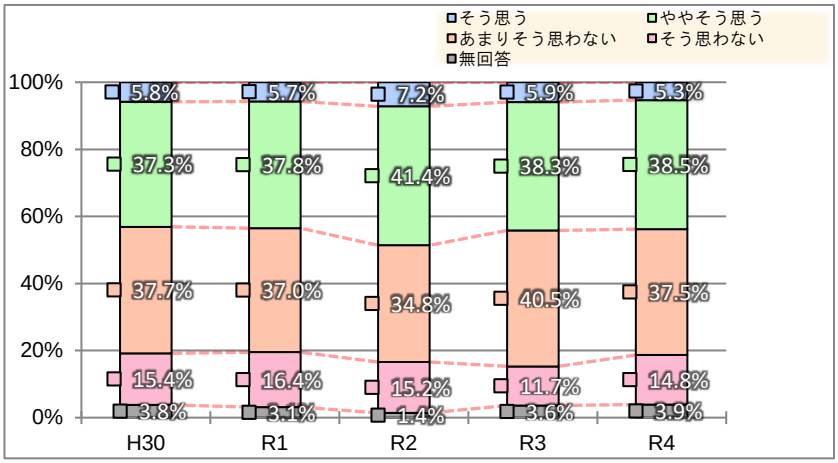




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q24　高齢者が地域で生き生きと暮らせる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	24	22	37	25	20
(2)	ややそう思う	155	147	212	161	146
(3)	あまりそう思わない	157	144	178	170	142
(4)	そう思わない	64	64	78	49	56
	無回答	16	12	7	15	15
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
社会参加の機会が少ないから	19.2%
福祉サービスが十分でないから	17.2%
健康づくりの情報が十分でないから	5.6%
高齢者を地域で支える環境が整っていないから	49.5%
その他	5.5%
無回答	3.0%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●関係機関参加の会議において、課題抽出、多職種連携研修会を実施し、在宅医療と介護の連携を図っている。
●認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員を配置し、認知症施策の推進を図っている。
●社会福祉協議会に生活支援体制整備事業を委託し、協議会を設置して生活支援サービス体制づくりの推進を図っている。
●３職種（主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士）の各種研修受講によりステップアップ、嘱託職員雇用等により地域包括支援センターの機能充実を図っている。
●各種事業開催時に地域包括支援センターの業務内容を紹介するチラシを配布し、取り組みが広く理解されるよう周知を図っている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●「認知症サポーター養成講座受講人数」については、地域における認知症の理解者を増やすことで、認知症になっても安心して生活できる地域づくりを目指すもので、目標値を上回る実績であることから、一定の成果があると捉えている。ただ、市民アンケートでは、高齢者を地域で支える環境が整っていないと感じている市民が多いことから、認知症サポーターに関するさらなる普及啓発や、認知症サポーター養成講座の継続実施により、認知症の人や高齢者を地域で見守り、支える意識の向上を図る。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●認知症サポーター養成講座及び、生活支援体制整備事業を継続実施することにより、地域で見守り、支える意識の向上を図る。
●在宅医療と介護の連携、認知症施策、生活支援サービス体制づくりの推進、地域包括支援センター機能の充実、地域包括支援センターの取り組み周知についても、現行通り推進を図る。

施策評価調書

所管部課名	市民健康部　社会福祉課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
22	3　健康・福祉	04　地域福祉の充実	01　地域福祉

５年後の目指す姿

●身近な日々の暮らしの場である地域社会で、多様な生活課題に地域全体により取り組む仕組みがつくられています。
●地域福祉に関する活動への住民参加が促進されています。

現状と課題

●超少子高齢社会や核家族化、ライフスタイルや価値観の多様化等、市民生活を取り巻く環境が大きく変化し、地域のつながりの希薄化が進む中で、地域の中で暮らす人の孤立化が一層進むことが懸念されています。
●市民が自分の住む地域において、住民とのつながりを持ち、高齢者との連携を保ちながら地域で活動できる環境づくりが必要となっています。

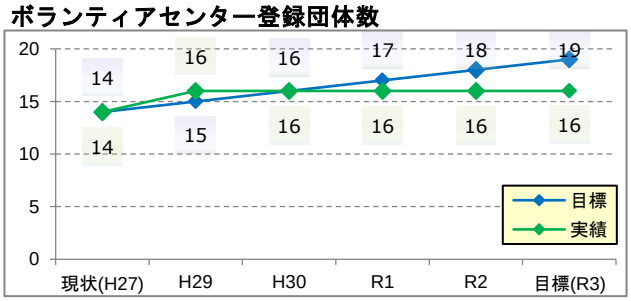
前期[H29～R3]の方向性

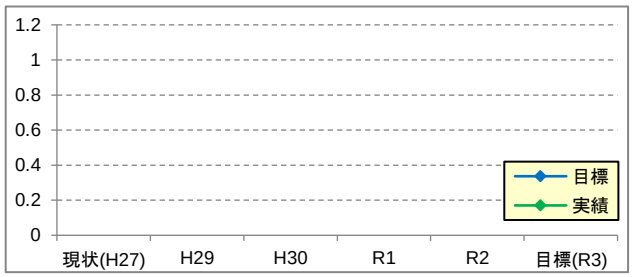
●地域福祉についての全市的な意識啓発に取り組んでいきます。
●民生児童委員の機能と役割を尊重し、活動を支援していきます。
●地域における障がい者や高齢者、支援を必要としている人が暮らしやすい環境づくりを進めていきます。

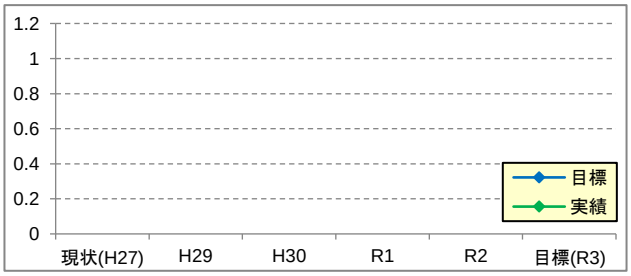
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

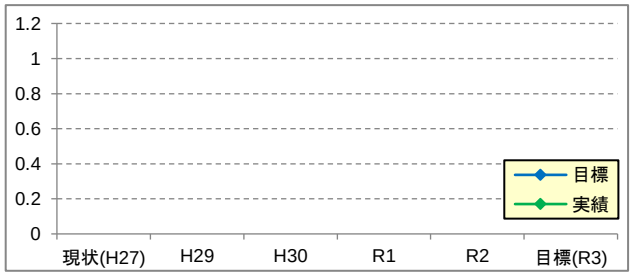
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
ボランティアセンター登録団体数	団体	***14***	*15*	*16*	*17*	*18*	***19***
			16	**16**	**16**	**16**	**16**

ボランティアセンター登録団体数





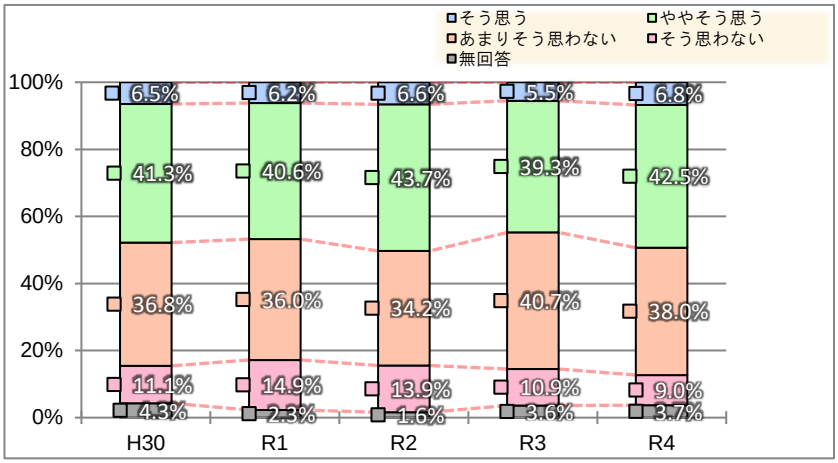




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q26　地域の支え合いにより、安心して暮らせる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	27	24	34	23	26
(2)	ややそう思う	172	158	224	165	161
(3)	あまりそう思わない	153	140	175	171	144
(4)	そう思わない	46	58	71	46	34
	無回答	18	9	8	15	14
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
地域住民の互いに支え合う意識が低いから	52.8%
不安や心配ごとを地域で相談できるところがないから	19.1%
福祉ボランティア等の活動が活発でないから	7.3%
町内会への加入者が減少しているから	12.9%
その他	5.6%
無回答	2.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●令和４年３月に第４期留萌市地域福祉計画を策定し、周知に努めている。
●毎月開催されている民生児童委員連絡協議会理事会に出席し、情報共有などの活動支援に努めている。
●上記理事会をはじめ、関係機関と情報共有、連携強化を図り、支援を必要としている人への情報提供に努めている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●地域住民同士のつながりが希薄化していることにより約半数の方が不安を抱えながら暮らしており、互いに支えあうことや地域での相談などがなかなかできない状況が課題となっている。
●ボランティア活動に対しては一定の理解を得たことから、現状を維持している結果となった。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●地域住民の多様な生活課題に対応するため、第４期留萌市地域福祉計画に基づき、民生児童委員や社会福祉協議会など関係機関と連携し、暮らしやすい環境づくりを目指す。

施策評価調書

所管部課名	市民健康部　社会福祉課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
22	3 健康・福祉	04 地域福祉の充実	02 障がい者福祉

５年後の目指す姿

●障がい者が自立して生活できる環境にするため、市民の障がい者に対する理解を深め、差別や偏見のない社会が構築されています。

現状と課題

●身体の障がいや知的障がいに加え、社会や生活環境の多様化から精神障がいが増加傾向にあります。また、発達障がいのある方も障がい者として位置づけられましたが、職場など社会的受け入れの体制が整っていないのが現状です。
●障がい者が自立するための相談や支援体制が整ってきていますが、専門的な知識を持った人材の確保などが求められています。

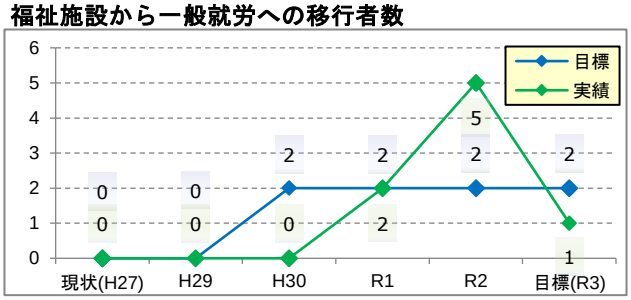
前期[H29～R3]の方向性

●障害者差別解消法の制定を受け、障がい者が安心して社会で活躍し、地域で暮らせる環境整備を進めていきます。
●障がい者に対する支援やサービスなどの情報を提供し、相談しやすい場の充実を推進していきます。

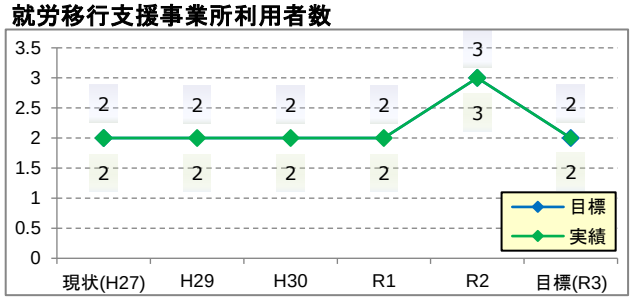
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

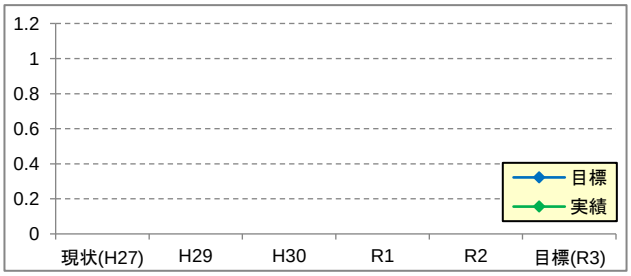
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
福祉施設から一般就労への移行者数	人	*0*	*0*	*2*	*2*	*2*	***2***
			0	**0**	**2**	**5**	**1**
就労移行支援事業所利用者数	人	*2*	*2*	*2*	*2*	*3*	***2***
			2	**2**	**2**	**3**	**2**

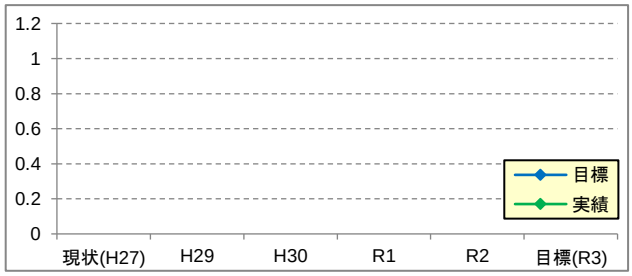
福祉施設から一般就労への移行者数



就労移行支援事業所利用者数



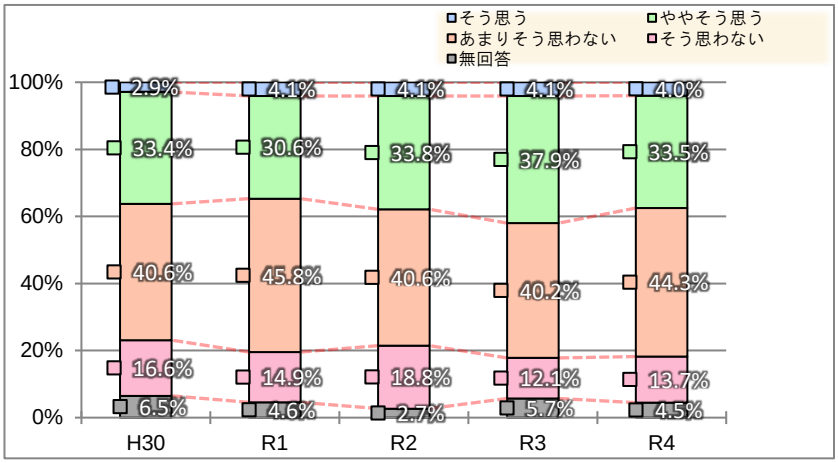




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q27　障がいのある人が地域で自立して暮らせる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	12	16	21	17	15
(2)	ややそう思う	139	119	173	159	127
(3)	あまりそう思わない	169	178	208	169	168
(4)	そう思わない	69	58	96	51	52
	無回答	27	18	14	24	17
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
障がいに対する市民一人ひとりの理解が不十分だから	30.0%
障がいのある人を地域で支え合う市民一人ひとりの意識が低いから	26.8%
障がい福祉サービスが十分でないから	10.9%
障がいのある人が働くことができる環境が整っていないから	25.0%
その他	5.9%
無回答	1.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●平成28年４月１日の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行にあたり、障がいのある方への理解と偏見をなくす市民への啓発活動の一環として、平成27年５月に「障がいのある市民に対する配慮について」を策定し、その周知に努めてきた。また、平成30年８月には北海道との共催により「障害者差別解消法道民フォーラム」を開催するなど、障がいのある人もない人も安心して暮らせるまちづくりを目指し、各種取り組みを推進している。
●毎年度サービス内容の制度改正が行われており、その利用にいたる手続き等が複雑化してきている。このため、制度内容の把握や相談支援事業所との連携強化に努め、障がいのある方や支援者に対する適切な情報提供に努めている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●障がいのある方の働く環境が整っていないとの意見が見られるが、昨今の社会情勢からも学卒者の市内での就労は厳しいものがあると考えられ、障がいのある方の就労はさらに厳しい状況と想定される。数値目標としている「福祉施設から一般就労への移行者数」は、市内にある就労に向けた訓練等のサービスを提供している事業所が６カ所あることから、これらの事業所との連携強化に努め、就労可能と考えられる方の動向把握に努めていく。
●就労移行支援事業所利用者数は市内２事業所によるサービス提供を想定していたが、平成29年度末をもって２事業所ともにこの事業を廃止したことから、障がいのある方の就労環境の整備に向け、各事業所との連携強化に努めていく。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●障がい者支援団体や障がい福祉サービス事業所などの活発な活動により、障がいのある方への理解が徐々に広まってきていることから、ホームページや広報を活用し、今後も障害者差別解消法の趣旨の周知・啓発に努めていく。
●障がいのある方が地域で自立した生活を送るためには、その生活実態に対応できる福祉サービスの提供が必要となることから、相談体制の充実や適切な情報提供に努め、さらに利用しやすいサービスの提供を目指す。

施策評価調書

所管部課名	市民健康部　市民課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　策	基本施策	施策区分
24	3 健康・福祉	05 社会保障の充実	01 国民健康保険

５年後の目指す姿

●市民の健康意識が高まり、毎年、自らの健康状態を確認するため、特定健康診査を受診しています。
●特定健康診査の結果を踏まえ、保健事業などを活用しながら適切な運動と食生活を心がけて生活しています。
●疾病の予防や重症化防止により、医療費の適正化が進み、持続可能な国民健康保険が運営されています。

現状と課題

●特定健康診査の受診率が伸び悩んでいます。
●医療費としては減少傾向にあるものの、一人当たりの医療費は依然として高い状況が続いています。
●保健事業の実施にあたり、保健師等専門職の体制整備が課題となっています。

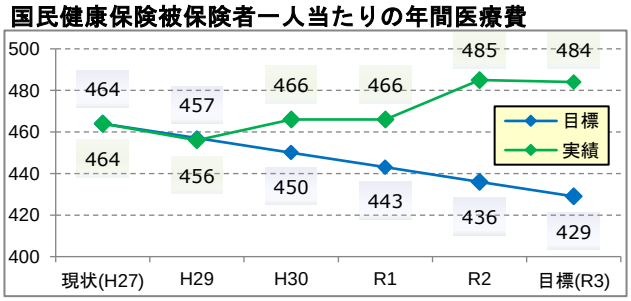
前期[H29～R3]の方向性

●関係機関との連携により、特定健康診査の受診率等の向上を図るとともに、保健師等専門職の体制を拡充していきます。
●適確な医療費分析に基づき、地域の健康課題に対応した保健事業を推進し、医療費の適正化を進め、持続可能な国民健康保険の安定的運営を図っていきます。

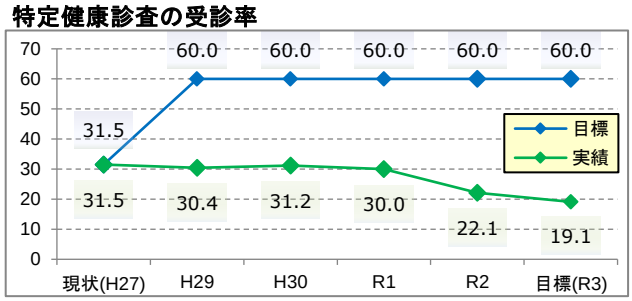
数値目標等　（上段：目標値　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
国民健康保険被保険者一人当たりの年間医療費	千円	***464***	*457*	*450*	*443*	*436*	***429***
			456	**466**	**466**	**485**	**484**
特定健康診査の受診率	%	***31.5***	*60.0*	*60.0*	*60.0*	*60.0*	***60.0***
			30.4	**31.2**	**30.0**	**22.1**	**19.1**
特定健康診査における40～75歳の生活習慣病リスク保有率	%	***38.5***	*37.8*	*37.1*	*36.4*	*35.7*	***35.0***
			37.3	**36.1**	**36.0**	**37.0**	**36.3**

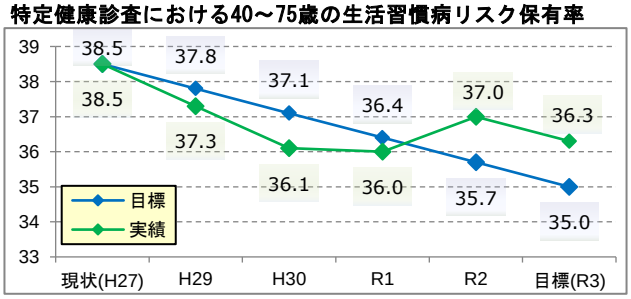
国民健康保険被保険者一人当たりの年間医療費

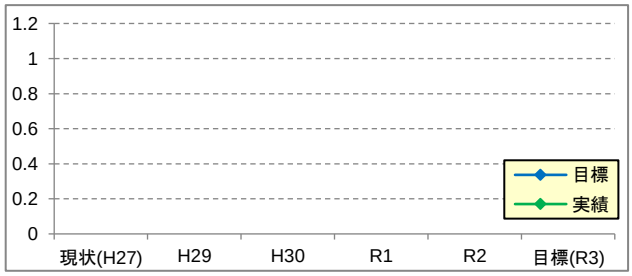


特定健康診査の受診率



特定健康診査における40～75歳の生活習慣病リスク保有率

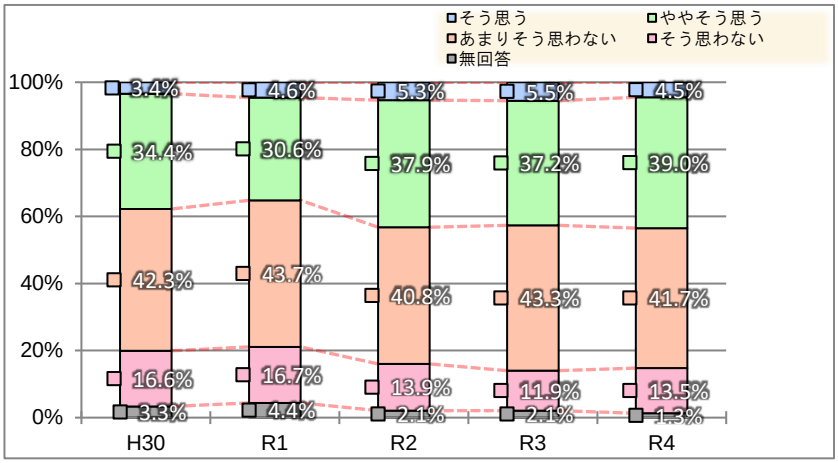




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q28　社会保障制度の周知や適切な運用が行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	14	18	27	23	17
(2)	ややそう思う	143	119	194	156	148
(3)	あまりそう思わない	176	170	209	182	158
(4)	そう思わない	69	65	71	50	51
	無回答	14	17	11	9	5
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
制度のしくみに疑問を感じるから	9.1%
給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	15.8%
社会保障にかかる家計の負担が大きいから	35.9%
制度の周知が十分でないから	32.1%
その他	3.8%
無回答	3.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●特定健康診査の受診率については、特定健康診査の受診勧奨業務についてＮＰＯへの委託や北海道国保連合会共同事業を活用するなど、受診率の向上に力を入れているがここ数年伸び悩んでいる。保健師等専門職の体制を整備しながら地域の健康課題に対応した保健事業を実施していく必要がある。
●平成26年度から平成28年度まで国民健康保険事業特別支援のための一般会計からの繰出等を行ったことから、平成27年度決算において国民健康保険事業会計における累積赤字は解消し、その後も赤字は発生していないが、医療費の高止まりもあり、国民健康保険事業の構造的な収支は依然として厳しい状況が見込まれる。また、平成30年度から実施された国民健康保険の都道府県単位化に伴う国民健康保険制度の変更や改正について、これからも注視していく必要がある。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●「１人当たりの年間医療費」は加入者の高齢化などにより依然として高い状況にあることから、今後も医療費の適正化を図るために、特定健診受診、特定保健指導やジェネリック医薬品の利用促進を積極的に進めていく必要がある。
●「特定健康診査の受診率」が伸び悩んでおり、目標達成に向けて取組を進める必要がある。
●市民まちづくりアンケートでは「社会保障制度の周知や適切な運用がおこなわれているか」の設問で回答の半数以上が「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答し、社会保障制度全般への信頼が揺らいでいる結果となり、特定健診受診率が伸び悩む一因になっているものと思われる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●長期的視野に立つと、特定健康診査の受診率向上が疾病予防や重症化予防につながることで医療費の適正化が図られ、安定かつ持続的な国民健康保険の運営に資すると考えられるため、今後も啓発活動等を通して受診率の向上に継続して取組むものとする。
●平成11年度決算より続いた国民健康保険事業の累積赤字は平成27年度決算において解消されたが、国民健康保険事業の構造的な収支は依然として厳しい状況が見込まれており、平成30年度から実施された国民健康保険制度の都道府県単位化に対応していくため、納付金制度を通じた国民健康保険税の平準化・公平化を進めるとともに、事務の広域化・効率化に取組むものとする。

施策評価調書

所管部課名	市民健康部　市民課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
24	3 健康・福祉	05 社会保障の充実	02 後期高齢者医療

５年後の目指す姿

●健康でいきいきと暮らす高齢者が増え、後期高齢者医療制度が安定的に運営されています。

現状と課題

●超高齢社会が進み医療費が増大する中で、持続可能な医療制度とするため、加入者による保険料の適正な一部負担と、公費負担による安定した財政の維持が課題となっています。

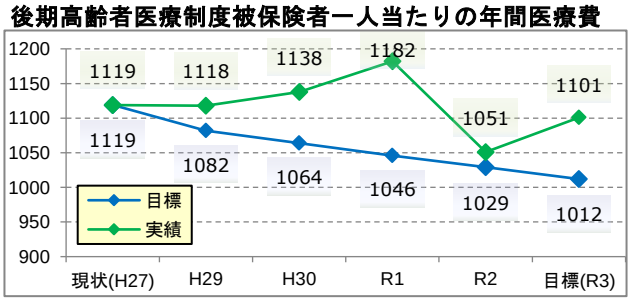
前期[H29～R3]の方向性

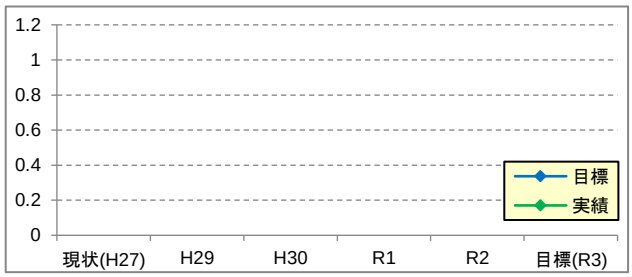
●後期高齢者医療制度の安定的運営のために、健康診査受診率の向上を図るとともに、ジェネリック医薬品の普及促進に努めていきます。

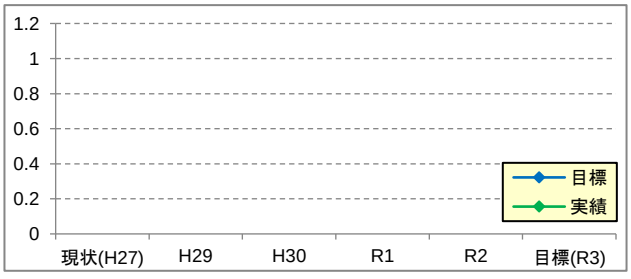
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

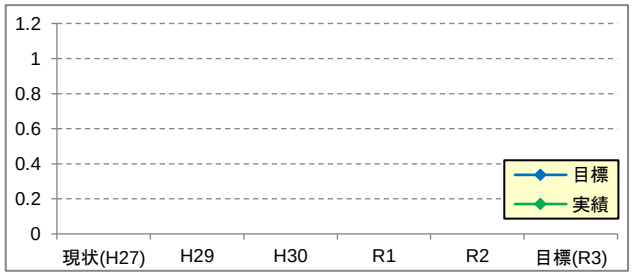
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
後期高齢者医療制度被保険者一人当たりの年間医療費	千円	***1119***	*1082* **1118**	*1064* **1138**	*1046* **1182**	*1029* **1051**	***1012*** **1101**

後期高齢者医療制度被保険者一人当たりの年間医療費





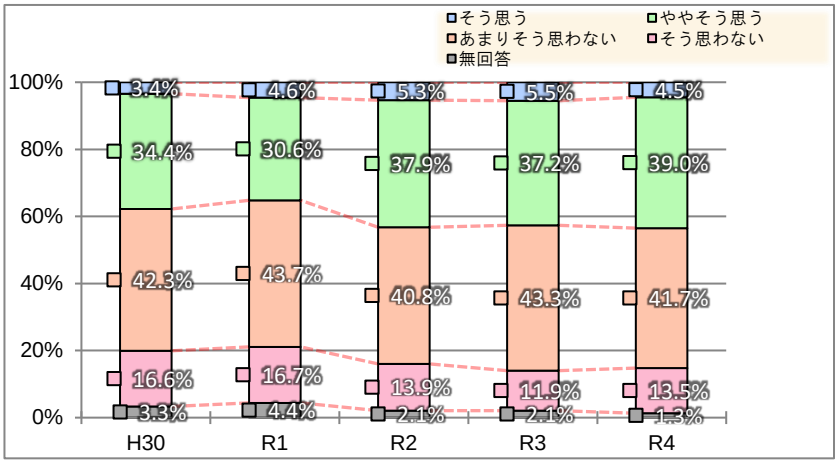




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q28　社会保障制度の周知や適切な運用が行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	14	18	27	23	17
(2)	ややそう思う	143	119	194	156	148
(3)	あまりそう思わない	176	170	209	182	158
(4)	そう思わない	69	65	71	50	51
	無回答	14	17	11	9	5
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
制度のしくみに疑問を感じるから	9.1%
給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	15.8%
社会保障にかかる家計の負担が大きいから	35.9%
制度の周知が十分でないから	32.1%
その他	3.8%
無回答	3.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●後期高齢者医療保険制度に基づき、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携して適切に事業運営しており、健診受診を推奨するチラシ及び受診券の全被保険者への送付とジェネリック医薬品の利用促進のパンフレットの配置を行い、医療費の適正化に努めている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●令和３年度は一人当たり医療費が増加したが、これは令和２年度に新型コロナウイルスの影響による受診控えで減少したことに対する反動と思われる。高齢化社会が進み後期高齢者医療保険の被保険者が年々増加していく中で、一人当たり医療費の削減を進めるために、健診受診やジェネリック医薬品の利用促進のさらなる推進を図る必要がある。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●今後も事務経費などの節減・効率化を図り、適切な繰出し額となるように努めていく。
●国の動向を注視しながら、ジェネリック医薬品の利用促進のＰＲをさらに推進すると共に、健診受診率を向上させることにより医療費の適正化に努め、被保険者の保険料や現役世代負担分の軽減を図っていく。

施策評価調書

所管部課名	市民健康部　介護支援課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
25	3　健康・福祉	05　社会保障の充実	03　介護保険

５年後の目指す姿

●介護サービスを必要としている方に、わかりやすい情報を提供しています。
●利用者にとって必要なサービスを受けていただき、安心して生活できる環境になっています。

現状と課題

●介護サービスの範囲が広範囲にわたっているため、必要とするサービス内容の把握が困難な状況になっています。

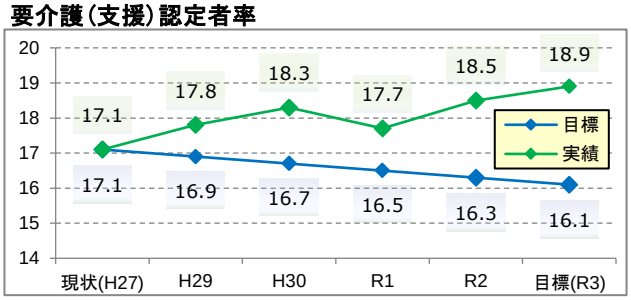
前期[H29～R3]の方向性

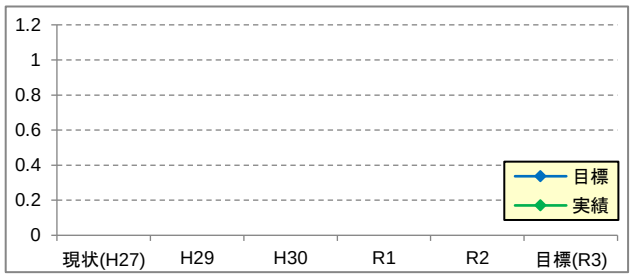
●住み慣れた地域で、その高齢者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムを充実していきます。
●介護サービスが、利用者にとってわかりやすく身近なものとなるよう、情報の提供に努めていきます。
●介護保険事業の安定的な運営に向け、介護給付費の適正化を推進していきます。

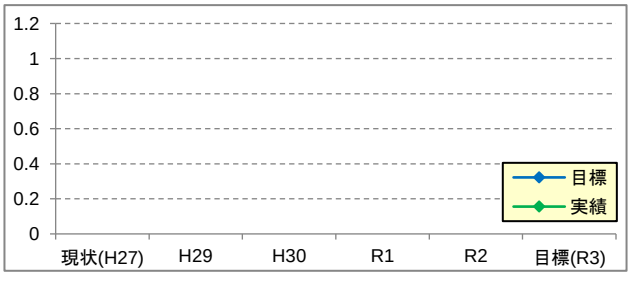
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

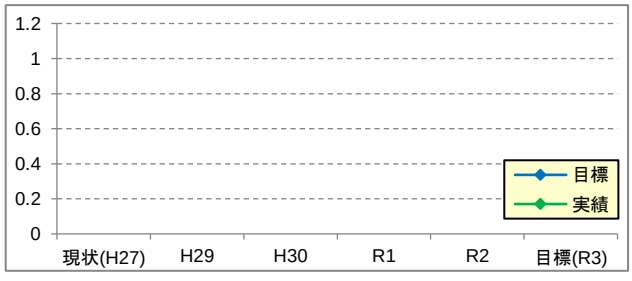
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
要介護(支援)認定者率	%	***17.1***	*16.9*	*16.7*	*16.5*	*16.3*	***16.1***
			17.8	**18.3**	**17.7**	**18.5**	**18.9**

要介護(支援)認定者率





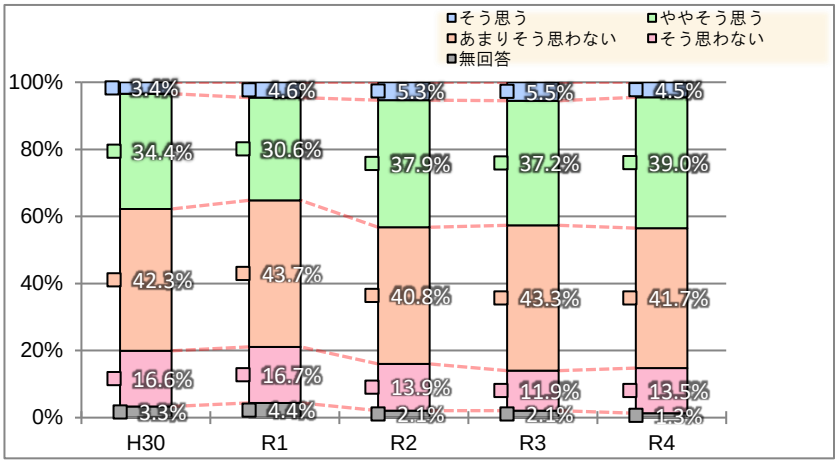




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q28　社会保障制度の周知や適切な運用が行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	14	18	27	23	17
(2)	ややそう思う	143	119	194	156	148
(3)	あまりそう思わない	176	170	209	182	158
(4)	そう思わない	69	65	71	50	51
	無回答	14	17	11	9	5
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
制度のしくみに疑問を感じるから	9.1%
給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	15.8%
社会保障にかかる家計の負担が大きいから	35.9%
制度の周知が十分でないから	32.1%
その他	3.8%
無回答	3.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●令和３年度に策定した第８期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、高齢者が安心して暮らすことができるよう取り組みを進めており、令和４年度は有料老人ホームの新規開設が建設予定である。
●ホームページや広報を利用して情報提供に努めているほか、本算定通知発送時には当該年度に制度改正となった旨のチラシを同封するなどして周知を図っている。また、要介護認定申請時は、介護制度パンフレットを申請者へ渡すとともに希望するサービスに応じた説明を窓口にて行っている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●人口は減少しているが高齢者人口は増加しており、「要介護（支援）認定者率」については増加している。高齢化率は年々上昇しているものの、認定者数はここ数年ほぼ変わらない実績となっていることから、健康づくりや介護予防の取り組みが一定の成果に繋がっているものと考えられる。今後も必要な介護サービスを提供するとともに、引き続き健康づくりや介護予防事業に重点を置き、介護給付適正化に努める必要がある。
●市民アンケートでは、約６割の方が「社会保障制度（年金・医療保険・介護保険・生活保護）の周知や適切な運用」について否定的な意見で、そのうち４割近くの方が家計への負担が大きいと思っており、３割近くの方が制度の周知が不十分と思っているが、近年の年金給付額の減少に対して、医療や介護の比率が増加していることが影響していることに加え、近年の制度改正の頻度が高いことにより、制度に対する認識や理解が追いついていないことによると考えられる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●国の交付金により、低所得者の介護保険料の低減を継続し、今後もホームページや広報を利用して情報提供に努めていく。本算定通知発送時（被保険者全員）には当該年度に制度改正となった旨のチラシを同封して周知を図っていく。更に、介護認定調査を市直営で実施しており、認定調査の平準化と点検を兼ねることで給付適正化を図り、保険料増大を抑える。
●住み慣れた地域で、共に支えあいながら、生き生きと暮らせるよう、第８期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にもとづき、団塊の世代が75歳以上となり高齢化が一段と進む令和7年に向けて「地域包括ケアシステム」の構築に向け、地域包括支援センターの機能を発揮できるよう、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門職を配置し、地域包括ケアシステムを支える中核機関としての取り組みを更に進めていく。

施策評価調書

所管部課名	市民健康部　市民課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　策	基本施策	施策区分
25	3 健康・福祉	05 社会保障の充実	04 医療費助成

５年後の目指す姿

●市民の健康増進と経済的負担を支援し、障がい者が元気に暮らせ、ひとり親家庭を含む子育て世帯が子育てのしやすい、子どもたちが元気にすくすくと育つまちになっています。

現状と課題

●市町村間における助成制度の内容に、格差が生じています。
●助成受給者の負担の軽減と利便性の向上が図られるような環境整備の検討が必要となっています。

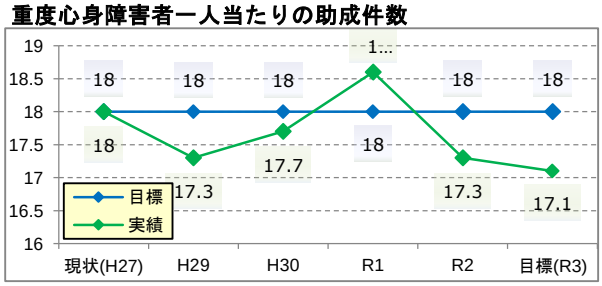
前期[H29～R3]の方向性

●北海道医療給付事業に基づく適切な事業運営に努めながら、受給者の負担の軽減と利便性の向上について、検討を進めていきます。
●関係団体と連携を図りながら、市町村間における助成制度の格差是正に向けて、国による助成制度の整備を要望していきます。

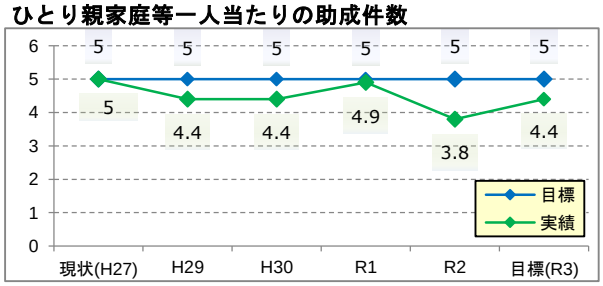
数値目標等　（上段：目標値　下段：実績値）

指標項目	単位	現状（H27）	H29	H30	R1	R2	R3
重度心身障害者一人当たりの助成件数	件	***18***	*18*	*18*	*18*	*18*	***18***
			17.3	**17.7**	**18.6**	**17.3**	**17.1**
ひとり親家庭等一人当たりの助成件数	件	***5***	*5*	*5*	*5*	*5*	***5***
			4.4	**4.4**	**4.9**	**3.8**	**4.4**
乳幼児等一人当たりの助成件数	件	***13***	*13*	*13*	*13*	*13*	***13***
			21.3	**11.2**	**14.2**	**10.7**	**12.5**

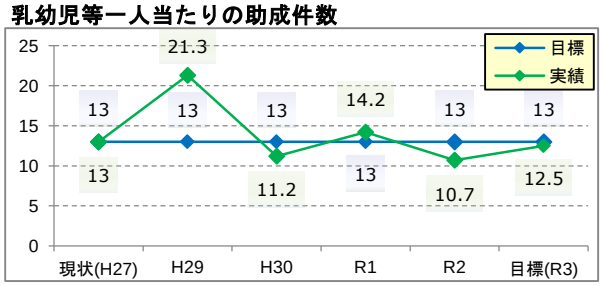
重度心身障害者一人当たりの助成件数

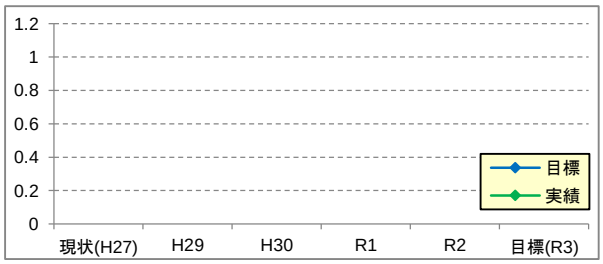


ひとり親家庭等一人当たりの助成件数



乳幼児等一人当たりの助成件数

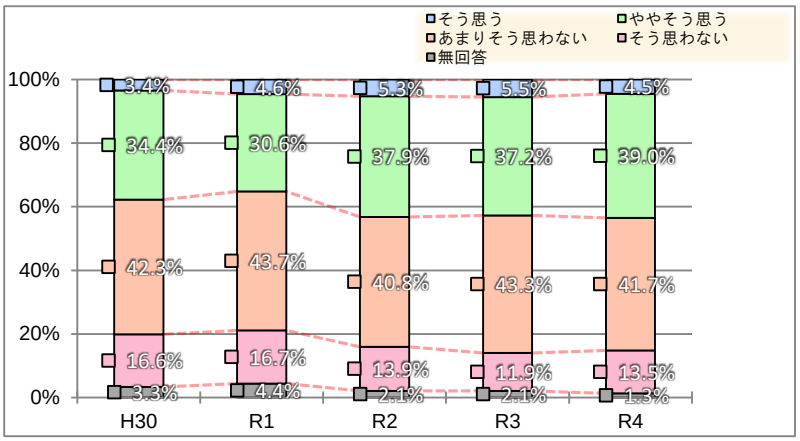




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q28　社会保障制度の周知や適切な運用が行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	14	18	27	23	17
(2)	ややそう思う	143	119	194	156	148
(3)	あまりそう思わない	176	170	209	182	158
(4)	そう思わない	69	65	71	50	51
	無回答	14	17	11	9	5
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
制度のしくみに疑問を感じるから	9.1%
給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	15.8%
社会保障にかかる家計の負担が大きいから	35.9%
制度の周知が十分でないから	32.1%
その他	3.8%
無回答	3.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●北海道医療給付事業に基づき、適正な事業運営を行っている。また、平成28年８月診療分から乳幼児医療費助成において市独自で助成を拡大し、北海道基準に加えて初診時一部負担金及び１割負担を全額助成とし、受給要件である所得制限も廃止し、更に平成30年10月診療分から小中学生の医療費無償化を実施した。今後も適切な事業運営を行うとともに、引き続き事業の見直しについて検証する。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●一人当たりの助成件数は、疾病の流行等によっても変化することから継続して検証を行う必要がある。
●市民まちづくりアンケートでは、「社会保障制度の周知や適切な運用がおこわなれているか」の設問で回答の半数以上が「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答しており、社会保障制度全般への信頼が揺らいでいる結果となったが、医療については市民の関心が高い分野でもあり、引き続き医療費助成制度を実施しながら事業の検証を行っていく。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●受給対象者の利便性の向上、事務の効率化や経費節減などの効果の状況を見ながら、北海道市長会を通じて、国への要望を行うとともに、継続して事業の見直しについて検証する。

施策評価調書

所管部課名	市民健康部　社会福祉課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
26	3　健康・福祉	05　社会保障の充実	05　生活保護・自立支援

５年後の目指す姿

●健康で文化的な最低限の生活は確保され、就労可能な受給者は支援により自立に向かっています。
●生活保護に至る前に生活困窮者の自立を支援する体制が整えられています。

現状と課題

●保護申請は、周囲からの援助を受けられない高齢者世帯の割合が多く、また、地域経済の低迷により、働きたくても働く場所が見つけられない受給者が多くいます。
●非正規労働者や低所得者が増加傾向にあり、生活困窮や生活保護に至るリスクの高い世帯の自立支援が必要になっていますが、自立相談支援機関において支援員など専門職の配置を充足する必要があります。

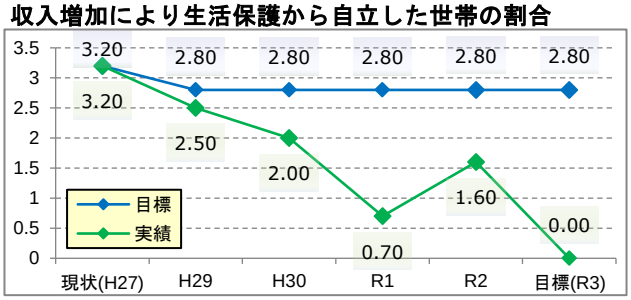
前期[H29～R3]の方向性

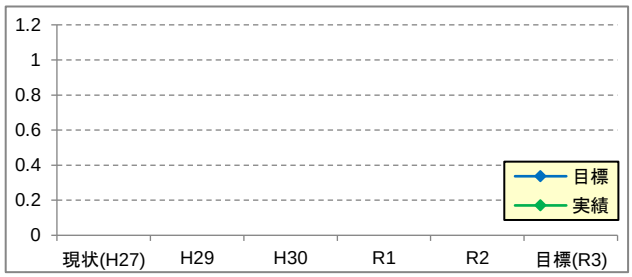
●保護を必要とする方に確実に保護を行うため、制度の周知を図っていきます。
●受給者それぞれの課題に対応した支援を行っていき、就労可能な受給者には、就労支援員による積極的な支援により、自立を促していきます。
●生活困窮者自立相談支援の充実を進め、生活困窮や生活保護に至る前に低所得者が自立して生活できるよう支援体制を整えていきます。

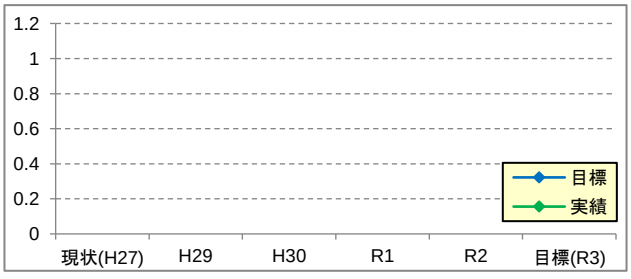
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

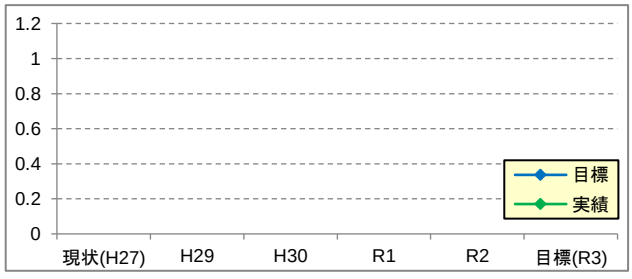
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
収入増加により生活保護から自立した世帯の割合	%	***3.20***	*2.80*	*2.80*	*2.80*	*2.80*	***2.80***
			2.50	**2.00**	**0.70**	**1.60**	**0.00**

収入増加により生活保護から自立した世帯の割合





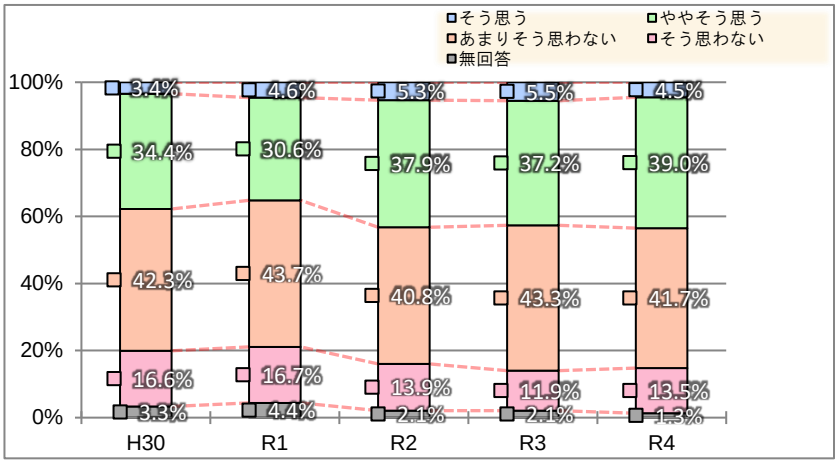




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q28　社会保障制度の周知や適切な運用が行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	14	18	27	23	17
(2)	ややそう思う	143	119	194	156	148
(3)	あまりそう思わない	176	170	209	182	158
(4)	そう思わない	69	65	71	50	51
	無回答	14	17	11	9	5
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
制度のしくみに疑問を感じるから	9.1%
給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	15.8%
社会保障にかかる家計の負担が大きいから	35.9%
制度の周知が十分でないから	32.1%
その他	3.8%
無回答	3.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●地域経済の低迷により就労場所や条件が厳しい部分もあるが、就労支援員による対応を積極的に進めてきた。
●令和３年度からは専門的なノウハウを持つスタッフを配置した「るもい生活あんしんセンター」を設置し、生活困窮者に対する自立相談支援の充実を図っている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●生活保護受給世帯については、高齢者の割合が多いことや、地域経済の低迷により就労場所や条件が厳しいことから、自立に向けた就労につながりにくい状況となっている。
●社会保障にかかる家計の負担が大きく、社会保障制度についての周知や十分でないと回答していることから、利用者やその家族等に対して丁寧に説明していく必要がある。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●生活困窮者が生活保護に至る前に自立して生活できるようホームページや広報を活用するとともに、「るもい生活あんしんセンター」と連携し、生活困窮者自立支援制度の周知に努める。
●生活保護を必要とする方に対し確実に支援が届くよう、ホームページや広報を活用するとともに、関係機関と連携し、制度の周知に努める。
●就労可能な生活保護受給者に対し、引き続き積極的に就労支援を行う。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会 教育政策課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
28	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

５年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

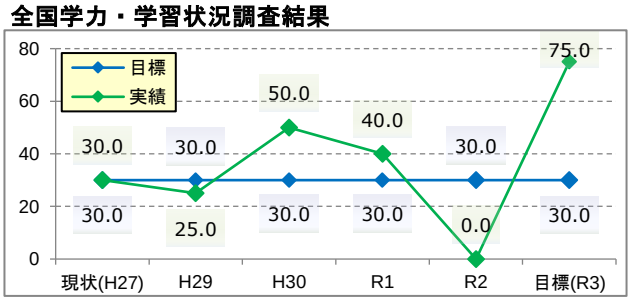
前期[H29～R3]の方向性

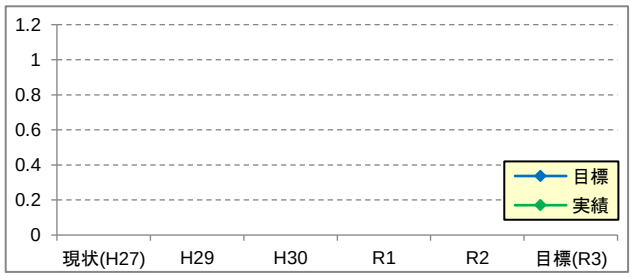
●幼児教育、高等学校教育との連続性に配慮しつつ、小中９年間を見通した一貫した考えに立った教育活動の充実を図っていきます。
●子ども同士が互いに学び合う問題解決型の学習の充実など、指導の工夫・改善を図っていきます。
●高度情報化やグローバル化の進展など変化の激しい社会の中で、ＩＣＴの特長を活用し、情報化社会に主体的に対応していく力を育むとともに、英語教育の充実に努め、国際的なコミュニケーション能力の向上を図っていきます。

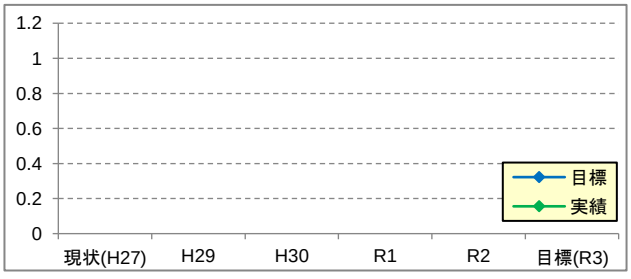
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

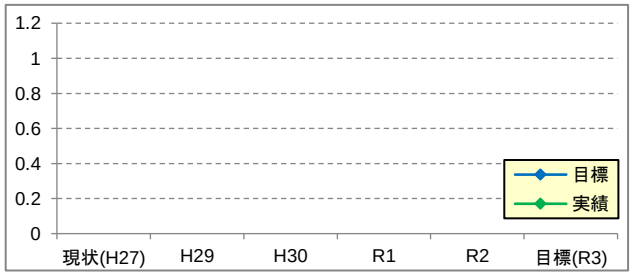
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
全国学力・学習状況調査結果	%	***30.0***	*30.0*	*30.0*	*30.0*	*30.0*	***30.0***
			25.0	**50.0**	**40.0**	**未実施**	**75.0**

全国学力・学習状況調査結果





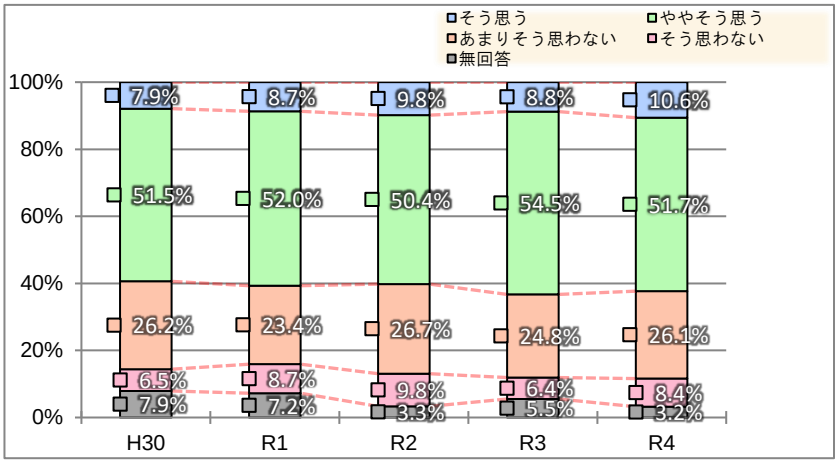




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q30　小・中学校において充実した教育が行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	33	34	50	37	40
(2)	ややそう思う	214	202	258	229	196
(3)	あまりそう思わない	109	91	137	104	99
(4)	そう思わない	27	34	50	27	32
	無回答	33	28	17	23	12
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
子どもの学力が低下しているから	42.0%
子どもの体力が低下しているから	21.3%
特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	21.4%
その他	13.0%
無回答	2.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞

・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●中学校区ごとの小中連携推進委員会を開催し、授業や学習規律の交流や、中学校教諭による小学校への巡回授業を行う等、小中連携の推進が図られてきている。
●授業はもとより様々な教育活動の中で、言語活動の充実を図り、主体的・対話的で深い学びを視点とした学習過程の改善を進めており、各校で特色のある魅力的な授業づくりを推進している。また、学習補助員や特別支援教育支援員の配置、習熟度別学習、ＴＴを活用した授業を実施することで、一人ひとりに応じたきめ細やかな指導体制の充実を図っている。
●国のＧＩＧＡスクール構想の下で、学校における高速大容量の通信ネットワークと１人１台端末を整備し、Society5.0時代を生きる子どもたちに相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びの実現に向けた環境整備を進めている。

指標分析

＜視点＞

・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●全国学力・学習状況調査は数値目標を上回り、市民アンケートでは６割の肯定的な回答をいただいたことや、学校の指導体制の充実や学習環境の改善も進んでいることから、一定の成果があったものと考えている。
●確かな学力の定着に向けて、学校の授業だけではなく家庭との連携も重要であることから、保護者の理解と協力を得ながら家庭学習の取り組みを充実したり、長期休業中の学習会を開催するなど支援指導体制の工夫改善に努めている。

改善

今後の方向性

＜視点＞

・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●新学習指導要領を踏まえ、小中連携を軸に授業改善に取り組むとともに、特に各校からの要望の高い学習補助員や特別支援教育支援員の人材確保を図り、一人ひとりの特性に応じたきめ細やかな指導が行えるよう支援体制の充実に努めていく。
●新学習指導要領全面実施による小学校英語教科化や中学校における授業改善に２名の英語指導助手（ＡＬＴ）を活用し、外国語教育の充実を図り、グローバル化社会に対応するためのコミュニケーション能力を高めていくとともに、ＧＩＧＡスクール構想の下で整備した教育用ＩＣＴを活用し情報化社会に主体的に対応していく力を育んでいく。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　教育政策課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
28	4　教育・子育て	01　学校教育の充実	02　豊かな心の育成

５年後の目指す姿

●郷土に誇りを持ち、豊かな人間性と共生の力が育まれています。

現状と課題

●学校教育全体を通して道徳的価値について、様々な側面や色々な方向から学ぶ道徳教育の充実が必要となっています。

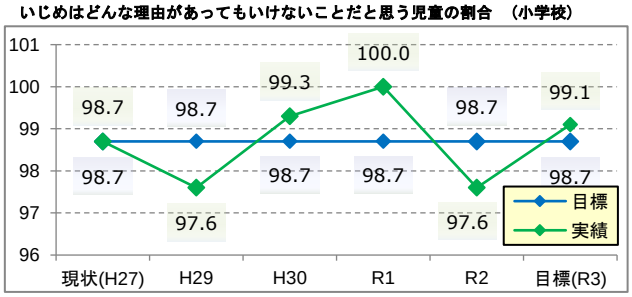
前期[H29～R3]の方向性

●郷土の歴史・文化や自然などを学ぶ学習機会の充実に努めていきます。
●道徳的価値について様々な側面や色々な方向から学ぶ道徳教育の充実や社会のルール等を進んで守ろうとする意識をゆっくりと養い育てるとともに、自分は相手の役に立つことができ、必要とされていると感じる感覚や最後までやり遂げたと感じる達成感を味わう教育活動の充実に努めていきます。
●保護者や関係機関と連携しながら、子どもの心に寄り添った生徒指導の充実に努めていきます。

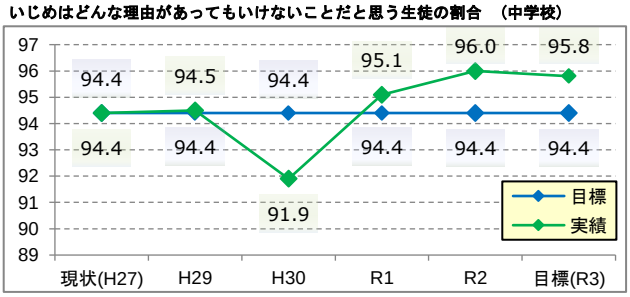
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

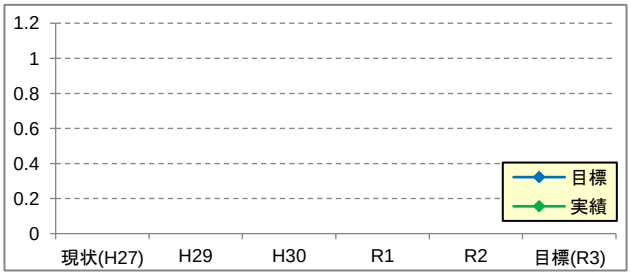
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童の割合　（小学校）	%	***98.7***	*98.7*	*98.7*	*98.7*	*98.7*	***98.7***
			97.6	**99.3**	**100.0**	**97.6**	**99.1**
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う生徒の割合　（中学校）	%	***94.4***	*94.4*	*94.4*	*94.4*	*94.4*	***94.4***
			94.5	**91.9**	**95.1**	**96.0**	**95.8**

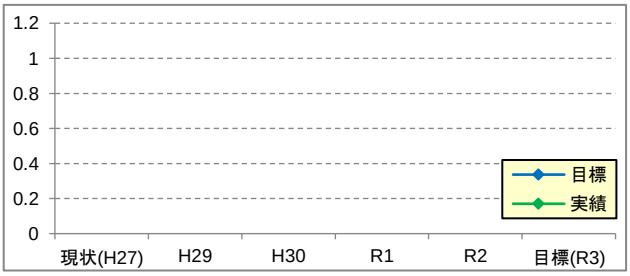
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童の割合　（小学校）



いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う生徒の割合　（中学校）



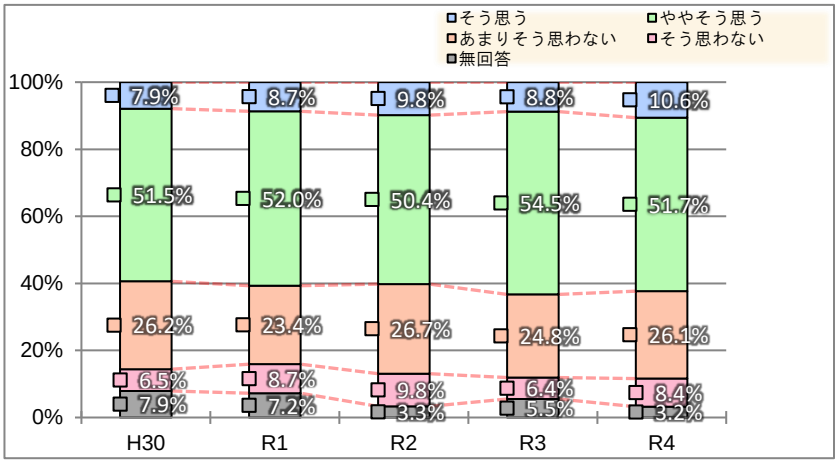




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q30　小・中学校において充実した教育が行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	33	34	50	37	40
(2)	ややそう思う	214	202	258	229	196
(3)	あまりそう思わない	109	91	137	104	99
(4)	そう思わない	27	34	50	27	32
	無回答	33	28	17	23	12
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
子どもの学力が低下しているから	42.0%
子どもの体力が低下しているから	21.3%
特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	21.4%
その他	13.0%
無回答	2.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●地域の自然や地域の外部人材を活用した授業を展開するなど、各校において郷土の歴史や文化に触れる取り組みを推進している。
●スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、いじめや不登校、家庭環境で悩む子どもや家庭の支援を行っており、子ども会議の開催など子どもが主体となったいじめ根絶の取り組みを進めている。
●道徳性検査やハイパーＱＵ検査の結果を一人ひとりの指導に反映するとともに、参観日に道徳の授業を実施し保護者に公開するなど、家庭とも連携した道徳教育の取り組みを推進している。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●いじめは絶対にいけないことだと思う児童生徒は100%に達していないことから、引き続き道徳の授業だけではなく様々な機会を通して「いじめは絶対に許されない」という指導を徹底するとともに、いじめを生まない集団づくりに引き続き取り組んでいく必要がある。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●いじめは絶対にいけないことだと思う児童生徒は100%に達していないことから、引き続き道徳の授業だけではなく様々な機会を通して「いじめは絶対に許されない」という指導を徹底するとともに、いじめを生まない集団づくりに引き続き取り組んでいく。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　教育政策課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
29	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	03 健やかな体の育成

５年後の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。

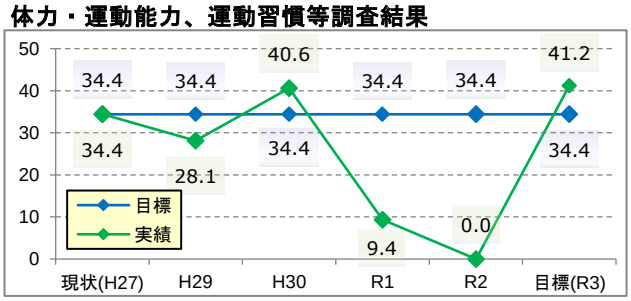
前期[H29～R3]の方向性

●子ども一人ひとりの体力等の実態を踏まえた、体育学習などの取り組みの充実や日常的に運動に親しむ環境づくりに努めていきます。
●家庭や地域との連携を図りながら、食育の充実を図っていきます。

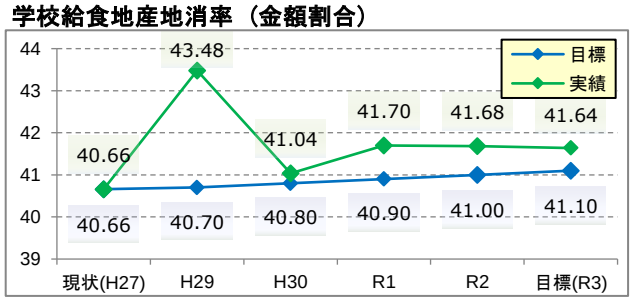
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

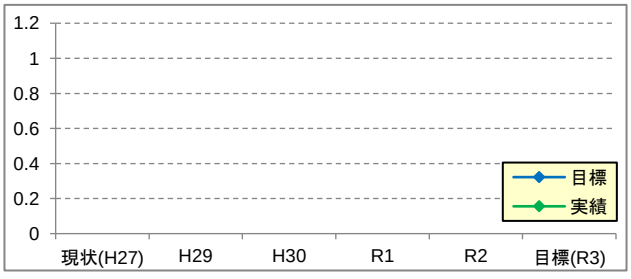
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	***34.4***	*34.4*	*34.4*	*34.4*	*34.4*	***34.4***
			28.1	**40.6**	**9.4**	**未実施**	**41.2**
学校給食地産地消率（金額割合）	%	***40.66***	*40.70*	*40.80*	*40.90*	*41.00*	***41.10***
			43.48	**41.04**	**41.70**	**41.68**	**41.64**

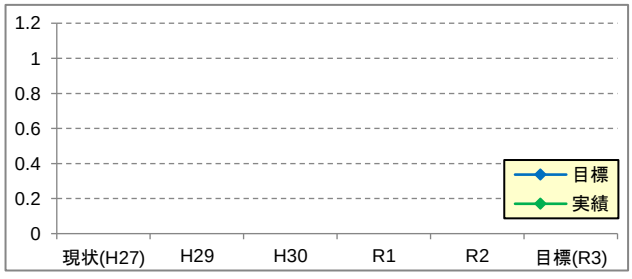
体力・運動能力、運動習慣等調査結果



学校給食地産地消率（金額割合）



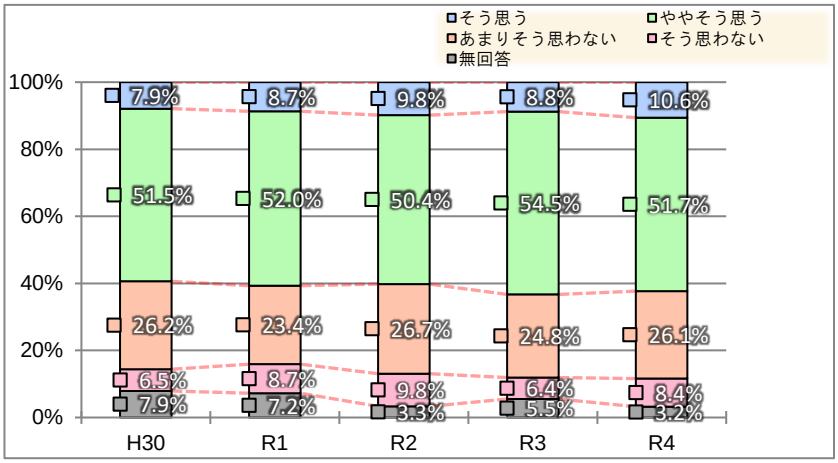




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q30　小・中学校において充実した教育が行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	33	34	50	37	40
(2)	ややそう思う	214	202	258	229	196
(3)	あまりそう思わない	109	91	137	104	99
(4)	そう思わない	27	34	50	27	32
	無回答	33	28	17	23	12
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
子どもの学力が低下しているから	42.0%
子どもの体力が低下しているから	21.3%
特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	21.4%
その他	13.0%
無回答	2.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施し、一人ひとりの体力等の現状を把握するとともに、各校において運動コーナーの設置や縄跳び検定を行うなど運動に親しむことができるような特色のある取り組みを実施し、運動への興味・関心を高めている。
●栄養教諭と連携し、子どもたちの食に関する知識や関心を高めるための指導や献立表を活用した食育に関する情報提供を実施するとともに、数の子など地元食材を活用した事業や地域団体と連携した小学生の農業体験学習を実施するなど、家庭や地域との関りを通じ食育を推進している。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●全国体力・運動能力、運動習慣等調査の数値目標は、体育授業以外での運動やスポーツに取り組む時間が減少などから小学校５年生男子及び中学校２年生男子の体力合計点平均が全国平均を下回っているが、その調査結果を踏まえた授業等の工夫・改善が全ての小中学校で行われており、体育の授業以外にも児童生徒の体力・運動能力の向上に向けた取り組みを継続的に実施している。
●指標としている学校給食地産地消率は南留萌産ななつぼしなどの活用により目標値を上回っているが、引き続き栄養教諭と連携し、積極的に地場産物を活用しながら、食生活の大切さを学び、望ましい食習慣を身に付けさせていく。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●今後も、子ども一人ひとりの体力や運動能力の実態を踏まえて、体を動かすことの楽しさを実感する体育学習の充実や日常的に運動に親しむ環境づくりに努めていく。
●給食通じて食に関する指導を充実していくとともに、体験活動などを通して地域産業や生産、加工、流通の仕組み、自然や地域社会と食べ物の関わりについて理解や習得に努めていく。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　生涯学習課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
29	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	03 健やかな体の育成

５年後の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。

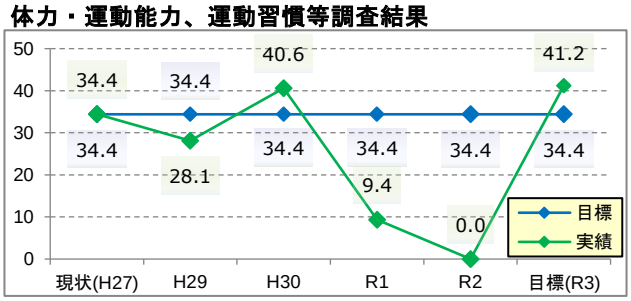
前期[H29～R3]の方向性

●子ども一人ひとりの体力等の実態を踏まえた、体育学習などの取り組みの充実や日常的に運動に親しむ環境づくりに努めていきます。
●家庭や地域との連携を図りながら、食育の充実を図っていきます。

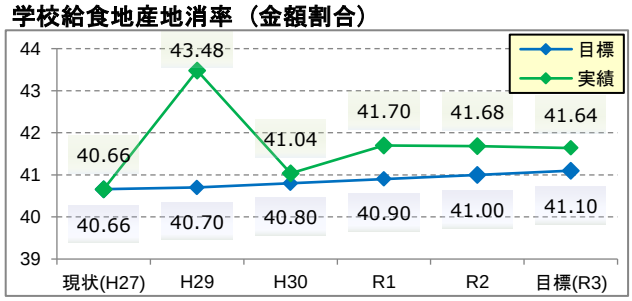
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

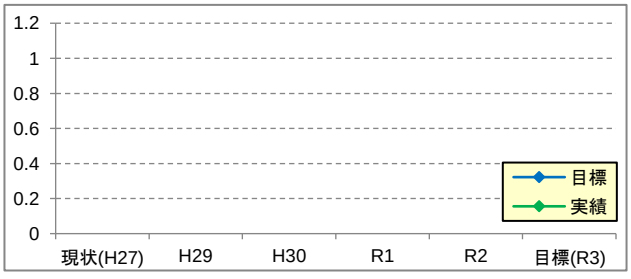
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	***34.4***	*34.4*	*34.4*	*34.4*	*34.4*	***34.4***
			28.1	**40.6**	**9.4**	**未実施**	**41.2**
学校給食地産地消率（金額割合）	%	***40.66***	*40.70*	*40.80*	*40.90*	*41.00*	***41.10***
			43.48	**41.04**	**41.70**	**41.68**	**41.64**

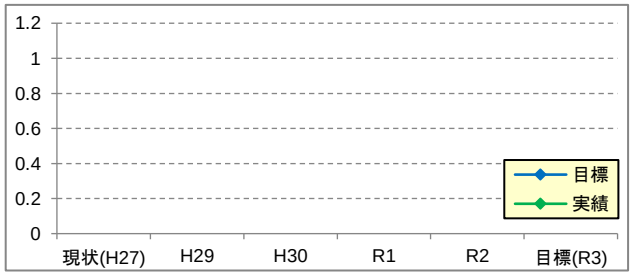
体力・運動能力、運動習慣等調査結果



学校給食地産地消率（金額割合）



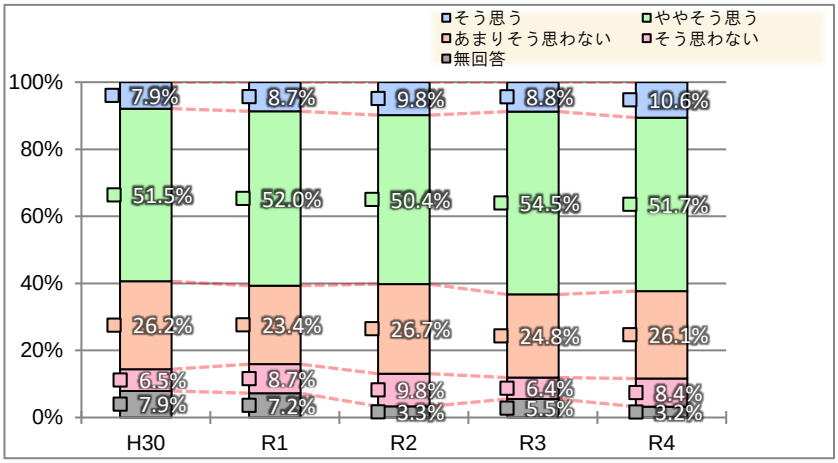




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q30　小・中学校において充実した教育が行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	33	34	50	37	40
(2)	ややそう思う	214	202	258	229	196
(3)	あまりそう思わない	109	91	137	104	99
(4)	そう思わない	27	34	50	27	32
	無回答	33	28	17	23	12
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
子どもの学力が低下しているから	42.0%
子どもの体力が低下しているから	21.3%
特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	21.4%
その他	13.0%
無回答	2.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●小学３・４年生を対象に、子ども達の「走る」「跳ぶ」「投げる」という基礎的な運動能力の向上と体力の向上を図ることを目的とした「子どもの体力アップ推進事業」を実施しているほか、令和３年度は新型コロナウイルスの感染拡大により中止となったが、スポーツセンターの指定管理事業として「健康づくり留萌マラソン大会」や「少年少女スポーツテスト会」など、子どもたちが運動に親しむ環境づくりを行っている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●市内小学校全校で「子どもの体力アップ推進事業」を実施するなど、子どもたちが運動に親しむ環境づくりを行っているが、市民アンケートからは子どもの体力低下を懸念する回答が寄せられていることから、スポーツセンターの指定管理者と協力しながら、子どもたちの体力向上に関する取り組みを引き続き行うことが必要と考える。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●子どもたちが健やかに育って行くためにも、子どもたちの体力向上は重要な課題であり、今後も指定管理者と協力しながら、子どもたちの体力向上につながる取り組みを行っていく。

施策評価調書

所管部課名	学校給食センター

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
29	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	03 健やかな体の育成

５年後の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。

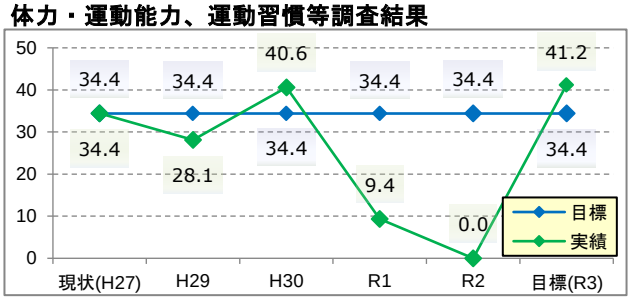
前期[H29～R3]の方向性

●子ども一人ひとりの体力等の実態を踏まえた、体育学習などの取り組みの充実や日常的に運動に親しむ環境づくりに努めていきます。
●家庭や地域との連携を図りながら、食育の充実を図っていきます。

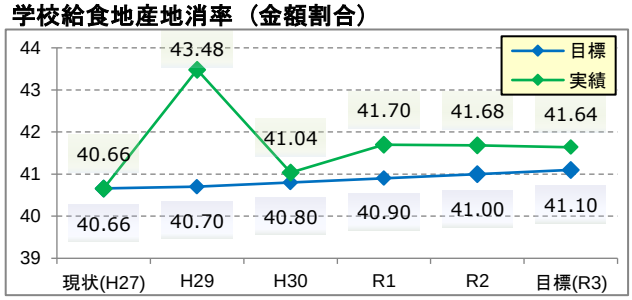
数値目標等　（上段：目標値　下段：実績値）

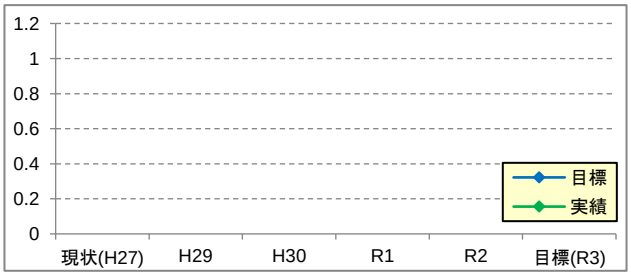
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	***34.4***	*34.4*	*34.4*	*34.4*	*34.4*	***34.4***
			28.1	**40.6**	**9.4**	**未実施**	**41.2**
学校給食地産地消率（金額割合）	%	***40.66***	*40.70*	*40.80*	*40.90*	*41.00*	***41.10***
			43.48	**41.04**	**41.70**	**41.68**	**41.64**

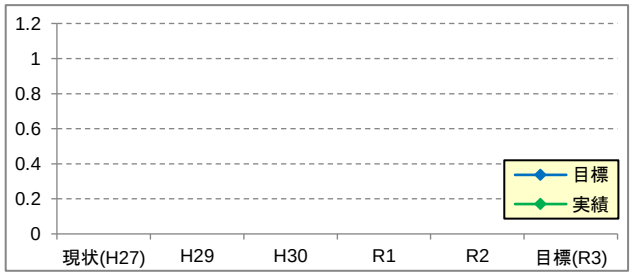
体力・運動能力、運動習慣等調査結果



学校給食地産地消率（金額割合）



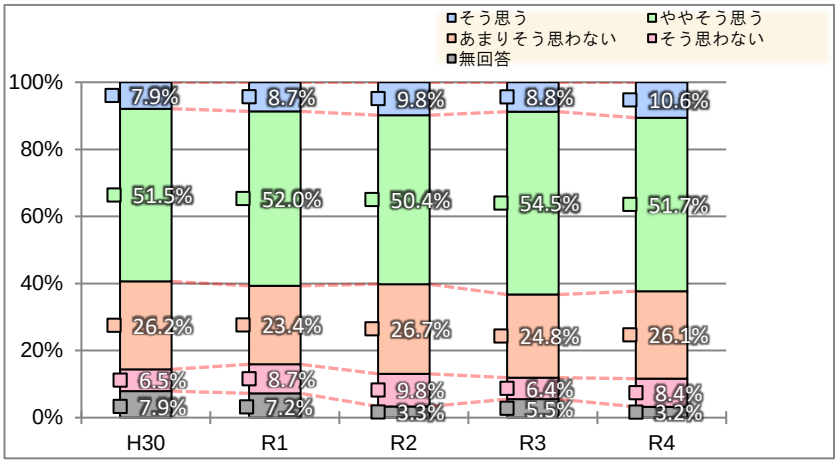




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q30　小・中学校において充実した教育が行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	33	34	50	37	40
(2)	ややそう思う	214	202	258	229	196
(3)	あまりそう思わない	109	91	137	104	99
(4)	そう思わない	27	34	50	27	32
	無回答	33	28	17	23	12
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
子どもの学力が低下しているから	42.0%
子どもの体力が低下しているから	21.3%
特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	21.4%
その他	13.0%
無回答	2.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●栄養教諭と連携し、子どもたちの食に関する知識や関心を高めるための指導や献立表を活用した食育に関する情報提供を実施するとともに、数の子など地元食材を活用した事業を実施するなど、家庭や地域との関りを通じ食育を推進している。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●指標としている学校給食地産地消率は南留萌産ななつぼしなどの活用により目標値を上回っているが、引き続き栄養教諭と連携し、積極的に地場産物を活用しながら、食生活の大切さを学び、望ましい食習慣を身に付けさせていく。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●給食を通じて食に関する指導を充実していくとともに、体験活動などを通して地域産業や生産、加工、流通の仕組み、自然や地域社会と食物の関わりについての理解を深めていく。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　教育政策課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
29	4　教育・子育て	01　学校教育の充実	04　教職員の資質・能力の総合的な向上

５年後の目指す姿

●高度情報化やグローバル化の進展など、変化の激しい時代や社会が求める今日的な課題に応じた資質や能力を備えた教職員集団が形成されています。

現状と課題

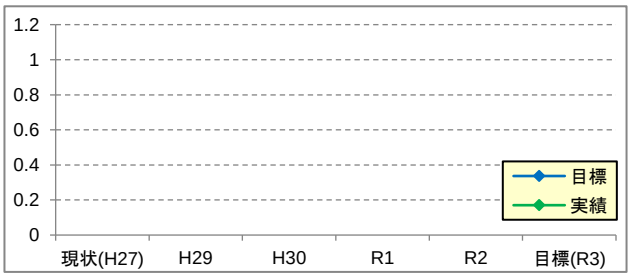
●高度情報化やグローバル化の進展など変化の激しい社会において、今日的な教育課題に応じた、教職員として必要な資質・能力の向上が求められています。

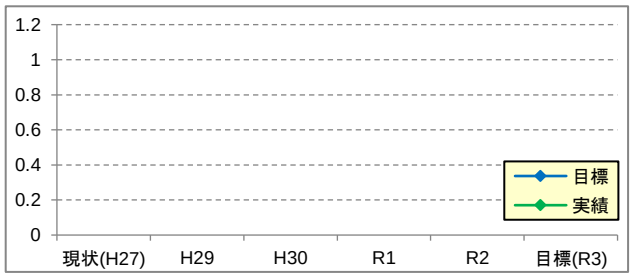
前期[H29～R3]の方向性

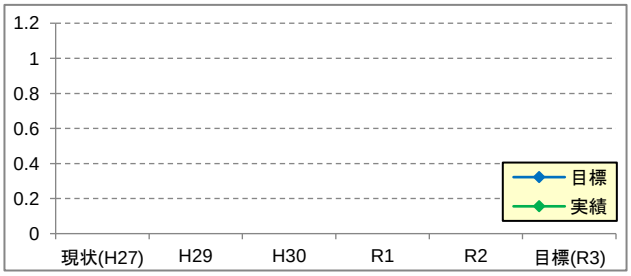
●教職経験年数に応じた研修や、必要な知識・技術を習得する研修への参加を推進していきます。
●指導技術向上のための校内研修や授業研修会を実施していきます。

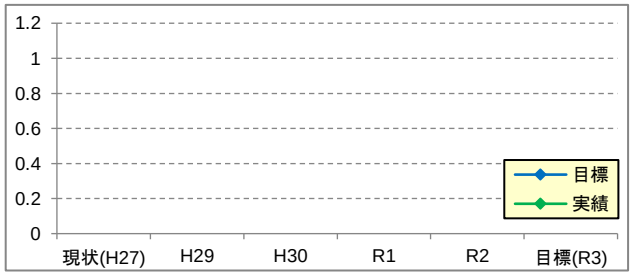
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3





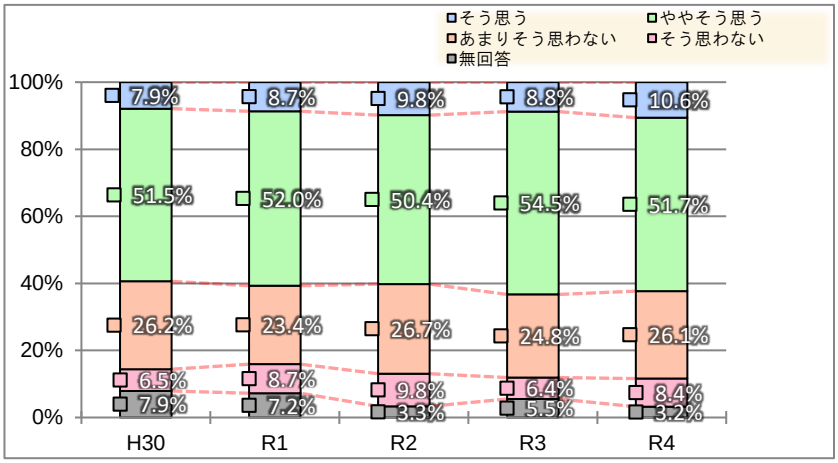




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q30　小・中学校において充実した教育が行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	33	34	50	37	40
(2)	ややそう思う	214	202	258	229	196
(3)	あまりそう思わない	109	91	137	104	99
(4)	そう思わない	27	34	50	27	32
	無回答	33	28	17	23	12
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
子どもの学力が低下しているから	42.0%
子どもの体力が低下しているから	21.3%
特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	21.4%
その他	13.0%
無回答	2.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●教職員の資質・能力の向上については、指標を定めてはいないが、常に向上を図り続けるべきものであり、道教委が実施する「法定研修」・「教職経験に応じた研修」・「職能に応じた研修」等への参加や、校内研修の充実、市教委の旅費の補助により参加する自主研修等により、向上に努めている。
●学校がチームとなって取り組む「学校力向上に関する総合実践事業」や、教職員の授業力向上を図るため小中連携を軸とした「授業改善等支援事業」を実施し、教職員の資質向上に係る取り組みを推進している。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●市民アンケートでは、肯定的な意見が６割となっており、一定の成果は上げられていると考えるが、「子どもの学力・体力が低下している」、「特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でない」いう意見もあるため、適切な支援を実施し、引き続き教職員の資質・能力の向上に努めていく必要があると思われる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●今後も道教委が実施する研修への参加を促進していくとともに、教職員が希望する研修を受講できる体制の整備や教育水準向上のための調査研究に対する支援を引き続き行い、教職員の資質・能力の向上を図る。
●児童生徒、保護者及び地域住民から信頼される学校であるために、教職員の不祥事の未然防止と服務規律の保持に向けて、機会あるごとに指導を行うとともに、効果的な取り組みの推進を図る。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　教育政策課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
30	4　教育・子育て	01　学校教育の充実	05　信頼される学校づくりの推進

５年後の目指す姿

●地域と一体となって、家庭や地域の声を活かした学校運営が行われています。

現状と課題

●校長のリーダーシップのもと、チームとしての学校運営や地域の教育力を取り入れた学校運営が求められています。

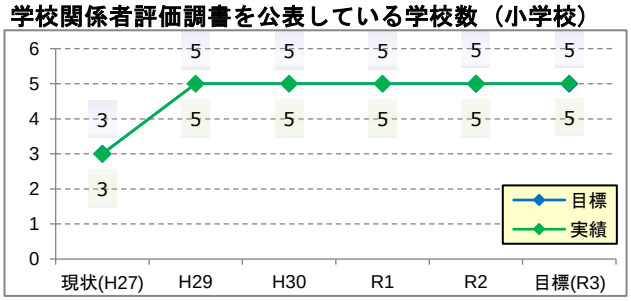
前期[H29～R3]の方向性

●教育課程を地域社会に開き、家庭や地域との信頼関係・協働体制を構築し、地域の教育力を積極的に取り入れた学校運営を推進していきます。
●校長のリーダーシップのもと、学校運営を日常的に見直し、学校の組織や運営体制等の改善を図っていきます。

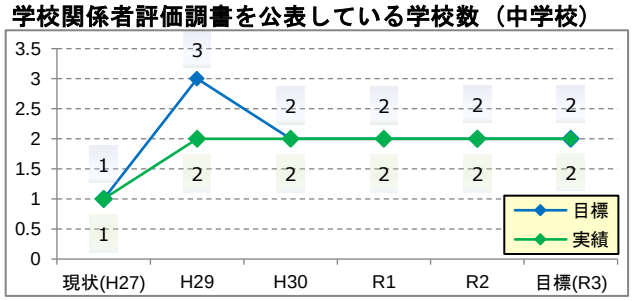
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

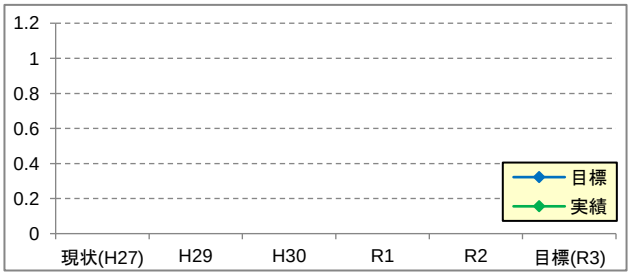
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
学校関係者評価調書を公表している学校数（小学校）	校	***3***	*5*	*5*	*5*	*5*	***5***
			5	**5**	**5**	**5**	**5**
学校関係者評価調書を公表している学校数（中学校）	校	***1***	*3*	*2*	*2*	*2*	***2***
			2	**2**	**2**	**2**	**2**

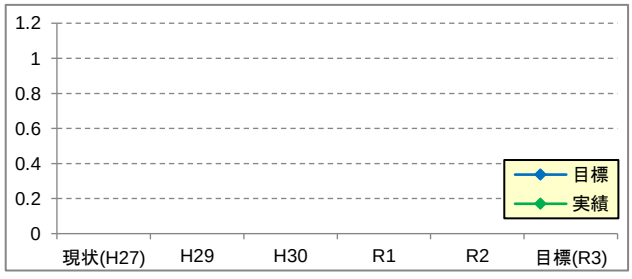
学校関係者評価調書を公表している学校数（小学校）



学校関係者評価調書を公表している学校数（中学校）



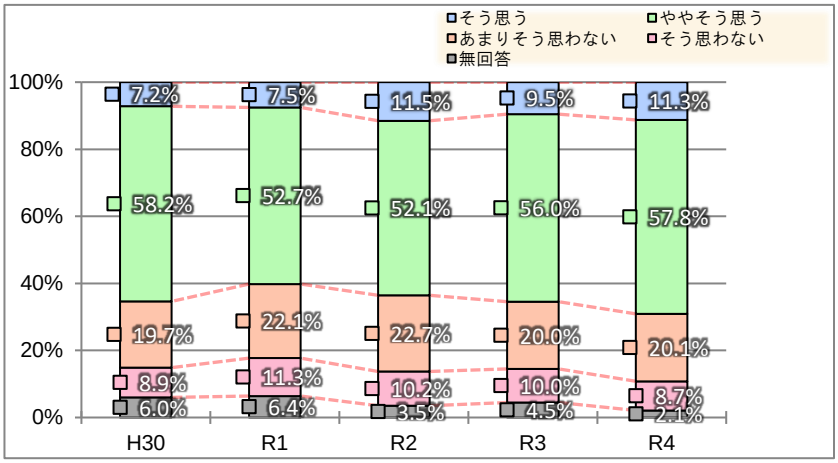




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q29　子どもたちが安心して学べる教育環境が整っている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	30	29	59	40	43
(2)	ややそう思う	242	205	267	235	219
(3)	あまりそう思わない	82	86	116	84	76
(4)	そう思わない	37	44	52	42	33
	無回答	25	25	18	19	8
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
学校施設の改修等がすすんでいないから	25.7%
教材や教育用機器などの整備が不十分だから	18.3%
栄養や食育を考慮した安全な学校給食の提供が十分でないから	4.6%
学校の情報が、地域や保護者に十分提供されていないから	36.7%
その他	11.0%
無回答	3.7%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●平成30年度からのコミュニティ・スクールの導入にあたり、各校と連携して検討した留萌市版コミュニティ・スクールの在り方に基づき、地域や保護者に向けてパンフレットなどにより周知を図ってきている。
●学校運営協議会制度を中心として、学校関係者評価等を実施し、地域の声を学校運営に反映させるとともに、数値目標を明確に設定したマネジメントサイクルの確立による学校改善の取り組みを実施している。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●保護者や地域住民などにより構成する学校運営協議会において、学校経営計画など学校運営に関する基本的な方針の承認や学校運営等に関する評価などを行っているほか、学校便りを通じて広く保護者や地域に周知しており、各校が特色のある学校づくりを進めている。また、地域人材の活用や地元企業の出前授業、地域参観日の設定などの取り組みを行っているが、市民アンケートにおいて学校の情報が十分に提供されていないとの指摘が多かったことを踏まえ、引き続きホームページなどを活用するとともに、コミュニティ・スクールの取り組みを進める中で、地域に開かれた学校づくりに努めていく必要がある。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●平成30年度から全校で設置した学校運営協議会の意見を踏まえながら、より一層保護者や地域住民が積極的に学校運営に参画できる環境を徐々に拡充していく方向で、地域全体で目標やビジョンを共有し一体となって子どもたちを育むコミュニティ・スクールの取り組みを推進していく。
●学校がチームとなって取り組む学校力・授業力を強化するため、「学校力向上に関する総合実践事業」の成果を踏まえた取り組みを推進していく。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　生涯学習課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
31	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

５年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

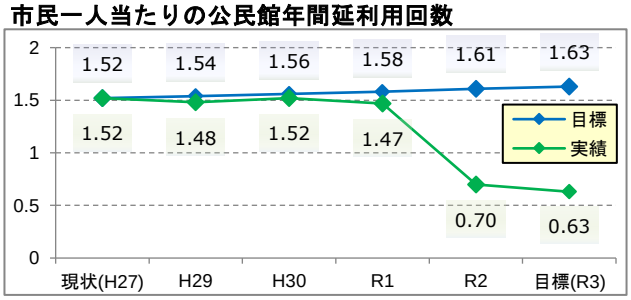
前期[H29～R3]の方向性

●生涯学習リーダーバンク登録事業の充実と活用に努めるほか、社会教育施設を管理する指定管理者と連携を図りながら、サービス内容の見直しや施設環境の整備に努めていきます。
●自然や文化に触れる体験学習などを通して、人と自然のつながりを考えることのできる人間形成や感受性を養う事業の実施に努めていきます。
●生涯学習社会の実現を目指し、「社会教育委員の会議」では、これまでの活動を継続していくとともに、社会教育に関して教育委員会に対する助言や社会教育関係団体，社会教育指導者その他関係者に対し，助言や指導をするよう努めます。

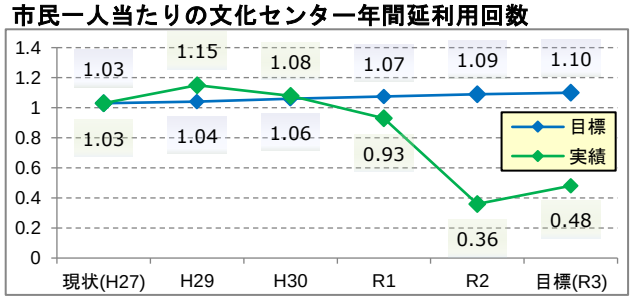
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	***1.52***	*1.54*	*1.56*	*1.58*	*1.61*	***1.63***
			1.48	**1.52**	**1.47**	**0.70**	**0.63**
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	***1.03***	*1.04*	*1.06*	*1.07*	*1.09*	***1.10***
			1.15	**1.08**	**0.93**	**0.36**	**0.48**
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	***1.00***	*1.01*	*1.03*	*1.04*	*1.06*	***1.07***
			0.94	**0.92**	**0.89**	**0.69**	**0.60**

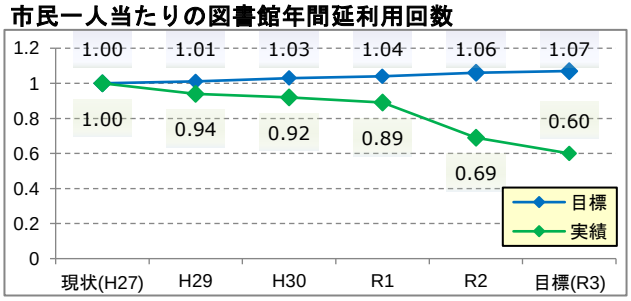
市民一人当たりの公民館年間延利用回数

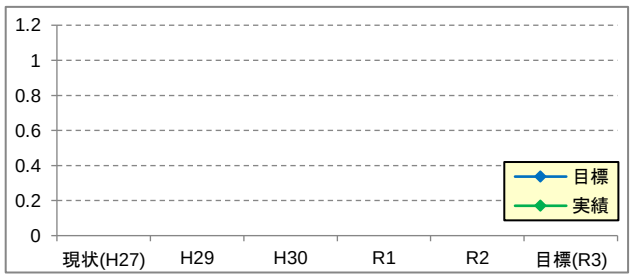


市民一人当たりの文化センター年間延利用回数



市民一人当たりの図書館年間延利用回数

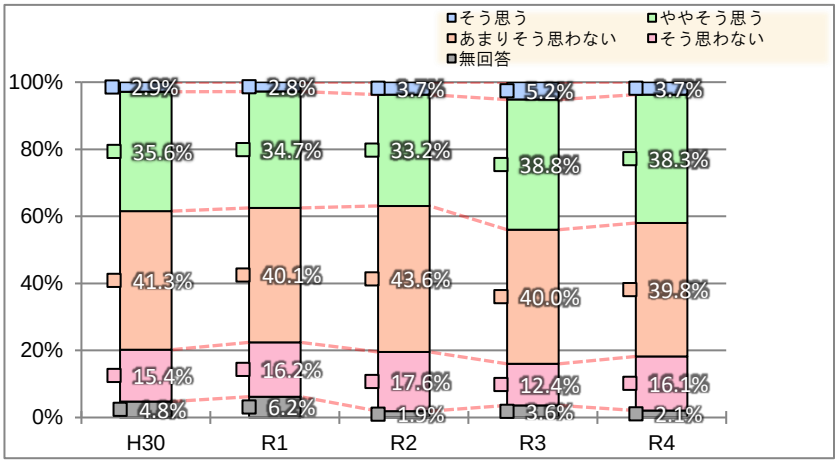




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q31　生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	12	11	19	22	14
(2)	ややそう思う	148	135	170	163	145
(3)	あまりそう思わない	172	156	223	168	151
(4)	そう思わない	64	63	90	52	61
	無回答	20	24	10	15	8
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
参加したいと思う講座が少ないから	34.9%
学習に関する情報が少ないから	25.0%
社会教育施設に魅力がないから	21.7%
学習成果を活かす機会が少ないから	8.5%
その他	7.5%
無回答	2.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●社会教育施設を管理する指定管理者と協力しながら、「あかしあ大学」など指定管理事業を通した学習機会の提供を行っているほか、指定管理者が独自に実施している自主事業においても各種学習プログラムの提供を行っている。また、転入者への生涯学習リーダーバンク登録者・社会教育団体一覧の配布やホームページへの掲載など、市民団体等の活用につながる情報提供を行うことで、地域に根ざした「学び」の環境整備を進めている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等の発令に伴い、公民館等の施設が臨時休館となったこと、また、各施設ともにイベントが中止となったことが影響し、令和２年度に引き続き利用者が大幅に減少した。
●市民アンケートでの「生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている」との質問に対し、50%以上が「あまりそう思わない、そう思わない」と回答しており、内訳も「参加したい講座が少ない」「学習に関する情報が少ない」との意見が約60%を占めていることから、魅力ある講座の提供と生涯学習に関する情報発信についての改善が必要である。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●市民アンケートに「参加したい講座が少ない」との回答が多くあることから、社会教育・生涯学習の充実を図るためにも、新たなアンケートの実施等により市民ニーズを把握し、講座の新設を含め、多くの市民が参加したいと思ってもらえる事業を実施する。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　地域戦略担当

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
32	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

５年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●ＮＰＯ法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
●各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
●平成26年度から３年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
●温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に努めていく必要があります。

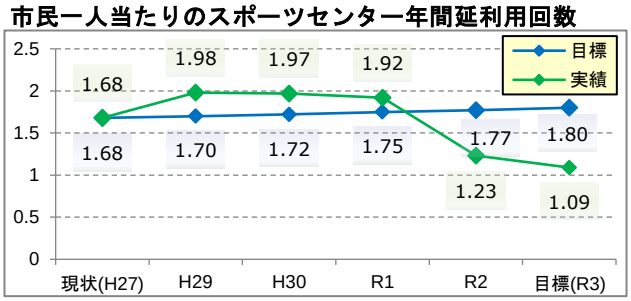
前期[H29～R3]の方向性

●ＮＰＯ法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどと連携し、市民ニーズをとらえた各種スポーツ事業の展開と既存施設の利活用に努めていきます。
●スポーツセンター利用率の増加に向けた事業の展開や施設の有効活用に努めていきます。
●スポーツ合宿誘致については、積極的な支援に努めます。
●温水プールは、小学校プール授業専用として継続し、現在実施している一般開放については、利用者ニーズの把握をしつつ、施設の利活用に努めていきます。

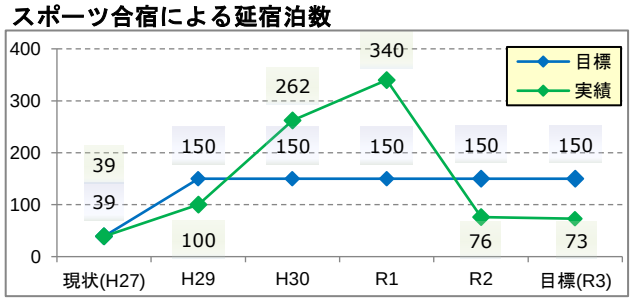
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

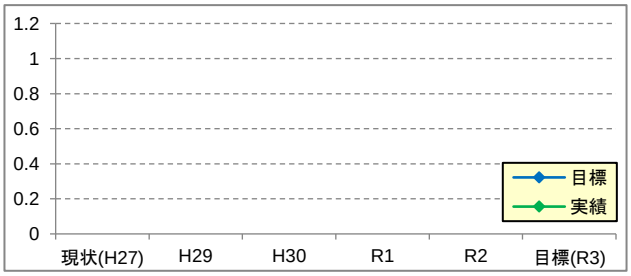
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	***1.68***	*1.70*	*1.72*	*1.75*	*1.77*	***1.80***
			1.98	**1.97**	**1.92**	**1.23**	**1.09**
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	***39***	*150*	*150*	*150*	*150*	***150***
			100	**262**	**340**	**76**	**73**

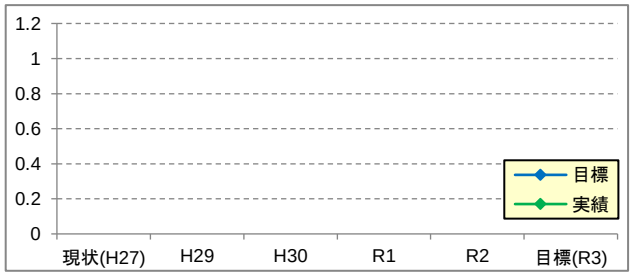
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数



スポーツ合宿による延宿泊数



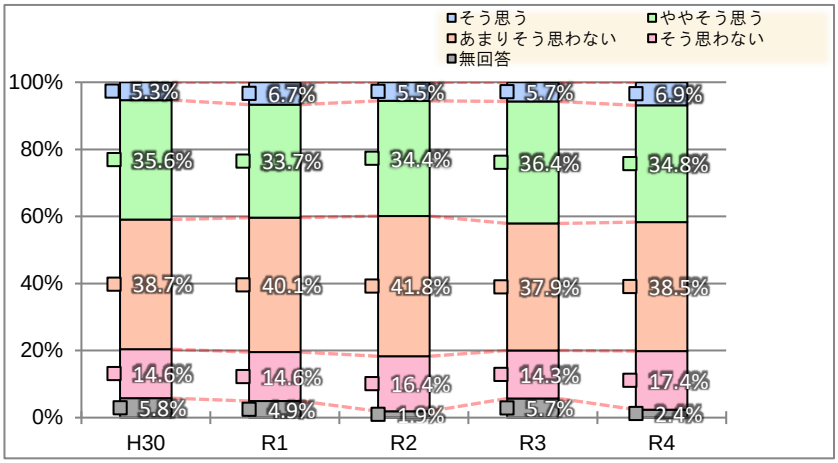




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q32　スポーツを楽しむことができる環境が整っている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	22	26	28	24	26
(2)	ややそう思う	148	131	176	153	132
(3)	あまりそう思わない	161	156	214	159	146
(4)	そう思わない	61	57	84	60	66
	無回答	24	19	10	24	9
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
スポーツに親しむことができる機会が少ないから	37.7%
スポーツ教室・講習会などに魅力がないから	9.0%
スポーツ施設が利用しにくいから	38.2%
一流選手が出場する大会などが少ないから	3.8%
その他	7.5%
無回答	3.8%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●卓球競技力強化のため、練習場を確保した結果、子どもたちの練習時間を多く確保でき、全国大会への出場を始め、北海道内において注目される地域となった。引き続き子どもたちの競技力強化を実施し、夢実現を後押しする施策を展開する。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●競技力強化、越境学生のスカウティングを継続させながら、卓球まちづくりの基盤づくりに向け、高齢者等の健康づくりや裾野拡大に取り組みながら、卓球のまち留萌を目指す。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　生涯学習課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
32	4　教育・子育て	02　社会教育の充実	02　生涯スポーツの推進

５年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●ＮＰＯ法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
●各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
●平成26年度から３年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
●温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に努めていく必要があります。

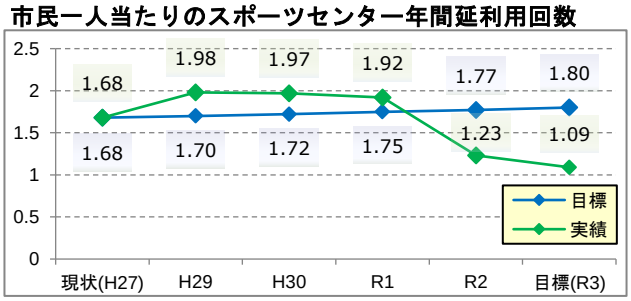
前期[H29～R3]の方向性

●ＮＰＯ法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどと連携し、市民ニーズをとらえた各種スポーツ事業の展開と既存施設の利活用に努めていきます。
●スポーツセンター利用率の増加に向けた事業の展開や施設の有効活用に努めていきます。
●スポーツ合宿誘致については、積極的な支援に努めます。
●温水プールは、小学校プール授業専用として継続し、現在実施している一般開放については、利用者ニーズの把握をしつつ、施設の利活用に努めていきます。

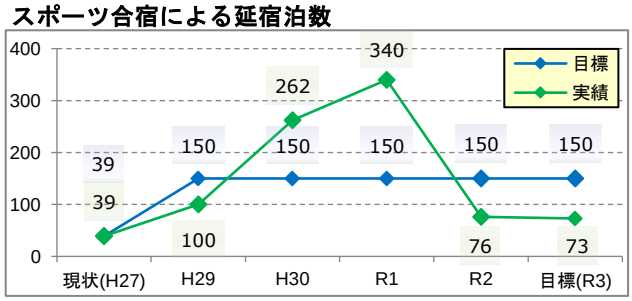
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

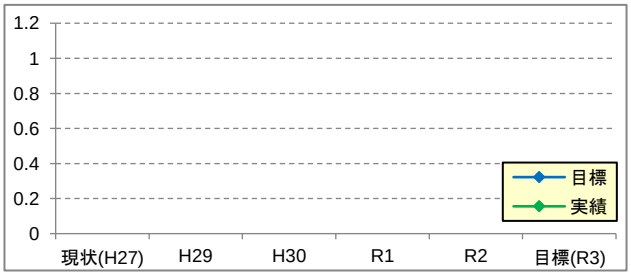
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	***1.68***	*1.70*	*1.72*	*1.75*	*1.77*	***1.80***
			1.98	**1.97**	**1.92**	**1.23**	**1.09**
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	***39***	*150*	*150*	*150*	*150*	***150***
			100	**262**	**340**	**76**	**73**

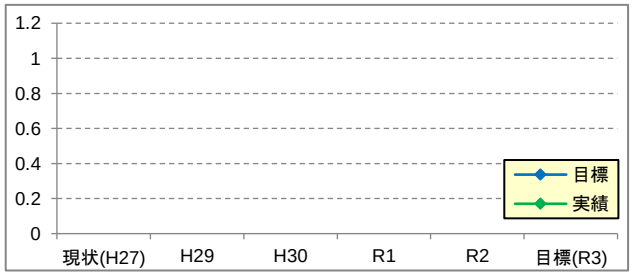
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数



スポーツ合宿による延宿泊数



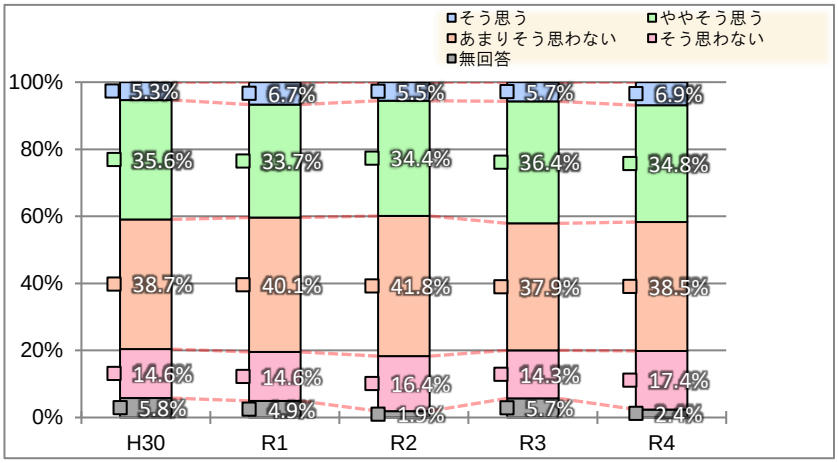




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q32　スポーツを楽しむことができる環境が整っている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	22	26	28	24	26
(2)	ややそう思う	148	131	176	153	132
(3)	あまりそう思わない	161	156	214	159	146
(4)	そう思わない	61	57	84	60	66
	無回答	24	19	10	24	9
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
スポーツに親しむことができる機会が少ないから	37.7%
スポーツ教室・講習会などに魅力がないから	9.0%
スポーツ施設が利用しにくいから	38.2%
一流選手が出場する大会などが少ないから	3.8%
その他	7.5%
無回答	3.8%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●社会教育施設を管理する指定管理者と協力しながら、指定管理事業をとおしてスポーツに親しむ機会の提供を行っているほか、指定管理者が独自に実施している自主事業においても各種スポーツプログラムの提供を行など、多くの市民がスポーツに親しむ環境づくりにも取り組んでいる。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等の発令に伴い、スポーツセンター等の施設が臨時休館となったこと、また、各施設ともにイベントが中止となったことが影響し、令和２年度に引き続き利用者が大幅に減少した。
●市民アンケートでの「スポーツを楽しむことができる環境が整っている」との質問に対し、50%以上が「あまりそう思わない、そう思わない」と回答しており、内訳として「スポーツ施設が利用しにくいから」が40%近くの回答率となっている。スポーツセンターは昭和48年に建設され、50年近く経過していることから、老朽化や構造等の問題により、利用しずらいと感じる市民が多いと分析する。また、「スポーツに親しむことができる機会が少ないから」との意見も同じく40%近くあることから、指定管理者と共に、多くの市民がスポーツに親しむ機会の提供について考えなければならない。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●今後も既存施設を活用していくためには、耐震化の必要性やバリアフリーへの対応などの課題が生じていることから、留萌市公共施設整備検討会議から提出された報告書を踏まえ、建て替えを視野に入れた検討をしていく。
●多くの市民が「スポーツに親しむことができる機会」を提供するため、指定管理者と協力しながら、既存事業とともに、市民がスポーツに親しむきっかけとなる新たな事業について検討する。
●「スポーツ教室・講習会などに魅力がない」との回答もあることから、新たなアンケートの実施等により市民ニーズを把握し、多くの市民が参加したいと思ってもらえるスポーツ教室・講習会を実施する。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　生涯学習課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
32	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

５年後の目指す姿

●文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
●市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

●子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
●市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
●市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
●これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鰊漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

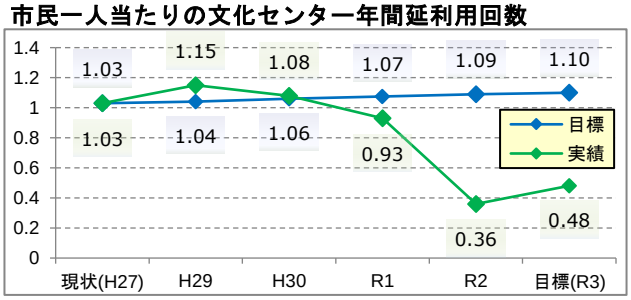
前期[H29～R3]の方向性

●子どもたちへの芸術鑑賞機会の提供を継続するとともに、演目の選定には子どもたちの意見も反映させていきます。
●市民団体による舞台芸術などの発表事業や文化活動事業などへの支援を継続し、新規団体も利用しやすい制度の見直しに努めるとともに、文化活動の担い手となる次世代の育成に努めます。
●継続的な音楽合宿の受け入れのための支援などに努めていきます。
●古文書等の歴史・文化の資料については、市民の文化的財産として適切な保存と活用に努めます。また、重要有形民俗文化財「留萌の鰊漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めるとともに、市民の郷土学習の場や学習資源として活用に努めます。

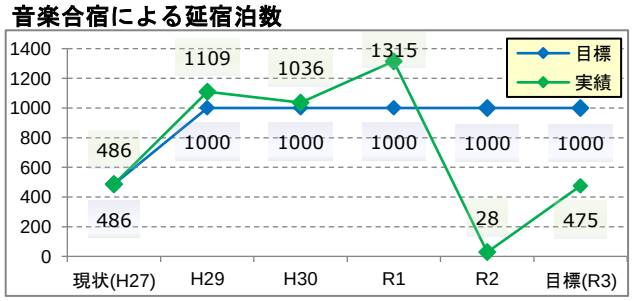
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	***1.03***	*1.04*	*1.06*	*1.07*	*1.09*	***1.10***
			1.15	**1.08**	**0.93**	**0.36**	**0.48**
音楽合宿による延宿泊数	延泊	***486***	*1000*	*1000*	*1000*	*1000*	***1000***
			1109	**1036**	**1315**	**28**	**475**
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	***2***	*5*	*5*	*5*	*5*	***5***
			4	**3**	**2**	**3**	**2**

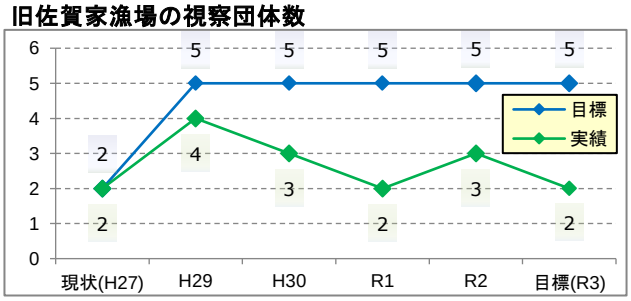
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数

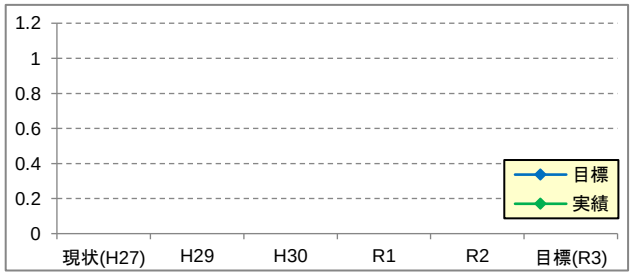


音楽合宿による延宿泊数



旧佐賀家漁場の視察団体数

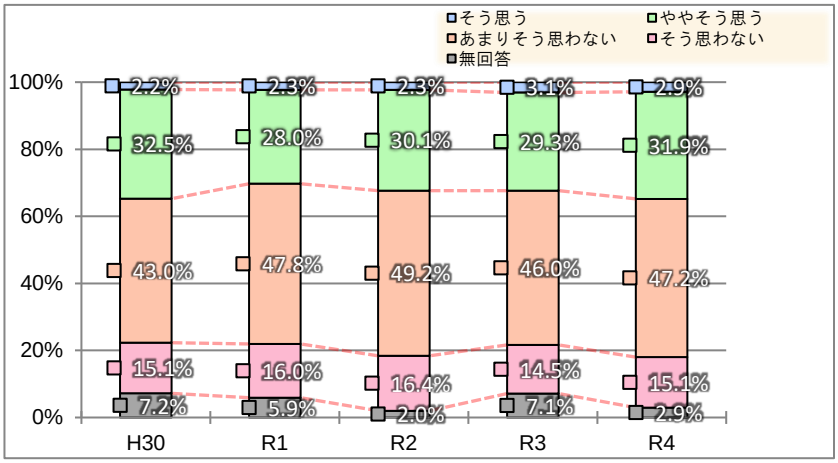




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q33　芸術や文化に親しむことができる環境が整っている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	9	9	12	13	11
(2)	ややそう思う	135	109	154	123	121
(3)	あまりそう思わない	179	186	252	193	179
(4)	そう思わない	63	62	84	61	57
	無回答	30	23	10	30	11
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
芸術・文化の発表や活動の場が少ないから	24.2%
芸術・文化に関する情報が十分でないから	39.0%
芸術・文化に親しむ時間がないから	18.6%
芸術・文化に関する指導者が少ないから	10.2%
その他	4.2%
無回答	3.8%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●「子どもたちの芸術鑑賞事業」「子どもたちの伝統文化体験事業」などによって、子どもたちが芸術・文化に触れる機会を提供してきたほか、「るもい文化遺産再発見事業」など郷土留萌に関する歴史の伝承につなげる取り組みを実施し、多くの市民が芸術・文化に親しむ環境づくりにも取り組んでいる。
●旧佐賀家漁場については、毎年８月上旬に１週間の一般開放を実施しているほか、ホームページ上での建物等説明、「旧佐賀家漁場資料保存活用事業」による冊子の作成をとおして、市民の郷土学習の場や学習資源としての活用に取り組んでいる。
●音楽合宿誘致については、市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるためには、継続した支援が必要である。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等の発令に伴い、公民館等の施設が臨時休館となったこと、また、各施設ともにイベントが中止となったことが影響し、令和２年度に引き続き利用者が大幅に減少した。
●「芸術・文化に関する指導者が少ない」との意見にもあるように、高齢化や過疎化に伴う若年層の減少から、活動の担い手不足が課題となっていることから、担い手や指導者不足の解消につながる事業の実施が求められている。
●旧佐賀家漁場の視察団体数については目標値に至ってはいないが、ホームページやＳＮＳなどの情報発信に力を入れていることで、目標値を達成できるよう努めている。
●令和３年度の音楽合宿の受け入れについては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和２年度に引き続き、例年を下回る延宿泊数となったが、練習施設の使用料を負担することで、参加団体及び実施主体の活動を支援するとともに、交流人口の拡大促進につながったと考えている。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●教育委員会が実施している芸術・文化事業の以外にも、市内には各種芸術・文化に取り組んでいる団体が多くあることから、ＨＰなどによる団体の情報提供を行うほか、ＩＣＴを活用した情報発信を展開し、民間と行政が協力し合いながら芸術・文化環境の整備に取り組みたい。また、社会教育団体へのアンケートの実施をとおして、各団体の実態や要望について把握し、新たな担い手の確保などの課題解決につながるよう努める。
●旧佐賀家漁場や海のふるさと館に収蔵されている歴史的資料について、ＩＣＴを活用した情報発信を展開し、両施設の来訪者、視察団体の増加を目指すとともに、学習の場や学習資料としての活用にもつなげたい。
●音楽合宿を通して、卒業後、留萌市に就職した生徒もおり、Ｉターンの効果も出てきていることから、今後も交流人口の拡大を図るため、留萌吹奏楽後援会が実施する音楽合宿の取り組みに対し、支援を行っていく。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　教育政策課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
34	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

５年後の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに，非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●社会教育施設（中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールぷるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館）については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

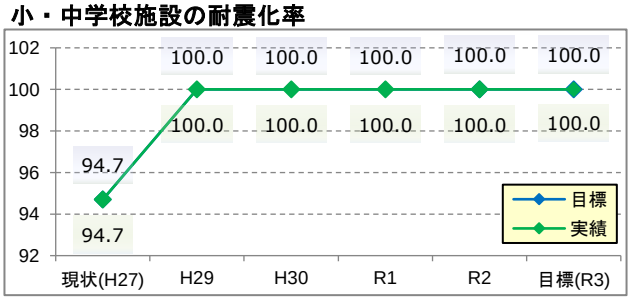
前期［H29～R3］の方向性

●地震等の自然災害から児童生徒の安全・安心を確保するとともに、地域の避難所としての機能を担っていることから、学校施設の耐震化及び老朽化対策を計画的に進めていきます。
●教職員住宅の老朽化対策を計画的に進めていきます。
●安全・安心な食材で作る学校給食を安定的に供給するための環境整備を計画的に進めていきます。
●社会教育施設の維持・管理計画を策定し、適切に施設の維持・管理を進めていきます。

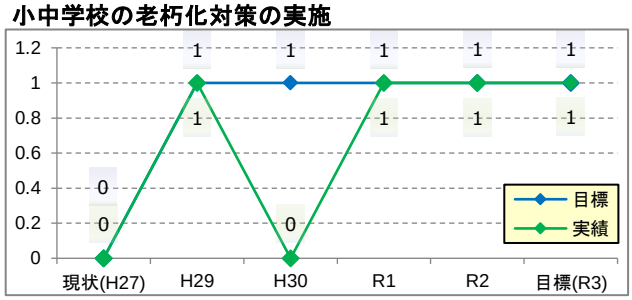
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状（H27）	H29	H30	R1	R2	R3
小・中学校施設の耐震化率	%	***94.7***	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	***100.0***
			100.0	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
小中学校の老朽化対策の実施	校	***0***	*1*	*1*	*1*	*1*	***1***
			1	**0**	**1**	**1**	**1**
学校給食地産地消率（金額割合）	%	***40.66***	*40.70*	*40.80*	*40.90*	*41.00*	***41.10***
			43.48	**41.04**	**41.70**	**41.68**	**41.64**

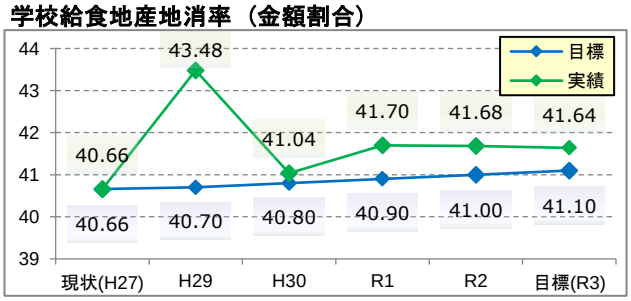
小・中学校施設の耐震化率

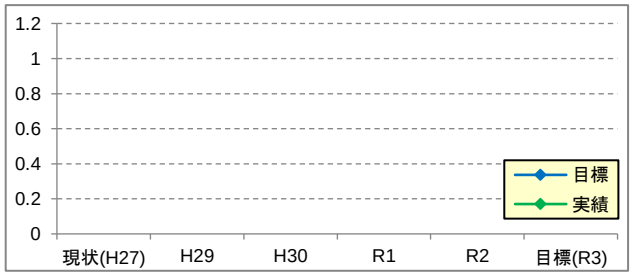


小中学校の老朽化対策の実施



学校給食地産地消率（金額割合）

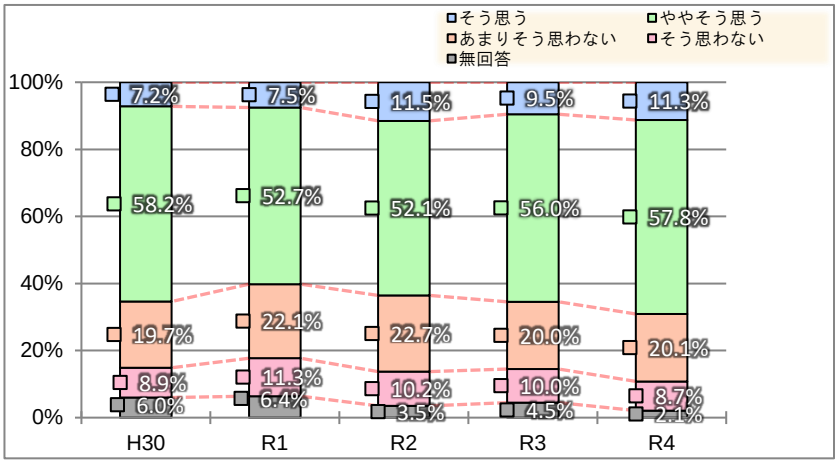




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q29　子どもたちが安心して学べる教育環境が整っている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	30	29	59	40	43
(2)	ややそう思う	242	205	267	235	219
(3)	あまりそう思わない	82	86	116	84	76
(4)	そう思わない	37	44	52	42	33
	無回答	25	25	18	19	8
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
学校施設の改修等がすすんでいないから	25.7%
教材や教育用機器などの整備が不十分だから	18.3%
栄養や食育を考慮した安全な学校給食の提供が十分でないから	4.6%
学校の情報が、地域や保護者に十分提供されていないから	36.7%
その他	11.0%
無回答	3.7%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●子どもたちが安全・安心な学校生活を過ごすことができるよう、平成30年度に潮静小学校の屋内運動場の耐震補強工事を実施し、市内小中学校の耐震化率は100%を達成した。また、令和２年度に留萌中学校の大規模改造工事を実施し、令和４年度は緑丘小学校の大規模改造工事を実施する。
●留萌市学校施設整備計画・教職員住宅整備計画に基づき、計画的な改修や解体に取り組むこととし、潮静・沖見町・寿町・五十嵐町・住之江町の教職員住宅の屋根改修・屋上防水改修、潮静・沖見町・春日町教職員住宅の解体、千鳥町の改築を実施した。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●市内小中学校の耐震化率は潮静小学校屋内運動場の補強工事を完了したことで100%を達成し、子どもたちの学校生活における安全・安心な環境を整備した。しかし、市内の学校施設自体は平成26年度に改築した留萌小学校以外、施設の老朽化が進んでおり、東光小学校、潮静小学校、緑丘小学校の大規模改修、港南中学校の屋上改修に計画的に取り組んでいるが、雨漏りや外壁の劣化も指摘されており、設備等の質的改善も課題となっている。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●国の補助制度の活用を見据え学校施設の計画的な改修に取り組む必要があるが、国の現状では補助採択されない案件も増加しており、今後の整備は不透明な状況である。
●教職員住宅は令和元年に改築したが、その他の住宅については老朽化が著しく現在の住環境に合っていないものが多いことから、入居不可能な住宅は安全管理の観点から解体を進める一方、継続して活用する住宅は計画的に改修するとともに、今後も教員住宅の必要数について検討していく。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　生涯学習課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
34	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

５年後の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに，非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●社会教育施設（中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールぷるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館）については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

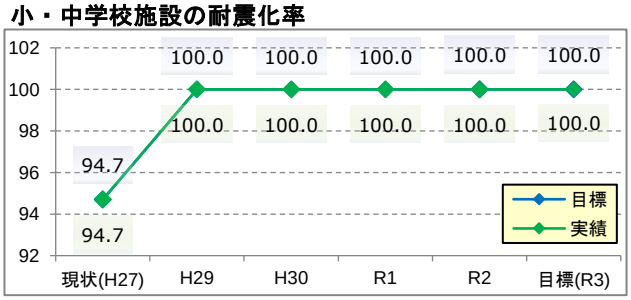
前期［H29～R3］の方向性

●地震等の自然災害から児童生徒の安全・安心を確保するとともに、地域の避難所としての機能を担っていることから、学校施設の耐震化及び老朽化対策を計画的に進めていきます。
●教職員住宅の老朽化対策を計画的に進めていきます。
●安全・安心な食材で作る学校給食を安定的に供給するための環境整備を計画的に進めていきます。
●社会教育施設の維持・管理計画を策定し、適切に施設の維持・管理を進めていきます。

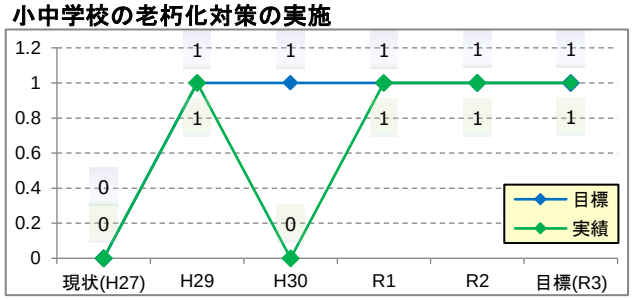
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状（H27）	H29	H30	R1	R2	R3
小・中学校施設の耐震化率	%	***94.7***	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	***100.0***
			100.0	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
小中学校の老朽化対策の実施	校	***0***	*1*	*1*	*1*	*1*	***1***
			1	**0**	**1**	**1**	**1**
学校給食地産地消率（金額割合）	%	***40.66***	*40.70*	*40.80*	*40.90*	*41.00*	***41.10***
			43.48	**41.04**	**41.70**	**41.68**	**41.64**

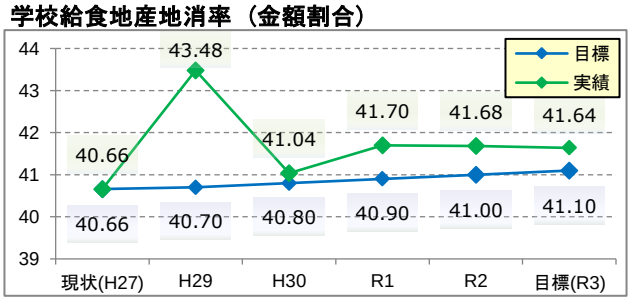
小・中学校施設の耐震化率

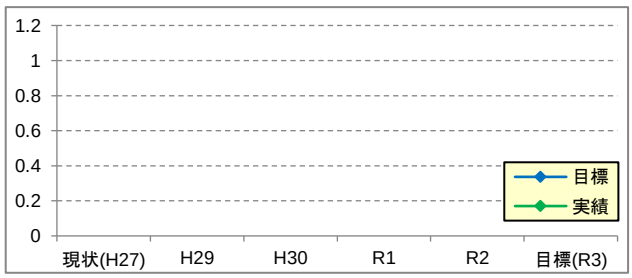


小中学校の老朽化対策の実施



学校給食地産地消率（金額割合）

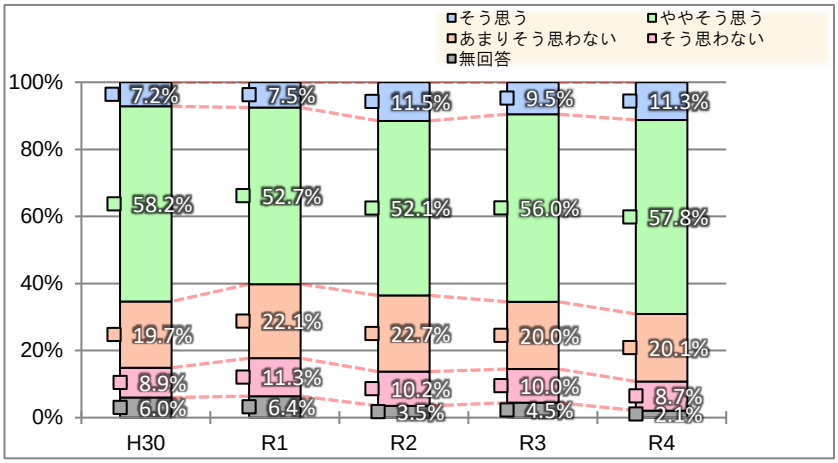




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q29　子どもたちが安心して学べる教育環境が整っている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	30	29	59	40	43
(2)	ややそう思う	242	205	267	235	219
(3)	あまりそう思わない	82	86	116	84	76
(4)	そう思わない	37	44	52	42	33
	無回答	25	25	18	19	8
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
学校施設の改修等がすすんでいないから	25.7%
教材や教育用機器などの整備が不十分だから	18.3%
栄養や食育を考慮した安全な学校給食の提供が十分でないから	4.6%
学校の情報が、地域や保護者に十分提供されていないから	36.7%
その他	11.0%
無回答	3.7%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●社会教育施設の多くは築40年以上経過した施設であるため、老朽化による影響は大きく、今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、「留萌市社会教育施設等個別施設計画」、「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な修繕等を行うことで施設の長寿命化を図ってきた。
●市の公共施設に関し、将来における必要な機能の維持に向けて協議を行うための検討会「留萌市公共施設庁内検討会議」が平成30年７月に設置され、社会教育施設等検討部会において移転・改修・耐震化などについての検討・協議が行われ、令和１年５月の留萌市公共施設庁内検討会議にて、「公共施設に関する庁内検討報告書」として基本的な考え方が報告された。また、留萌市公共施設整備検討会議より、令和４年３月31日付で報告書が提出され、「『まちなか』における公共施設に必要な機能、役割について」、「立地場所について」、「運営方法について」の３点について提案があった。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●指標、市民アンケートからは社会教育施設の維持管理に関する分析は行えないが、他の施策区分での市民アンケートからは「スポーツ施設が利用しにくい」「社会教育施設に魅力がない」などの意見が寄せられていることから、利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう検討が必要である。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●「留萌市社会教育施設等個別施設計画」、「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づいた施設の維持管理を行って行くが、今後も既存施設を活用していくためには、耐震化の必要性やバリアフリーへの対応などの課題が生じていることから、留萌市公共施設整備検討会議から提出された報告書を踏まえ、建て替えを視野に入れた検討をしていく。

施策評価調書

所管部課名	学校給食センター

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
34	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

５年後の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに，非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●社会教育施設（中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールぷるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館）については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

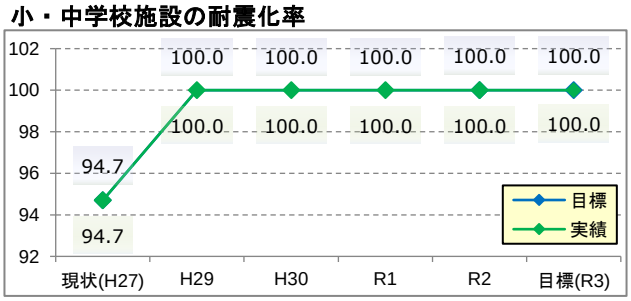
前期［H29～R3］の方向性

●地震等の自然災害から児童生徒の安全・安心を確保するとともに、地域の避難所としての機能を担っていることから、学校施設の耐震化及び老朽化対策を計画的に進めていきます。
●教職員住宅の老朽化対策を計画的に進めていきます。
●安全・安心な食材で作る学校給食を安定的に供給するための環境整備を計画的に進めていきます。
●社会教育施設の維持・管理計画を策定し、適切に施設の維持・管理を進めていきます。

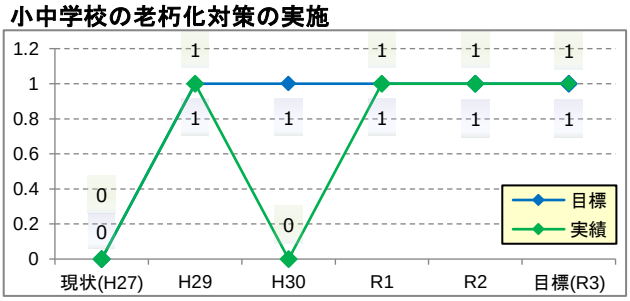
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状（H27）	H29	H30	R1	R2	R3
小・中学校施設の耐震化率	%	***94.7***	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	***100.0***
			100.0	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
小中学校の老朽化対策の実施	校	***0***	*1*	*1*	*1*	*1*	***1***
			1	**0**	**1**	**1**	**1**
学校給食地産地消率（金額割合）	%	***40.66***	*40.70*	*40.80*	*40.90*	*41.00*	***41.10***
			43.48	**41.04**	**41.70**	**41.68**	**41.64**

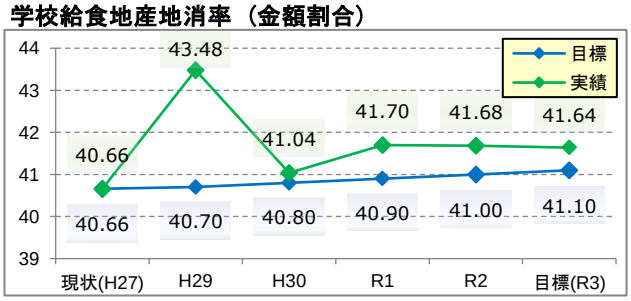
小・中学校施設の耐震化率

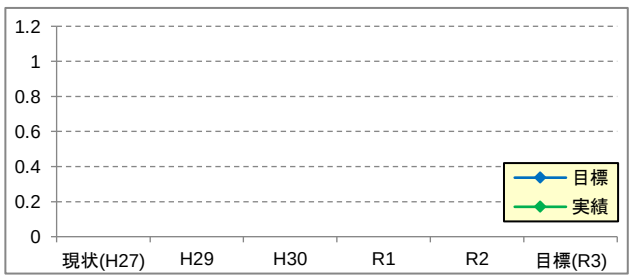


小中学校の老朽化対策の実施



学校給食地産地消率（金額割合）

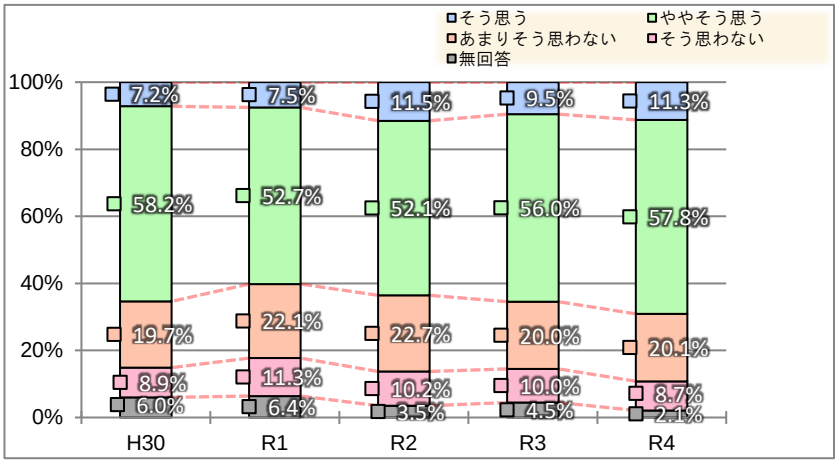




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q29　子どもたちが安心して学べる教育環境が整っている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	30	29	59	40	43
(2)	ややそう思う	242	205	267	235	219
(3)	あまりそう思わない	82	86	116	84	76
(4)	そう思わない	37	44	52	42	33
	無回答	25	25	18	19	8
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
学校施設の改修等がすすんでいないから	25.7%
教材や教育用機器などの整備が不十分だから	18.3%
栄養や食育を考慮した安全な学校給食の提供が十分でないから	4.6%
学校の情報が、地域や保護者に十分提供されていないから	36.7%
その他	11.0%
無回答	3.7%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●平成26年度に策定した「調理衛生環境改善及び調理機器更新計画」に基づき、調理機器の更新を進め、令和３年度計画の終了を迎えた。令和３年度は真空冷却システムの設置を実施した。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●栄養や食育を考慮した安全な学校給食を提供するため、計画に基づいた機器の更新が必要である。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●安心安全な学校給食の供給を行うため、「調理衛生環境改善及び調理機器更新計画」に基づく調理機器や施設の更新を進めてきたが、今後は施設の長寿命化を目的とした維持管理が必要となる。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　教育政策課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
34	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	02　児童生徒の安全対策の充実

５年後の目指す姿

●地域ぐるみで子どもたちを見守ることにより、児童生徒が安心して登下校をしています。

現状と課題

●全国的に児童生徒が登下校時に交通事故や犯罪に巻き込まれる痛ましい事件が後を絶たない中で、通学路の安全・安心の確保が求められています。

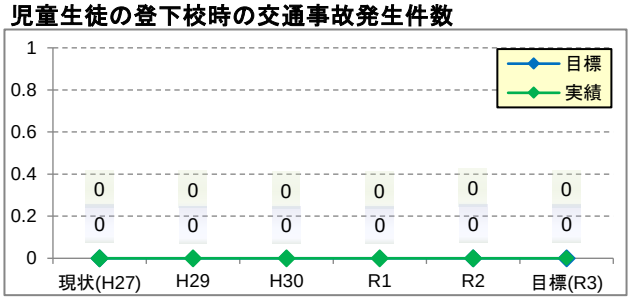
前期[H29～R3]の方向性

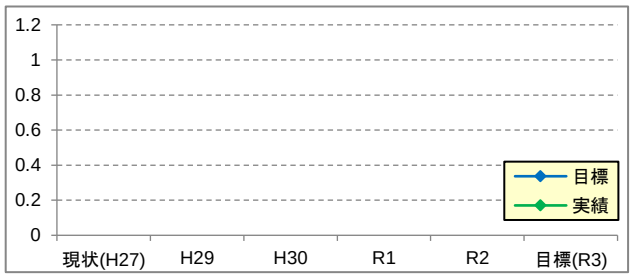
●ＰＴＡや地域住民の協力を得ながら、地域ぐるみで通学路の安全確保に努めていきます。
●学校、道路管理者、警察等の関係機関による通学路の交通危険箇所の合同点検の実施や点検に基づく改善に向けた取り組みを進めていきます。

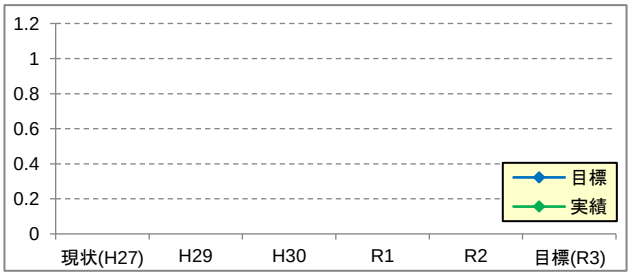
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

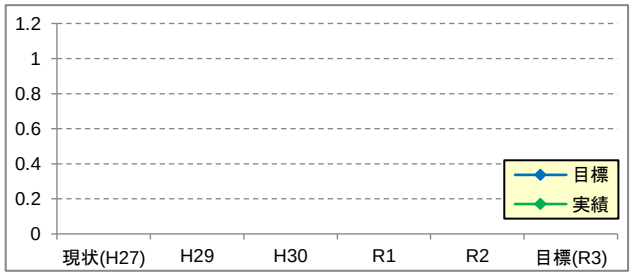
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	***0***	*0*	*0*	*0*	*0*	***0***
			0	**0**	**0**	**0**	**0**

児童生徒の登下校時の交通事故発生件数





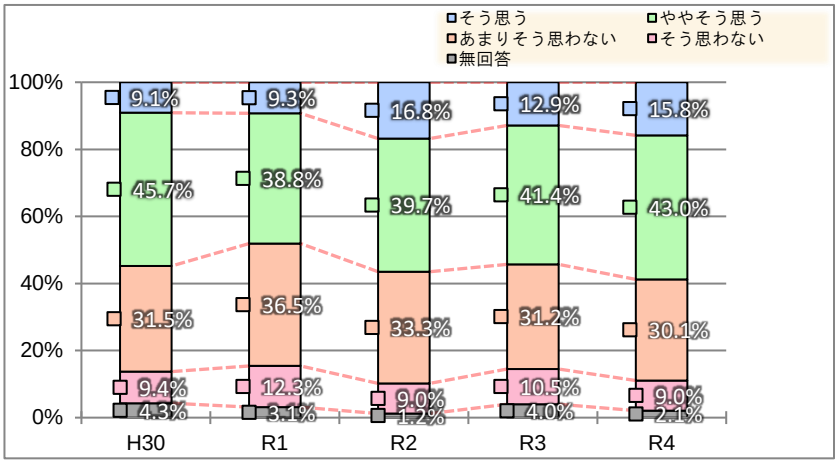




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q40　日常生活において、交通事故にあうことなく安心して暮らせる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	38	36	86	54	60
(2)	ややそう思う	190	151	203	174	163
(3)	あまりそう思わない	131	142	170	131	114
(4)	そう思わない	39	48	46	44	34
	無回答	18	12	6	17	8
	計	416	389	511	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
交通ルールを守らない歩行者がいるから	15.5%
車や自転車を運転する人のマナーが悪いから	48.7%
危ない道路や交差点があるから	24.3%
その他	9.5%
無回答	2.0%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●礼受・幌糠地区は統合先の小学校まで、三泊・元町地区は統合先の中学校までスクールバスを運行し、通学時の安全を確保するとともに、幌糠地区の中学生には遠距離通学補助金を、また冬期間は４キロメートルを超える生徒については通学の際のバス代の1/2補助を行っている。
●「留萌市通学路安全協議会」の開催や「通学路合同点検」の実施、スクールガードリーダーを配置し交通指導員とも連携して定期的に危険箇所の確認や登下校中の指導を行っており、また不審者についても警察と連携して速やかな対応を行うことで、子どもたちの通学路の安全確保に努め、必要な対策について関係機関で協議するとともに情報共有を行っている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●登下校中の交通事故は発生していないものの、不審者情報は定期的に報告されている状況から、他自治体で痛ましい事件が発生していることを踏まえ、地域全体で通学路の見守りを実施していく必要がある。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●登下校の安全対策の観点からスクールバスの運行を継続し、遠距離通学となる児童生徒の安全確保及び学校近郊に居住している生徒との格差是正を図っていく。
●通学路の安全確保については、既存の交通安全分野と併せ、防犯の視点による関係機関における合同点検、推進体制の構築を進め、不審者情報の共有や危険箇所の洗い出しを行い、地域全体で対応策を協議していく。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　教育政策課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
35	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	03　教育環境の維持向上

５年後の目指す姿

●児童生徒数が減少していく中にあっても、子どもたちにとって望ましい教育環境の維持・向上が図られています。

現状と課題

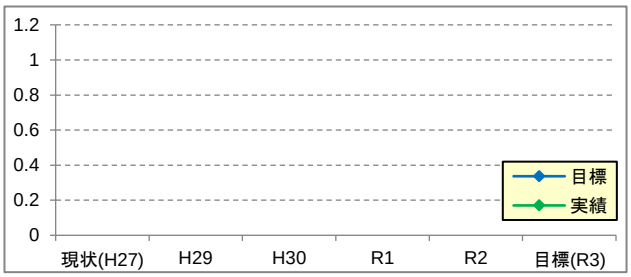
●児童生徒が減少していく中で、学校規模によるメリット・デメリットを十分に検証した学校配置の適正化が求められています。
●経済的な問題や障がいなどを理由に、教育の機会が損なわれないような配慮が求められています。

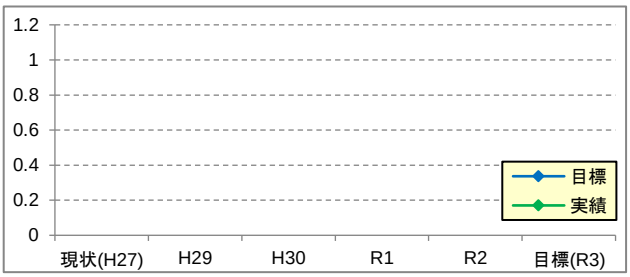
前期[H29～R3]の方向性

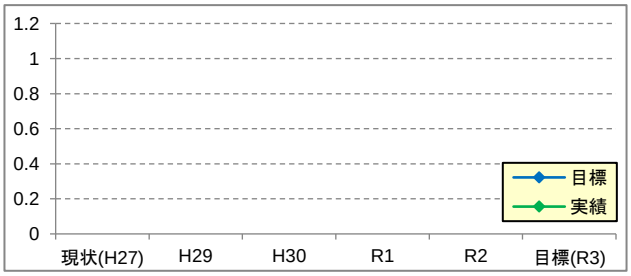
●学校規模によるメリット・デメリット等を検証しながら、学校配置の適正化の検討を進めていきます。
●全ての児童生徒が安心して必要な力を身に付けていけるよう、経済的支援や障がいの特性に応じた学習環境の提供に努めていきます。

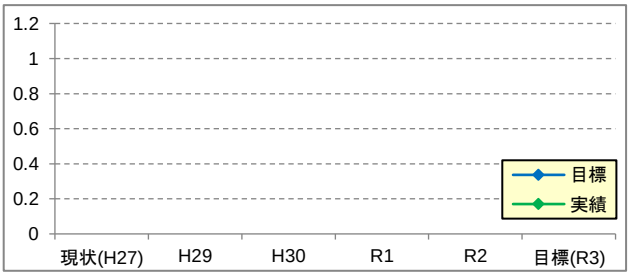
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3





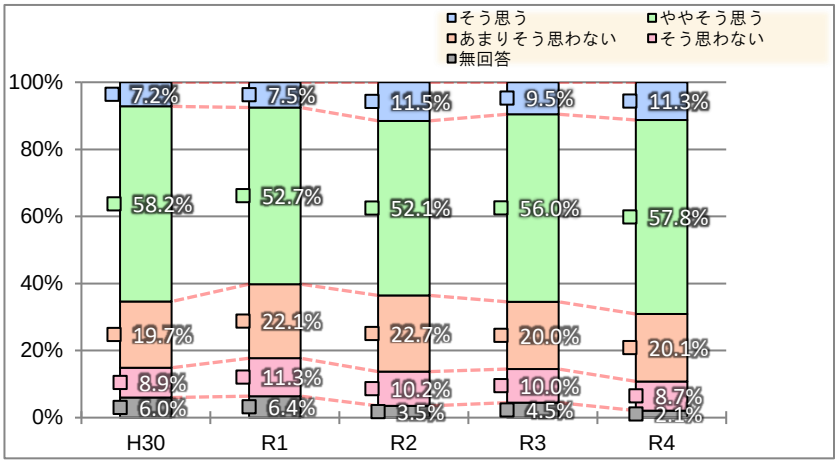




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q29　子どもたちが安心して学べる教育環境が整っている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	30	29	59	40	43
(2)	ややそう思う	242	205	267	235	219
(3)	あまりそう思わない	82	86	116	84	76
(4)	そう思わない	37	44	52	42	33
	無回答	25	25	18	19	8
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
学校施設の改修等がすすんでいないから	25.7%
教材や教育用機器などの整備が不十分だから	18.3%
栄養や食育を考慮した安全な学校給食の提供が十分でないから	4.6%
学校の情報が、地域や保護者に十分提供されていないから	36.7%
その他	11.0%
無回答	3.7%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●経済的な理由により就学が困難な家庭を支援するための就学援助制度を適切に実施し、入学準備金の入学前支給を実施するなど対象者の実態に応じた支給方法の見直しに努めるとともに、特別支援学級に在籍する児童生徒に対する特別支援教育就学奨励費制度を実施し、経済的な負担軽減と特別支援教育の普及推進を図っている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●特に指標を定めていないが、全ての児童生徒が安心して必要な力を身に付けていけるよう、経済的支援や障がいの特性に応じた学習環境の充実に努めていく必要があり、特に就学援助制度の適切な周知に取り組み、必要な支援が受けられるよう学校や子育て支援課、スクールソーシャルワーカーとも情報共有し連携して取り組みを行っている。
●「学校の情報が、地域や保護者に十分提供されていない」が36.7%となっていることから、ＩＣＴを活用した保護者への情報発信の検討や地域への積極的な教育行政情報の発信に取り組んでいく。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●就学援助制度を適切に運用し、保護者の経済的負担の実態に配慮した支給項目、支給方法の見直しを図り、子どもが安心して学校生活が送れるように引き続き支援を行っていく。
●就学や学びの場の変更に際しては、子どもや保護者の心情に寄り添い、教育的ニーズと必要な支援を協議し合意形成を図っていくとともに、一人ひとりの障害や特性に応じたきめ細やかな教育支援を行い、校種が変わっても切れ目のない支援が受けることができるよう特別支援教育コーディネーター連絡会議を中心に、関係機関が連携した取り組みをより一層進めていく。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　子育て支援課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　策	基本施策	施策区分
36	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

５年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

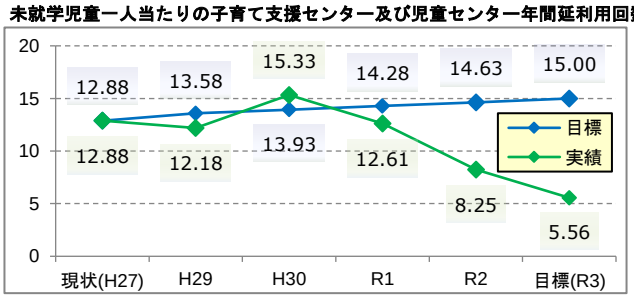
前期[H29～R3]の方向性

●子育て支援センターを子ども・子育て支援の拠点と位置づけ、地域で子育てを応援する体制の整備を図っていきます。
●子どもたちが健全な遊びを通して自主性・社会性・創造性を身に付けられるよう児童センターの運営を活性化していきます。
●子どもたちの生活及び学習の場としての機能を高めるため、小学校の余裕教室を活用するなど留守家庭児童会の利用定員の拡大を図っていきます。

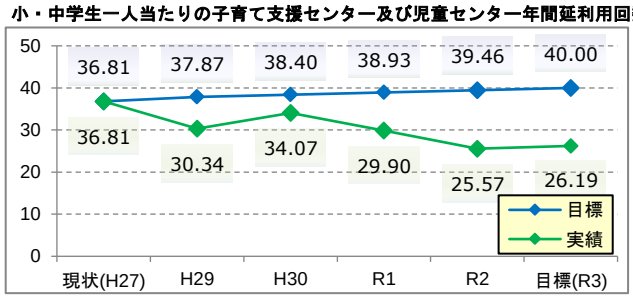
数値目標等　（上段：目標値　下段：実績値）

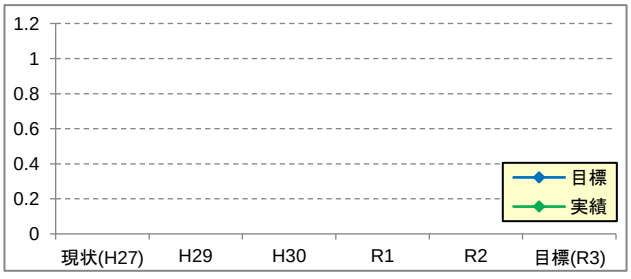
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	***12.88***	*13.58*	*13.93*	*14.28*	*14.63*	***15.00***
			12.18	**15.33**	**12.61**	**8.25**	**5.56**
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	***36.81***	*37.87*	*38.40*	*38.93*	*39.46*	***40.00***
			30.34	**34.07**	**29.90**	**25.57**	**26.19**

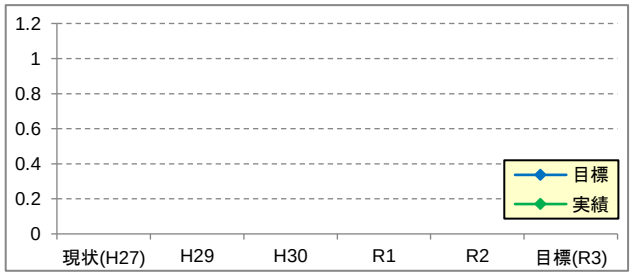
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数



小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数



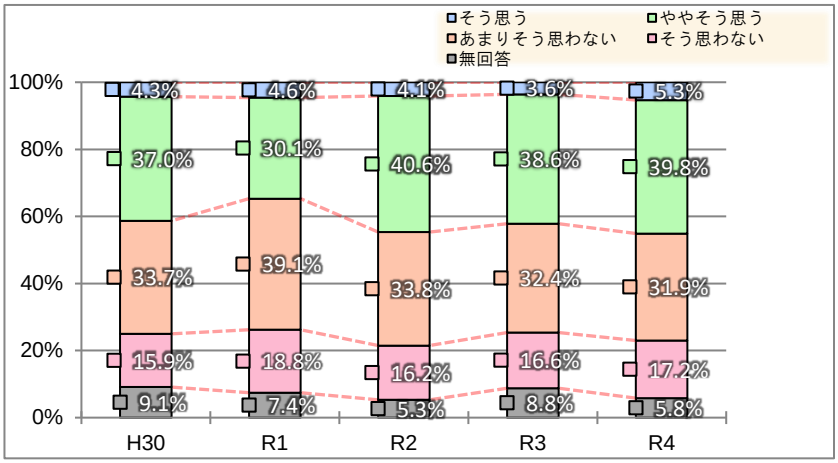




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q34　安心して子どもを生み育てることができる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	18	18	21	15	20
(2)	ややそう思う	154	117	208	162	151
(3)	あまりそう思わない	140	152	173	136	121
(4)	そう思わない	66	73	83	70	65
	無回答	38	29	27	37	22
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
利用したい保育サービスが受けられないから	9.1%
子育てに関する情報が不足しているから	12.4%
子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから	44.1%
経済的な不安があるから	21.5%
その他	9.7%
無回答	3.2%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●地域における子育て支援の拠点である子育て支援センターの充実を図るため、配置する保育士を増員して体制を整備し、子育て支援事業の推進に努めてきたところである。
●市内６か所に設置している児童センターにおいては、正職員、会計年度任用職員を配置し、地域や学校との連携・協力を深めるとともに、子どもたちが健全な遊びを通じて成長できるよう運営の活性化が図られたものである。
●平成29年度に東光小学校区留守家庭児童会を余裕教室を活用して運営するなど、利用定員の拡大を図り、放課後における子どもたちの安心・安全な生活の場となるよう計画的な実施体制の確保に努めてきたところである。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●指標項目における実績値については、「未就学児の年間延利用回数」、「小・中学生の年間延利用回数」において目標を下回っており、その主な要因としては、少子化に伴う子育て支援事業に参加する親子の減少によるものと思われる。
●市民アンケートの「安心して子どもを産み育てることができる」については、子育てと仕事の両立を支援する施策の更なる充実が求められているものと思われる。
●令和元年度からの落ち込みについては、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う子育て支援センター、児童センター親子広場・自由来館休館や留守家庭児童会の利用自粛要請等により、利用人数が減少したところである。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●今後も、計画の評価・分析を踏まえ、令和２年度からスタートした「留萌市子ども・子育て支援事業計画」を着実に推進し、子ども・子育て支援の充実を図っていくが、少子化などの状況から児童センターのあり方、留守家庭児童会の運営について検討していく。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　子育て支援課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　策	基本施策	施策区分
36	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	02 幼児教育・保育

５年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。

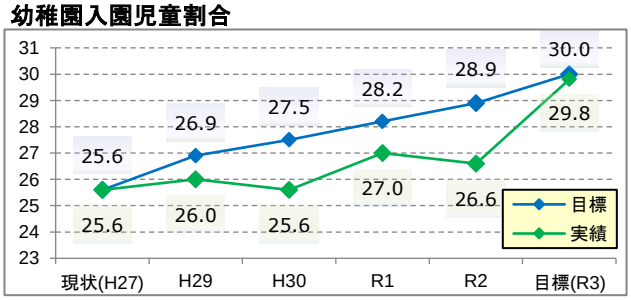
前期[H29～R3]の方向性

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、発達段階に応じた質の高い保育の提供に努めていきます。
●障がい、疾病、虐待、貧困など社会的な支援の必要性が高い子どもやその家族に対する相談・情報の提供など総合的支援のため、関係機関の連携強化、情報共有体制の強化に努めていきます。
●国の幼児教育無償化の推進に対応した、幼児教育を希望する保護者の経済的負担の軽減事業を継続していきます。
●保護者の多様な幼児教育・保育ニーズに対応できるよう、子ども・子育て支援新制度の推進に努めていきます。

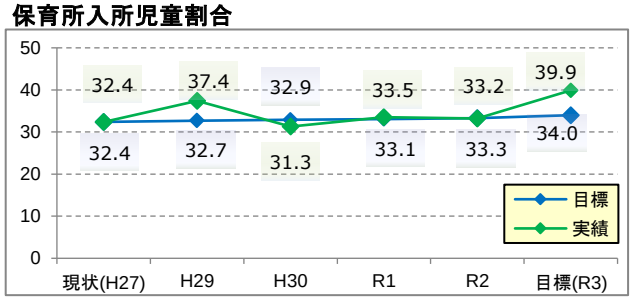
数値目標等　（上段：目標値　下段：実績値）

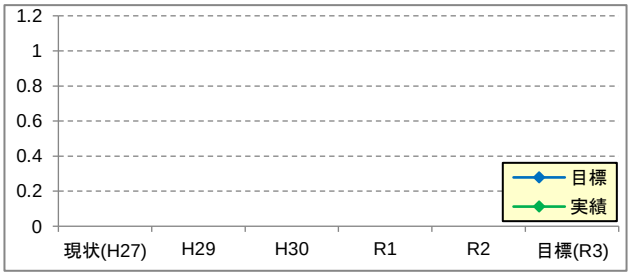
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
幼稚園入園児童割合	%	***25.6***	*26.9*	*27.5*	*28.2*	*28.9*	***30.0***
			26.0	**25.6**	**27.0**	**26.6**	**29.8**
保育所入所児童割合	%	***32.4***	*32.7*	*32.9*	*33.1*	*33.3*	***34.0***
			37.4	**31.3**	**33.5**	**33.2**	**39.9**

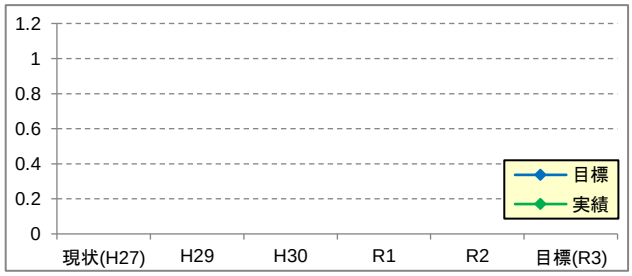
幼稚園入園児童割合



保育所入所児童割合



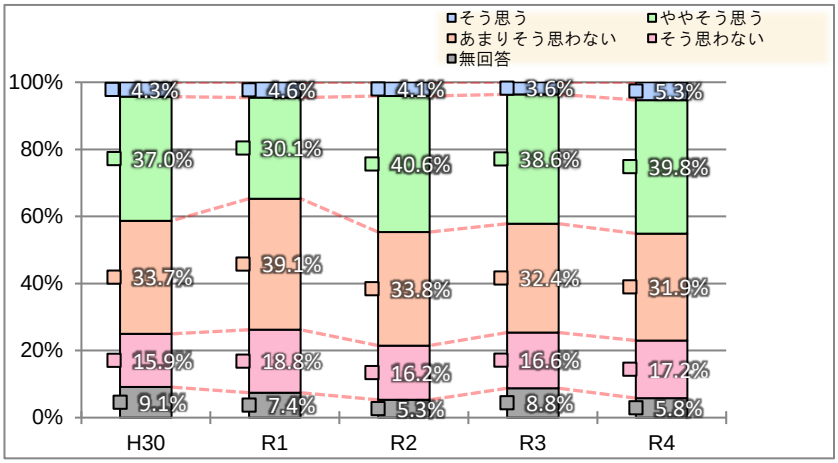




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q34　安心して子どもを生み育てることができる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	18	18	21	15	20
(2)	ややそう思う	154	117	208	162	151
(3)	あまりそう思わない	140	152	173	136	121
(4)	そう思わない	66	73	83	70	65
	無回答	38	29	27	37	22
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
利用したい保育サービスが受けられないから	9.1%
子育てに関する情報が不足しているから	12.4%
子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから	44.1%
経済的な不安があるから	21.5%
その他	9.7%
無回答	3.2%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●保育士等加配補助金や、保育施設（保育所）運営事業により、保育環境が整備され、質の高い保育の充実が図られてきたところである。
●要保護児童対策地域協議会のケース検討会議、障害児保育のケース会議などにより関係機関が連携し、情報共有や支援の役割分担を行い、各ケースの支援に努めてきたところである。
●多子世帯保育所保育料軽減支援事業や特定教育施設（幼稚園）保育料軽減支援事業により、子育て世帯の経済的負担軽減を図ってきたところである。
●幼稚園を運営する学校法人が「子ども・子育て支援新制度」への移行を判断したことから、平成30年度からは特定教育施設（幼稚園）運営事業により、幼児教育の環境が整備され、質の高い幼児教育の充実が図られたところである。
●平成30年度から発生した保育所における待機児童数については、小規模保育所の開設により大幅に削減した。また、待機児童発生の大きな要因となっている保育士不足の解消のために、保育士確保対策助成事業や保育士による保育所利用者負担額（保育料）免除事業、留萌市保育士等人材バンク等の制度を整備し、保育士の確保に努めているところである。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●指標項目における実績値については、「幼稚園入園児割合」については、令和元年10月からの幼児教育の無償化により令和元年度から増加しており、ほぼ目標数値どおりとなっている。「保育所入所児童割合」については、小規模保育事業所の開設による待機児童の解消等により、目標数値を上回っている。
●市民アンケートの「安心して子どもを産み育てることができる」については、その回答理由からも、職場の理解や安定した雇用、処遇改善とともに、多子世帯への経済的な負担軽減や幼児教育・保育環境の充実を求めていると思われる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●特に低年齢児の保育の需要が増えつつあることからも、待機児童が発生しないような環境の整備や保育士確保に向け、引き続き支援を行っていく。
●障がい、虐待、貧困などの問題を抱える家庭に対しては、早期対応を心掛け、要保護児童対策地域協議会のケース検討会議等により、関係機関が更なる連携を図りながら、子どもの安全確保と家庭への支援を行っていく。
●子ども・子育て支援新制度を推進するためにも、保護者の多様なニーズを的確に把握していく。

施策評価調書

所管部課名	子ども発達支援センター

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
37	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	03 子ども発達支援センター

５年後の目指す姿

●心身に障がいや発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付け、健全な生活を送っています。
●療育体制が充実し、心身に障がいや発達に遅れのある子どもとその家族に対し、安定した療育環境が提供されています。

現状と課題

●就学している子どもの放課後や長期休業期間の居場所として、放課後ディサービスの需要が高まっています。
●対象となる子どもの増加により、心身に障がいや発達に遅れのある子どもの保護者及び関係機関からの相談業務が増加しています。

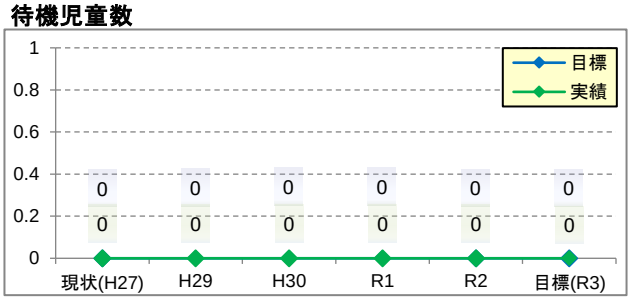
前期[H29～R3]の方向性

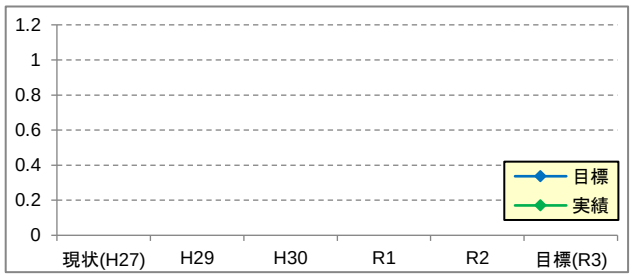
●対象となる子どもの増加傾向は今後も続くことが予想されるため、きめ細かな療育指導や家族への適切な相談、支援を行っていきます。
●安全・安心な療育環境を維持するため、地域や保護者と連携し心身に障がいや発達の遅れのある子どもを支えるとともに、施設や療育機器の充実を図っていきます。

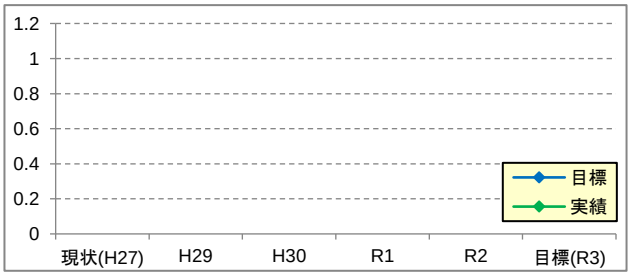
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

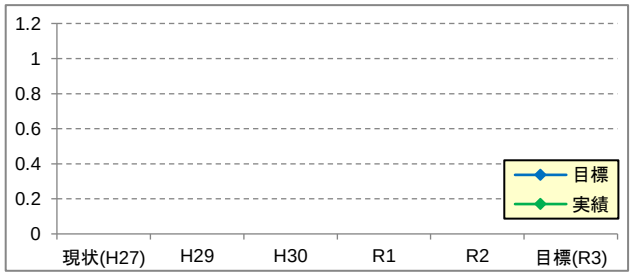
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
待機児童数	人	***0***	*0*	*0*	*0*	*0*	***0***
			0	**0**	**0**	**0**	**0**

待機児童数





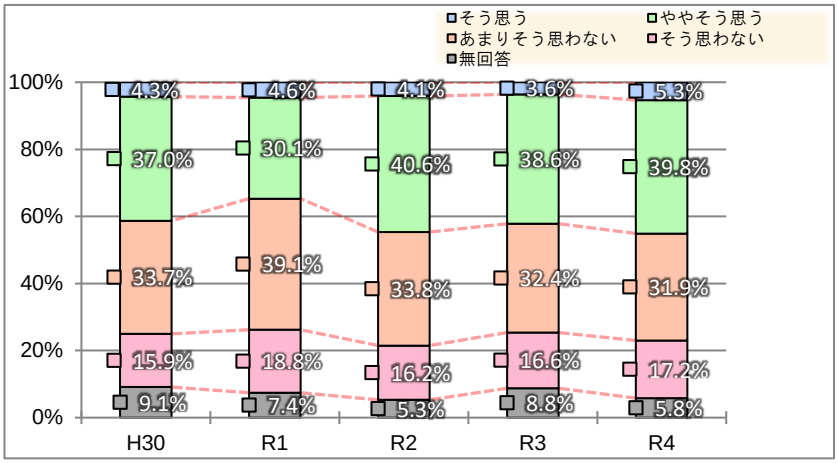




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q34　安心して子どもを生み育てることができる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	18	18	21	15	20
(2)	ややそう思う	154	117	208	162	151
(3)	あまりそう思わない	140	152	173	136	121
(4)	そう思わない	66	73	83	70	65
	無回答	38	29	27	37	22
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
利用したい保育サービスが受けられないから	9.1%
子育てに関する情報が不足しているから	12.4%
子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから	44.1%
経済的な不安があるから	21.5%
その他	9.7%
無回答	3.2%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●令和２年２月に北海道指定の通所支援事業所に移行し、児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援の４事業に加え、留萌市指定で障害児相談支援の計５事業を展開し、専門的な指導・助言を行うことで、子ども個々の多様な療育的ニーズに応えられる体制となっている。
●予約制の導入、柔軟な指導時間の設定等により、安定した療育環境を提供できる状況となっている。
●計画的な相談支援と柔軟なサービス提供により、待機児童数ゼロを達成維持している。
●令和３年10月から市町村中核子ども発達支援センターに移行したことにより、療育相談会や市民セミナーなどの地域支援事業も展開している。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●市民アンケート（Q27、Q28）の結果も考慮すれば、地域における療育の中核的センターとしての役割を果たしていくため、より多様な情報発信を進めていく必要がある。
●療育にかかる個別専門的なサービスの充実を図りつつ、待機児童数ゼロを維持することが重要である。
●関係部署や関係各機関との連携を深め、子ども・保護者への支援、地域における指導助言を深めていくことが重要である。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●この５年間でセンターの人的・物的機能を最大限に発揮できる状況を整え、利用者の療育的ニーズに広く応えていける体制を構築することができた。
●地域では本センターだけが実施している児童発達支援及び訪問系事業（居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問）に重点を置いたサービス展開を方針とし、関係機関と連携しながら地域の療育力を高める役割を果たしていく。
●市町村中核子ども発達支援センターとして療育指導の専門性を高める他、市民への啓発活動を含めた幅広い活動を計画していく。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　生涯学習課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
38	4　教育・子育て	04　子ども・子育て支援の充実	04　青少年

５年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策を地域及び行政が一体となって推進し、青少年が地域の様々な活動に参加することによって、心身ともに健やかで、地域社会の一員としての自覚や、他人への思いやりの心と規範意識を持った子どもが育っています。

現状と課題

●家庭をめぐる状況の変化により、保護者の子育てに対する不安の広がりなどによる家庭での教育力の低下や、青少年に対する地域との関わりの希薄化による、規範意識、協調性等の低下が課題となっています。
●情報通信機器の普及によるインターネットトラブルの低年齢化が課題となっています。

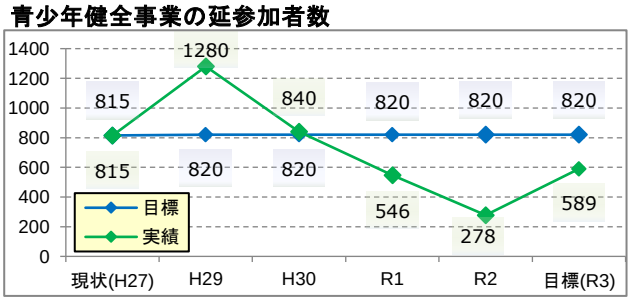
前期[H29～R3]の方向性

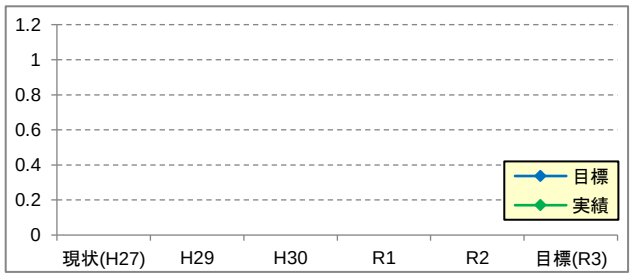
●青少年に関わる団体や地域と協働し、継続して各種事業を実施することにより、「青少年は地域から育む」という意識の浸透を図っていきます。
●青少年が様々な人との関わりや体験を通して、健やかでたくましく心豊かな人間として育ち、いきいきと成長できるよう、地域で見守り、支え合うことができる環境づくりに努めていきます。

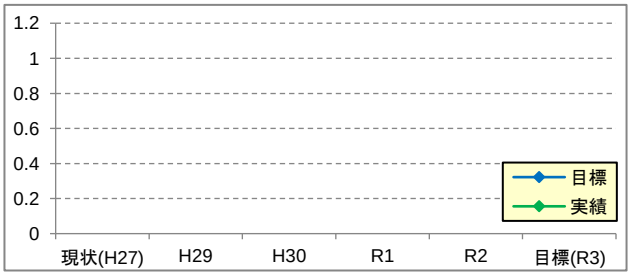
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

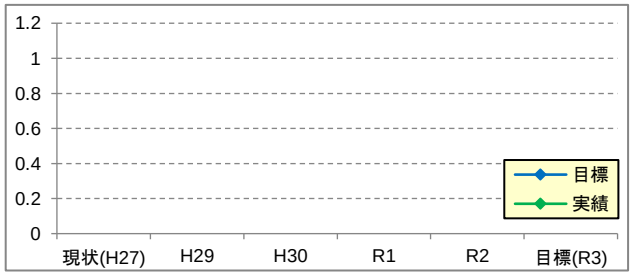
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
青少年健全事業の延参加者数	人	***815***	*820*	*820*	*820*	*820*	***820***
			1280	**840**	**546**	**278**	**589**

青少年健全事業の延参加者数





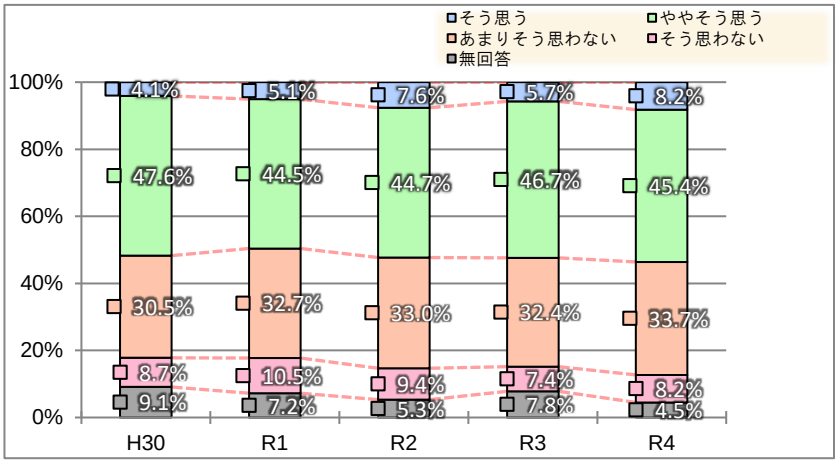




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q35　青少年が健全に育つ環境が整っている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	17	20	39	24	31
(2)	ややそう思う	198	173	229	196	172
(3)	あまりそう思わない	127	127	169	136	128
(4)	そう思わない	36	41	48	31	31
	無回答	38	28	27	33	17
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
家庭や地域における子どものしつけが不足しているから	18.2%
家庭、地域、学校が連携した活動が不足しているから	22.7%
青少年の体験活動や社会参加する機会が不足しているから	26.4%
有害な情報が氾濫するなど、子どもを取り巻く社会環境が悪化しているから	26.4%
その他	2.5%
無回答	3.8%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●「るもいの宝」である子どもたちが、ふるさとを愛し、勉強や学び、体験などを通じて自ら考え行動し、将来の夢を育むことができるよう、寺子屋・るもいっこ事業を実施。令和３年度は、①学びのひろば：小中学生を対象に図書館において学習サポートの場を開設、②食育推進事業：地元食材への興味・関心向上を目的に体験事業を開催、③道の駅事業：長期休み期間を対象に、道の駅エリアを活用した体験事業を実施、④工事現場見学ツアー：普段は立ち入ることのできない工事現場を現場監督の説明を受けながら見学・体験の４事業を実施した。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●「学びのひろば」は13回開設し、延べ55名が参加。当初は30回の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、13回の開催となった。また、「冬休み企画」として、冬休み学習室、勉強とイグールづくりの２事業を実施し、延べ24名が参加した。
●「食育推進事業」は延べ21名が申し込み。「野菜を使った親子クッキング」に関しては、緊急事態宣言が発令されたため急遽中止となったが、「食育体験教室」として、カジカのさばきから唐揚げまでを13名が体験した。
●「体験事業」は「漁師のおしごと体験」、「youtuber体験」、「雪上バナナボート体験」の３事業を実施し、延べ44名が参加した。
●「工事現場見学ツアー」は「見晴通」の工事現場を小学生18名が見学。重機乗車体験のほか、光波測定体験、ドローン操作を体験した。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●子どもたちの生きる力や将来の夢などを育むためには、学校でも家庭でもない第３の居場所で活動することが重要であると認識していることから、対象者のニーズや運営方法などを随時検証しながら、「るもいの宝」である子どもたちの成長を地域で支える環境づくりに努める。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　子育て支援課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　策	基本施策	施策区分
38	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	04 青少年

５年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策を地域及び行政が一体となって推進し、青少年が地域の様々な活動に参加することによって、心身ともに健やかで、地域社会の一員としての自覚や、他人への思いやりの心と規範意識を持った子どもが育っています。

現状と課題

●家庭をめぐる状況の変化により、保護者の子育てに対する不安の広がりなどによる家庭での教育力の低下や、青少年に対する地域との関わりの希薄化による、規範意識、協調性等の低下が課題となっています。
●情報通信機器の普及によるインターネットトラブルの低年齢化が課題となっています。

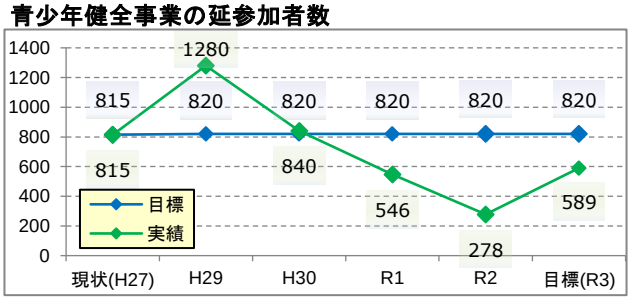
前期[H29～R3]の方向性

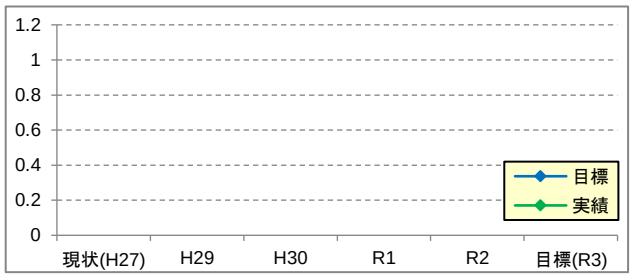
●青少年に関わる団体や地域と協働し、継続して各種事業を実施することにより、「青少年は地域から育む」という意識の浸透を図っていきます。
●青少年が様々な人との関わりや体験を通して、健やかでたくましく心豊かな人間として育ち、いきいきと成長できるよう、地域で見守り、支え合うことができる環境づくりに努めていきます。

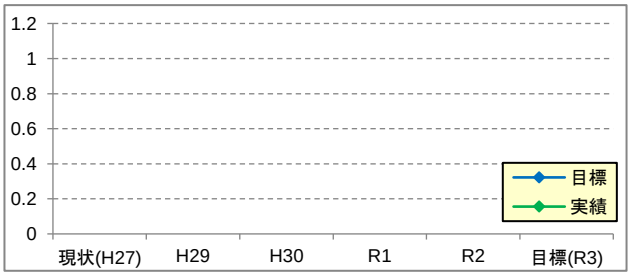
数値目標等　（上段：目標値　下段：実績値）

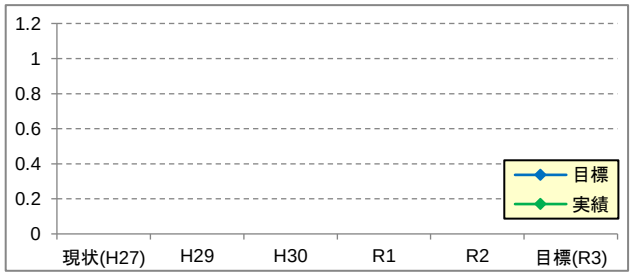
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
青少年健全事業の延参加者数	人	***815***	*820* **1280**	*820* **840**	*820* **546**	*820* **278**	***820*** **589**

青少年健全事業の延参加者数





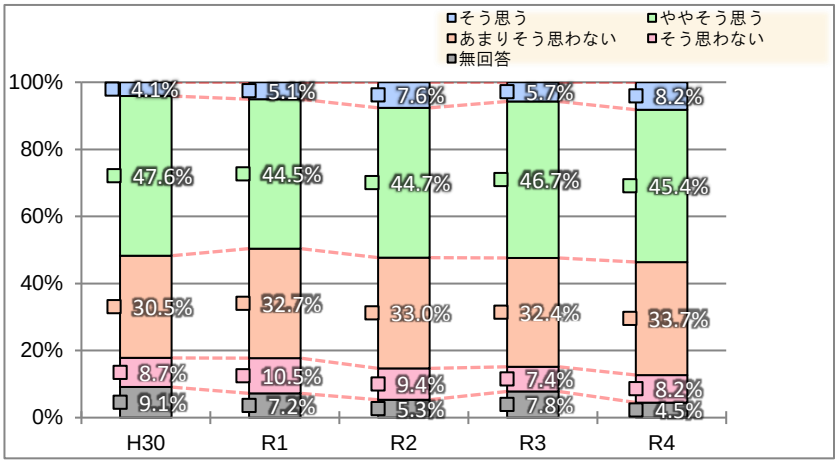




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q35　青少年が健全に育つ環境が整っている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	17	20	39	24	31
(2)	ややそう思う	198	173	229	196	172
(3)	あまりそう思わない	127	127	169	136	128
(4)	そう思わない	36	41	48	31	31
	無回答	38	28	27	33	17
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
家庭や地域における子どものしつけが不足しているから	18.2%
家庭、地域、学校が連携した活動が不足しているから	22.7%
青少年の体験活動や社会参加する機会が不足しているから	26.4%
有害な情報が氾濫するなど、子どもを取り巻く社会環境が悪化しているから	26.4%
その他	2.5%
無回答	3.8%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●留萌市青少年健全育成協議会の趣向を凝らした子どもまつりなどの事業を展開してきたところである。規模を縮小しながらも事業を継続し、青少年の健全育成はもとより、「青少年は地域で育む」という意識の浸透に努めたところである。
●青少年育成センターを中心として週３日間、加えて、各種祭典や春休みなどに巡視活動を行うなど、少年非行の未然防止とともに、近年多発している不審者事件などの予防に努めてきたところである。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●指標項目における実績値については、「青少年健全事業の延参加者数」において目標値を下回っており、その主な要因としては、少子化等や令和元年度からは新型コロナウイルス感染症の蔓延によるものである。
●市民アンケートの「青少年が健全に育つ環境が整っている」については、約半数の回答が肯定的であったが、一方ではその回答内容からも、地域と子どもたちの関係性の希薄化の表れとともに、インターネットなどにより有害情報が手軽に入手可能となっている環境を憂慮しているものと思われる。
●令和３年においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、留萌市子どもまつりは過去最高の参加者数となった。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●青少年健全育成推進員協議会におけるこれまでの事業の内容を精査し、効果的かつ魅力的な事業展開により、地域と青少年の交流を深めながら、留萌市青少年問題協議会及び留萌市青少年育成センターなどと連携し、非行防止や規範意識の向上に努めていく。
●教育委員会、学校、警察などの関係機関が連携し、保護者への啓発とともに、情報教育の推進により低年齢化するインターネットトラブルなどの解消に努めていく。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会　子育て支援課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　策	基本施策	施策区分
38	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	05 ひとり親家庭等

５年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、ひとり親家庭等が経済的に安定し、自立した生活を送り、子どもが健やかに成長しています。

現状と課題

●ひとり親家庭等の経済基盤強化のための支援が求められています。
●仕事と子育てとのバランスがとれた生活を送るための環境整備が求められています。

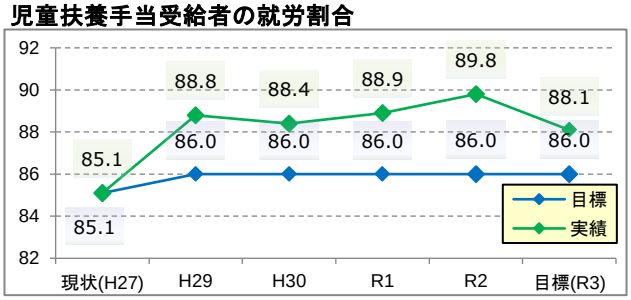
前期[H29～R3]の方向性

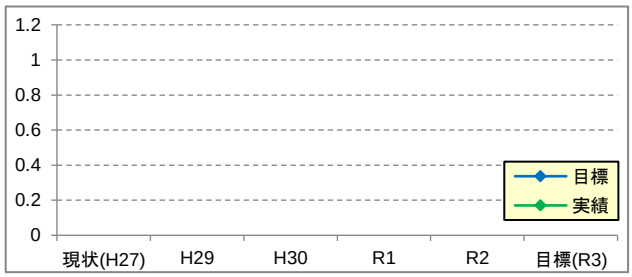
●関係機関と連携し、子育てや家事と仕事の両立、子どもが健やかに成長できるよう、ひとり親家庭等の自立に向けた支援に努めていきます。
●ひとり親家庭等の様々な悩みなどに関する相談に対応するため、相談支援体制の充実を図っていきます。

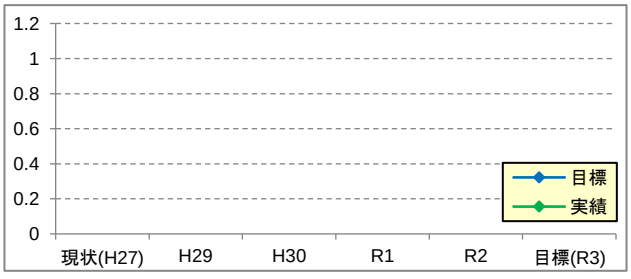
数値目標等　（上段：目標値　下段：実績値）

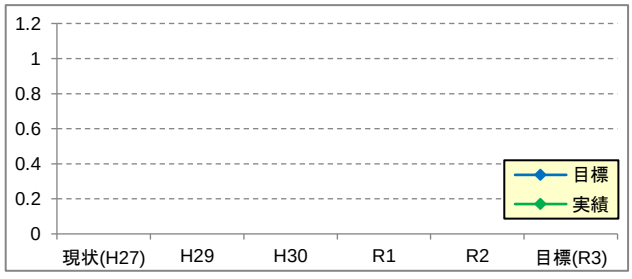
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
児童扶養手当受給者の就労割合	%	***85.1***	*86.0*	*86.0*	*86.0*	*86.0*	***86.0***
			88.8	**88.4**	**88.9**	**89.8**	**88.1**

児童扶養手当受給者の就労割合





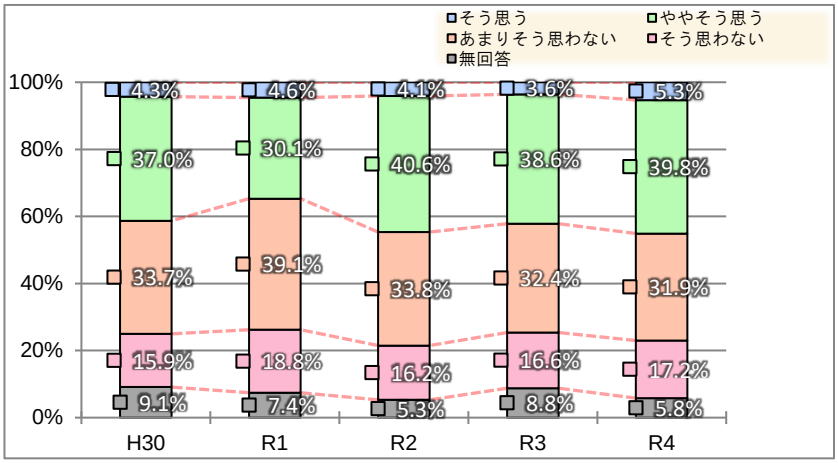




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q34　安心して子どもを生み育てることができる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	18	18	21	15	20
(2)	ややそう思う	154	117	208	162	151
(3)	あまりそう思わない	140	152	173	136	121
(4)	そう思わない	66	73	83	70	65
	無回答	38	29	27	37	22
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
利用したい保育サービスが受けられないから	9.1%
子育てに関する情報が不足しているから	12.4%
子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから	44.1%
経済的な不安があるから	21.5%
その他	9.7%
無回答	3.2%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●関係機関と連携した就労・養育費などに関するセミナー、無料法律相談の開催や、保育所を優先して利用できる環境を整えたとともに、支援が必要な方にサービスが受けられるように制度周知を行うなど、ひとり親家庭の自立を促すための取り組みを推進してきたところで、令和元年度から母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業を実施し、キャリアアップを希望するひとり親の資格取得に向けての支援を新たに開始したところである。また、児童扶養手当の受給対象者を的確に把握し、ひとり親家庭の経済基盤の安定に繋げたところである。
●母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭等就業・自立支援センターやハローワークなど関係機関と連携し、様々な相談にきめ細やかな対応ができるよう努めてきたところである。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●指標項目における実績値については、「児童扶養手当受給者の就労割合」において、目標数値を上回っており、ひとり親家庭の自立に向けた支援に努めてきたことによるものと思われる。
●市民アンケートの「安心して子どもを産み育てることができる」については、その回答理由からも、職場の理解や安定した雇用、処遇改善とともに、多子世帯への経済的負担の軽減や幼児教育・保育環境の充実が求められているものと思われる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●概ね目標どおりに施策が進捗しているため、引き続き事業の推進に努めていく。
●ひとり親家庭が必要と支援・相談を受けることができるよう関係機関と連携し、情報収集に努め、支援啓発を継続していくとともに、キャリアアップを希望するひとり親の資格取得に向けての支援や、ひとり親の児童に対する支援に努めていく。

施策評価調書

所管部課名	総務部　危機対策室

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
42	5 防災・防犯	01 安全・安心な地域づくり	01 防災

５年後の目指す姿

●防災に関する各種計画の改定と避難所運営や行政備蓄計画策定など総合的な対策が強化されます。

現状と課題

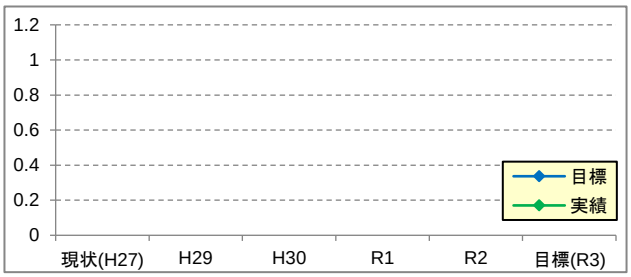
●留萌市地域防災計画については、災害関係法令等の改正などから全般的な見直しが必要です。また、各種の防災関係計画についても策定や見直しが必要です。
●公共施設の見直しに伴って、避難所の指定に今後、変更が生じます。
●防災拠点となる市役所庁舎は整備計画が策定されておらず、事業費、建設位置などが決定されていません。

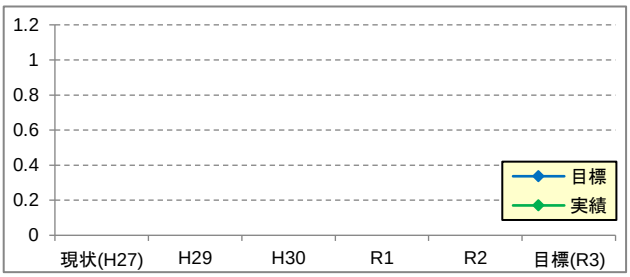
前期[H29～R3]の方向性

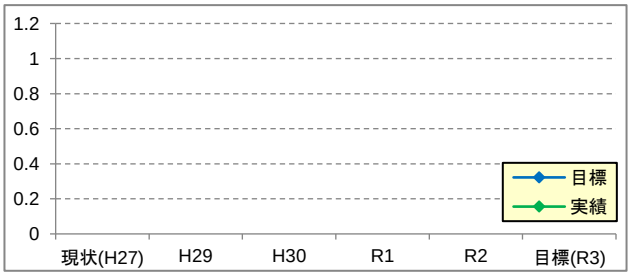
●留萌市地域防災計画及び防災関係各計画を改正します。
●全国的に河川災害・浸水災害が発生しており、留萌川沿線の浸水予想地域の見直し等を行い、ハザードマップ等を改正していきます。
●災害情報等の伝達方法・手段はデジタル化や通信ツールの活用を含め、検討を進めていきます。
●公共施設の見直し等により指定する避難所の変更が予想されるため、指定する避難所を検討し、併せて初期対応に必要となる災害備蓄品などを計画的に配備・更新していきます。
●津波災害を想定した防災訓練や複合型の災害、大雪などに対応した防災訓練、留萌川流域における浸水避難訓練等を実施し、市民の防災知識と避難行動の習得を図っていきます。
●災害時に防災活動の拠点となる市役所庁舎の整備計画について、庁舎改築の基本方針等を策定していきます。

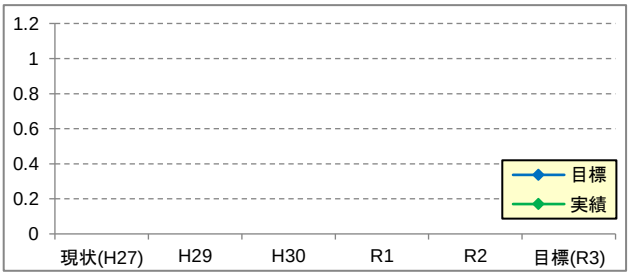
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3





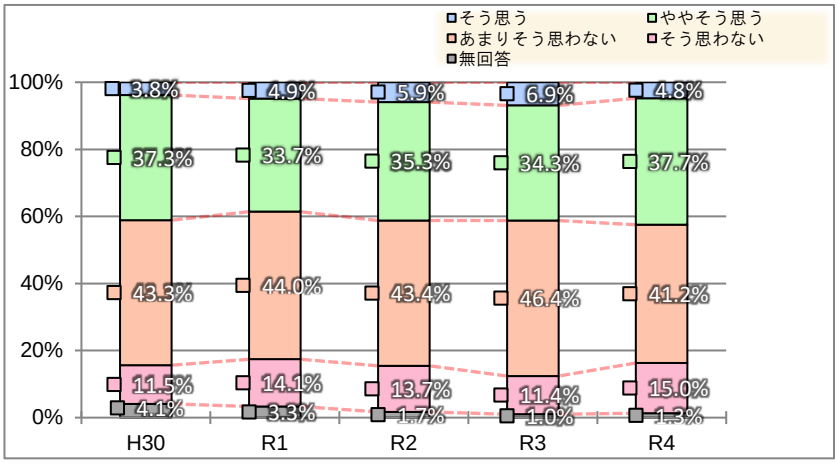




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q36　地震や水害など、災害への備えが整っている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	16	19	30	29	18
(2)	ややそう思う	155	131	181	144	143
(3)	あまりそう思わない	180	171	222	195	156
(4)	そう思わない	48	55	70	48	57
	無回答	17	13	9	4	5
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから	30.5%
行政の取り組みや周知が十分でないから	23.0%
河川・ダムの整備・管理が行き届いていないから	0.9%
自宅・避難所の耐震性が不安だから	17.9%
災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから	22.1%
その他	4.2%
無回答	1.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●「防災ガイド・マップ」を活用した防災意識の高揚を図るための説明会をお茶の間トークや町内会の会合などを通じて行った。
●平成29年に締結した東日本電信電話株式会社と覚書に基づき、指定避難所に対する発信専用電話回線工事の実施と専用電話機の設置を行った。
●災害発生時において、避難所での生活に特別な配慮を要する者を受け入れるための福祉避難所の指定を行った。
●平成30年７月３日の大雨における避難指示（緊急）に関するアンケート調査を行い、市民の避難に対する意識と現状の把握を行った。
●留萌十字街ビルの一部を防災備蓄倉庫として整備を行うとともに、令和元年度に策定した防災備蓄計画に基づき、防災資機材などについて計画的な備蓄を進めている。
●令和３年度より市民への新たな防災情報伝達手段として、コミュニティFM（エフエムもえる）放送への緊急割込み放送や津波浸水想定区域世帯、留萌川上流域世帯、75歳以上独居高齢者世帯、公共施設などへ緊急告知防災ラジオの無償貸与、津波・国民保護事案発生時の消防サイレンの活用を開始した。
●令和２年度より職員を対象として防災訓練を実施しており、令和２年度は感染症拡大防止策を徹底しながら避難所を開設・運営するための避難所運営訓練を実施し、令和３年度は防災備蓄品の取り扱い方法を習得するための備蓄品体験訓練や、避難所を運営し、実際に宿泊することにより避難所の課題を発見するための避難所運営・宿泊訓練を実施した。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●市民まちづくりアンケートの「Q36 地震や水害など、災害への備えが整っている」の設問に対し「あまりそう思わない（41.2%）」「そう思わない（15.0%）」との回答があわせて56.2%と半数以上となっており、さらにその回答理由について「防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから（30.5%）」「行政の取り組みや周知が十分でないから（23.0%）」との結果となっていることから、今後、様々な方法を通じて市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るための取り組みやそれらの周知を進めていく。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●感染症対策を考慮した指定避難所等の整理及び見直しを行う。
●安全安心なまちづくりのため、民間企業との防災協定の締結を推進していく。
●市民まちづくりアンケートの結果を踏まえ、今後もお茶の間トークや町内会の会合などに職員が積極的に地域に出向き、防災意識の高揚を図るための説明会等を実施するとともに、制度の周知に取り組んでいく。
●防災備蓄計画に沿った防災資機材などの計画的な備蓄に取り組んでいく。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　政策調整課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
42	5 防災・防犯	01 安全・安心な地域づくり	02 町内会②

５年後の目指す姿

●地域コミュニティが自治の担い手として機能し、互いに協力しあいながら、地域の課題を地域の力で解決しています。

現状と課題

●町内会役員の高齢化やなり手が不足しています。
●町内会加入率がなかなか向上せず、特にアパート等での未加入が見受けられます。

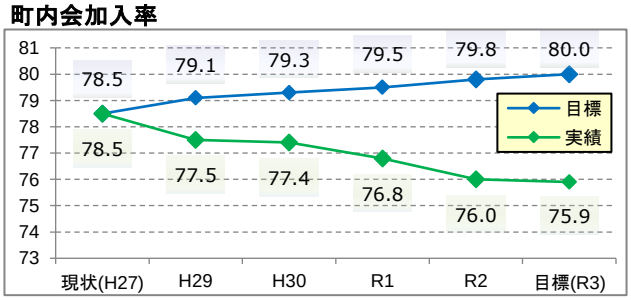
前期[H29～R3]の方向性

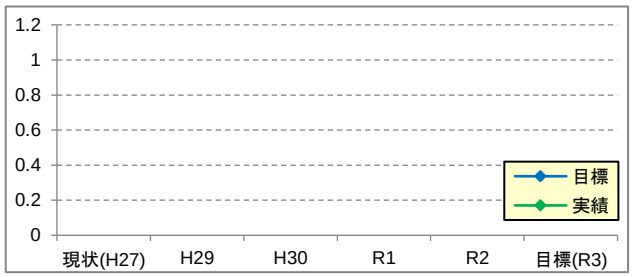
●町内会と行政が役割を明確にして、協働のもと町内会が自主性・主体性を持った地域活動が推進されるような環境づくりに努めていきます。
●住民組織において設置し、維持管理する街路灯または防犯灯の電灯料金や自主防災組織の設置に対して、住民組織助成金による支援を継続することで、防犯・防災環境の維持・向上に努めていきます。
●町内会加入率が向上し、組織基盤が安定できるよう、町内会と行政が連携し、町内会の必要性や役割について理解してもらえるよう努めていきます。
●町内会が抱えている問題や課題に、町内会と一体となって、その解決に向け、迅速に対応していきます。

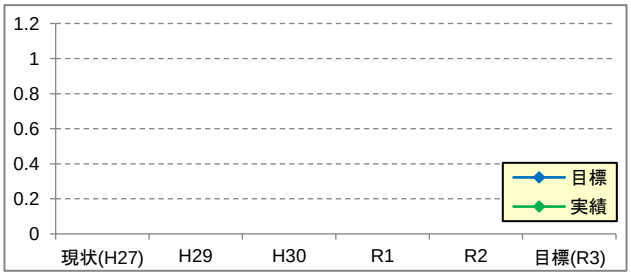
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

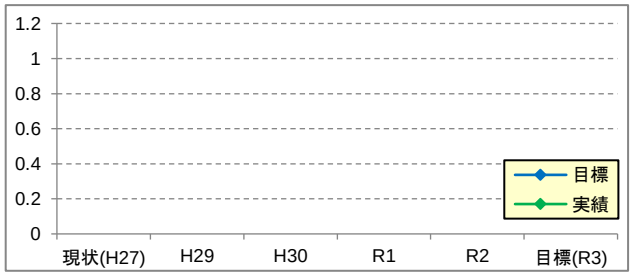
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
町内会加入率	%	***78.5***	*79.1*	*79.3*	*79.5*	*79.8*	***80.0***
			77.5	**77.4**	**76.8**	**76.0**	**75.9**

町内会加入率





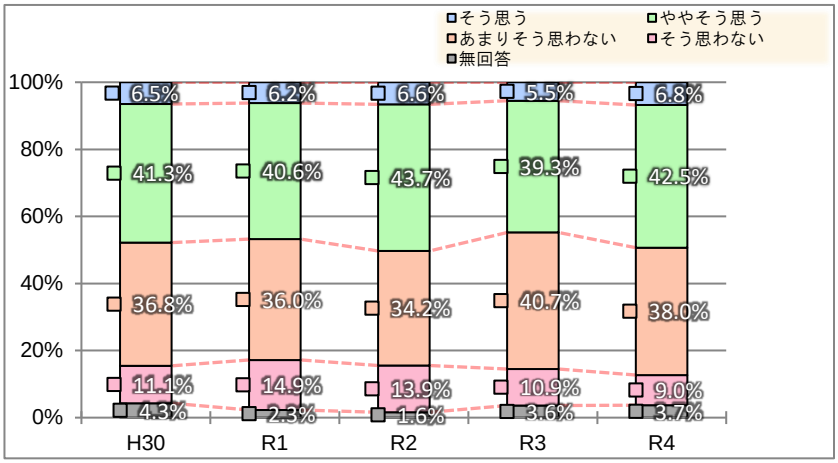




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q26　地域の支え合いにより、安心して暮らせる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	27	24	34	23	26
(2)	ややそう思う	172	158	224	165	161
(3)	あまりそう思わない	153	140	175	171	144
(4)	そう思わない	46	58	71	46	34
	無回答	18	9	8	15	14
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
地域住民の互いに支え合う意識が低いから	52.8%
不安や心配ごとを地域で相談できるところがないから	19.1%
福祉ボランティア等の活動が活発でないから	7.3%
町内会への加入者が減少しているから	12.9%
その他	5.6%
無回答	2.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●加入率の増加による町内会の組織基盤の安定化に向けて、町内会の必要性や役割についての理解が深まるように、転入者へのパンフレットの配布・加入促進ポスターの配置、広報誌の特集記事の掲載による啓発活動を行った。
●また、協働による地域活動の推進、健康でいきいきと暮らし続けられる地域づくりのため、住民組織運営助成金により、環境美化などの行政協力に対する助成に加え、防犯灯などの電灯料金の負担や、老人クラブ支援などを行う町内会等に対する助成による住民組織活動に対する支援を行った。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●人口減少や転入者の未加入、アパートやマンションなどの集合住宅が町内会に加入しないなどの理由から、町内会加入率は徐々に減少してきており、役員の担い手不足、高齢化、地域活動に対する無関心化が進み、町内会活動が停滞している状況である。特に担い手不足の問題は、町内会を維持することができず、近隣の町内会とやむを得ず合併する事態にもなっている。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●町内会加入率が向上し、町内会の必要性や役割についての理解が進むよう、引き続き広報誌やフリーペーパー等を通じた啓発を行う。
●また、今後も、町内会長会議などを通じて、町内会が抱える課題等の把握とその解決に取り組み、協働の推進に必要な地域コミュニティを守り育てていく。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　政策調整課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
43	5 防災・防犯	01 安全・安心な地域づくり	03 コミュニティセンター②

５年後の目指す姿

●地域住民の拠点施設として、コミュニティ活動や世代間交流も活発になっています。

現状と課題

●施設の利用率が伸び悩んでいます。
●施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修等が必要となっています。

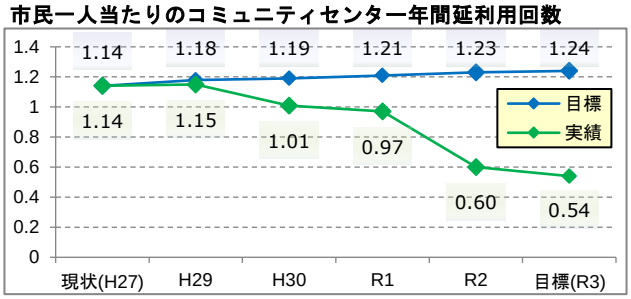
前期[H29～R3]の方向性

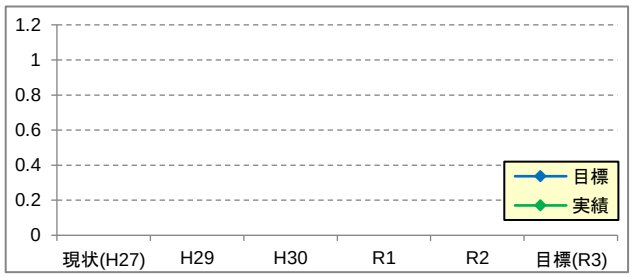
●利用率の向上等により収入が確保され、コミュニティセンターの運営が安定するよう、施設の利用形態に応じた運営の検討を進めていきます。
●各運営協議会との連携を密にし、災害発生時の避難所としての機能を含めた施設のニーズ・維持修繕等に対し、必要に応じて整備していきます。

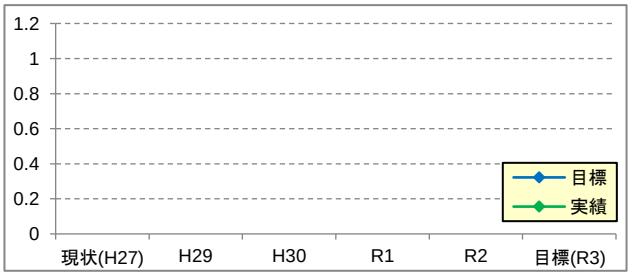
数値目標等　（上段：目標値　下段：実績値）

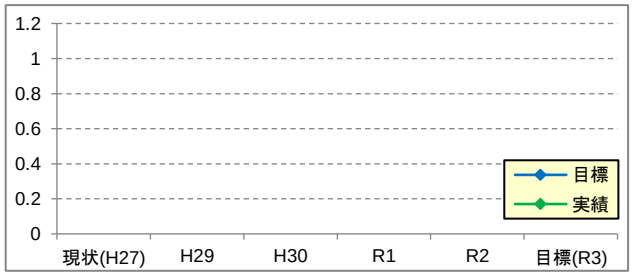
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数	回	***1.14***	*1.18*	*1.19*	*1.21*	*1.23*	***1.24***
			1.15	**1.01**	**0.97**	**0.60**	**0.54**

市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数





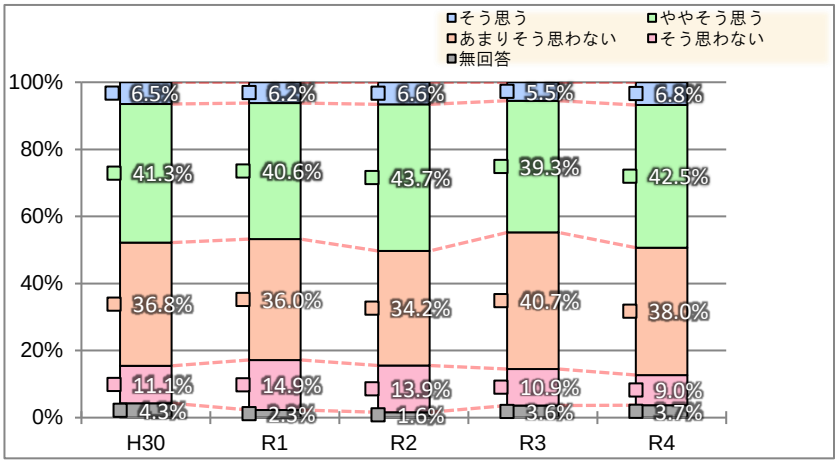




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q26　地域の支え合いにより、安心して暮らせる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	27	24	34	23	26
(2)	ややそう思う	172	158	224	165	161
(3)	あまりそう思わない	153	140	175	171	144
(4)	そう思わない	46	58	71	46	34
	無回答	18	9	8	15	14
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
地域住民の互いに支え合う意識が低いから	52.8%
不安や心配ごとを地域で相談できるところがないから	19.1%
福祉ボランティア等の活動が活発でないから	7.3%
町内会への加入者が減少しているから	12.9%
その他	5.6%
無回答	2.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●毎年、施設の老朽化や利用形態に応じた施設の修繕ニーズを把握し、計画的な修繕を実施している。
●各運営協議会の代表者との会議における意見交換等を通じて、指定管理者による適正な管理を行うことができる委託料の在り方、管理方式の在り方を検証している。
●臨時交付金を利用し、各コミュニティセンターにおいて適正な管理体制を維持できるよう、「運営事業者支援金」を交付した。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●コミュニティセンターによりばらつきはあるが、コロナ禍の影響を受け、市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数は目標値を大幅に下回っており、利用促進に向けた取り組みが必要である。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●人口減少や町内会加入率の低下などにより、長期的にはコミュニティセンターの利用は伸び悩んでいる一方で、地域コミュニティの活性化のために必要な施設であり、安定した施設の運営・管理を行うため、老朽化の状況を把握しながら、各運営協議会と活性化策を検討していくとともに、指定管理者による適正な管理を行うことができる委託料の在り方、管理方式の在り方を検討していく。特に旧公民館から移管した東部・幌糠コミセンについては老朽化しており、現状の６館体制の必要性について検討していく。
●平成29年度から、事業費として毎年10万円を委託料に上乗せしているが、高齢化等の事情により事業の開催が難しいケースもあるため、実態の把握に努める。

施策評価調書

所管部課名	総務部　危機対策室

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
43	5 防災・防犯	01 安全・安心な地域づくり	04 共助による減災

５年後の目指す姿

●地域による防災の意識が向上しています。
●地域における自主防災組織の設置が増え、防災訓練の実施や参加などにより、相互の助け合い精神が浸透しています。

現状と課題

●高齢化等によって町内会活動が停滞しているが、「自主防災組織」の設置に向け、町内会での理解が深まるよう積極的な周知等が必要です。
●災害情報等の伝達方法は、現在の方法を含め、地域のコミュニティと伝達を密にするため防災連絡員の配置を進めることが必要です。
●「自主防災組織」の設置増加に合わせて、市民防災訓練を地域単位の自主的な訓練として継続実施できるようにする必要があります。
●避難行動要支援者名簿の作成と防災関係者への名簿提供により、日頃からの共助と支援に備えるとともに、対象者と町内会の理解と協力を得ながら個別行動計画の策定をさらに進める必要があります。
●地域共助には「町内会」という単位によるもののほか、企業や団体などの協力による共助も必要となります。
●災害時において、介護が必要となる方が安心して避難できる「福祉避難所」の設置を進めるとともに、災害時における物資の支援や応急対策活動などについて、新たな掘り起しも必要です。

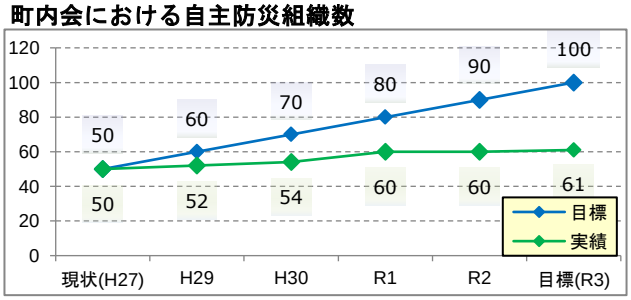
前期[H29～R3]の方向性

●「自主防災組織」の設置増加に向け、積極的に周知等を進め、育成を図っていきます。
●地域における自主的な防災訓練を、今後も側面から支援・協力していきます。
●避難行動要支援者名簿の作成及び更新、防災関係者への名簿提供を継続していきます。

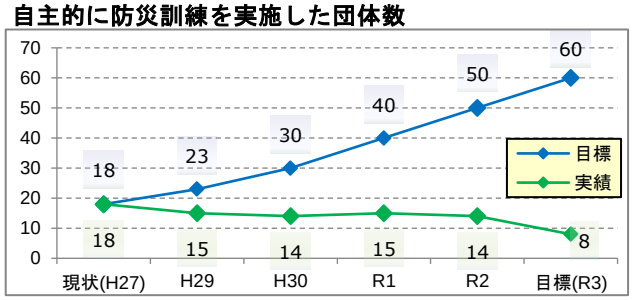
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
町内会における自主防災組織数	団体	***50***	*60*	*70*	*80*	*90*	***100***
			52	**54**	**60**	**60**	**61**
自主的に防災訓練を実施した団体数	団体	***18***	*23*	*30*	*40*	*50*	***60***
			15	**14**	**15**	**14**	**8**
避難行動要支援者名簿の同意した人の割合	%	***38.9***	*45.0*	*50.0*	*55.0*	*60.0*	***65.0***
			33.1	**30.9**	**32.0**	**70.1**	**62.0**

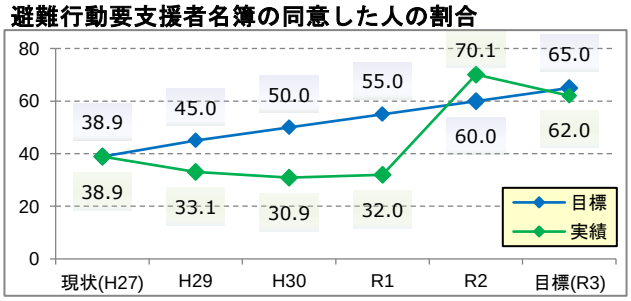
町内会における自主防災組織数

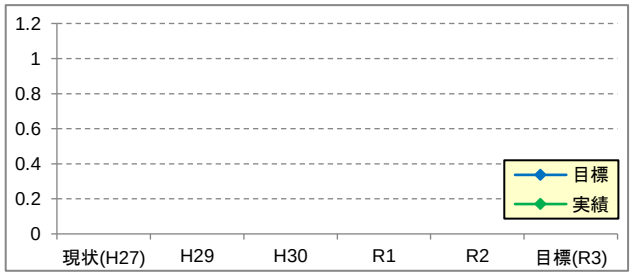


自主的に防災訓練を実施した団体数



避難行動要支援者名簿の同意した人の割合

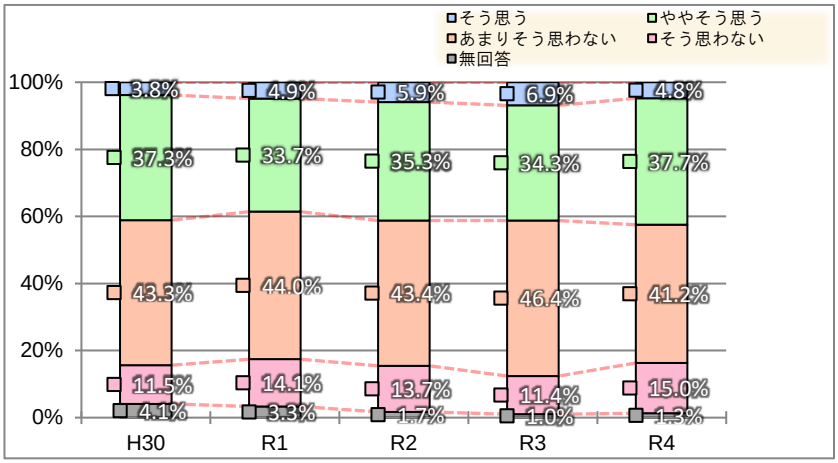




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q36　地震や水害など、災害への備えが整っている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	16	19	30	29	18
(2)	ややそう思う	155	131	181	144	143
(3)	あまりそう思わない	180	171	222	195	156
(4)	そう思わない	48	55	70	48	57
	無回答	17	13	9	4	5
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから	30.5%
行政の取り組みや周知が十分でないから	23.0%
河川・ダムの整備・管理が行き届いていないから	0.9%
自宅・避難所の耐震性が不安だから	17.9%
災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから	22.1%
その他	4.2%
無回答	1.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞

・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●自主防災組織の設置増加については市の広報紙及び市ホームページ等により、その必要性や実際の活動事例等を紹介し、自主防災組織の設置を呼び掛けた結果、令和３年度までに沿岸部６町内会全てを含む61の自主防災組織が設置されている。
●地域における自主的な防災訓練への支援・協力として、令和３年度においては８の町内会や自主防災組織が実施した避難訓練や防災講話などに対して支援・協力を行った。
●避難行動要支援者名簿については、名簿更新（毎月）及び名簿提供同意の確認調査を定期的に行い、留萌警察署、留萌消防署、社会福祉協議会、民生委員並びに名簿提供を希望する町内会への名簿提供を行っている。
●令和２年度に避難行動要支援者に関する個人情報提供同意調査で、これまで同意しないと回答された方や無回答の方に対し再調査を実施した。
●令和３年度に留萌市避難行動要支援者避難支援推進庁内検討会議を設置し、避難行動要支援者の個別避難計画の策定に向けた取り組みを進めている。

指標分析

＜視点＞

・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●数値目標としている「町内会における自主防災組織数（61団体）」及び「自主的に防災訓練を実施した団体数（8団体）」については、いずれも目標値を下回っており、共助の役割と地域による自主防災活動の必要性について、「自主防災組織助成金」や「取り組み事例」の紹介により呼びかけていく必要がある。
●市民まちづくりアンケートの「Q36 地震や水害など、災害への備えが整っている」の設問に対し「あまりそう思わない（41.2%）」「そう思わない（15.0%）」との回答があわせて56.2%となっており、また、その回答理由について「防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから（30.5%）」「行政の取り組みや周知が十分でないから（23.0%）」「災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから（22.1%）」との結果となっていることから、今後も引き続き、行政として様々な方法で市民一人ひとりの防災意識の高揚と地域で助け合う仕組みの構築を図るための取り組みを進めていく。

改善

今後の方向性

＜視点＞

・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●今後も自主防災組織の設置増加に向けて、引き続き広報紙や市ホームページによる周知を行うとともに、町内会の会合やお茶の間トークの場などへ積極的に出向き、自助・共助の防災意識を高めていく。また、自主防災組織の設置運営や地域防災活動に対する助成を行い、自主防災組織の設置率向上と活動の活発化を促していく。
●避難行動要支援者名簿については、要支援対象者の把握率向上に努めるとともに、新規で対象となる要支援者の名簿提供同意調査について引き続き定期的に実施するとともに、不同意者に対しても定期的に再調査を実施する。
●避難行動要支援者の個別避難計画について、庁内関係部署や民生委員、警察といった外部機関とも連携し、優先順位を見極めながら計画策定に取り組んでいく。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　経済港湾課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
45	5 防災・防犯	02 安全・安心な暮らし	01 市民相談

５年後の目指す姿

●誰でも、どんな問題でも安心して気軽に相談できる窓口が提供され、増加が進む高齢者に対しても相談しやすい環境になっています。
●消費者教育が充実し、トラブルが未然に防止され、消費生活の安心感も高まっています。

現状と課題

●市民相談の分野では、平成28年度から無料法律相談の開催（月１回）及び市民相談委員の対応（随時）となっています。
●複雑化、超高齢社会を反映して市民生活における法的需要が増加しています。
●消費者相談窓口を委託している消費者協会の相談員の高齢化等により、持続可能な相談窓口の確立と機能の強化が課題となっています。

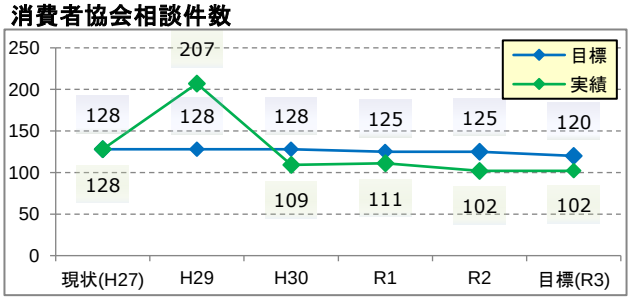
前期[H29～R3]の方向性

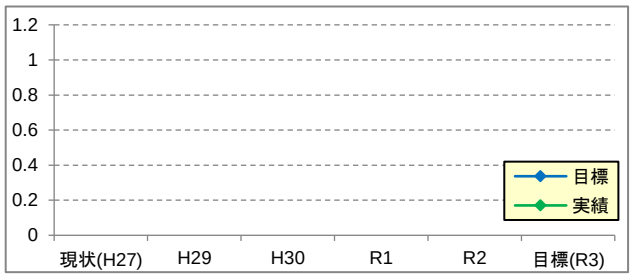
●無料法律相談の弁護士を派遣する旭川弁護士会との連携を密にし、市民の不安、トラブルの迅速な解消のため、相談体制を維持していきます。
●消費者教育が充実し、トラブルが未然に防止され、安全・安心な消費生活を目指します。
●国（消費者庁）の動向を見守りながら、さらに効率的な事業手法に見直していきます。
●持続可能な消費者相談体制を見据え、消費者協会等と連携を図りながら窓口機能の強化及び相談体制の充実を図っていきます。

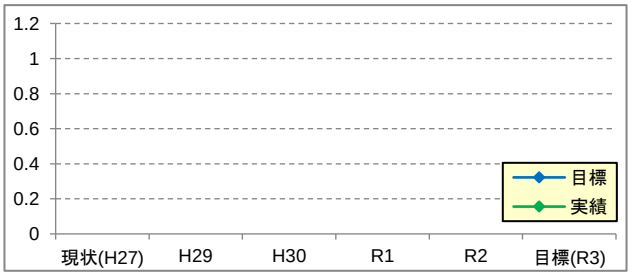
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

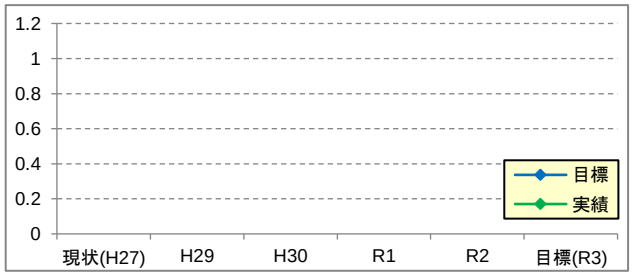
指標項目	単位	現状（H27）	H29	H30	R1	R2	R3
消費者協会相談件数	件	***128***	*128*	*128*	*125*	*125*	***120***
			207	**109**	**111**	**102**	**102**

消費者協会相談件数





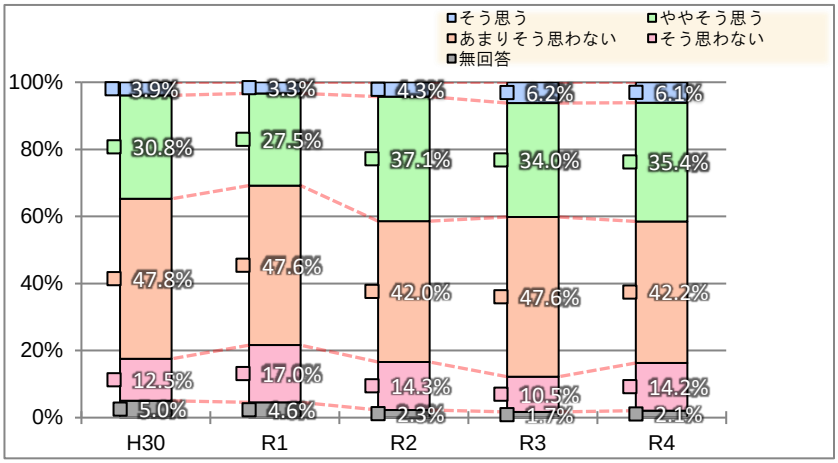




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q37　市民相談が充実しており、安心して暮らすことができる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	16	13	22	26	23
(2)	ややそう思う	128	107	190	143	134
(3)	あまりそう思わない	199	185	215	200	160
(4)	そう思わない	52	66	73	44	54
	無回答	21	18	12	7	8
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
利用したいが方法がわからないから	23.4%
相談体制が不十分だから	27.1%
市民相談があることを知らなかったから	31.8%
利用する必要がないから	13.1%
その他	3.3%
無回答	1.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●消費者教育が充実し、トラブルが未然に防止され、安全・安心な消費生活を目指すとともに、持続可能な消費者相談体制の充実を図るため、留萌消費者協会と連携し、市民への情報提供や啓発を中心に取り組んでいる。
●北海道の消費者行政強化事業を活用し、消費者相談環境の充実や消費者セミナーの開催などによる地域における消費者問題解決力の強化に努めている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●オレオレ詐欺や架空請求詐欺など特殊詐欺の被害が依然として深刻な状況の中、消費生活相談窓口を設置し、消費生活相談を受けることにより、消費者被害の未然防止に繋がっている。
●市民アンケートでは、市民相談があることを知らなかったからという意見が多く、メルマガや町内回覧・市ＨＰの更新を通じて広く周知を図り、情報提供や啓発を実施する必要がある。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●北海道消費者協会調べにおいては、悪質商法などに関して消費生活相談窓口に相談していない不満を抱えた方が多数いるとの調査結果の中、今後も持続可能な消費相談体制の充実を図り、消費被害の未然防止のため市民が相談しやすいような環境づくり、啓発、情報提供などを継続して実施する。

施策評価調書

所管部課名	市民健康部　市民課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
45	5 防災・防犯	02 安全・安心な暮らし	01 市民相談

５年後の目指す姿

●誰でも、どんな問題でも安心して気軽に相談できる窓口が提供され、増加が進む高齢者に対しても相談しやすい環境になっています。
●消費者教育が充実し、トラブルが未然に防止され、消費生活の安心感も高まっています。

現状と課題

●市民相談の分野では、平成28年度から無料法律相談の開催（月１回）及び市民相談委員の対応（随時）となっています。
●複雑化、超高齢社会を反映して市民生活における法的需要が増加しています。
●消費者相談窓口を委託している消費者協会の相談員の高齢化等により、持続可能な相談窓口の確立と機能の強化が課題となっています。

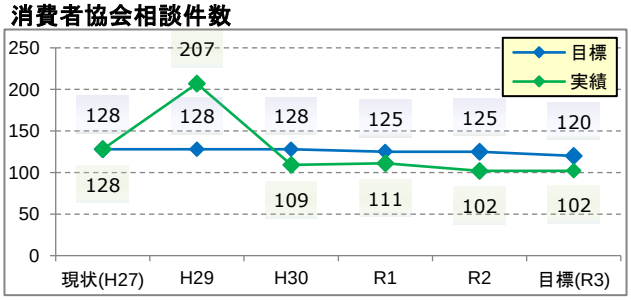
前期[H29～R3]の方向性

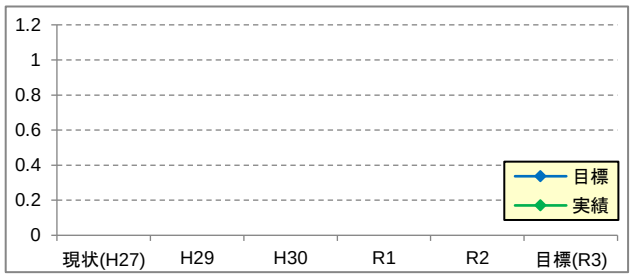
●無料法律相談の弁護士を派遣する旭川弁護士会との連携を密にし、市民の不安、トラブルの迅速な解消のため、相談体制を維持していきます。
●消費者教育が充実し、トラブルが未然に防止され、安全・安心な消費生活を目指します。
●国（消費者庁）の動向を見守りながら、さらに効率的な事業手法に見直していきます。
●持続可能な消費者相談体制を見据え、消費者協会等と連携を図りながら窓口機能の強化及び相談体制の充実を図っていきます。

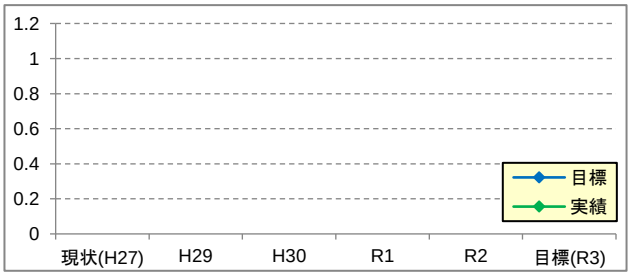
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

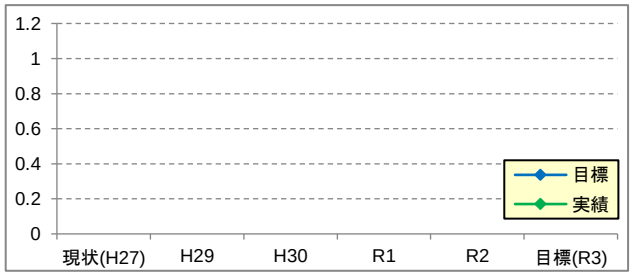
指標項目	単位	現状（H27）	H29	H30	R1	R2	R3
消費者協会相談件数	件	***128***	*128* **207**	*128* **109**	*125* **111**	*125* **102**	***120*** **102**

消費者協会相談件数





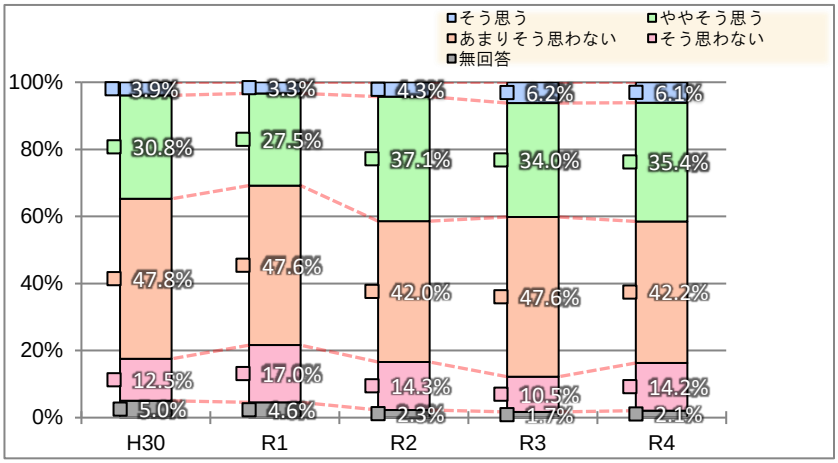




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q37　市民相談が充実しており、安心して暮らすことができる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	16	13	22	26	23
(2)	ややそう思う	128	107	190	143	134
(3)	あまりそう思わない	199	185	215	200	160
(4)	そう思わない	52	66	73	44	54
	無回答	21	18	12	7	8
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
利用したいが方法がわからないから	23.4%
相談体制が不十分だから	27.1%
市民相談があることを知らなかったから	31.8%
利用する必要がないから	13.1%
その他	3.3%
無回答	1.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●無料法律相談事業により、市民が安心して気軽に相談できる機会を提供している。（令和３年度相談件数 39件）

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●市民相談、無料法律相談については、広報誌、ホームページ、町内会回覧、コミュニティＦＭで周知を図っているが、事業自体が市民へ浸透されていないと思われる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●今後も引き続き広報誌等で周知を行い、市民の認知度の向上を図る。

施策評価調書

所管部課名	総務部　危機対策室

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
45	5 防災・防犯	02 安全・安心な暮らし	02 防犯

５年後の目指す姿

●安全で安心な暮らしを送ることは、自治の基本であり、地域が一丸となった防犯活動を行うことで、市民が「安全で安心なまち」を実感しています。
●夜間における通行の安全と犯罪の防止につながる防犯灯が町内会等により維持管理されています。

現状と課題

●留萌市防犯協会会員を主とし、警察署や会員事業所、町内会などの地域と協力した防犯活動を実践しています。
●市内で発生した児童を狙った声かけ事案、全国的にも増加傾向にある高齢者を狙った特殊詐欺の防止について、さらに防犯対策事業を進める必要があります。
●町内会が管理する防犯灯は、大半がＬＥＤ灯具となりCo2削減と経費の節減になっています。

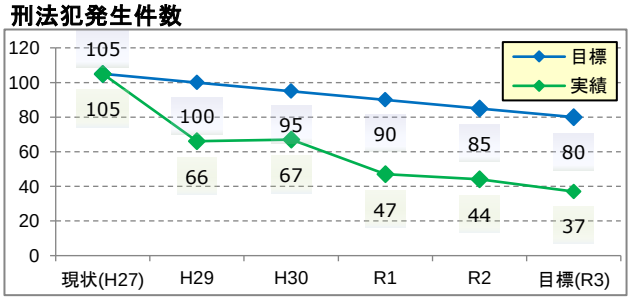
前期[H29～R3]の方向性

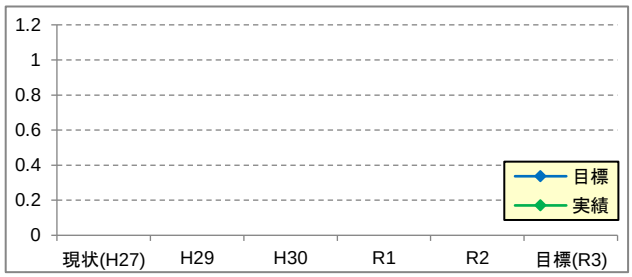
●暴力追放・防犯都市宣言に基づき、犯罪の抑止力になるような環境づくりに努めるとともに、警察署、地域安全活動推進委員、協会会員等と連携し、各種防犯活動を支援・実践していきます。
●継続的な活動により、さらに犯罪抑止効果の高い事業実施に向けて努めていきます。
●町内会に対する防犯灯の新設や交換に要する費用の補助制度を継続し、維持管理を支援していきます。

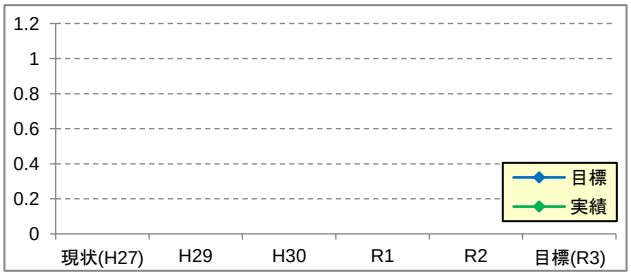
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

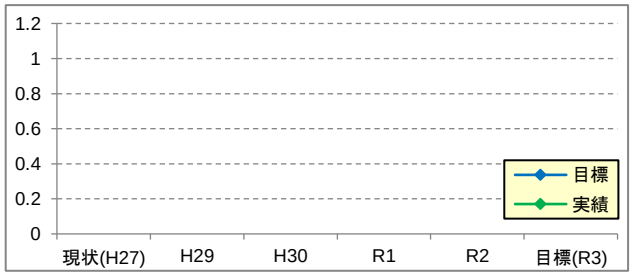
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
刑法犯発生件数	件	***105***	*100*	*95*	*90*	*85*	***80***
			66	**67**	**47**	**44**	**37**

刑法犯発生件数





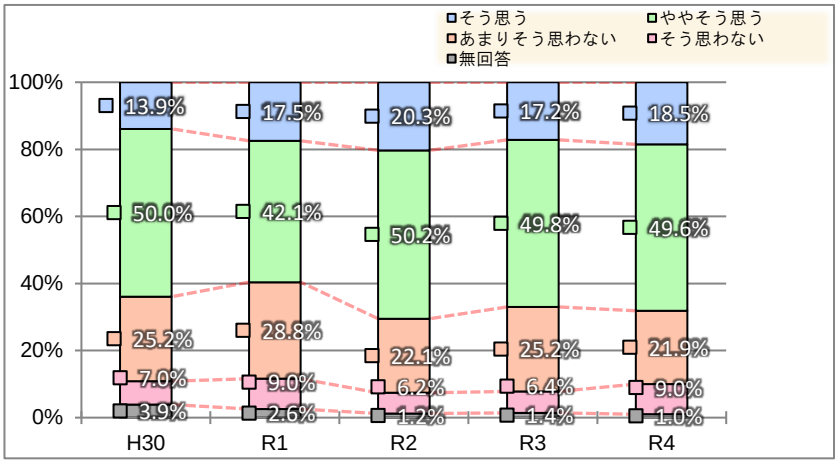




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q38　日常生活において、犯罪にあうことなく安心して暮らせる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	58	68	104	72	70
(2)	ややそう思う	208	164	257	209	188
(3)	あまりそう思わない	105	112	113	106	83
(4)	そう思わない	29	35	32	27	34
	無回答	16	10	6	6	4
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
まち全体の防犯に関する意識が低いから	18.8%
暗がりや人目につきにくい場所があるから	46.1%
身近なところで不審者や空き巣などが発生しているから	11.1%
地域で見守る防犯活動が十分でないから	19.7%
その他	2.6%
無回答	1.7%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●暴力追放・防犯都市宣言に基づき、犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりのため、市民の防犯意識の高揚や自主的防犯活動を推進するとともに、防犯協会、警察署、安全安心活動推進委員、各関係機関、町内会との連携により犯罪防止・抑止等の防犯活動に取組んだ。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●数値目標としている「刑法犯発生件数」については、警察や多くの防犯ボランティアの努力もあり、令和３年は37件と目標値の80件を大きく下回り、目標を達成しているが、全国的に見ても依然として「還付金詐欺などの特殊詐欺」や「声かけ事案」など、高齢者や子どもを狙った事件の発生があとを絶たない状況であり、近年、当市においても「還付金詐欺などの特殊詐欺」による被害や「声かけ事案」の発生も確認されていることから、今後も市民生活の安全・安心を確保するため、地域安全活動に継続して取り組んでいく必要がある。
●市民まちづくりアンケートの「Q38 日常生活において、犯罪にあうことなく安心に暮らせる」の設問に対し「そう思う（18.5%）」「ややそう思う（49.6%）」との回答があわせて68.1%となっている一方、「あまりそう思わない（21.9%）」「そう思わない（9.0%）」との回答も少なくはないことから、今後もより一層市民が「安全で安心なまち」を実感できるよう、地域が一丸となった防犯活動を積極的に行っていくことが重要である。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●今後も防犯協会、警察署、各関係機関、各町内会の安全安心活動推進委員と連携を図りながら、地域ぐるみの防犯体制の構築に取り組んでいく。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　政策調整課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
45	5 防災・防犯	02 安全・安心な暮らし	02 防犯

５年後の目指す姿

●安全で安心な暮らしを送ることは、自治の基本であり、地域が一丸となった防犯活動を行うことで、市民が「安全で安心なまち」を実感しています。
●夜間における通行の安全と犯罪の防止につながる防犯灯が町内会等により維持管理されています。

現状と課題

●留萌市防犯協会会員を主とし、警察署や会員事業所、町内会などの地域と協力した防犯活動を実践しています。
●市内で発生した児童を狙った声かけ事案、全国的にも増加傾向にある高齢者を狙った特殊詐欺の防止について、さらに防犯対策事業を進める必要があります。
●町内会が管理する防犯灯は、大半がＬＥＤ灯具となりCo2削減と経費の節減になっています。

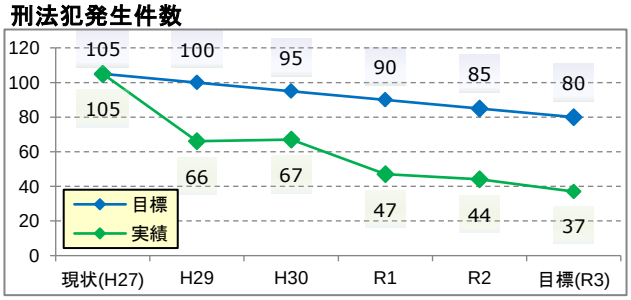
前期[H29～R3]の方向性

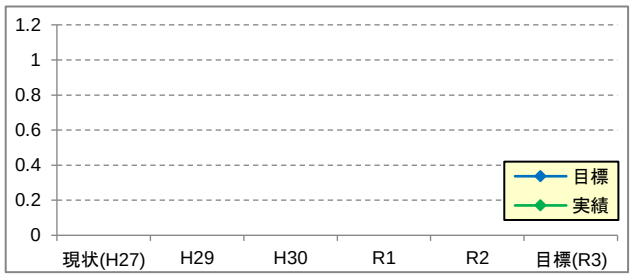
●暴力追放・防犯都市宣言に基づき、犯罪の抑止力になるような環境づくりに努めるとともに、警察署、地域安全活動推進委員、協会会員等と連携し、各種防犯活動を支援・実践していきます。
●継続的な活動により、さらに犯罪抑止効果の高い事業実施に向けて努めていきます。
●町内会に対する防犯灯の新設や交換に要する費用の補助制度を継続し、維持管理を支援していきます。

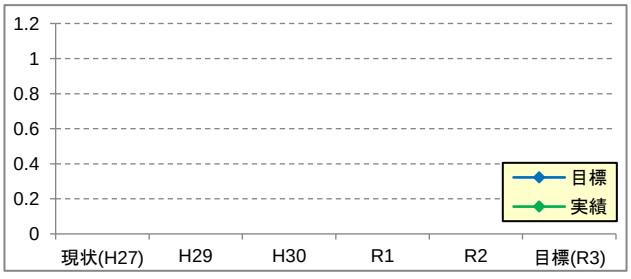
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

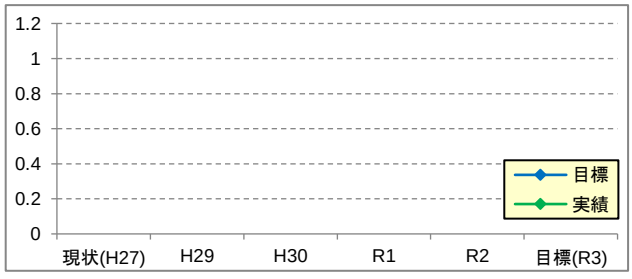
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
刑法犯発生件数	件	***105***	*100*	*95*	*90*	*85*	***80***
			66	**67**	**47**	**44**	**37**

刑法犯発生件数





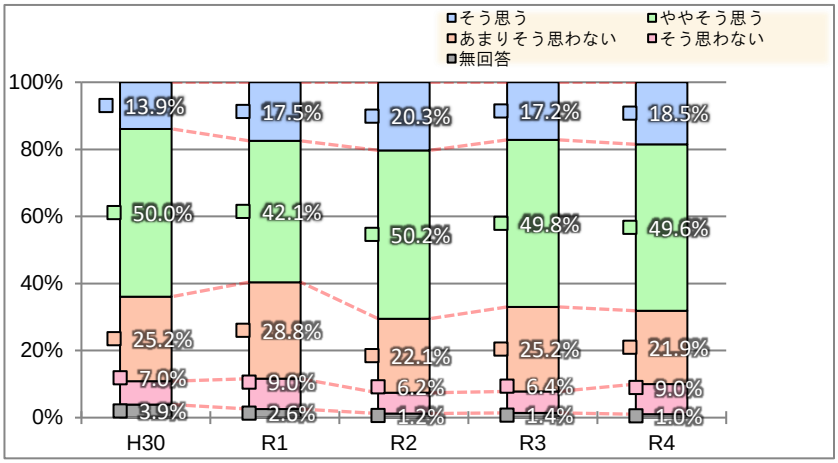




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q38　日常生活において、犯罪にあうことなく安心して暮らせる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	58	68	104	72	70
(2)	ややそう思う	208	164	257	209	188
(3)	あまりそう思わない	105	112	113	106	83
(4)	そう思わない	29	35	32	27	34
	無回答	16	10	6	6	4
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
まち全体の防犯に関する意識が低いから	18.8%
暗がりや人目につきにくい場所があるから	46.1%
身近なところで不審者や空き巣などが発生しているから	11.1%
地域で見守る防犯活動が十分でないから	19.7%
その他	2.6%
無回答	1.7%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●平成26年度に完了したＬＥＤ化事業により町内会が希望する防犯灯の全てをＬＥＤ灯具に交換したため、消費電力（ＣＯ2）と電気料金が縮減されており、防犯灯の新規設置時等の町内会の費用負担を軽減することで、地域住民の安全・安心な暮らしに貢献している。しかし、ＬＥＤ化事業で設置した防犯灯の交換時期が近いため、町内会の説明が必要となる。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●防犯灯の整備が進んでいることが、刑法犯発生件数の減少、日常生活における安心感の向上の一助となっている一方で、暗がりや人目につきにくい場所が残っていることに不安感を持つ市民がいることから、以前として防犯灯の設置ニーズがあると思われる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●防犯灯の設置・管理については、各町内会で行うこととしていることから、町内会に対し、防犯灯の新設や交換に要する費用の補助制度を継続するとともに、維持管理における電気料の支援を継続し、町内会における自主的な防犯活動をサポートしていく。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部　都市整備課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
46	5　防災・防犯	02　安全・安心な暮らし	03　除雪①

５年後の目指す姿

●局所的な大雪に対応するため、道路管理者の連携体制が構築され幹線道路の通行が確保されています。

現状と課題

●除排雪業務を担う事業者数が減少する傾向にあります。
●除排雪業務に携わる従事者は、一部では若年層も確保されているものの全体的には高齢化が進んでいます。

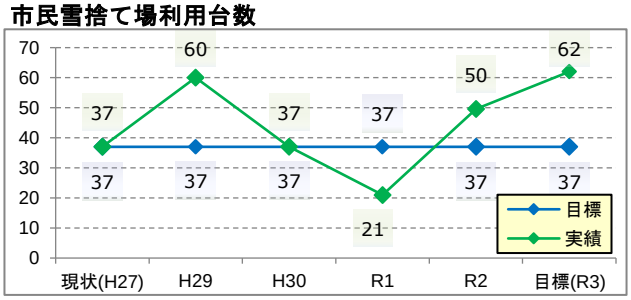
前期[H29～R3]の方向性

●除雪機械については、計画的な更新を行い、現行除雪体制を確保していきます。
●市民雪捨て場の２か所を確保し継続していきます。
●道路管理者による「除排雪連携協議会」を機動的に活用し、主要幹線道路（緊急輸送道路・バス路線）等、優先的道路の確保に努めていきます。

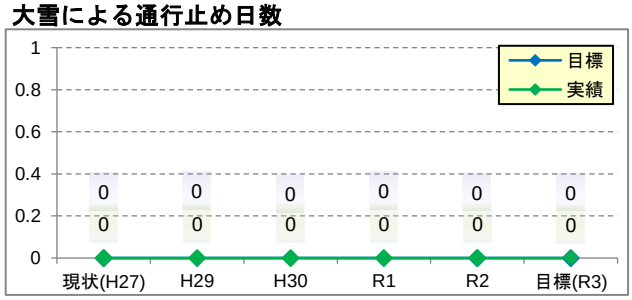
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

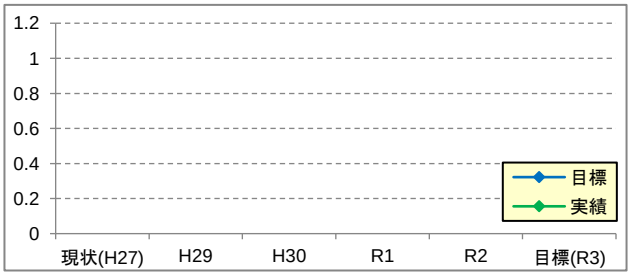
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
市民雪捨て場利用台数	千台	***37***	*37*	*37*	*37*	*37*	***37***
			60	**37**	**21**	**50**	**62**
大雪による通行止め日数	日	***0***	*0*	*0*	*0*	*0*	***0***
			0	**0**	**0**	**0**	**0**

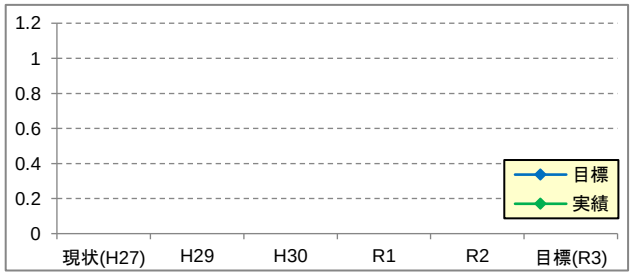
市民雪捨て場利用台数



大雪による通行止め日数



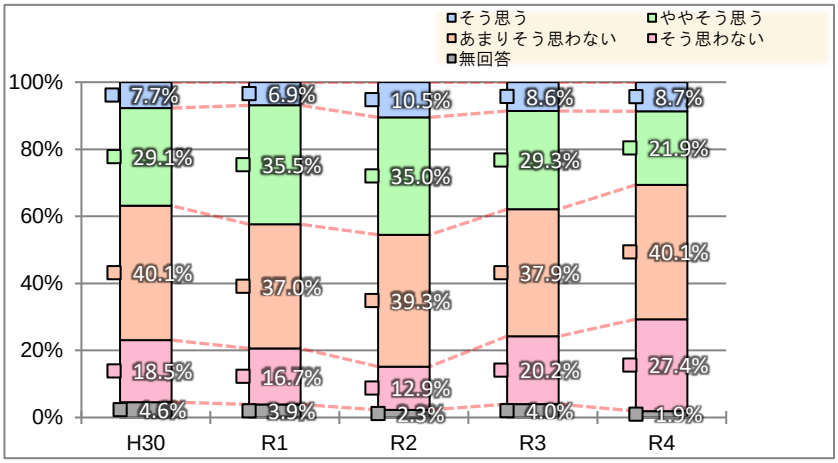




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q41　幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	32	27	54	36	33
(2)	ややそう思う	121	138	179	123	83
(3)	あまりそう思わない	167	144	201	159	152
(4)	そう思わない	77	65	66	85	104
	無回答	19	15	12	17	7
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
整備されていない道路があるから	6.3%
道路が適切に維持管理されていないから	12.1%
除排雪において道路や歩道の幅が十分に確保されていないから	77.3%
その他	2.7%
無回答	1.6%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●除雪機械の計画的な更新に向け、助成事業を要望しており着実に進捗している。
●沖見町の市民雪捨て場については海岸敷地であるが、各関係機関と協議を行うなど対応が図られている。
●道路管理者による「除排雪連携協議会」を開催し、効率的かつ効果的な除排雪作業を行うための取り組みが推進されている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●「市民雪捨て場利用台数」については各年の降雪量によって変動するものの、指標数値を上回る実績であり、今後も引き続き広報等による各制度のＰＲが必要である。また、市民アンケート結果より、現在以上の整備や維持管理の要望が多いことが伺える。
●「大雪による通行止め日数」については目標値を達成する実績となっている。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●概ね目標どおり施策が進捗しているため引き続き現行事業の推進を図る。

施策評価調書

所管部課名	留萌消防組合

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
46	5 防災・防犯	02 安全・安心な暮らし	04 火災・救急救命

５年後の目指す姿

●応急手当の普及は、傷病者の救命率向上につながり、消防機関の救急業務の効果も高まっています。
●大規模災害時における住民の自主救護能力が向上しています。

現状と課題

●市民を対象とする普通救命講習は３時間と長めなため受講しにくいという人が多く、一般講習（１時間）と救命入門コース（１時間30分）の依頼が多くなっています。

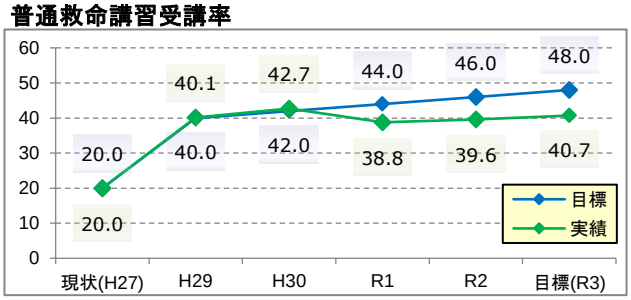
前期[H29～R3]の方向性

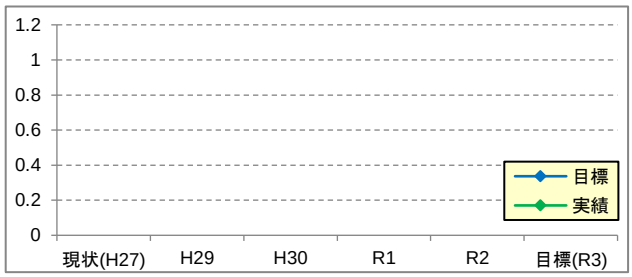
●市民もＡＥＤの使用が認められており、今後も広く住民への周知を継続し、消防と住民が連携した救命体制の構築を推進していきます。
●ＡＥＤを２４時間利用できる事業所等へ協力を求め、救命講習等を通じて市民へＡＥＤ設置施設の情報を提供していきます。
●災害のない安全・安心なまちづくりを目指し、複雑多様化する各種災害に対応するため、消防施設の充実強化を図り災害対応力の向上に努めていきます。

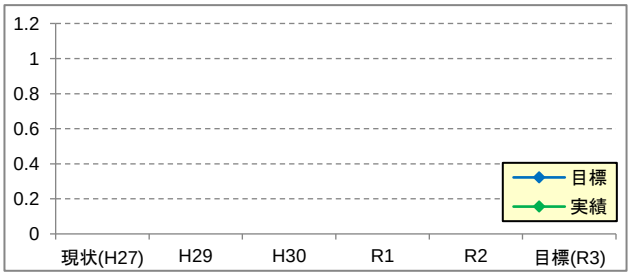
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

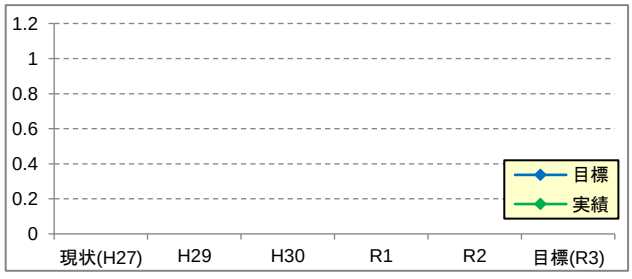
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
普通救命講習受講率	%	***20.0***	*40.0*	*42.0*	*44.0*	*46.0*	***48.0***
			40.1	**42.7**	**38.8**	**39.6**	**40.7**

普通救命講習受講率





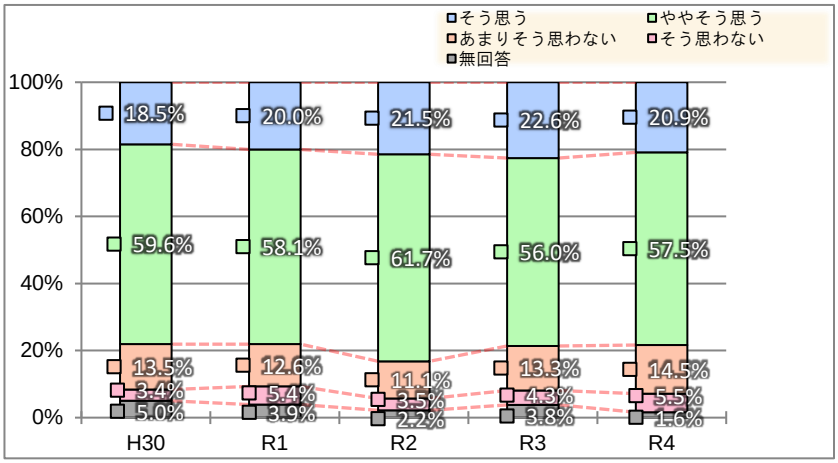




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q39　消火活動や救急活動が迅速に行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	77	78	110	95	79
(2)	ややそう思う	248	226	316	235	218
(3)	あまりそう思わない	56	49	57	56	55
(4)	そう思わない	14	21	18	18	21
	無回答	21	15	11	16	6
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
消火や防火の取組が十分でないから	25.0%
救急車や消防車の到着時間が遅いから	18.4%
救急車による病院までの搬送がスムーズでないから	10.5%
応急手当てができる市民が少ないから	34.2%
その他	6.6%
無回答	5.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●傷病者の救命率向上のため、119番通報時に通報者や関係者に心肺蘇生の口頭指導を行っている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●心肺停止傷病者に対する救命リレー状況として、令和３年は心肺停止症例傷病者33名中17名の方が救急隊到着前に家族や関係者による心肺蘇生を受けられており、一次救命処置率は51.5%となっている。

※平成30年　43.7%（14名/32名）
　平成31年　45.6%（21名/46名）
　令和２年　47.6%（18名/38名）

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●担当課としては、コロナ禍以前における各種救命講習開催の効果が表れているものと考察していますが、未だ新型コロナウイルス感染症防止対策として救命講習は中止・延期を余儀なくされている。
●今後は普通救命講習をはじめ、各種救命講習の再開を検討しながら、応急手当の普及と啓蒙活動を積極的に実施していくとともに、近年問題となっている救急車適正利用についての広報にもより注力していきたいと考えている。

施策評価調書

所管部課名	総務部　危機対策室

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
47	5 防災・防犯	02 安全・安心な暮らし	05 交通安全

５年後の目指す姿

●家庭・企業や事業所・地域での交通安全に対する意識が高まり、市民が当事者になる交通事故は減少しています。

現状と課題

●超高齢社会を迎え、高齢者が加害者・被害者になる割合が上昇しているため、高齢者を対象とした新たな運動が必要になってきています。
●飲酒や酒気帯び運転根絶に向けた活動や運動のさらなる強化が必要になってきています。
●自転車利用者の危険運転を減らすため、家庭や学校でのより一層の交通安全教育が必要となっています。

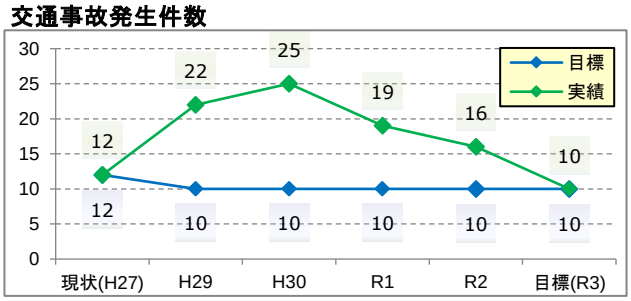
前期[H29～R3]の方向性

●交通事故による加害者・被害者をなくすため、各関係機関との連携により、交通安全教室など、各種啓発活動を進め、交通事故の減少に努めていきます。
●特に飲酒・酒気帯び運転の根絶運動を積極的に実施していきます。
●引き続き交通死亡事故撲滅に向け、警察署や各関係機関と連携を強化し、市民の交通安全意識の向上につながるよう交通安全運動を積極的に実施していきます。

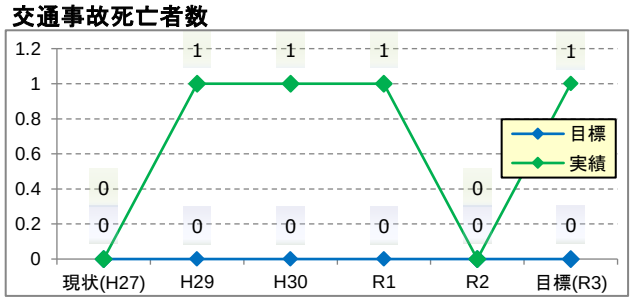
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

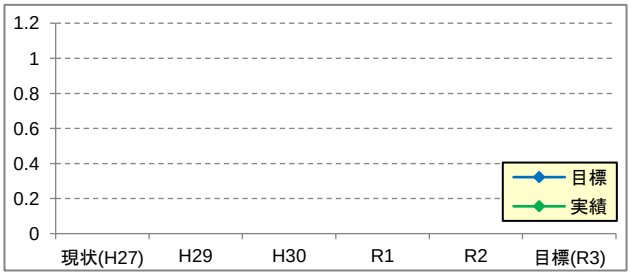
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
交通事故発生件数	件	***12***	*10*	*10*	*10*	*10*	***10***
			22	**25**	**19**	**16**	**10**
交通事故死亡者数	人	***0***	*0*	*0*	*0*	*0*	***0***
			1	**1**	**1**	**0**	**1**

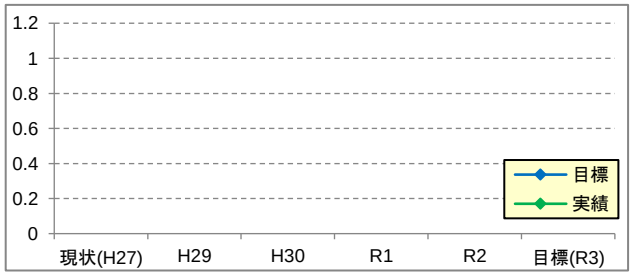
交通事故発生件数



交通事故死亡者数



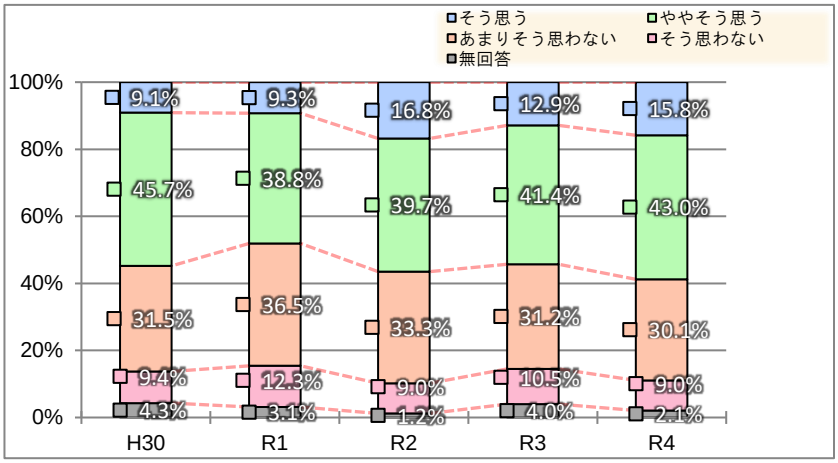




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q40　日常生活において、交通事故にあうことなく安心して暮らせる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	38	36	86	54	60
(2)	ややそう思う	190	151	203	174	163
(3)	あまりそう思わない	131	142	170	131	114
(4)	そう思わない	39	48	46	44	34
	無回答	18	12	6	17	8
	計	416	389	511	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
交通ルールを守らない歩行者がいるから	15.5%
車や自転車を運転する人のマナーが悪いから	48.7%
危ない道路や交差点があるから	24.3%
その他	9.5%
無回答	2.0%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●交通死亡事故ゼロ及び交通事故発生件数の減少に向け、４期（春･夏･秋･冬）40日間の期別交通安全運動、保育園・幼稚園・小学校での年間を通じた交通安全教室、交通安全指導員による登下校指導など、警察署や交通安全関係機関･団体との連携のもと、様々な交通安全活動に取り組んだ。
●飲酒運転及び酒気帯び運転の根絶に向けた、歳末の飲酒運転根絶見廻り隊や飲食店・遊技場訪問などのパトロール活動、啓発活動に積極的に取り組んだ。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●数値目標としている「交通事故発生件数」について、令和３年は10件となり目標値と同様の数値となったが、「交通事故死亡者数」については１件となっており、目標値を下回っていることから、引き続き、交通事故発生の削減に向け警察署や交通安全関係機関･団体と連携し、交通事故に遭いやすいとされる幼児・児童・生徒・高齢者を対象とした交通安全教室や啓発活動などについて継続的な取り組みとして実施していく必要がある。
●市民まちづくりアンケートの「Q40 日常において、交通事故にあうことなく安心して暮らせる」の設問に対し「そう思う（15.8%）」「ややそう思う（43.0%）」との回答があわせて58.8%と半数以上となっている一方、「あまりそう思わない（30.1%）」「そう思わない（9.0%）」との回答もあわせて39.1%となっており、今後も交通事故による加害者・被害者をなくすため、地域全体が一丸となり交通安全活動に取り組んでいくことが重要である。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●交通事故の発生件数の減少と交通事故死亡者数０件を達成するために引き続き、市民の交通安全意識・マナーの向上や関係団体と連携した交通安全教室・啓発活動について積極的な取組みを進めながら、交通死亡事故ゼロ及び交通事故発生件数の減少を目指す。
●全国的に高齢者が加害者・被害者となる事故の割合が高くなっており、留萌市でも同様の傾向であることから、高齢者の交通安全意識の向上を図るための具体的な取り組み行う。
●運転免許証の自主返納制度及びサポカー限定免許について警察署や交通安全関係団体との連携・協力のもと、老人クラブ連合会の交通安全決起大会や各種行事、交通安全運動期間中の各種啓発活動を今後も積極的に進めるとともに、広報紙や町内会回覧、ホームページなど様々な方法により周知に努めていく。
●令和３年度に交通実態等を踏まえたきめ細やかな対策と地域ぐるみの交通安全意識向上を推進するため、第11次留萌市交通安全計画（令和４年度～令和８年度）の策定を行った。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部都市整備課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
48	5 防災・防犯	03 安全・安心な都市機能	01 道路・橋りょう①

５年後の目指す姿

●幹線道路のネットワークの整備が進み、都市機能が向上しています。
●既存橋りょうの長寿命化及び道路付属物等の老朽化による利用者被害を防止するため、点検診断に基づく補修・改修整備を進めています。

現状と課題

●高規格幹線道路は大和田IC～留萌IC間の早期完成が期待されています。
●幹線道路は道道留萌小平線、見晴通(道道浜中元川線)の早期完成が期待されています。
●今後急速に増大する老朽化橋りょうを計画的・効率的に保全し、可能な限りコスト縮減するために橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検による橋りょう状態の把握、予防保全型の維持修繕を行う必要があります。
●道路照明等道路付属物の老朽化による利用者被害を防止する観点から、点検診断に基づく補修・更新整備を行う必要があります。

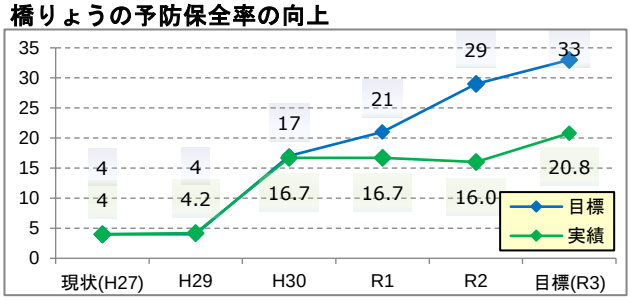
前期[H29～R3]の方向性

●幹線道路の整備促進要望を、それぞれ国及び北海道に要望していきます。
●橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修・改修整備を推進していきます。
●道路ストック点検結果に基づき、道路照明を計画的に補修・更新整備を推進していきます。

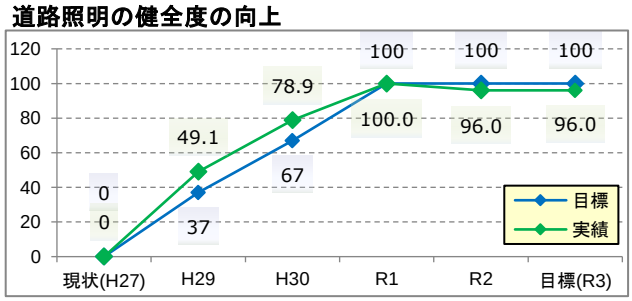
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

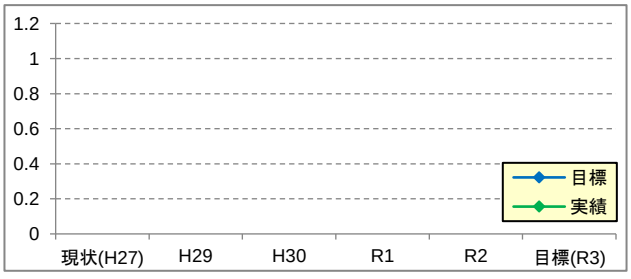
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
橋りょうの予防保全率の向上	%	***4***	*4*	*17*	*21*	*29*	***33***
			4.2	**16.7**	**16.7**	**16.0**	**20.8**
道路照明の健全度の向上	%	***0***	*37*	*67*	*100*	*100*	***100***
			49.1	**78.9**	**100.0**	**96.0**	**96.0**

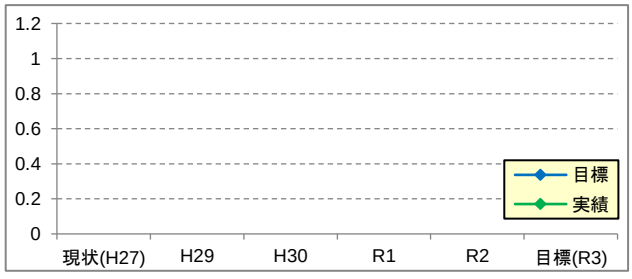
橋りょうの予防保全率の向上



道路照明の健全度の向上



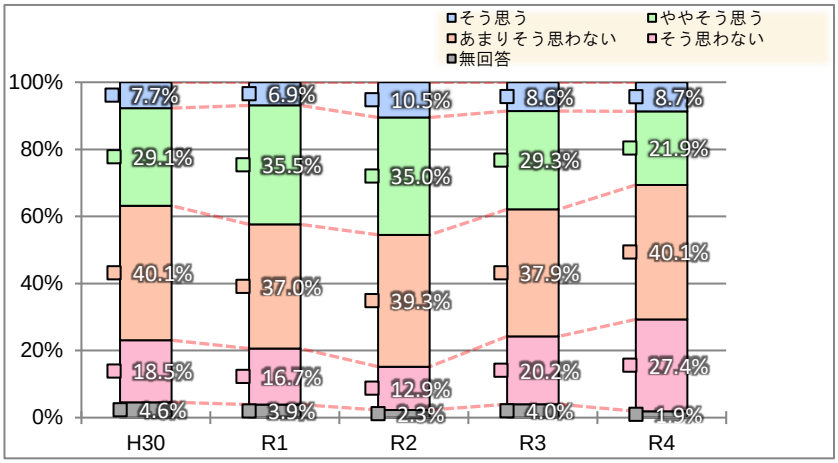




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q41　幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	32	27	54	36	33
(2)	ややそう思う	121	138	179	123	83
(3)	あまりそう思わない	167	144	201	159	152
(4)	そう思わない	77	65	66	85	104
	無回答	19	15	12	17	7
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
整備されていない道路があるから	6.3%
道路が適切に維持管理されていないから	12.1%
除排雪において道路や歩道の幅が十分に確保されていないから	77.3%
その他	2.7%
無回答	1.6%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●幹線道路のネットワークの整備については、深川留萌自動車道においては全線開通し、道道留萌小平線、見晴通等の各事業についても着実に進捗している。
●既存道路橋・付属物等の老朽化対策については、計画的に点検診断・整備が着実に進捗している。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●橋りょうの予防保全率や道路照明の健全度の実績値は目標値を下回っており、市民アンケート結果により現在以上の整備、維持管理レベルの要望が多いことが伺える。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●市民アンケート質問時に、除排雪に関することも含めていることもあり、約７割が否定的な回答となっている。次回アンケート時には、除排雪に関することは別項目とすることにより、より正確な指標分析が可能となる。
●事業構成としては、除雪に関することを控除すると妥当と考えられ、引き続き現行事業を要望、推進する。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部　都市整備課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
48	5 防災・防犯	03 安全・安心な都市機能	02 河川・ダム①

５年後の目指す姿

●市民の生命・財産を洪水から守るための河川・ダムが整備・管理され、市民が安心して暮らしています。

現状と課題

●留萌ダムや大和田遊水地が完成し大雨による洪水調整に大きく寄与しています。
●留萌川河口部の改修を引き続き行っています。
●普通河川の自然河道区間では、流路部の自然植生により出水時流下能力が不足している区間があります。

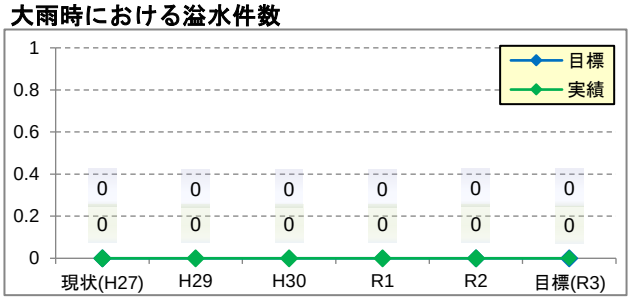
前期[H29～R3]の方向性

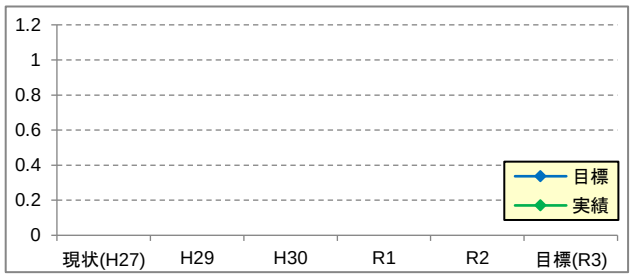
●留萌川の整備促進の要望を国に行っていきます。
●高砂・東雲排水機場の適切な稼働を行っていきます。
●堤内及び周辺の土地利用状況を踏まえた河道維持を行っていきます。

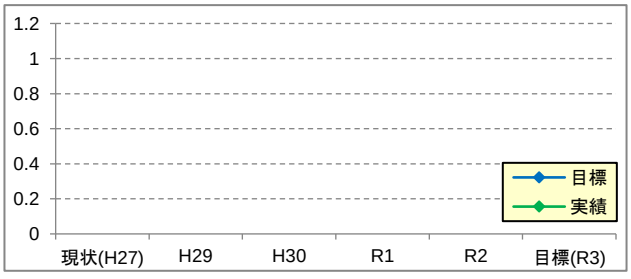
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

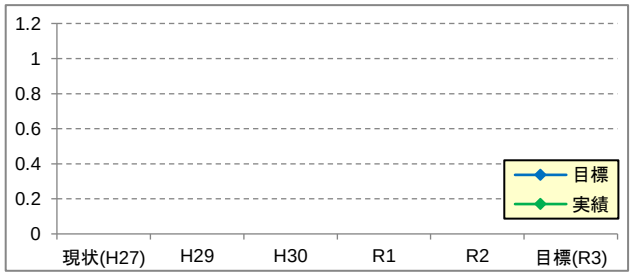
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
大雨時における溢水件数	件	***0***	*0*	*0*	*0*	*0*	***0***
			0	**0**	**0**	**0**	**0**

大雨時における溢水件数





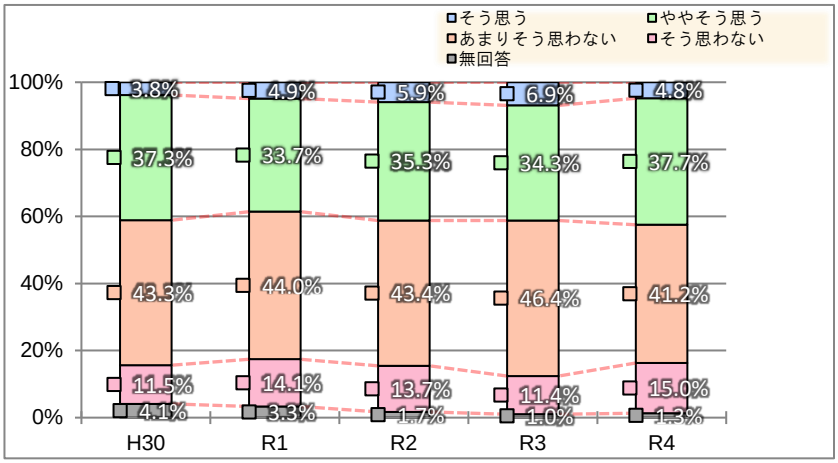




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q36　地震や水害など、災害への備えが整っている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	16	19	30	29	18
(2)	ややそう思う	155	131	181	144	143
(3)	あまりそう思わない	180	171	222	195	156
(4)	そう思わない	48	55	70	48	57
	無回答	17	13	9	4	5
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから	30.5%
行政の取り組みや周知が十分でないから	23.0%
河川・ダムの整備・管理が行き届いていないから	0.9%
自宅・避難所の耐震性が不安だから	17.9%
災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから	22.1%
その他	4.2%
無回答	1.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●留萌川の整備促進については、国へ要望しており着実に進捗している。
●高砂・東雲排水機場については、適切な維持管理点検がされている。
●河道断面を阻害している立木などの除去が行われており着実に進捗している。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●「大雨時における溢水件数」については、目標値を達成する実績となっている。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●概ね目標とおりに施策が進捗しているため、引き続き現行事業の推進を図る。

施策評価調書

所管部課名	総務部　総務課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
49	5　防災・防犯	03　安全・安心な都市機能	03　防災活動拠点・行政機能

５年後の目指す姿

●行政機能のみならず、災害時における拠点でもある市庁舎の建替えまたは移転など今後の方向性が確認され、それに向けた準備を進めています。

現状と課題

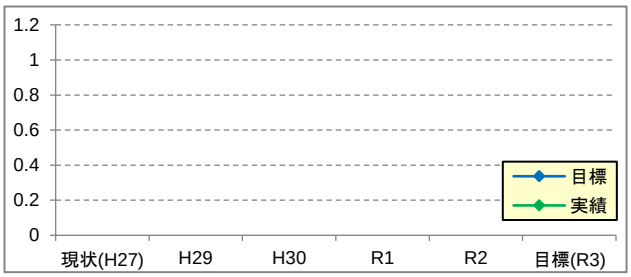
●本庁舎は、建築後53年の経過で躯体、外壁等に相当の老朽化が進んでおり、庁舎の耐震診断は実施していないが、同等の結果となる耐力度調査においては、「耐震性に疑問あり」との結果が出ています。
●分庁舎についても、建築後18年を経過し、特に屋根・外壁の損傷が激しくなっています。
●車庫を含めた庁舎は、毎年度、最低限の修繕で対応してきているが、庁舎維持、管理経費については、最小限にとどめている状況です。
●継続的な行政機能の中核を担うほか、災害時の拠点としての役割を持つ市庁舎の整備計画は策定されていません。
●平成28年４月の熊本地震において、自治体庁舎の耐震化が問題となっています。

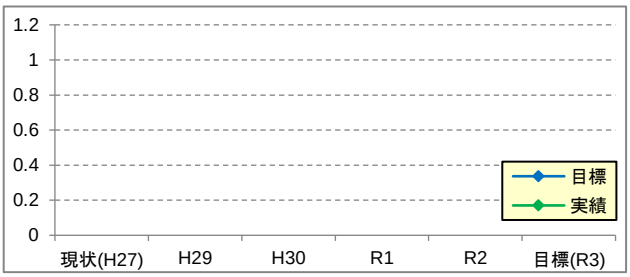
前期[H29～R3]の方向性

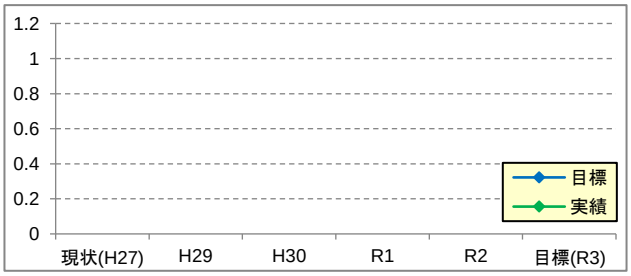
●継続的な行政機能の中心及び防災活動の拠点となる市役所庁舎の今後の在り方に関し(他の公共施設とのバランスを考慮しながら)、移転、改築、新築、建設位置、事業費など、協議・検討を進め、庁舎改築の基本方針等を策定していきます。

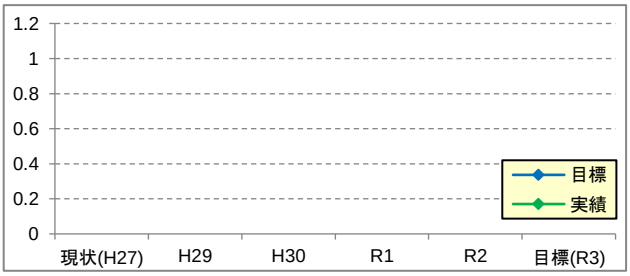
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3





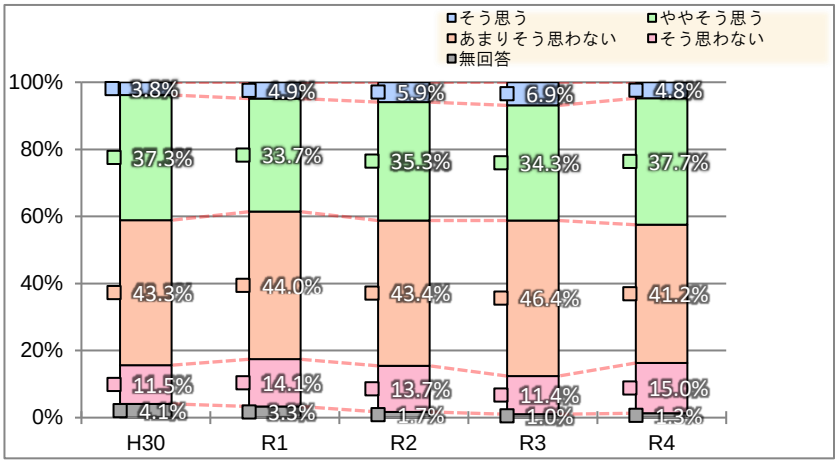




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q36　地震や水害など、災害への備えが整っている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	16	19	30	29	18
(2)	ややそう思う	155	131	181	144	143
(3)	あまりそう思わない	180	171	222	195	156
(4)	そう思わない	48	55	70	48	57
	無回答	17	13	9	4	5
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから	30.5%
行政の取り組みや周知が十分でないから	23.0%
河川・ダムの整備・管理が行き届いていないから	0.9%
自宅・避難所の耐震性が不安だから	17.9%
災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから	22.1%
その他	4.2%
無回答	1.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞

・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●昭和37年に建設された本庁舎は、耐用年数の超過とともに建物の老朽化や耐震基準を満たしていないこと等が課題となっている。
●留萌市の公共施設に関し、将来における必要な機能の維持に向けて、更新、統廃合、長寿命化等を協議するため、「留萌市公共施設庁内検討会議」、「庁舎検討部会」及び「社会教育施設等検討部会」を設置。庁舎検討部会において、現庁舎の課題検証と新庁舎の必要性、将来における適正規模の推計とあるべき姿、新庁舎に求められる機能等について検討され、留萌市公共施設庁内検討会議において「公共施設整備に関する庁内検討報告書」として、基本的な考え方が報告されている。
●新たな公共施設の整備に関し、道の駅るもい周辺地区と一体となった交流拠点として必要な機能や役割、行政機能の集約化等について、民間と行政が共同で検討を行い、その検討結果を公共施設整備に関する基本構想に反映させることを目的に「留萌市公共施設整備検討会議」を設置。
●令和３年４月には、市町村役場機能緊急保全事業と同等の起債制度創設を要望するため、本庁舎未耐震の道内９市（江別市、登別市、名寄市、小樽市、夕張市、留萌市、美唄市、芦別市、伊達市）で構成される「本庁舎整備に係る起債制度創設を要望する会」を設立。

指標分析

＜視点＞

・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●市民まちづくりアンケートの「Q36 地震や水害など、災害への備えが整っている」の設問に対し「あまりそう思わない（41.2%）」「そう思わない（15.0%）」との回答をあわせて半数以上（56.2%）となっており、さらにその回答理由について「防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから（30.5%）」「行政の取り組みや周知が十分でないから（23.0%）」「災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから（22.1%）」との結果になっていることから、今後、様々な方法を通じて市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るための取り組みを進めていく。

改善

今後の方向性

＜視点＞

・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●留萌市公共施設庁内検討会議において、庁舎を改築する場合の施設の規模や事業費、活用可能な財源のほか、同時に検討を進めた社会教育施設の整備に合わせた複合化の可能性など、多岐に渡る項目について検討を重ね、建替えなど整備の方向性を模索したが、老朽化の課題は認識しつつも、同時期に重複して施設整備を進めることは財政運営上困難であることから、国の補助金や過疎対策事業債などの有利な財源を活用することが可能で文化・スポーツをはじめとした各種団体や各学校の児童生徒などの市民のほか、周辺地域の住民など多くの利用や集客が見込まれる社会教育施設の整備の検討を優先して進めていくとの結論に至った。
●市庁舎においては「本庁舎整備に係る起債制度創設を要望する会」における要望活動のほか、様々な機会を通じて、起債制度の延長や創設を国に求めていきながら、耐震化等必要な対策や一部移転による分散配置の可能性を検討するなど、引き続き庁内において検討を行う。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部　環境保全課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
52	6　環境・都市基盤	01　快適な住環境と自然環境	01　生活環境

５年後の目指す姿

●留萌市環境基本計画の理念が浸透し、市民や企業の環境問題や環境保全に対する意識が高まっています。
●市民のごみの減量化に対する意識がさらに高まっています。
●市民のボランティア活動により、環境美化が図られています。
●空き地や空き家の適正管理について、所有者の理解が深まり環境の保全や危険防止が進んでいます。
●狂犬病予防注射の実施率が高まり、猫などのペットの飼養についても飼い主のマナーが向上しています。
●エゾシカやアライグマなどの有害鳥獣を駆除することにより、農業被害の軽減や市民生活の安全が図られています。

現状と課題

●留萌市環境基本計画を、市民や企業に浸透させることが課題となっています。
●ごみの分別区分について、市民の認識は高まっていますが、まだ不適正な排出があり、資源の再利用・再資源化による有効利用のためにも市民に理解してもらえる取り組みが必要です。
●清掃活動を毎年実施していますが、ごみの投棄や海岸漂着ごみは減少していません。
●空き地や空き家の適正管理については、所有者の相続放棄や倒産企業、所在不明などにより対応に苦慮しています。
●犬の放し飼いの苦情はほとんどありませんが、野良猫に対して無責任な餌やりの苦情が増えています。
●エゾシカの駆除は猟友会に依頼して実施しているが、会員の高齢化と会員数が増えない状況にあります。

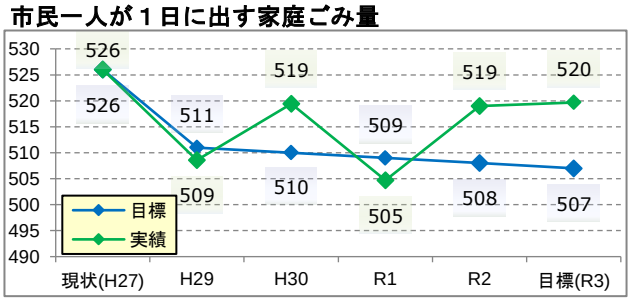
前期[H29～R3]の方向性

●留萌市環境基本計画は10年間の計画期間として公表しますが、定めた目標の進捗状況を検証し、環境意識の向上に努めていきます。
●ごみの分別区分の徹底と必要性を周知することで、ごみの減量化や再利用・再生利用する意識を高めていきます。
●毎年行う町内清掃活動及び各種団体による海岸清掃活動により、市民の環境美化への意識を高めていきます。
●空き家や空き地の不適正管理については、空家対策特別措置法や条例に基づき継続して指導を行っていきます。
●ペットの飼養について、飼い主のマナーを向上させていきます。
●有害鳥獣駆除については、計画に基づき、猟友会と協議しながら実施していきます。

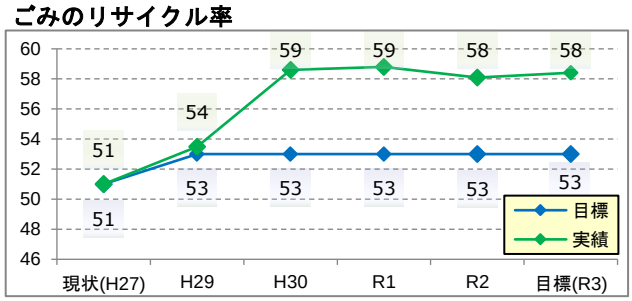
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
市民一人が１日に出す家庭ごみ量	g	***526***	*511*	*510*	*509*	*508*	***507***
			509	**519**	**505**	**519**	**520**
ごみのリサイクル率	%	***51***	*53*	*53*	*53*	*53*	***53***
			54	**59**	**59**	**58**	**58**
狂犬病予防注射接種率	%	***74.2***	*75.0*	*75.0*	*75.0*	*75.0*	***75.0***
			75.0	**73.6**	**74.9**	**72.7**	**71.8**
エゾシカ駆除頭数	頭	***117***	*120*	*120*	*160*	*160*	***200***
			148	**160**	**160**	**190**	**200**

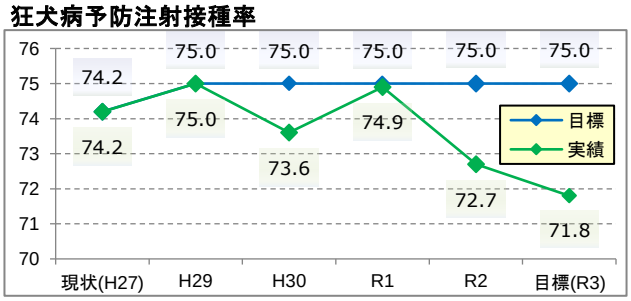
市民一人が１日に出す家庭ごみ量



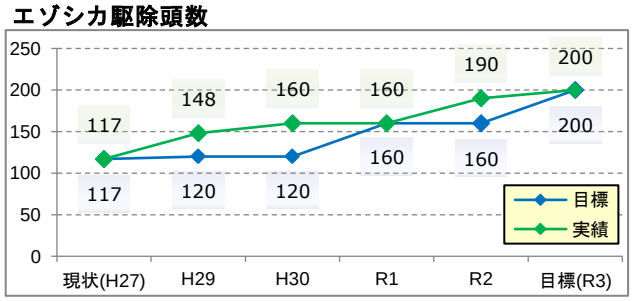
ごみのリサイクル率



狂犬病予防注射接種率



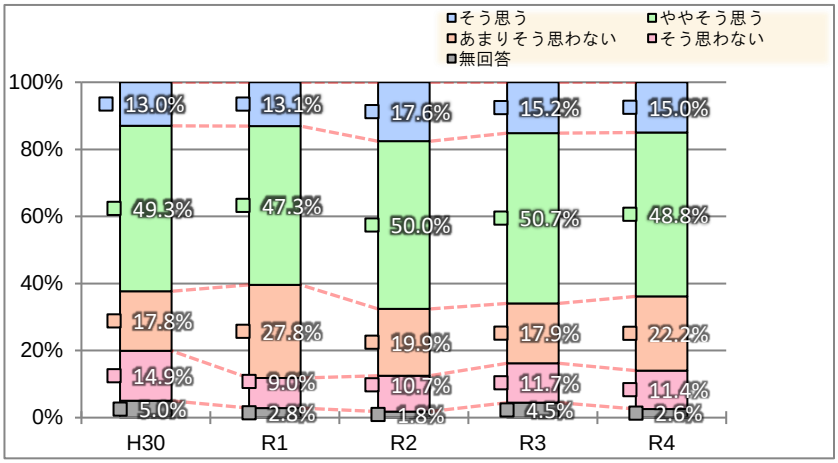
エゾシカ駆除頭数



［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q42　自然環境が保全され、ごみの減量やリサイクルなど廃棄物の適正な処理が行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	54	51	90	64	57
(2)	ややそう思う	205	184	256	213	185
(3)	あまりそう思わない	74	108	102	75	84
(4)	そう思わない	62	35	55	49	43
	無回答	21	11	9	19	10
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
環境保全に関する意識が低いから	30.7%
公共施設における新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	16.5%
ごみの分別や排出日が守られていないから	15.0%
行政の取り組みや周知が十分でないから	18.1%
その他	18.1%
無回答	1.6%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●環境保全に関する意識向上のため、環境団体等との連携による取り組みやクールチョイス運動が推進されている。
●ごみの減量化やリサイクルにつながる適正な分別排出について、広報・啓発に勤めた結果、リサイクル率は上昇している。また、家庭から排出されるごみを所定のクリーンステーションに搬出することが困難な世帯に対して、ごみ収集支援事業を実施している。
●町内会が実施する町内清掃活動については、毎年100団体以上の参加があり、定着している。
●留萌市空き家等対策計画を令和元年12月に策定しており、空き地や空き家所有者へ定期的な適正管理に関する指導当により改善されている部分もある。
●狂犬病予防注射は安定して実施されている。また、ペットの飼育マナー向上に関する啓発を定期的に実施している。
●農業被害軽減のため、エゾシカやアライグマの捕獲については、鳥獣被害防止計画どおり実施している。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのイベント減少や規模縮小により、環境意識向上の十分な広報・啓発の機会が減少した。
●新型コロナウイルス感染症による市民生活の変化により一人あたりの家庭ごみの量は増加している。
●狂犬病予防注射接種率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を下回る結果となった。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●安心して暮らしていける環境を将来の世代に継承するため、引き続き事業の推進・改善を図る。
●ごみ減量化やリサイクル率の向上のため、市民に対し情報発信と協力を求めていく。
●狂犬病予防注射接種率の目標達成に向け、予防注射の必要性について周知する。
●農業被害拡大防止のため、有害鳥獣であるエゾシカやアライグマ等の駆除については、関係団体と協力しながら引き続き事業の推進を図る。
●捕獲したエゾシカについては、可能な限り食肉センターへ搬入するなど、有効活用を推進する。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　政策調整課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
53	6　環境・都市基盤	01　快適な住環境と自然環境	02　省エネルギー・再生可能エネルギー

５年後の目指す姿

●市民や企業が電力量や化石燃料などの消費削減に取り組むことにより、自然と共生する意識が図られています。
●再生可能エネルギーの地産地消への機運が高まっています。

現状と課題

●日常生活や事業活動の中で、電力量や化石燃料の消費削減が図られていますが、国が示す地球温暖化対策計画の目標数値達成のため、さらなる削減が必要です。
●再生可能エネルギーの導入に向け、地域資源の賦存量を的確に把握し、地域特性に応じた適正な技術を選択することにより、地域の活性化につなげることが必要です。

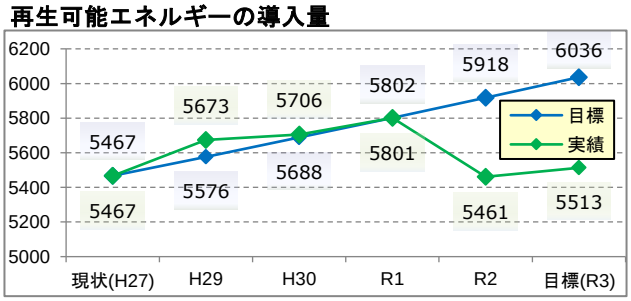
前期[H29～R3]の方向性

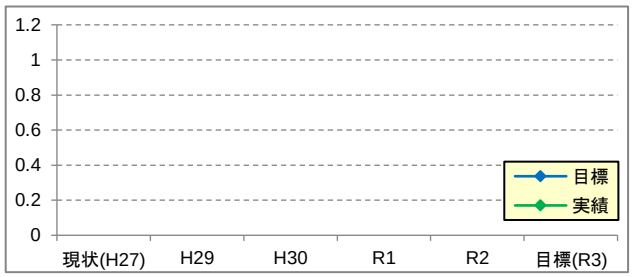
●省エネルギーの意識を市民・企業・行政が一体となって高めることにより、地球温暖化の原因となっている二酸化炭素の削減を図っていきます。
●市民や事業者に対する再生可能エネルギーの普及啓発を行い、市民・事業者が再生可能エネルギーの導入に取り組みやすい環境づくりに努めていきます。

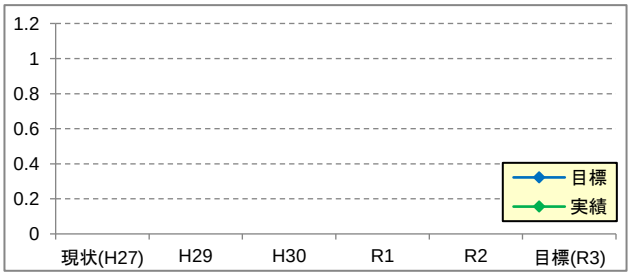
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

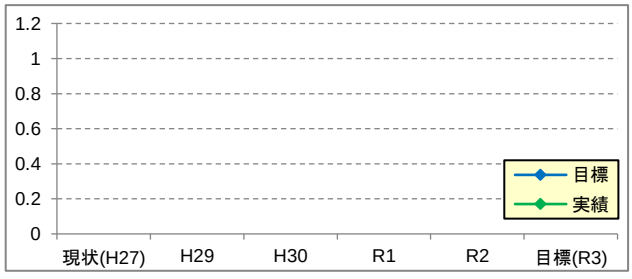
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
再生可能エネルギーの導入量	kw	***5467***	*5576* **5673**	*5688* **5706**	*5802* **5801**	*5918* **5461**	***6036*** **5513**

再生可能エネルギーの導入量





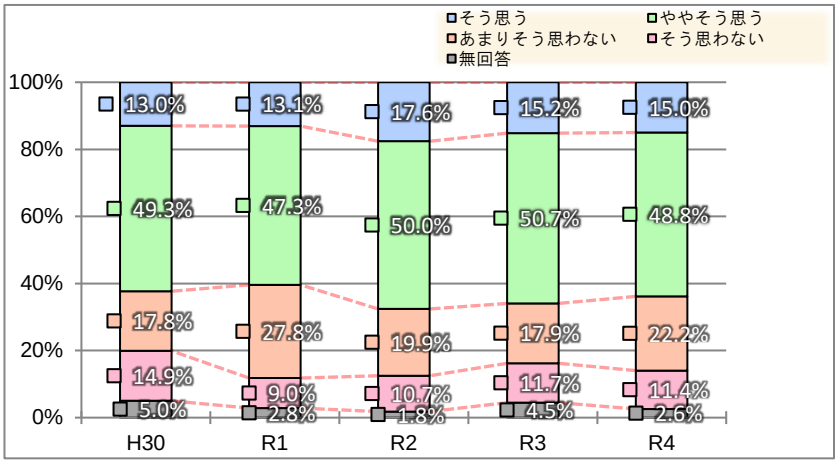




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q42　自然環境が保全され、ごみの減量やリサイクルなど廃棄物の適正な処理が行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	54	51	90	64	57
(2)	ややそう思う	205	184	256	213	185
(3)	あまりそう思わない	74	108	102	75	84
(4)	そう思わない	62	35	55	49	43
	無回答	21	11	9	19	10
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
環境保全に関する意識が低いから	30.7%
公共施設における新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	16.5%
ごみの分別や排出日が守られていないから	15.0%
行政の取り組みや周知が十分でないから	18.1%
その他	18.1%
無回答	1.6%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●再生可能エネルギーの推進に向け、先進事例等の調査を実施し、地域資源や地域特性に合致した再生可能エネルギー導入の可能性について研究を行っている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●環境負荷軽減に対する意識については、市民アンケートの結果からは一定程度浸透していると考えられることから、環境配慮の考えがより深化するよう継続して啓発し、再生可能エネルギーへの理解を深める必要があると考える。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●再生可能エネルギーの推進にあたっては、引き続き再生可能エネルギーに関する国の動向把握に努めるとともに、これまでの調査結果と課題を整理し、市としての方向性を示す。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部　環境保全課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
53	6　環境・都市基盤	01　快適な住環境と自然環境	02　省エネルギー・再生可能エネルギー

５年後の目指す姿

●市民や企業が電力量や化石燃料などの消費削減に取り組むことにより、自然と共生する意識が図られています。
●再生可能エネルギーの地産地消への機運が高まっています。

現状と課題

●日常生活や事業活動の中で、電力量や化石燃料の消費削減が図られていますが、国が示す地球温暖化対策計画の目標数値達成のため、さらなる削減が必要です。
●再生可能エネルギーの導入に向け、地域資源の賦存量を的確に把握し、地域特性に応じた適正な技術を選択することにより、地域の活性化につなげることが必要です。

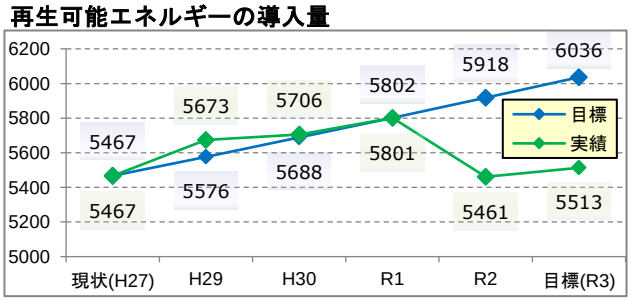
前期[H29～R3]の方向性

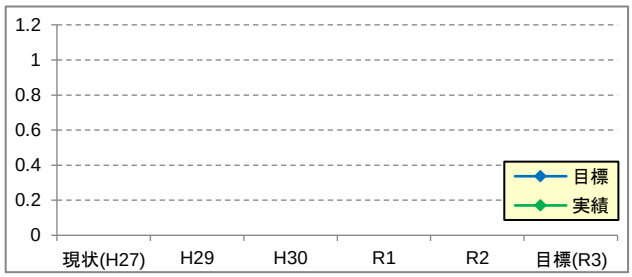
●省エネルギーの意識を市民・企業・行政が一体となって高めることにより、地球温暖化の原因となっている二酸化炭素の削減を図っていきます。
●市民や事業者に対する再生可能エネルギーの普及啓発を行い、市民・事業者が再生可能エネルギーの導入に取り組みやすい環境づくりに努めていきます。

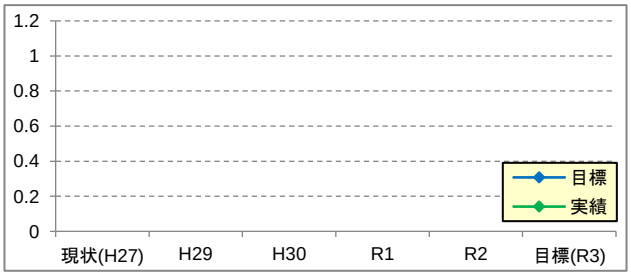
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

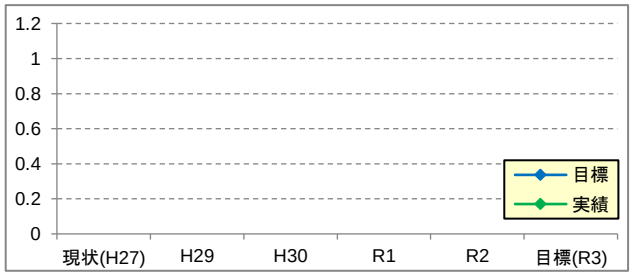
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
再生可能エネルギーの導入量	kw	***5467***	*5576* **5673**	*5688* **5706**	*5802* **5801**	*5918* **5461**	***6036*** **5513**

再生可能エネルギーの導入量





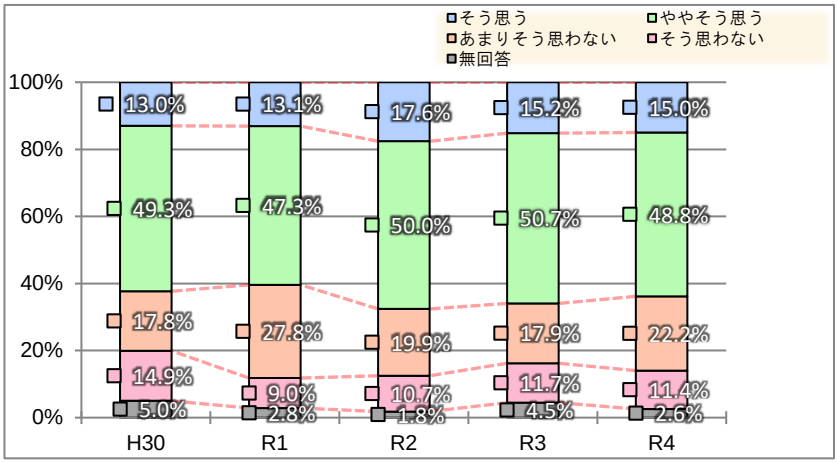




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q42　自然環境が保全され、ごみの減量やリサイクルなど廃棄物の適正な処理が行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	54	51	90	64	57
(2)	ややそう思う	205	184	256	213	185
(3)	あまりそう思わない	74	108	102	75	84
(4)	そう思わない	62	35	55	49	43
	無回答	21	11	9	19	10
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
環境保全に関する意識が低いから	30.7%
公共施設における新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	16.5%
ごみの分別や排出日が守られていないから	15.0%
行政の取り組みや周知が十分でないから	18.1%
その他	18.1%
無回答	1.6%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●環境月間のパネル展やクールチョイス事業を中心に、市民や事業者への意識浸透を図っている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●一人ひとりの行動が地球温暖化問題に対して、クールチョイスを軸に生活で実践していくことの重要性を様々な場面で啓発していく必要がある。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●クールチョイス運動の推進により、地球温暖化に対する理解と二酸化炭素排出削減に向けた自発的な取り組みの拡大・定着を図る。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部　上下水道課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
53	6　環境・都市基盤	01　快適な住環境と自然環境	03　上水道

５年後の目指す姿

●安全で安定した水道水の供給を維持しています。
●老朽化施設の改築・改善が進んでいます。

現状と課題

●現有施設の機能を停止することなく、計画的な事業を継続するため、水道事業経営の健全化を図る必要があります。
●平成28年度までとしていた「沖見配水場改修事業」において、高区配水池の耐震補強の必要性から平成30年度まで事業を継続し、計画していた工事である１号配水池や４号配水池の補修及び場内フェンスや流量計室新設については、改めて検討する必要があります。

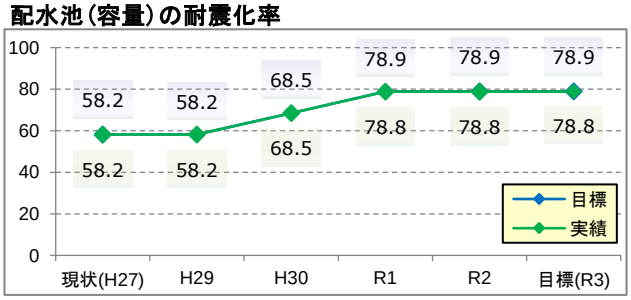
前期[H29～R3]の方向性

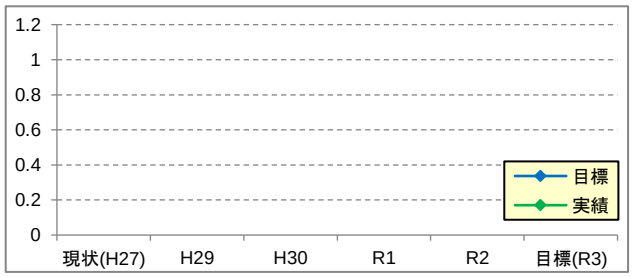
●水道事業会計の収支均衡による運営基盤の強化を図っていきます。
●老朽化した施設の改築・更新を図り、安定した水道水の供給を行っていきます。

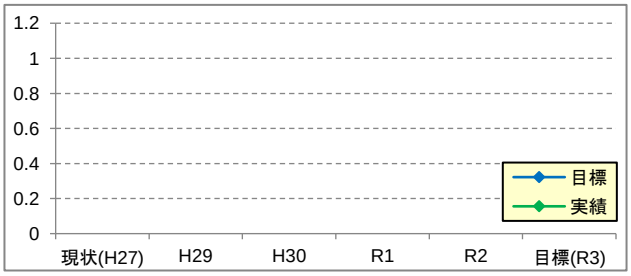
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

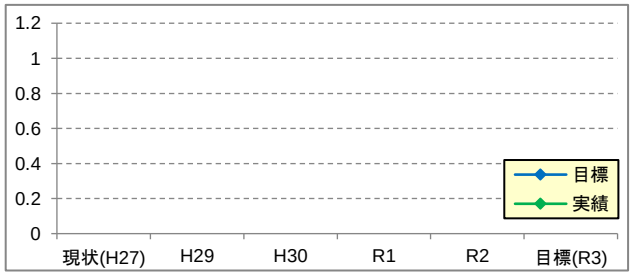
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
配水池（容量）の耐震化率	%	***58.2***	*58.2*	*68.5*	*78.9*	*78.9*	***78.9***
			58.2	**68.5**	**78.8**	**78.8**	**78.8**

配水池（容量）の耐震化率





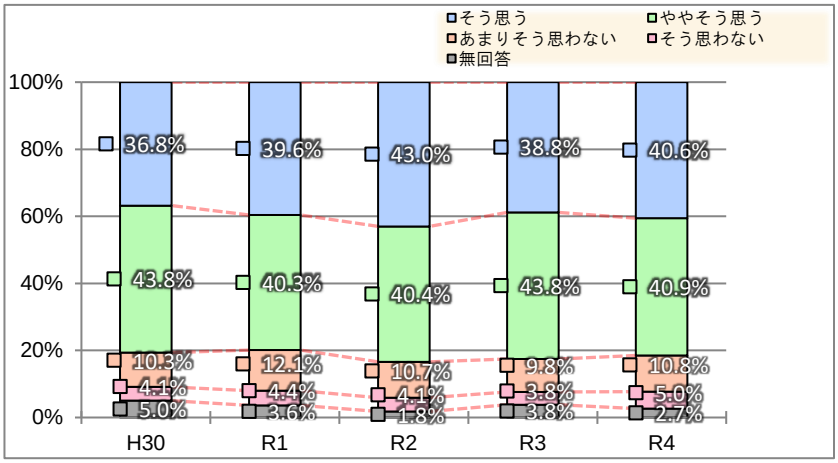




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q43　おいしい水道水が、いつでも安心して利用できる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	153	154	220	163	154
(2)	ややそう思う	182	157	207	184	155
(3)	あまりそう思わない	43	47	55	41	41
(4)	そう思わない	17	17	21	16	19
	無回答	21	14	9	16	10
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
断水や濁水などが発生することがあるから	10.0%
災害時の不安があるから	38.3%
施設が老朽化しているから	36.7%
その他	10.0%
無回答	5.0%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●配水管の老朽化による漏水は発生しているが、早急な対応により大きな断水や水質悪化もなく、安全で安定した水道水の供給を維持できている。
●令和元年度で配水池の耐震化は計画とおり完了したところである。また平成26年度より各水道施設の更新工事と並行して進めてきた幌糠地区の上水道整備事業が令和３年度で完了し、令和４年度に供用開始したところである。今後は取水・導水施設の更新を実施していく。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●平成29年度～令和３年度において、黒字経営を保っており、累積赤字もない状態である。また経営戦略に基づき令和４年４月より水道料金の改定を行ったところである。
●老朽化した水道施設の更新を計画とおり進めているところである。
●おいしい水道水の安定供給は維持できていると評価されているものと考えるが、早急な漏水対応を維持するには技術の継承及び技師、水道業者の確保が今後の課題である。
●災害時の不安を解消するために、施設の更新だけではなく、災害時の職員対応の見直し、周知・確認作業を定期的に行う。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●概ね計画とおり施策が進捗している。今後は経営戦略を見直し、引き続き水道水の安定供給、健全経営の維持に努める。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部　上下水道課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　策	基本施策	施策区分
54	6 環境・都市基盤	01 快適な住環境と自然環境	04 下水道・浄化槽・し尿処理

５年後の目指す姿

●資金不足等解消計画の確実な実施による持続可能な下水道事業経営が図られています。
●人口密集地の管網整備が進んでいます。
●東部地区の浸水対策が進んでいます。
●下水道認可区域外において、合併浄化槽の普及により市民の快適で衛生的な生活環境の改善が進んでいます。
●受益者負担の原則に基づき、適正なし尿処理手数料収入により市内事業者による収集運搬と施設の維持管理が行われています。

現状と課題

●留萌浄化センターは供用開始から24年が経過し、長寿命化計画に基づいた計画的な改築・更新が必要となっています。
●未普及地区の解消に向け、管網整備を進めていく必要があります。
●東部地区の浸水対策が必要です。
●下水道認可区域外での合併浄化槽設置に対しては、浄化槽設置整備事業により補助しているが、自己負担が生じることから汲み取り便槽や単独浄化槽からの改善が進んでいません。
●し尿及び浄化槽汚泥の処理量は、公共下水道の普及や人口の減少により年々減少しています。
●し尿の収集量は平成14年度の半分以下となり、平成26年度からは市の委託事業として経費を見直し実施しています。
●処理施設は昭和53年に建設され、施設の更新と併せて処理方法の検討が必要です。

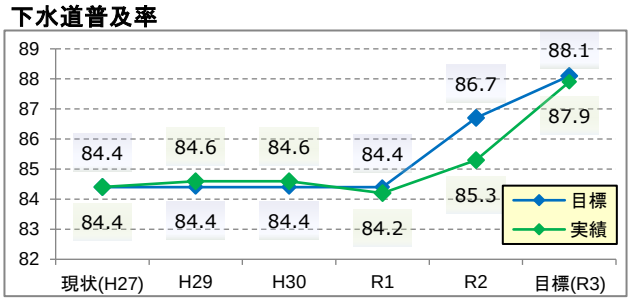
前期[H29～R3]の方向性

●平成27年度に作成した、長寿命化計画に基づき計画的な改築・更新を進めていきます。
●未普及区域の解消に向け、計画的管網整備を進めていきます。
●東部地区の汚水管の整備を進めていきます。（未普及対策）
●昨今のゲリラ豪雨に対応した雨水管整備を進めていきます。（潮静地区）
●生活排水処理基本計画に基づく下水道認可区域外における合併浄化槽の設置により、衛生的な生活環境と河川等の水質保全を図り環境への負荷を低減していきます。
●し尿及び浄化槽汚泥の処理量は年々減少していきますが、衛生的な生活を保つため、継続して実施していきます。

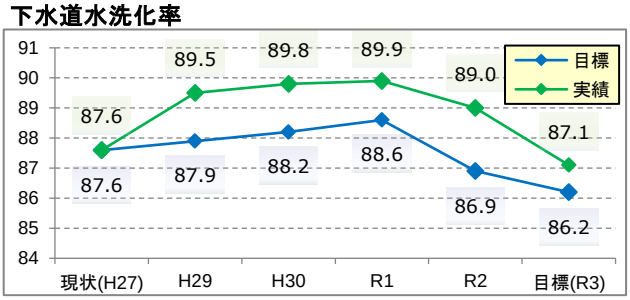
数値目標等　（上段：目標値　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
下水道普及率	%	***84.4***	*84.4*	*84.4*	*84.4*	*86.7*	***88.1***
			84.6	**84.6**	**84.2**	**85.3**	**87.9**
下水道水洗化率	%	***87.6***	*87.9*	*88.2*	*88.6*	*86.9*	***86.2***
			89.5	**89.8**	**89.9**	**89.0**	**87.1**
下水道認可区域外の合併浄化槽新設数	基	***4***	*4*	*4*	*4*	*4*	***4***
			3	**0**	**0**	**0**	**0**
し尿収集量	Kl	***3354***	*3156*	*3061*	*2969*	*2880*	***2794***
			2931	**2844**	**2631**	**2479**	**2267**

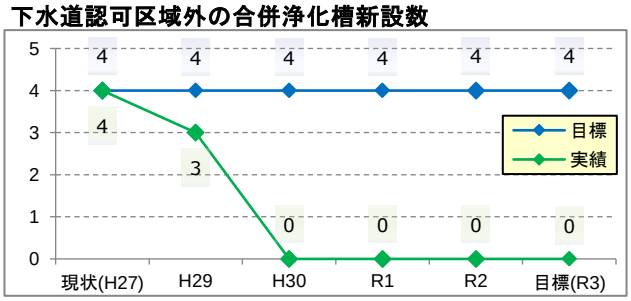
下水道普及率



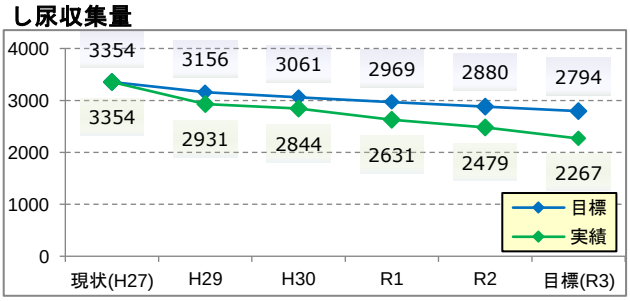
下水道水洗化率



下水道認可区域外の合併浄化槽新設数



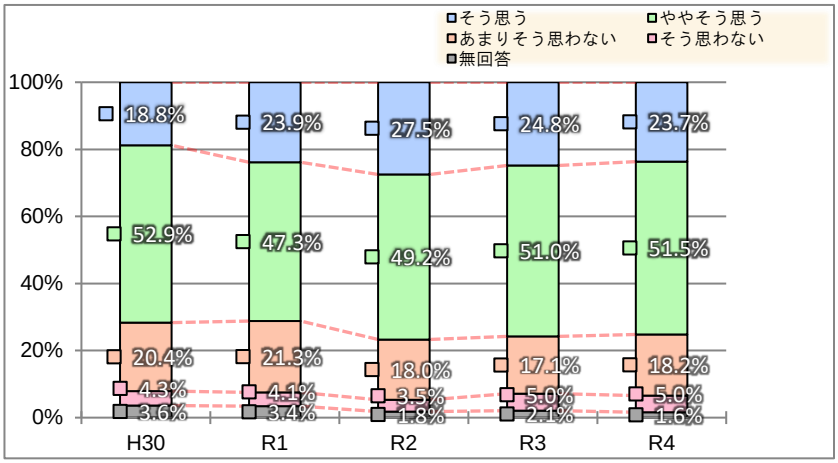
し尿収集量



［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q44　生活排水や雨水が適切に処理されている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	78	93	141	104	90
(2)	ややそう思う	220	184	252	214	195
(3)	あまりそう思わない	85	83	92	72	69
(4)	そう思わない	18	16	18	21	19
	無回答	15	13	9	9	6
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
下水道が普及していないところがあるから	35.2%
降雨時に浸水するところがあるから	22.7%
施設の老朽化による不安があるから	37.5%
その他	2.3%
無回答	2.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●平成30年度決算において資金不足を解消しており、令和３年度決算まで収支均衡を保っている。
●計画とおり潮静・南町地区の管網整備を進めており、令和２年度より順次供用開始をしているところである。
●平成27年度～平成30年度で東部地区の雨水管布設工事を完了したところである。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●未普及地区解消事業、浄化センター耐震化事業を令和元年度より同年度に完成したストックマネジメント計画に基づいて進めており、計画とおり実施できている。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●概ね計画とおり未普及地区の管網整備が進んでいる。今後は供用開始に合わせ、下水道への接続、水洗トイレの普及に努める。
●経営面では、令和６年度より地方公営企業法の一部適用事業となるため、資産整理、法令整備、関係部局との調整等の移行事務を進めているところである。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部　環境保全課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
54	6 環境・都市基盤	01 快適な住環境と自然環境	04 下水道・浄化槽・し尿処理

５年後の目指す姿

●資金不足等解消計画の確実な実施による持続可能な下水道事業経営が図られています。
●人口密集地の管網整備が進んでいます。
●東部地区の浸水対策が進んでいます。
●下水道認可区域外において、合併浄化槽の普及により市民の快適で衛生的な生活環境の改善が進んでいます。
●受益者負担の原則に基づき、適正なし尿処理手数料収入により市内事業者による収集運搬と施設の維持管理が行われています。

現状と課題

●留萌浄化センターは供用開始から24年が経過し、長寿命化計画に基づいた計画的な改築・更新が必要となっています。
●未普及地区の解消に向け、管網整備を進めていく必要があります。
●東部地区の浸水対策が必要です。
●下水道認可区域外での合併浄化槽設置に対しては、浄化槽設置整備事業により補助しているが、自己負担が生じることから汲み取り便槽や単独浄化槽からの改善が進んでいません。
●し尿及び浄化槽汚泥の処理量は、公共下水道の普及や人口の減少により年々減少しています。
●し尿の収集量は平成14年度の半分以下となり、平成26年度からは市の委託事業として経費を見直し実施しています。
●処理施設は昭和53年に建設され、施設の更新と併せて処理方法の検討が必要です。

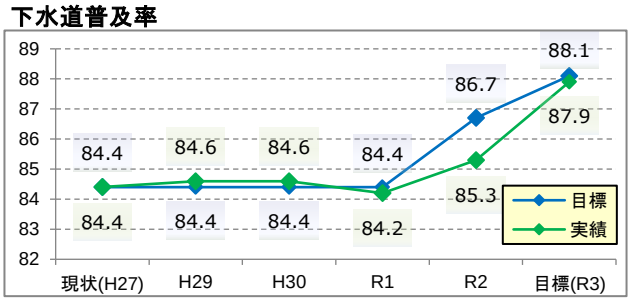
前期[H29～R3]の方向性

●平成27年度に作成した、長寿命化計画に基づき計画的な改築・更新を進めていきます。
●未普及区域の解消に向け、計画的管網整備を進めていきます。
●東部地区の汚水管の整備を進めていきます。（未普及対策）
●昨今のゲリラ豪雨に対応した雨水管整備を進めていきます。（潮静地区）
●生活排水処理基本計画に基づく下水道認可区域外における合併浄化槽の設置により、衛生的な生活環境と河川等の水質保全を図り環境への負荷を低減していきます。
●し尿及び浄化槽汚泥の処理量は年々減少していきますが、衛生的な生活を保つため、継続して実施していきます。

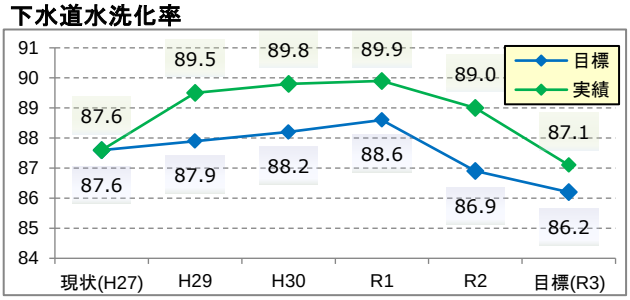
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
下水道普及率	%	***84.4***	*84.4*	*84.4*	*84.4*	*86.7*	***88.1***
			84.6	**84.6**	**84.2**	**85.3**	**87.9**
下水道水洗化率	%	***87.6***	*87.9*	*88.2*	*88.6*	*86.9*	***86.2***
			89.5	**89.8**	**89.9**	**89.0**	**87.1**
下水道認可区域外の合併浄化槽新設数	基	***4***	*4*	*4*	*4*	*4*	***4***
			3	**0**	**0**	**0**	**0**
し尿収集量	Kl	***3354***	*3156*	*3061*	*2969*	*2880*	***2794***
			2931	**2844**	**2631**	**2479**	**2267**

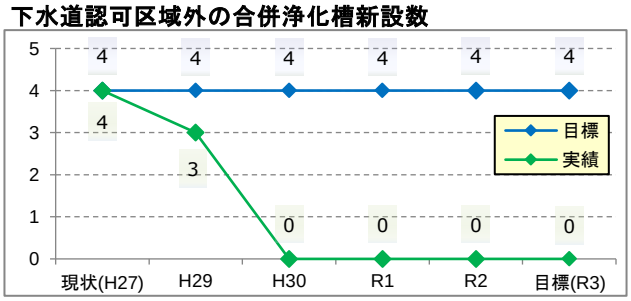
下水道普及率



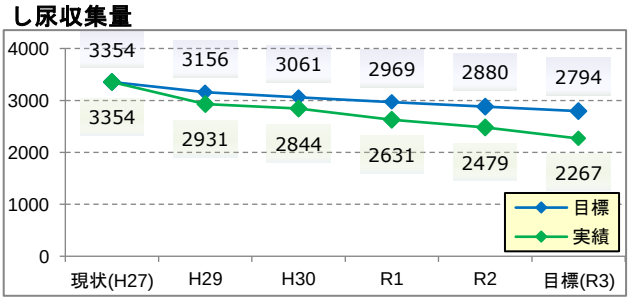
下水道水洗化率



下水道認可区域外の合併浄化槽新設数



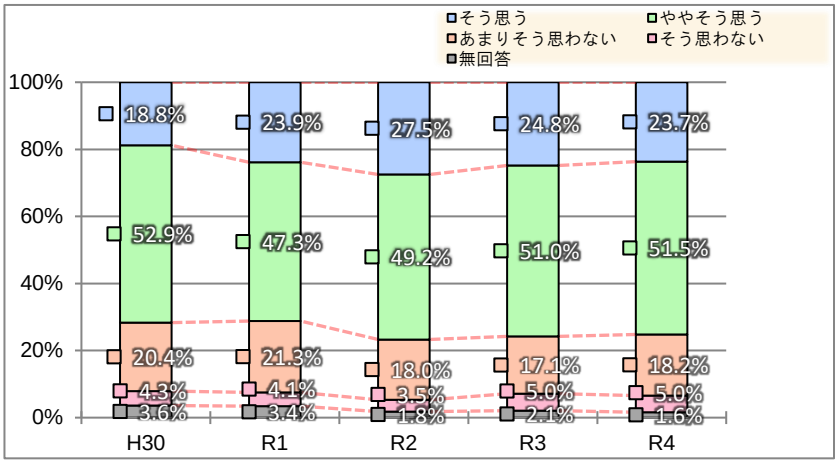
し尿収集量



［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q44　生活排水や雨水が適切に処理されている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	78	93	141	104	90
(2)	ややそう思う	220	184	252	214	195
(3)	あまりそう思わない	85	83	92	72	69
(4)	そう思わない	18	16	18	21	19
	無回答	15	13	9	9	6
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
下水道が普及していないところがあるから	35.2%
降雨時に浸水するところがあるから	22.7%
施設の老朽化による不安があるから	37.5%
その他	2.3%
無回答	2.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●下水道認可区域外において合併浄化槽設置に係る経費の一部を補助することで、当該地域における合併浄化槽の設置が促進され、ひいては生活排水による河川等の公共用水域の水質汚濁防止に繋がっている。
●し尿収集等に関しては、適正かつ安定的に事業が推進されている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●下水道認可区域が拡大したことにより、区域外での合併浄化槽の設置数は減少している。
●公共下水道の普及や人口減少の影響から、し尿及び浄化槽汚泥の処理量は年々減少している。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●河川等の公共用水域の水質環境を保全するため、引き続き下水道認可区域外における合併浄化槽設置費用の一部を補助する必要がある。
●適正かつ安定的なし尿等の処理を行うため、引き続き本事業を推進していく。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部　環境保全課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
55	6　環境・都市基盤	01　快適な住環境と自然環境	05　火葬場・墓地

５年後の目指す姿

●終焉の儀式の場にふさわしい環境を維持しています。
●新規墓地希望者に対して、区画の広さなどニーズに合った貸付けが行われています。

現状と課題

●火葬場は、施設は留萌南部衛生組合が管理し、留萌市と小平町が共同で運営しています。
●火葬場は、平成16年に共用を開始した施設であり、今後は老朽化に伴う施設整備・設備更新が必要となっています。
●墓地使用者の高齢化や地方への転出により、返還される区画が増えることが予測されています。

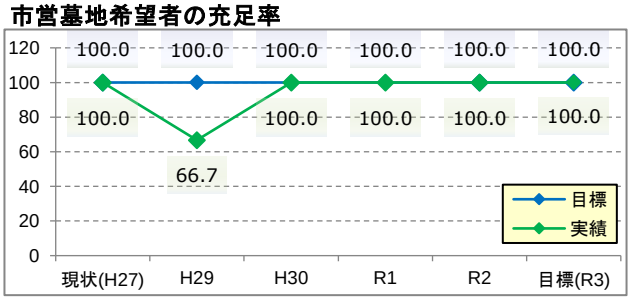
前期[H29～R3]の方向性

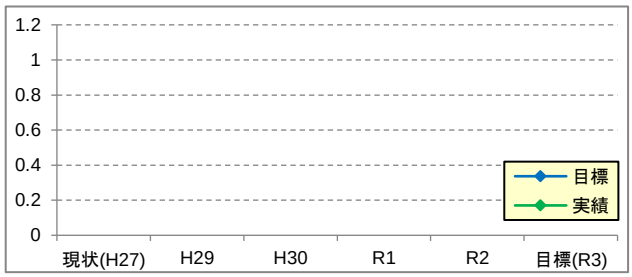
●適切な施設の維持・管理により、今後も景観や環境美化が図られるよう努めていきます。
●返還される墓地を適正に管理し、墓地の使用希望者に貸付けを行っていきます。

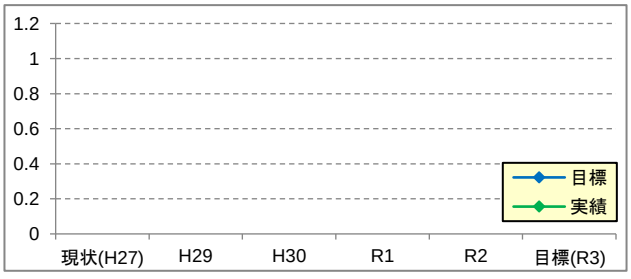
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

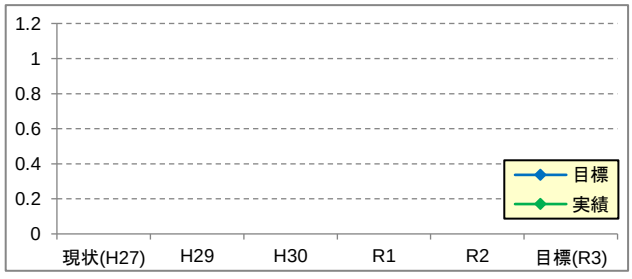
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
市営墓地希望者の充足率	%	***100.0***	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	***100.0***
			66.7	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

市営墓地希望者の充足率





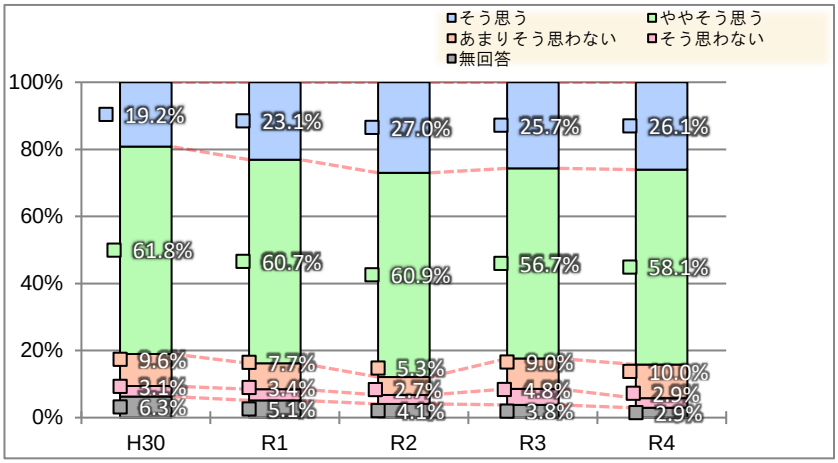




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q45　墓地の整備や火葬場の運営管理が適切に行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	80	90	138	108	99
(2)	ややそう思う	257	236	311	238	220
(3)	あまりそう思わない	40	30	27	38	38
(4)	そう思わない	13	13	14	20	11
	無回答	26	20	21	16	11
	計	416	389	511	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
市民ニーズに対応した墓地が提供されていないから	44.9%
墓地の管理が十分でないから	28.6%
火葬場の管理が十分でないから	2.0%
その他	20.4%
無回答	4.1%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●新規使用を希望するすべての方に貸し付けを実施しているほか、少子高齢化や核家族化により、お墓を継承することが困難なために合同墓を設置し、平成31年４月から供用している。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●景観が損なわれないよう維持管理に努めている。
●墓地の返還数が年々増加していることもあり、新規使用希望者へは充分な対応が可能となっている。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●墓地の返還数は今後も増加していくものと予想されることから、新規での貸付は区画が集約されるよう行うこととする。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部　都市整備課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
55	6　環境・都市基盤	01　快適な住環境と自然環境	06　除雪②

５年後の目指す姿

●市民との協働による効率的な除排雪により、安全な道路環境が整備されています。

現状と課題

●現在、除排雪を委託している業者では、所有し老朽化してきている除雪機械等が徐々に更新されつつあります。
●道路の雪出しは、啓発活動で一定の効果が見られるものの、依然として後を絶たない状況です。交通障害の原因となっており、引き続き啓発活動に取り組んでいく必要があります。
●ロードヒーティングは更新計画に基づき、老朽化が激しかった２路線で施設の改修を行いました。

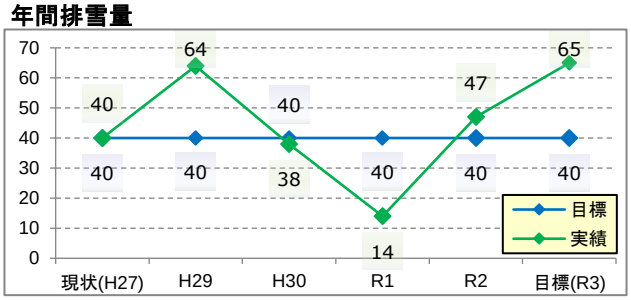
前期[H29～R3]の方向性

●除雪機械については、国の補助金制度を積極的に要望しながら計画的な更新を行い、現行除雪体制を確保していきます。
●地域・町内会との協議の場を設け、冬季の安全・安心な道路環境の確保のためコミュニティ除雪のＰＲを行っていきます。

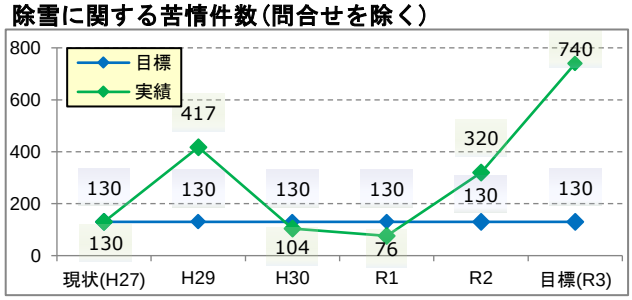
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

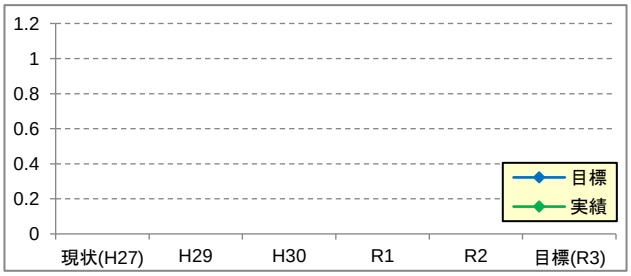
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
年間排雪量	万㎥	***40***	*40*	*40*	*40*	*40*	***40***
			64	**38**	**14**	**47**	**65**
除雪に関する苦情件数(問合せを除く)	件	***130***	*130*	*130*	*130*	*130*	***130***
			417	**104**	**76**	**320**	**740**

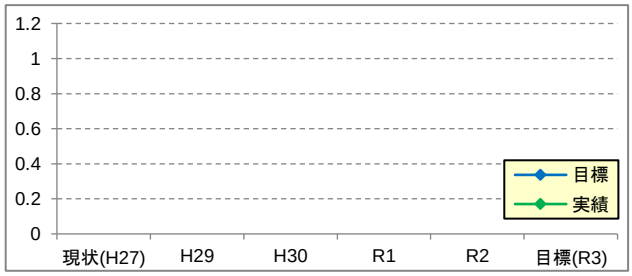
年間排雪量



除雪に関する苦情件数(問合せを除く)



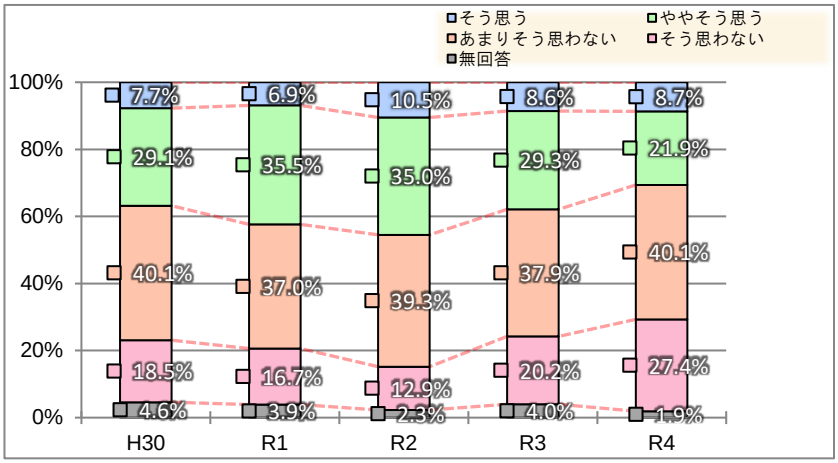




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q41　幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	32	27	54	36	33
(2)	ややそう思う	121	138	179	123	83
(3)	あまりそう思わない	167	144	201	159	152
(4)	そう思わない	77	65	66	85	104
	無回答	19	15	12	17	7
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
整備されていない道路があるから	6.3%
道路が適切に維持管理されていないから	12.1%
除排雪において道路や歩道の幅が十分に確保されていないから	77.3%
その他	2.7%
無回答	1.6%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●除雪機械の計画的な更新に向け、助成事業を要望しており着実に進捗している。
●各町内会と雪対策懇談会を開催し、コミュニティ除雪のＰＲや効果的な除排雪作業を行うための取り組みが推進されている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●「年間排雪量」については、各年の降雪量によって変動するものの、指標数値を上回る実績であり、今後も引き続き広報等による各制度のＰＲが必要である。ただし、市民アンケート結果により、現在以上の整備や維持管理の要望が多いことが伺える。
●「除雪に関する苦情件数」については、目標値を超過する実績となった。日降雪量では15cm以上の降雪日が12月後半だけで８日間あり、今年度から統計による平均値が1991～2020となり11月～４月の全ての平均値を上回るとともに、12日中旬から１月上旬の16日連続での降雪によって苦情が増えたと思われる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●排雪については、目標どおりに施策が進捗しているため、引き続き現行の事業の推進を図る。
●苦情等件数については、苦情等件数が降雪量と比例相関すると統計分析で得られているが、引き続き現行の事業の推進を図る。

施策評価調書

所管部課名	総務部　管財課地籍調査室

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
57	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	01 都市計画・地籍調査

５年後の目指す姿

●地域の特性に応じた土地の利用となっています。
●中心市街地の活性化と都市の快適性、利便性が向上しています。
●公共交通の必要性が市民に理解され、安定した運行・運営を行っています。
●市街地の調査を進め、地籍の明確化を図り、税金等の市民負担の公平化、土地に関する紛争が防止されています。

現状と課題

●良好な住環境を形成するためには、それぞれの地域に応じた、計画的な土地の利用が必要となっています。
●市営駐車場は、月極契約の利用者減により、駐車場運営の収支均衡を保つことが困難になりつつあります。
●周辺に民間駐車場が増えており、設置当初と比較すると市民を対象とした市営駐車場としての必要性が低下しています。
●超高齢社会の進展やＪＲ留萌線（留萌・増毛間）の廃線により、公共交通に対する認識は高まりつつありますが、持続可能な地域公共交通網の形成に向けて、公共交通の重要性と必要性の認識をさらに高める取り組みが必要です。
●地籍調査は、平成15年度より本調査を開始し、令和３年度末で23.26%の進捗率となっています。事業完了までには長期間を要するため、各所管からの要望等を考慮し効率的に事業を推進していきます。

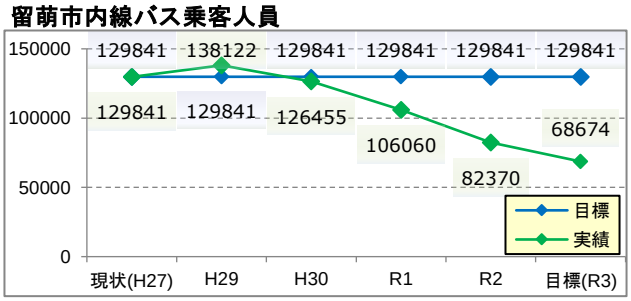
前期[H29～R3]の方向性

●中心市街地の活性化及びコンパクトなまちづくりを目標とするため、都市計画区域の整備・開発及び保全の方針、都市計画マスタープランの見直しを行い、必要な都市計画の変更を行っていきます。
●都市計画駐車場としての位置づけや隣接施設との関係から早急な廃止はできない状況にありますが、民間移譲などを含めて、最適な運営手法を検討していきます。
●公共交通の重要性と必要性に関する市民の認識を高める取り組みを進めていきます。
●市街地は、用地問題のある箇所が多く予想され、調査には困難が確実視されますが、一筆を大切に扱い境界の確定を着実に行っていきます。

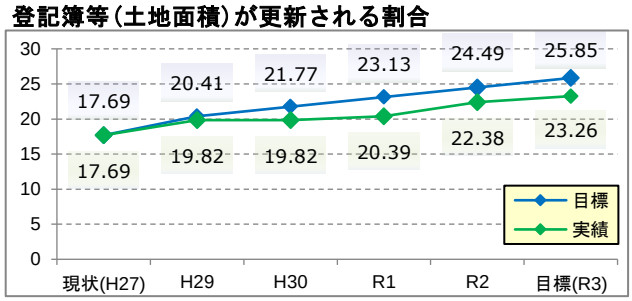
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

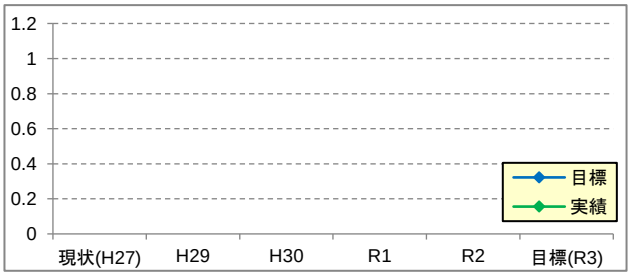
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
留萌市内線バス乗客人員	人	***129841***	*129841*	*129841*	*129841*	*129841*	***129841***
			138122	**126455**	**106060**	**82370**	**68674**
登記簿等（土地面積）が更新される割合	%	***17.69***	*20.41*	*21.77*	*23.13*	*24.49*	***25.85***
			19.82	**19.82**	**20.39**	**22.38**	**23.26**

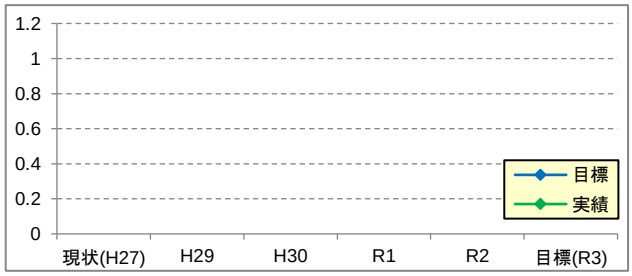
留萌市内線バス乗客人員



登記簿等（土地面積）が更新される割合



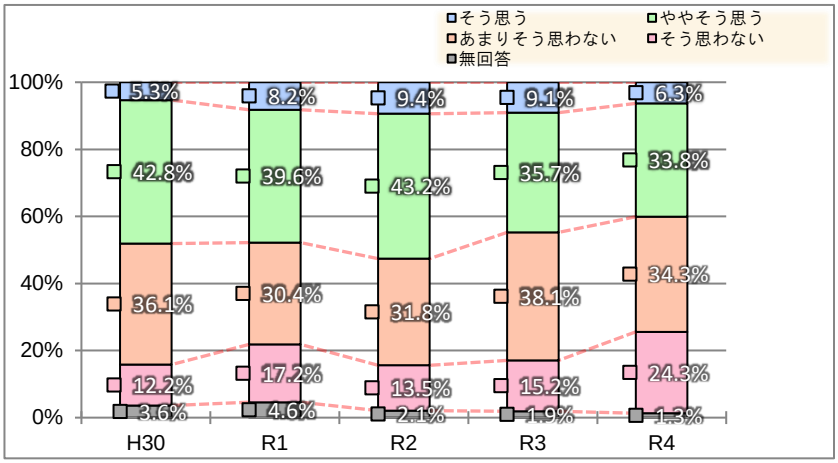




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q46　交通の利便性が確保されている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	22	32	48	38	24
(2)	ややそう思う	178	154	221	150	128
(3)	あまりそう思わない	150	118	163	160	130
(4)	そう思わない	51	67	69	64	92
	無回答	15	18	11	8	5
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
鉄道の利便性が良くないから	24.3%
バスの利便性が良くないから	65.3%
高規格道路の利便性が良くないから	1.8%
その他	7.2%
無回答	1.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●調査は市街地が中心となります。用地境界に問題ある箇所が多くあると予想され、調査には時間がかかるが確実に地籍の明確化を図り、税金等の市民負担の公平化、土地に関する紛争を防止するために一筆を大切に調査します。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●地籍調査は、平成15年度より郊外から本調査を開始し平成21年度より市街地区域に着手し調査を行っています。市街地区域は筆数や用地問題の複雑化しているものが多く、調査に時間がかかる要因となっています。また、近年、地籍調査を行う事により、社会資本設備（道路・上下水道布設工事、防災・減災・復興等工事）の工事期間短縮の推進を図るため、全国的に地籍調査事業の需要が高まっており、ここ数年は国から北海道に対する配分も要望額を減額調整されており、通常３年工程で行われる調査が、４年から５年の工程期間を要していることから登記簿等（土地面積）の更新率が低迷しています。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●市街地は、筆数が多く地籍調査に時間がかかる為、地権者との立会確認を迅速に行って一筆を大切に扱い境界の確定を着実に行っていきます。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　政策調整課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
57	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	01 都市計画・地籍調査

５年後の目指す姿

●地域の特性に応じた土地の利用となっています。
●中心市街地の活性化と都市の快適性、利便性が向上しています。
●公共交通の必要性が市民に理解され、安定した運行・運営を行っています。
●市街地の調査を進め、地籍の明確化を図り、税金等の市民負担の公平化、土地に関する紛争が防止されています。

現状と課題

●良好な住環境を形成するためには、それぞれの地域に応じた、計画的な土地の利用が必要となっています。
●市営駐車場は、月極契約の利用者減により、駐車場運営の収支均衡を保つことが困難になりつつあります。
●周辺に民間駐車場が増えており、設置当初と比較すると市民を対象とした市営駐車場としての必要性が低下しています。
●超高齢社会の進展やＪＲ留萌線（留萌・増毛間）の廃線により、公共交通に対する認識は高まりつつありますが、持続可能な地域公共交通網の形成に向けて、公共交通の重要性と必要性の認識をさらに高める取り組みが必要です。
●地籍調査は、平成15年度より本調査を開始し、平成27年度末で17.69%の進捗率となっています。事業完了までには長期間を要するため、各所管からの要望等を考慮し効率的に事業を推進していきます。

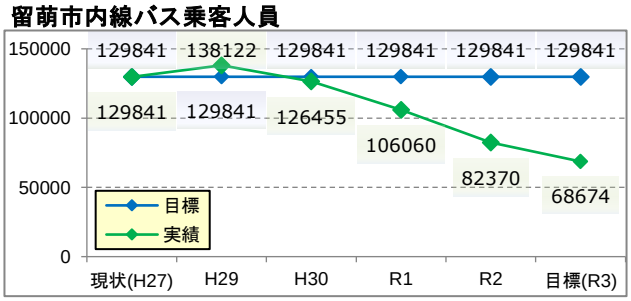
前期[H29～R3]の方向性

●中心市街地の活性化及びコンパクトなまちづくりを目標とするため、都市計画区域の整備・開発及び保全の方針、都市計画マスタープランの見直しを行い、必要な都市計画の変更を行っていきます。
●都市計画駐車場としての位置づけや隣接施設との関係から早急な廃止はできない状況にありますが、民間移譲などを含めて、最適な運営手法を検討していきます。
●公共交通の重要性と必要性に関する市民の認識を高める取り組みを進めていきます。
●市街地は、用地問題のある箇所が多く予想され、調査には困難が確実視されますが、一筆を大切に扱い境界の確定を着実に行っていきます。

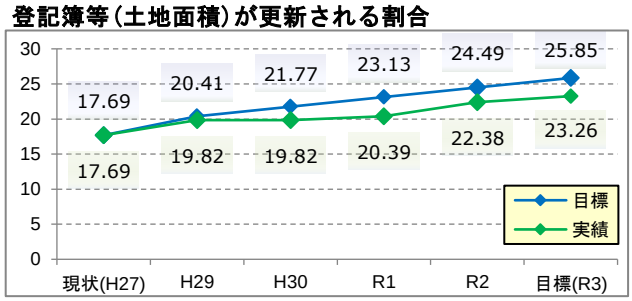
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

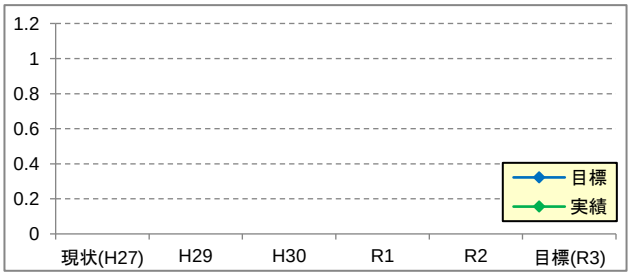
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
留萌市内線バス乗客人員	人	***129841***	*129841*	*129841*	*129841*	*129841*	***129841***
			138122	**126455**	**106060**	**82370**	**68674**
登記簿等（土地面積）が更新される割合	%	***17.69***	*20.41*	*21.77*	*23.13*	*24.49*	***25.85***
			19.82	**19.82**	**20.39**	**22.38**	**23.26**

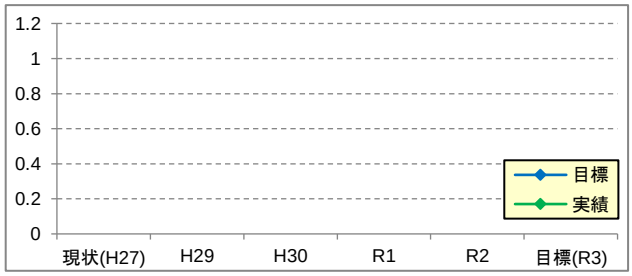
留萌市内線バス乗客人員



登記簿等（土地面積）が更新される割合



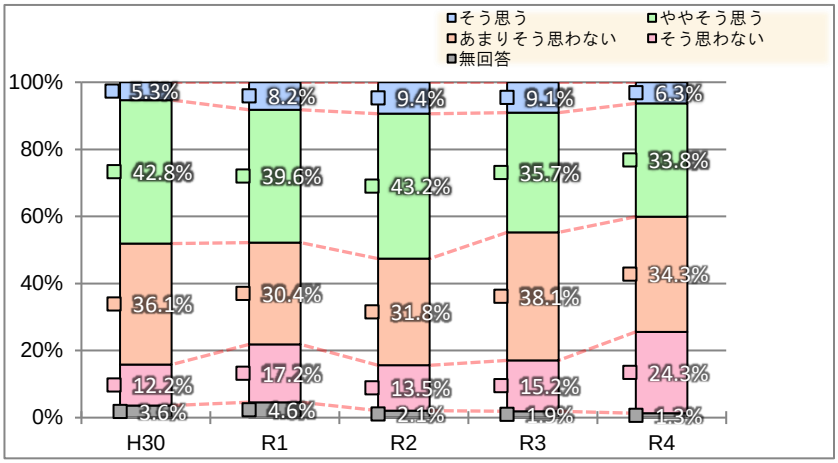




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q46　交通の利便性が確保されている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	22	32	48	38	24
(2)	ややそう思う	178	154	221	150	128
(3)	あまりそう思わない	150	118	163	160	130
(4)	そう思わない	51	67	69	64	92
	無回答	15	18	11	8	5
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
鉄道の利便性が良くないから	24.3%
バスの利便性が良くないから	65.3%
高規格道路の利便性が良くないから	1.8%
その他	7.2%
無回答	1.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●ＪＲ北海道の事業範囲の見直しにより、留萌線（深川・留萌間）については、「鉄道よりも他の交通機関との代替も含め、地域での検討協議が必要であり、利便性や効率性の向上が期待できる線区」とされる中、沿線自治体との協議を進めた。
●留萌市地域公共交通活性化協議会を令和２年11月に立ち上げ、特に市内における移動手段の利便性向上と交通事業者が持続可能な事業構築のため、留萌市地域公共交通計画の策定に向けた協議を進めた。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●留萌市内線バス乗客人員は平成29年度をピークに目標値を下回っており、高齢社会の進展やＪＲ留萌線を巡る状況から、公共交通に対する認識が高まりつつあるものの、現在の交通体系が市民ニーズに対応出来ていないことが一因として考えられる。
●交通事業者の運転手不足解消のため、平成30年度に複数あったバス路線を３つの路線に統合し、令和４年度からは１路線となった。このことにより、始点から終点までの時間が長大化し、利用者の利便性が低下したことも一因として考えられる。
●令和２年度からは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、政府の緊急事態宣言等の発出等により、移動について著しく制限されたこともあり、目標値と実績で大きな乖離が生まれた。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●交通体系のあり方について、留萌市地域公共交通計画策定に向け、利用者側のニーズ・交通事業者側のニーズを把握し、留萌市に最も適した交通体系について協議会の中で検討を進める。
●公共交通事業者に路線を維持・持続可能なものとしていただくため、定期的に状況を聞き取り、必要な支援策について都度検討をする。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部　都市整備課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
57	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	01 都市計画・地籍調査

５年後の目指す姿

●地域の特性に応じた土地の利用となっています。
●中心市街地の活性化と都市の快適性、利便性が向上しています。
●公共交通の必要性が市民に理解され、安定した運行・運営を行っています。
●市街地の調査を進め、地籍の明確化を図り、税金等の市民負担の公平化、土地に関する紛争が防止されています。

現状と課題

●良好な住環境を形成するためには、それぞれの地域に応じた、計画的な土地の利用が必要となっています。
●市営駐車場は、月極契約の利用者減により、駐車場運営の収支均衡を保つことが困難になりつつあります。
●周辺に民間駐車場が増えており、設置当初と比較すると市民を対象とした市営駐車場としての必要性が低下しています。
●超高齢社会の進展やＪＲ留萌線（留萌・増毛間）の廃線により、公共交通に対する認識は高まりつつありますが、持続可能な地域公共交通網の形成に向けて、公共交通の重要性と必要性の認識をさらに高める取り組みが必要です。
●地籍調査は、平成15年度より本調査を開始し、平成27年度末で17.69%の進捗率となっています。事業完了までには長期間を要するため、各所管からの要望等を考慮し効率的に事業を推進していきます。

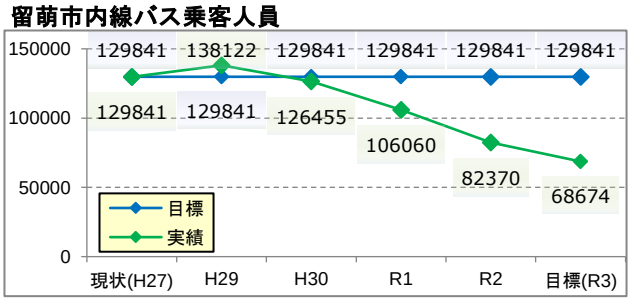
前期[H29～R3]の方向性

●中心市街地の活性化及びコンパクトなまちづくりを目標とするため、都市計画区域の整備・開発及び保全の方針、都市計画マスタープランの見直しを行い、必要な都市計画の変更を行っていきます。
●都市計画駐車場としての位置づけや隣接施設との関係から早急な廃止はできない状況にありますが、民間移譲などを含めて、最適な運営手法を検討していきます。
●公共交通の重要性と必要性に関する市民の認識を高める取り組みを進めていきます。
●市街地は、用地問題のある箇所が多く予想され、調査には困難が確実視されますが、一筆を大切に扱い境界の確定を着実に行っていきます。

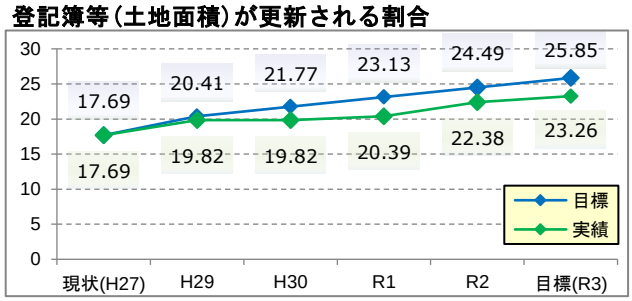
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

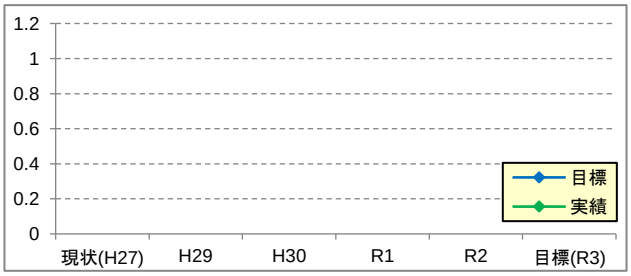
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
留萌市内線バス乗客人員	人	***129841***	*129841*	*129841*	*129841*	*129841*	***129841***
			138122	**126455**	**106060**	**82370**	**68674**
登記簿等（土地面積）が更新される割合	%	***17.69***	*20.41*	*21.77*	*23.13*	*24.49*	***25.85***
			19.82	**19.82**	**20.39**	**22.38**	**23.26**

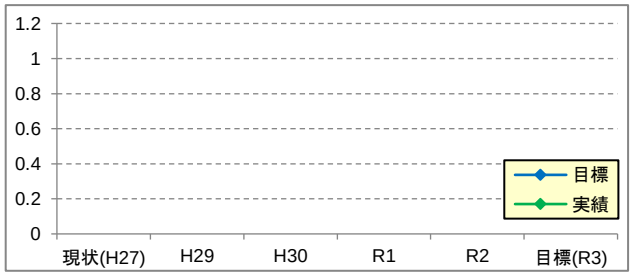
留萌市内線バス乗客人員



登記簿等（土地面積）が更新される割合



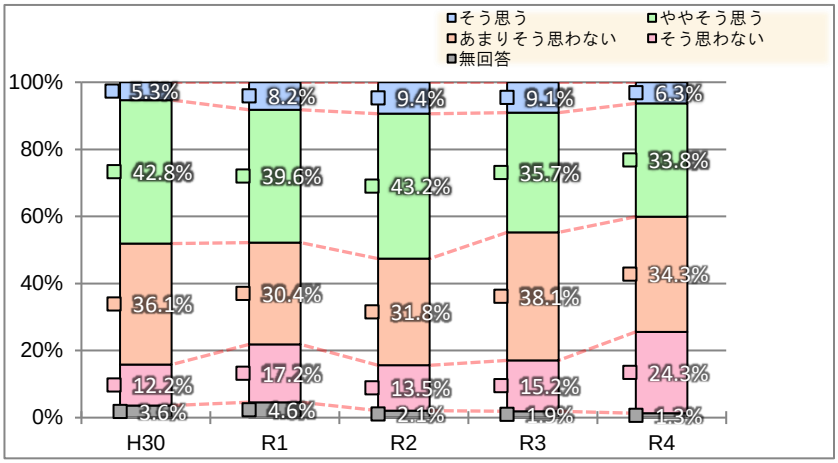




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q46　交通の利便性が確保されている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	22	32	48	38	24
(2)	ややそう思う	178	154	221	150	128
(3)	あまりそう思わない	150	118	163	160	130
(4)	そう思わない	51	67	69	64	92
	無回答	15	18	11	8	5
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
鉄道の利便性が良くないから	24.3%
バスの利便性が良くないから	65.3%
高規格道路の利便性が良くないから	1.8%
その他	7.2%
無回答	1.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●明元町市営駐車場（都市計画路外駐車場）は、供用開始から40年以上が経過しており、また、利用率の低下から維持管理において、収支不足が危惧されており、中心市街地の住民や利用者のニーズ、市街地の活性化を考慮し、公共駐車場の継続について検討が必要な時期に向かっていると認識している。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●特になし。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●今後は、無償賃借による第３者による維持管理が可能か、関係団体と協議し検討していくほか、中心市街地や公共施設の再配置計画の動向などに注視し、公共路外駐車場の再配置の検討を行っていく。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部　建築住宅課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
57	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	01 都市計画・地籍調査

５年後の目指す姿

●地域の特性に応じた土地の利用となっています。
●中心市街地の活性化と都市の快適性、利便性が向上しています。
●公共交通の必要性が市民に理解され、安定した運行・運営を行っています。
●市街地の調査を進め、地籍の明確化を図り、税金等の市民負担の公平化、土地に関する紛争が防止されています。

現状と課題

●良好な住環境を形成するためには、それぞれの地域に応じた、計画的な土地の利用が必要となっています。
●市営駐車場は、月極契約の利用者減により、駐車場運営の収支均衡を保つことが困難になりつつあります。
●周辺に民間駐車場が増えており、設置当初と比較すると市民を対象とした市営駐車場としての必要性が低下しています。
●超高齢社会の進展やＪＲ留萌線（留萌・増毛間）の廃線により、公共交通に対する認識は高まりつつありますが、持続可能な地域公共交通網の形成に向けて、公共交通の重要性と必要性の認識をさらに高める取り組みが必要です。
●地籍調査は、平成15年度より本調査を開始し、平成27年度末で17.69%の進捗率となっています。事業完了までには長期間を要するため、各所管からの要望等を考慮し効率的に事業を推進していきます。

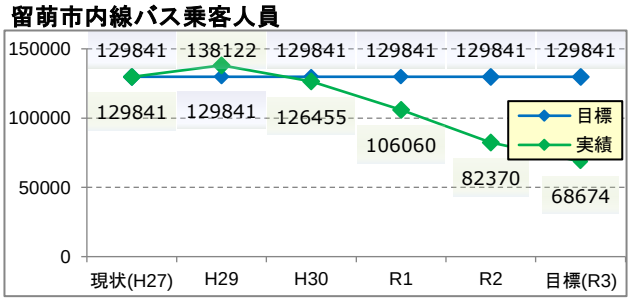
前期[H29～R3]の方向性

●中心市街地の活性化及びコンパクトなまちづくりを目標とするため、都市計画区域の整備・開発及び保全の方針、都市計画マスタープランの見直しを行い、必要な都市計画の変更を行っていきます。
●都市計画駐車場としての位置づけや隣接施設との関係から早急な廃止はできない状況にありますが、民間移譲などを含めて、最適な運営手法を検討していきます。
●公共交通の重要性と必要性に関する市民の認識を高める取り組みを進めていきます。
●市街地は、用地問題のある箇所が多く予想され、調査には困難が確実視されますが、一筆を大切に扱い境界の確定を着実に行っていきます。

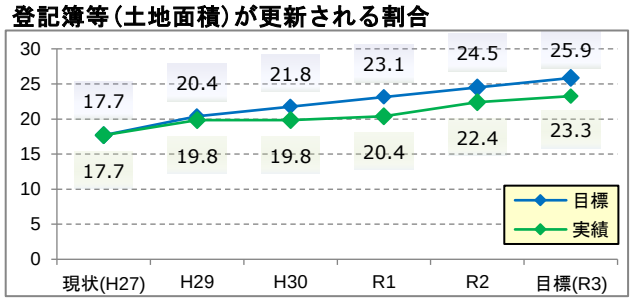
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

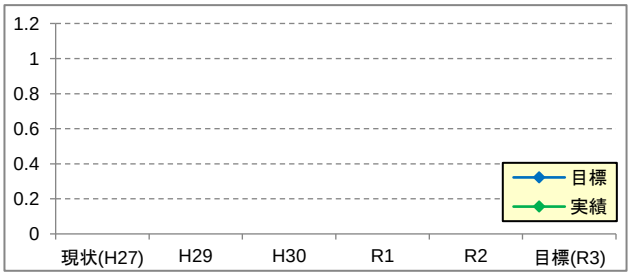
指標項目	単位	現状（H27）	H29	H30	R1	R2	R3
留萌市内線バス乗客人員	人	***129841***	*129841*	*129841*	*129841*	*129841*	***129841***
			138122	**126455**	**106060**	**82370**	**68674**
登記簿等（土地面積）が更新される割合	%	***17.7***	*20.4*	*21.8*	*23.1*	*24.5*	***25.9***
			19.8	**19.8**	**20.4**	**22.4**	**23.3**

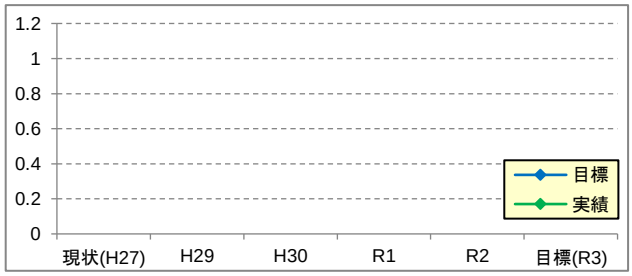
留萌市内線バス乗客人員



登記簿等（土地面積）が更新される割合



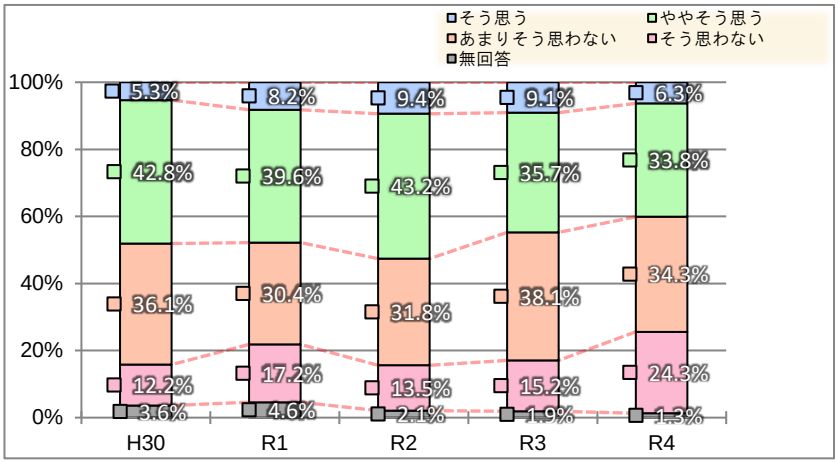




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q46　交通の利便性が確保されている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	22	32	48	38	24
(2)	ややそう思う	178	154	221	150	128
(3)	あまりそう思わない	150	118	163	160	130
(4)	そう思わない	51	67	69	64	92
	無回答	15	18	11	8	5
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
鉄道の利便性が良くないから	24.3%
バスの利便性が良くないから	65.3%
高規格道路の利便性が良くないから	1.8%
その他	7.2%
無回答	1.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●都市計画マスタープランの見直しの必要性について、令和元年に行った「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の定時見直しと「留萌市都市計画マスタープラン」の検証をもとに庁内各課と関連計画の調整を進めた。

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●該当する指標なし。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●今後も都市計画マスタープランの見直しの必要性について、関連計画の進捗状況に応じて、庁内各課との調整を進める。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部　都市整備課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
58	6　環境・都市基盤	02　快適な都市機能	02　道路・橋りょう②

５年後の目指す姿

●幹線道路の整備が計画的に進むとともに、生活道路の補修が適切に行われ、道路機能を維持しています。

現状と課題

●留萌市が管理する市道は、老朽化による損傷が多くなってきており、道路整備計画に基づき計画的に補修・改修整備進めていますが、地域の要望に応えきれていない状況にあります。

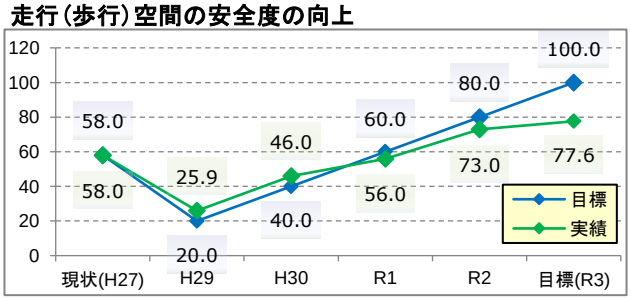
前期[H29～R3]の方向性

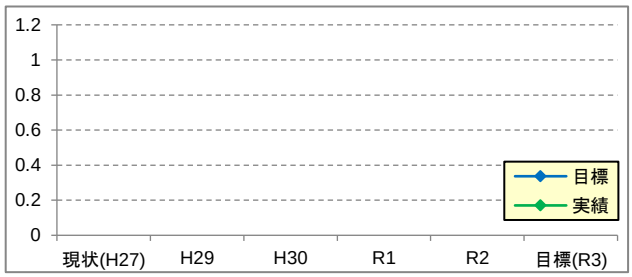
●道路整備計画に基づき、計画的に補修・改修整備を推進していきます。

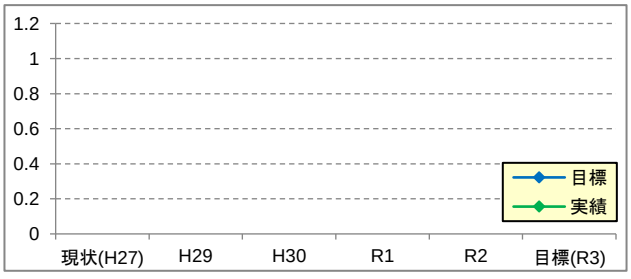
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

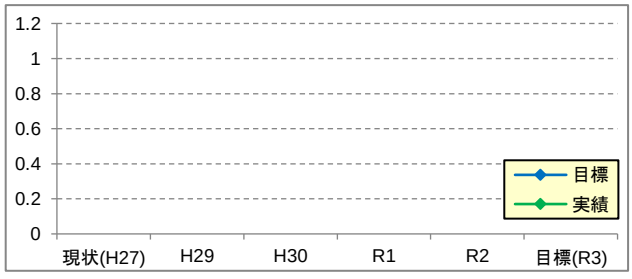
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
走行(歩行)空間の安全度の向上	%	***58.0***	*20.0*	*40.0*	*60.0*	*80.0*	***100.0***
			25.9	**46.0**	**56.0**	**73.0**	**77.6**

走行(歩行)空間の安全度の向上





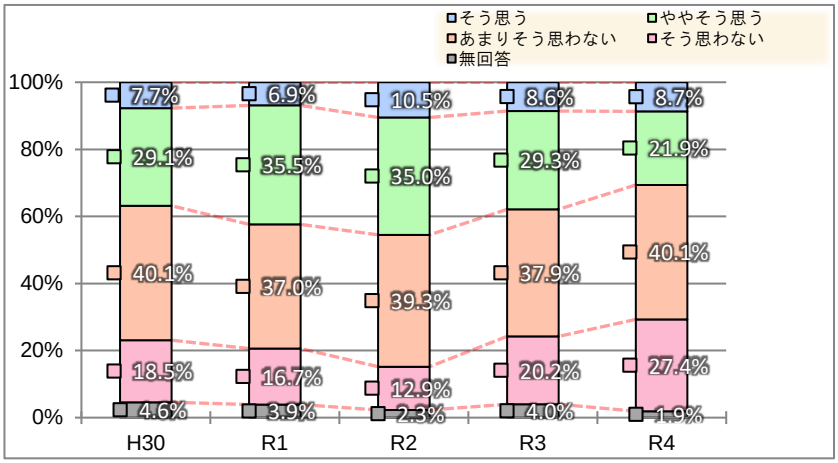




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q41　幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	32	27	54	36	33
(2)	ややそう思う	121	138	179	123	83
(3)	あまりそう思わない	167	144	201	159	152
(4)	そう思わない	77	65	66	85	104
	無回答	19	15	12	17	7
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
整備されていない道路があるから	6.3%
道路が適切に維持管理されていないから	12.1%
除排雪において道路や歩道の幅が十分に確保されていないから	77.3%
その他	2.7%
無回答	1.6%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●幹線道路の整備については、深川留萌自動車道においては全線開通し、道道留萌小平線、見晴通等の各事業についても着実に進捗している。
●留萌市が管理する生活道路整備についても、事業が計画的かつ着実に進捗している。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●走行（歩行）空間の安全度の実績は、目標を若干下回る実績となっており、市民アンケート結果からも、現在以上の整備、維持管理レベルの要望が多いことが伺える。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●市民アンケート質問時に、除排雪に関することも含めていることもあり、約７割が否定的な回答となっている。次回アンケート時には、除排雪に関することは別項目とすることにより、より正確な指標分析が可能となる。
●事業構成としては、除雪に関することを控除すると妥当と考えられ、引き続き現行事業を要望、推進する。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部　都市整備課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
58	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	03 河川・ダム②

５年後の目指す姿

●市民の生命・財産を洪水から守るための河川・ダムが整備・管理され、市民が安心して暮らしています。

現状と課題

●留萌川の整備(護岸・遊水地・ダム等)は進んでいますが、未整備区間もまだ残っています。
●留萌川につながる北海道管理区間の整備促進を要望しています。
●留萌市が管理する河川は168㎞あり、未改修の原始河川も多くあります。河道内に立木が多く流れを阻害しているので、計画的な伐木が必要であり、また、堆積土の計画的な除去も必要となっています。

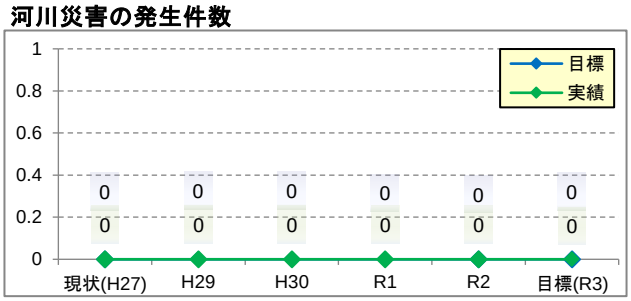
前期[H29～R3]の方向性

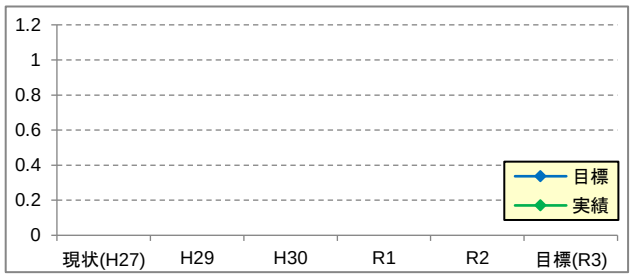
●留萌川の整備促進を国に要望していきます。
●マサリベツ川の整備促進を北海道に要望していきます。
●留萌市管理河川の計画的な維持管理を行っていきます。

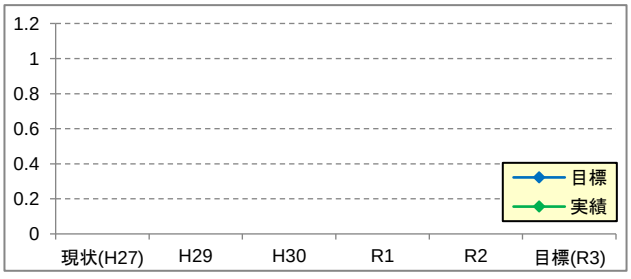
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

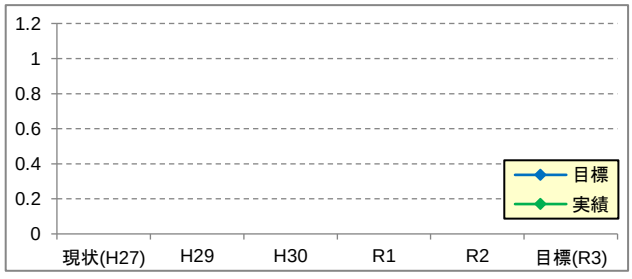
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
河川災害の発生件数	件	***0***	*0*	*0*	*0*	*0*	***0***
			0	**0**	**0**	**0**	**0**

河川災害の発生件数





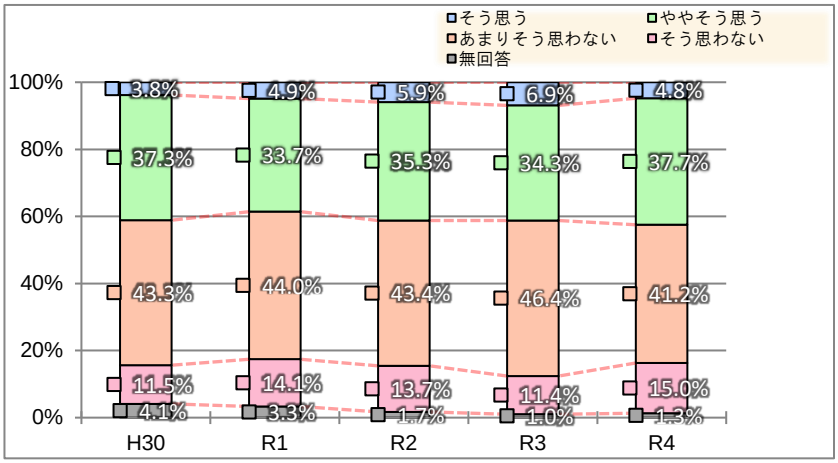




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q36　地震や水害など、災害への備えが整っている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	16	19	30	29	18
(2)	ややそう思う	155	131	181	144	143
(3)	あまりそう思わない	180	171	222	195	156
(4)	そう思わない	48	55	70	48	57
	無回答	17	13	9	4	5
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから	30.5%
行政の取り組みや周知が十分でないから	23.0%
河川・ダムの整備・管理が行き届いていないから	0.9%
自宅・避難所の耐震性が不安だから	17.9%
災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから	22.1%
その他	4.2%
無回答	1.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●留萌川の整備促進については、国へ要望しており着実に進捗している。
●マサリベツ川の整備促進については、北海道へ要望しており着実に進捗している。
●河道断面を阻害している立木などの除去が行われており着実に進捗している。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●「河川災害の発生件数」については、目標値を達成する実績となっている。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●概ね目標どおりに施策が進捗しているため引き続き現行事業の推進を図る。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　経済港湾課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
59	6　環境・都市基盤	02　快適な都市機能	04　留萌港③

５年後の目指す姿

●港内の静穏度向上のための施設改良及び老朽化施設の改修により、安全で効率的に港が利用されています。
●港湾施設用地の効率的な利用が図られています。

現状と課題

●現港湾計画は目標年次（H17）を大幅に超えているほか、今後も整備の実現が困難な内容も多く含まれていることから、現状に即した港湾計画について検討していく必要があります。
●より安全で使いやすい港とするため、港内の静穏度向上や老朽化している施設の計画的な維持改良が必要となっています。

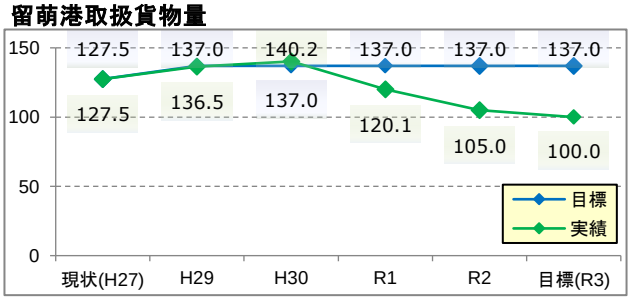
前期[H29～R3]の方向性

●留萌港の維持管理計画に沿った点検等の確実な実施により、老朽化施設の維持及び改修を計画的に進めていきます。
●限られた予算の中、南防波堤の改良を集中的に実施し、港内静穏度向上を着実に進めていきます。

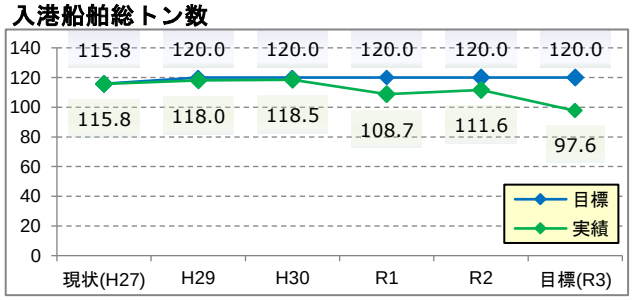
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

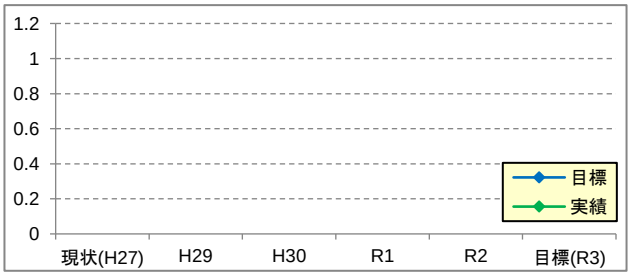
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
留萌港取扱貨物量	万t	***127.5***	*137.0*	*137.0*	*137.0*	*137.0*	***137.0***
			136.5	**140.2**	**120.1**	**105.0**	**100.0**
入港船舶総トン数	万t	***115.8***	*120.0*	*120.0*	*120.0*	*120.0*	***120.0***
			118.0	**118.5**	**108.7**	**111.6**	**97.6**

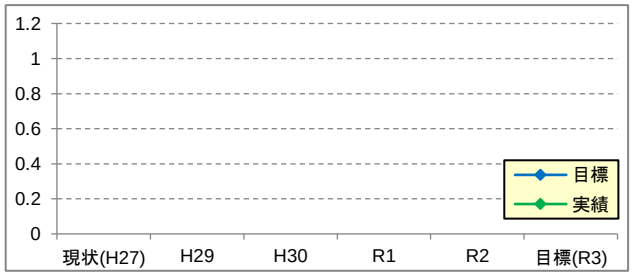
留萌港取扱貨物量



入港船舶総トン数



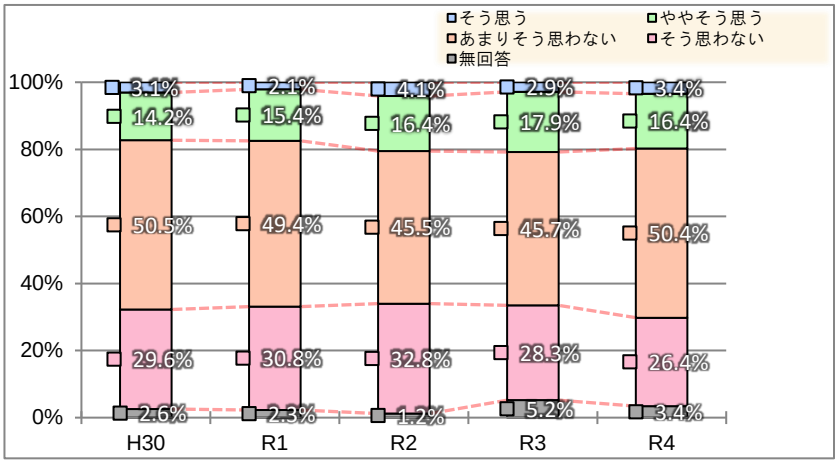




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q18　留萌港に魅力や親しみを感じる

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	13	8	21	12	13
(2)	ややそう思う	59	60	84	75	62
(3)	あまりそう思わない	210	192	233	192	191
(4)	そう思わない	123	120	168	119	100
	無回答	11	9	6	22	13
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
港を活かしたまちづくりがすすめられていないから	30.2%
港を中心とした物流、取扱量が減少しているから	21.3%
港に関する具体的な取り組み内容が分からないから	44.0%
その他	3.1%
無回答	1.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●留萌港港湾施設維持管理計画に基づく維持管理点検を継続して実施し、点検結果を踏まえた維持及び老朽化対策を進め、荷役等の港湾関連サービスの安定供給に努めてきた。
●国直轄事業を継続して実施し、船舶の航行安全確保と港内の静穏度向上を図るとともに、老朽化した施設の改修を実施し、安全で効率的な港の利用に努めてきた。
●国内における道産木材の需要が好調であることから、他の取扱い貨物も含めた保管場所の整理を進めてきた。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●新型コロナウイルス感染症の影響により工場が減産したことにより木材の取扱量が減少したほか、火力発電所の休止により留萌港主要貨物である石炭の取扱量が減少した。現在、木材は回復傾向にあるものの、今後、カーボンニュートラルの取組みが進むことにより、石炭や石油製品の取扱量減少が懸念される。
●荷役作業に影響のない範囲で釣りが行われているほか、港湾施設をイベント会場として年に数回解放しているが、施設の目的が地域の経済活動を第一に物流機能を優先したものとなっていることから、市民等が気軽に接する機会が少ないことが理由と考えられる。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●港内静穏度向上や老朽化施設の計画的な改良を実施し、安全で効率的な港の利用に向けた取り組みを進めていく。
●留萌港港湾施設維持管理計画に基づく点検等の実施により、老朽化施設の維持及び改修を計画的に進めるほか、留萌港の経済圏域との連携も模索し、港が持つ物流、産業に関連する機能強化・効率化を図っていく。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部 建築住宅課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
59	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	05 市営住宅

５年後の目指す姿

●点在入居した郊外団地の集約及び用途廃止が進み、適正な管理戸数へ近づいています。
●建替えや改善による住環境及び居住性の向上を図ることにより、高齢化に伴うまちなか団地への住替え及び新規入居が進み、団地が活性化され、住みやすい住環境が形成されています。

現状と課題

●Ｈ27年度末現在、公営住宅の管理戸数は1,381戸となっており、そのうち入居戸数が約1,050戸となっております。
●中層住宅における給排水配管等の設備機器の老朽化が著しいことから、計画的に更新し住環境及び居住性向上に努めていかなければなりません。
●低層住宅の老朽化した空き家が増加傾向にあることから、計画的に用途廃止していかなければなりません。

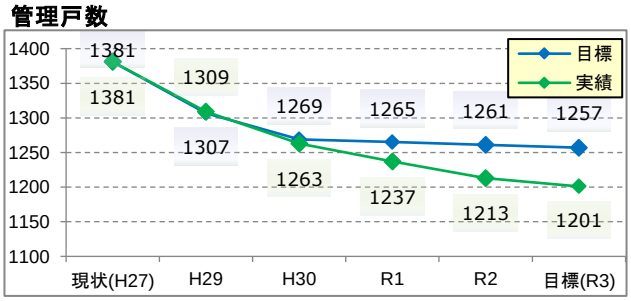
前期[H29～R3]の方向性

●公営住宅等長寿命化計画に基づき、中高層住宅の内外部改善及び低層住宅の老朽化した空き家の用途廃止を計画的に進めていきます。
●住宅情勢及び市民のニーズを勘案しながら、街中住宅や福祉・子育て支援住宅等について、次期長寿命化計画改訂に向け、検討を行っていきます。

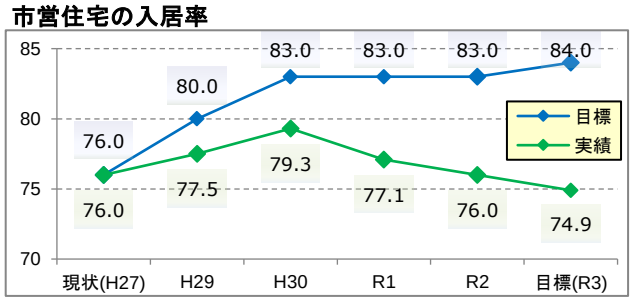
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

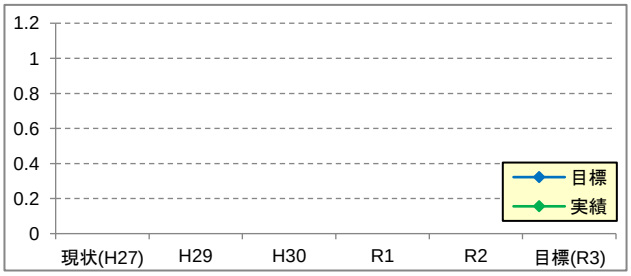
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
管理戸数	戸	***1381***	*1307*	*1269*	*1265*	*1261*	***1257***
			1309	**1263**	**1237**	**1213**	**1201**
市営住宅の入居率	%	***76.0***	*80.0*	*83.0*	*83.0*	*83.0*	***84.0***
			77.5	**79.3**	**77.1**	**76.0**	**74.9**

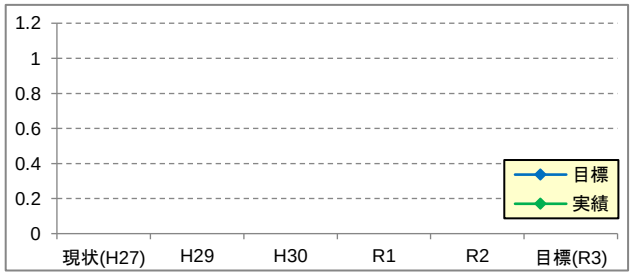
管理戸数



市営住宅の入居率



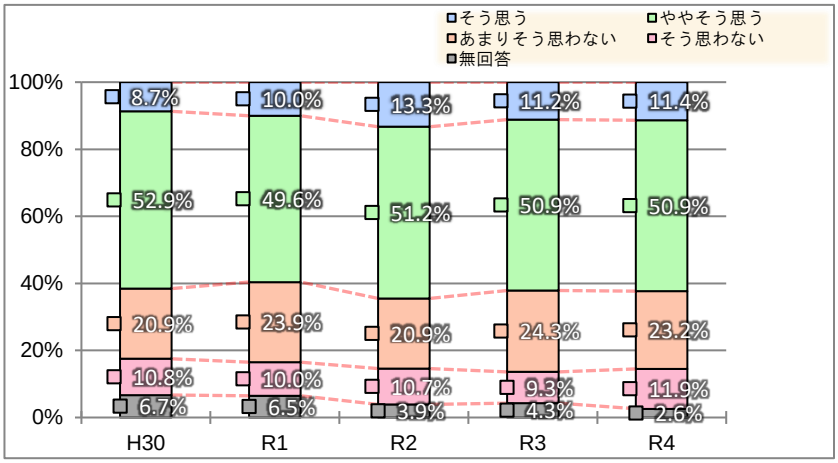




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q47　快適で住みやすい住宅が確保されている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	36	39	68	47	43
(2)	ややそう思う	220	193	262	214	193
(3)	あまりそう思わない	87	93	107	102	88
(4)	そう思わない	45	39	55	39	45
	無回答	28	25	20	18	10
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
市営住宅の料金が高いから	15.0%
市営住宅を希望しても入れないから	24.8%
市営住宅に関する情報が少ないから	37.6%
その他	17.3%
無回答	5.3%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●令和２年度から新たに進めている留萌市公営住宅等長寿命化計画（計画期間：令和２～11年度）に基づき、中高層住宅の給排水管工事や外部改修工事、老朽化した昭和40年代のＣＢ造の解体工事（用途廃止）などを実施しており、管理戸数の適正化及び居住性・住環境の向上が図られている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●「管理戸数」については、老朽化により空家となっているＣＢ造平家住棟の解体を中心に計画的に進めており、目標とする管理戸数に達していることから、今後も管理戸数の適正管理に努める。
●「市営住宅の入居率」については、入居者の高齢化等に伴い、交通アクセスや買い物等に利便性の高い街中やエレベーター付住宅への需要が高く、応募も集中していることから、郊外団地の空住戸が増加傾向にある。
　また、ここ数年は退去者数も増加傾向にあり、目標とする入居率の達成が厳しい状況となっていることから、老朽化した空家の解体及びまちなか居住の整備等を効率的に進め、入居率の向上を図るよう努める。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●新たな留萌市公営住宅等長寿命化計画に基づき、居住性の向上及び住環境の整備を継続的に図ると共に、５年後の目指す姿へ近づけていく。
●アンケート結果も踏まえ情報の発信方法等について、今後も検討していく。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　農林水産課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
60	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	06 公園緑地・花

５年後の目指す姿

●市民が進んで公園や花壇の維持管理に参加しています。
●公園施設の老朽化による利用者被害を防止するため、点検診断に基づく補修・改修整備を進めています。
●自然の大切さと美しいみどりとのふれあいを通じて、森林の維持に対する理解が深まっています。
●森林の機能を活かし、森林浴を楽しむ市民の健康増進に役立っています。

現状と課題

●市民の協力や参加を拡大し、地域が使いやすく愛される公園緑地・花壇づくりを目指し、協働による維持管理として「環境美化パートナー制度」のさらなる普及が必要ですが、町内会組織の弱体化、高齢化、担い手不足が問題となっています。
●今後急速に増大する老朽化施設を計画的・効率的に保全し、可能な限りコストを縮減するために公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型の維持修繕を行う必要があります。特に遊具の安全性の確保は重要となっています。

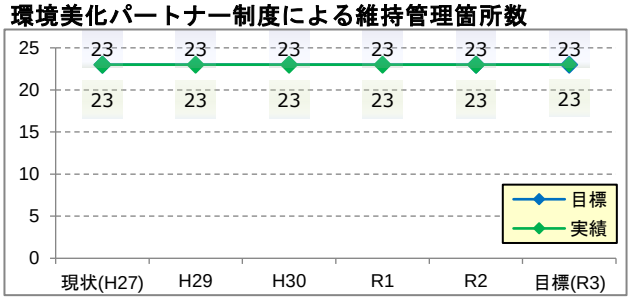
前期[H29～R3]の方向性

●地域との協働による環境美化パートナー実施箇所数を維持していきます。
●公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に補修・改修整備を推進していきます。
●森林機能の最低限の維持を行っていきます。
●最小限の経費により効率的な施設の維持管理を行っていきます。

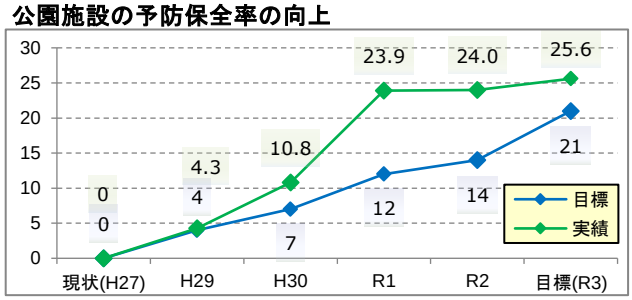
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
環境美化パートナー制度による維持管理箇所数	箇所	***23***	*23*	*23*	*23*	*23*	***23***
			23	**23**	**23**	**23**	**23**
公園施設の予防保全率の向上	%	***0***	*4*	*7*	*12*	*14*	***21***
			4.3	**10.8**	**23.9**	**24.0**	**25.6**
自然観察会等利用実績	回	***11***	*11*	*15*	*17*	*18*	***20***
			11	**11**	**10**	**5**	**7**

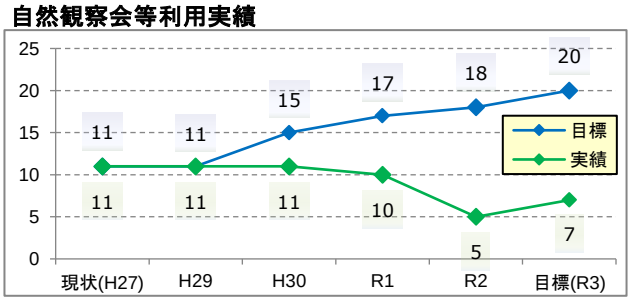
環境美化パートナー制度による維持管理箇所数

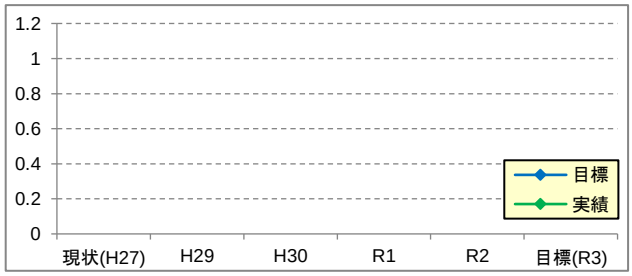


公園施設の予防保全率の向上



自然観察会等利用実績

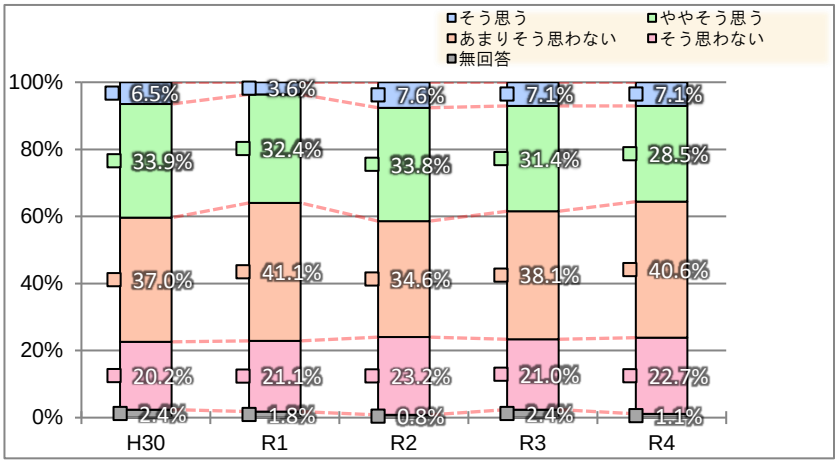




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q20　公園の整備・緑化の推進への取組みが十分行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	27	14	39	30	27
(2)	ややそう思う	141	126	173	132	108
(3)	あまりそう思わない	154	160	177	160	154
(4)	そう思わない	84	82	119	88	86
	無回答	10	7	4	10	4
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
公園の管理が不十分だから	38.8%
公園の遊具等が不十分だから	37.5%
緑地が少ないから	12.9%
その他	8.3%
無回答	2.5%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●るるもっぺ憩いの森では、市内の同好会や小学校の主催する自然観察会や木育教室が実施されているが、目標達成には至っていない。
●マサリベツ望洋の森では、令和２年度に北海道による一部区間の再整備が完了し移管を受けたが、現時点では自然観察会等の利用はされていない。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●森林の中には多様な動植物が存在し、森林のもつ機能は発揮されている。
●現在は教育分野での利用が主であるが、目標を達成するためには、健康増進等を目的とした利用が進むことが必要であると考えられる。
●新型コロナウイルスの影響により自然観察会等の利用実績が減少している。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●マサリベツ望洋の森の適切な管理を行うとともに、有効な活用方法について検討していく。
●市民が安心して利用できるよう、施設及び森林機能を維持していく。
●関係機関と連携を取りながら、森林を活用した利用方法を検討していく。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　経済港湾課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
60	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	06 公園緑地・花

５年後の目指す姿

●市民が進んで公園や花壇の維持管理に参加しています。
●公園施設の老朽化による利用者被害を防止するため、点検診断に基づく補修・改修整備を進めています。
●自然の大切さと美しいみどりとのふれあいを通じて、森林の維持に対する理解が深まっています。
●森林の機能を活かし、森林浴を楽しむ市民の健康増進に役立っています。

現状と課題

●市民の協力や参加を拡大し、地域が使いやすく愛される公園緑地・花壇づくりを目指し、協働による維持管理として「環境美化パートナー制度」のさらなる普及が必要ですが、町内会組織の弱体化、高齢化、担い手不足が問題となっています。
●今後急速に増大する老朽化施設を計画的・効率的に保全し、可能な限りコストを縮減するために公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型の維持修繕を行う必要があります。特に遊具の安全性の確保は重要となっています。

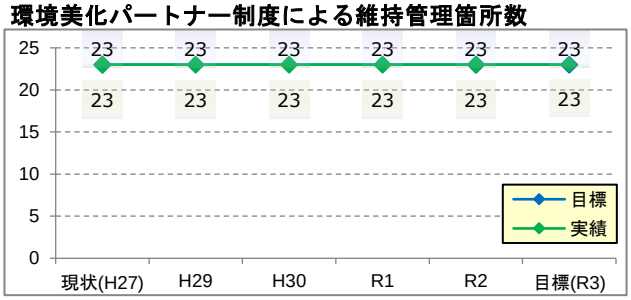
前期[H29～R3]の方向性

●地域との協働による環境美化パートナー実施箇所数を維持していきます。
●公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に補修・改修整備を推進していきます。
●森林機能の最低限の維持を行っていきます。
●最小限の経費により効率的な施設の維持管理を行っていきます。

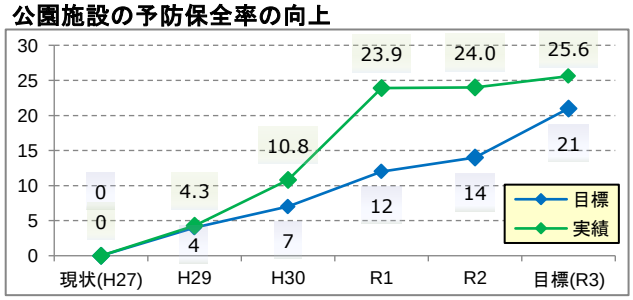
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
環境美化パートナー制度による維持管理箇所数	箇所	***23***	*23*	*23*	*23*	*23*	***23***
			23	**23**	**23**	**23**	**23**
公園施設の予防保全率の向上	%	***0***	*4*	*7*	*12*	*14*	***21***
			4.3	**10.8**	**23.9**	**24.0**	**25.6**
自然観察会等利用実績	回	***11***	*11*	*15*	*17*	*18*	***20***
			11	**11**	**10**	**5**	**7**

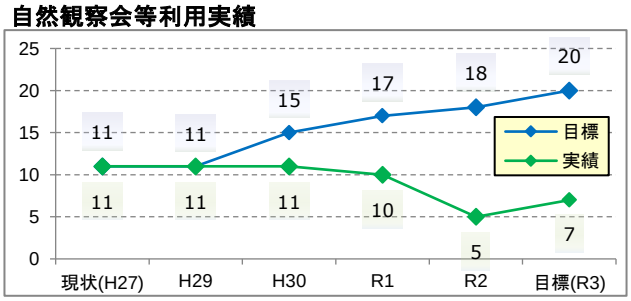
環境美化パートナー制度による維持管理箇所数

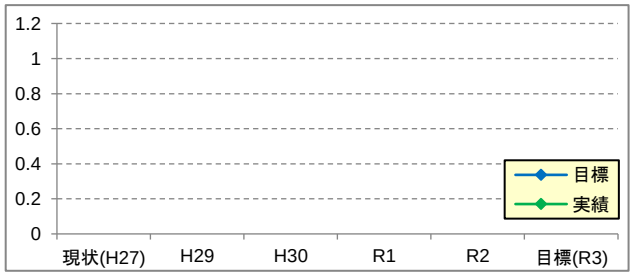


公園施設の予防保全率の向上



自然観察会等利用実績

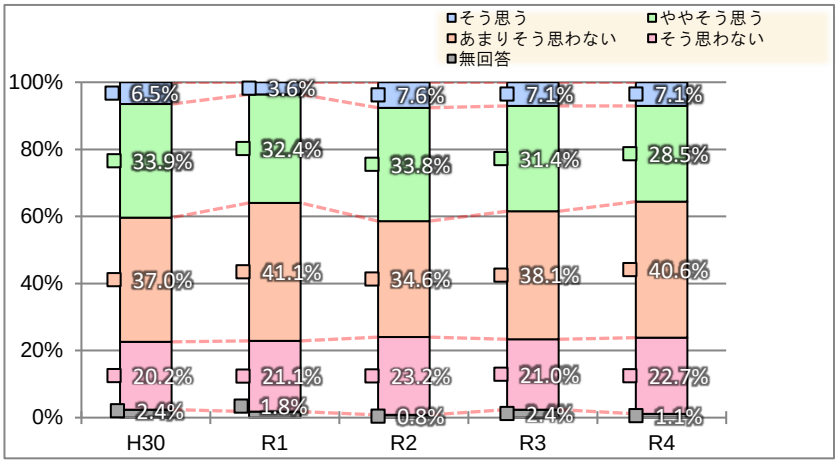




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q20　公園の整備・緑化の推進への取組みが十分行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	27	14	39	30	27
(2)	ややそう思う	141	126	173	132	108
(3)	あまりそう思わない	154	160	177	160	154
(4)	そう思わない	84	82	119	88	86
	無回答	10	7	4	10	4
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
公園の管理が不十分だから	38.8%
公園の遊具等が不十分だから	37.5%
緑地が少ないから	12.9%
その他	8.3%
無回答	2.5%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●交通結節点に位置する道の駅の立地を活かし、留萌地域の玄関口として、特産品や新商品等を取り扱うアンテナショップや、地元食材を活用した商品を提供するチャレンジショップの運営、観光を始めとした地域情報の発信等により、留萌地域のＰＲを図っているところである。また、新たに屋内交流・遊戯施設「ちゃいるも」の運営を行う。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●目的地化するような機能を強化しサービス提供のマンネリを防ぐほか、更なる交流人口の拡大を図るとともに、地域経済の活性化に向け来場者の市街地への誘導を図る必要がある。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●屋内交流・遊戯施設「ちゃいるも」のオープンに合わせて、道の駅を核とした、くつろぎの空間と特産品等の魅力を発信する新たな交流拠点として市内経済対策と連動させた事業展開を検討していく。

施策評価調書

所管部課名	都市環境部　都市整備課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
60	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	06 公園緑地・花

５年後の目指す姿

●市民が進んで公園や花壇の維持管理に参加しています。
●公園施設の老朽化による利用者被害を防止するため、点検診断に基づく補修・改修整備を進めています。
●自然の大切さと美しいみどりとのふれあいを通じて、森林の維持に対する理解が深まっています。
●森林の機能を活かし、森林浴を楽しむ市民の健康増進に役立っています。

現状と課題

●市民の協力や参加を拡大し、地域が使いやすく愛される公園緑地・花壇づくりを目指し、協働による維持管理として「環境美化パートナー制度」のさらなる普及が必要ですが、町内会組織の弱体化、高齢化、担い手不足が問題となっています。
●今後急速に増大する老朽化施設を計画的・効率的に保全し、可能な限りコストを縮減するために公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型の維持修繕を行う必要があります。特に遊具の安全性の確保は重要となっています。

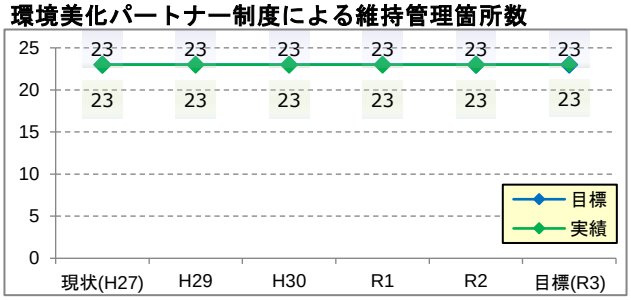
前期[H29～R3]の方向性

●地域との協働による環境美化パートナー実施箇所数を維持していきます。
●公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に補修・改修整備を推進していきます。
●森林機能の最低限の維持を行っていきます。
●最小限の経費により効率的な施設の維持管理を行っていきます。

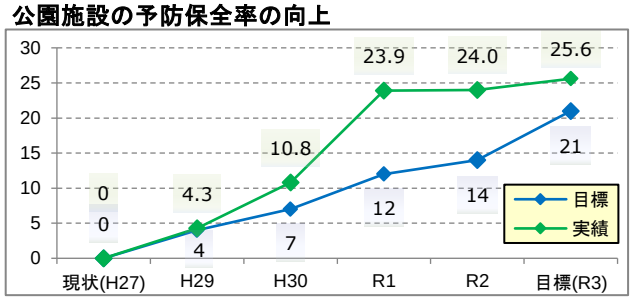
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3
環境美化パートナー制度による維持管理箇所数	箇所	***23***	*23*	*23*	*23*	*23*	***23***
			23	**23**	**23**	**23**	**23**
公園施設の予防保全率の向上	%	***0***	*4*	*7*	*12*	*14*	***21***
			4.3	**10.8**	**23.9**	**24.0**	**25.6**
自然観察会等利用実績	回	***11***	*11*	*15*	*17*	*18*	***20***
			11	**11**	**10**	**5**	**7**

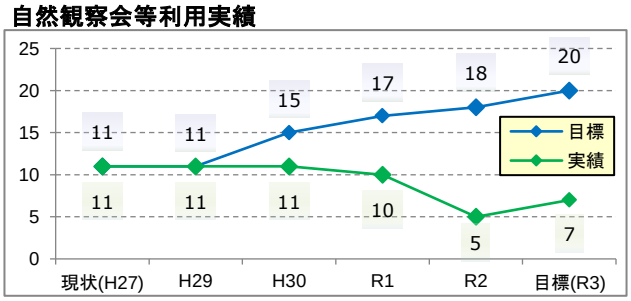
環境美化パートナー制度による維持管理箇所数

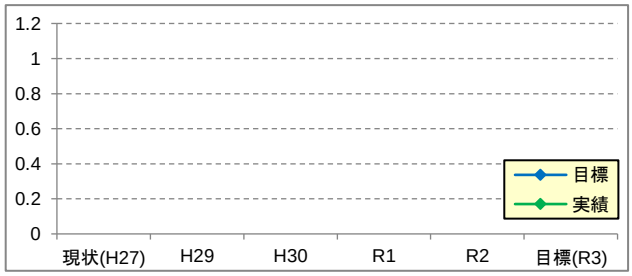


公園施設の予防保全率の向上



自然観察会等利用実績

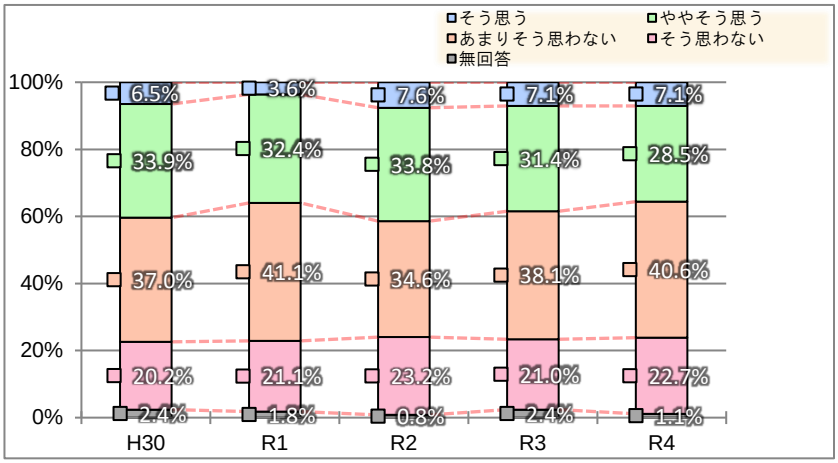




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q20　公園の整備・緑化の推進への取組みが十分行われている

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	27	14	39	30	27
(2)	ややそう思う	141	126	173	132	108
(3)	あまりそう思わない	154	160	177	160	154
(4)	そう思わない	84	82	119	88	86
	無回答	10	7	4	10	4
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
公園の管理が不十分だから	38.8%
公園の遊具等が不十分だから	37.5%
緑地が少ないから	12.9%
その他	8.3%
無回答	2.5%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●公園施設の老朽化対策については、計画的に点検診断・整備が着実に進捗している。
●協働による「環境美化パートナー」で、公園や花壇の維持管理が推進されている。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●公園施設の予防保全率の実績値は、目標を若干上回る実績となっているが、市民アンケート結果より、現在以上の整備、維持管理レベルの要望が多いことが伺える。
●協働による「環境美化パートナー」で、公園や花壇の維持管理が推進されている。

改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●公園施設の老朽化対策は、整備要望が多いことから、引き続き現行事業を推進する。
●概ね目標どおり施策が進捗しているため引き続き現行事業の推進を図る。

施策評価調書

所管部課名	地域振興部　経済港湾課

第６次総合計画体系

基本計画頁	政　　策	基本施策	施策区分
61	6　環境・都市基盤	02　快適な都市機能	07　商店街

５年後の目指す姿

●商店街が市民の日常を支える拠点として賑わい、市民（消費者）の満足度も高まり、活気が戻ってきています。

現状と課題

●商店街を取り巻く環境については、道路交通網の整備や消費者の減少、ライフスタイルの変化、さらに商店街において構成される店舗形態や大型店の撤退、郊外型店舗の進出など、絶えず変化し続けており、まちの拡散化や空洞化に対処していくためにも、まちなかの賑わい創出や交流人口の増加が課題となっています。

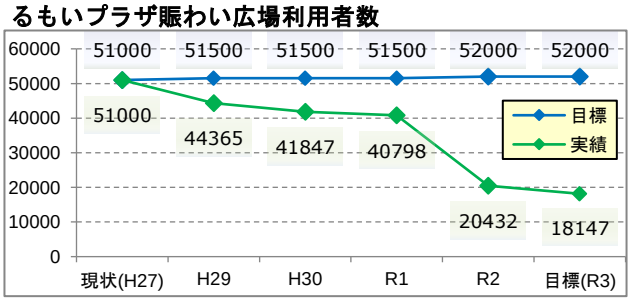
前期[H29～R3]の方向性

●商店街の活力回復を目指し、まちなかの拠点として、るもいプラザを有効活用した賑わいの創出に努めていきます。

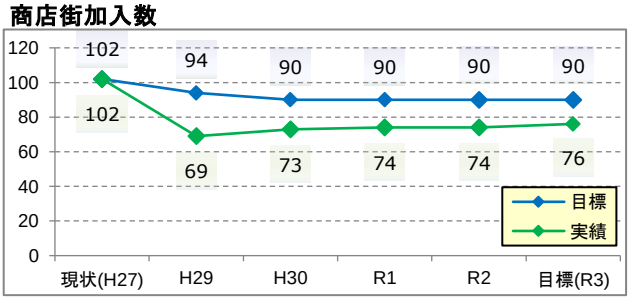
数値目標等　　（上段：目標値　　下段：実績値）

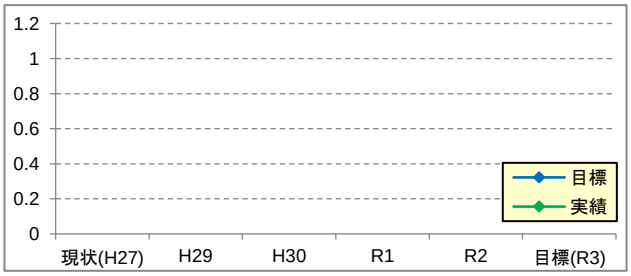
指標項目	単位	現状（H27）	H29	H30	R1	R2	R3
るもいプラザ賑わい広場利用者数	人	***51000***	*51500*	*51500*	*51500*	*52000*	***52000***
			44365	**41847**	**40798**	**20432**	**18147**
商店街加入数	法人	***102***	*94*	*90*	*90*	*90*	***90***
			69	**73**	**74**	**74**	**76**

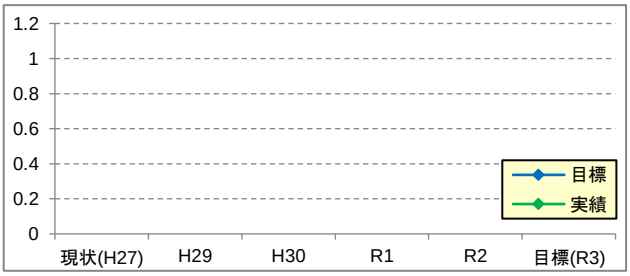
るもいプラザ賑わい広場利用者数



商店街加入数



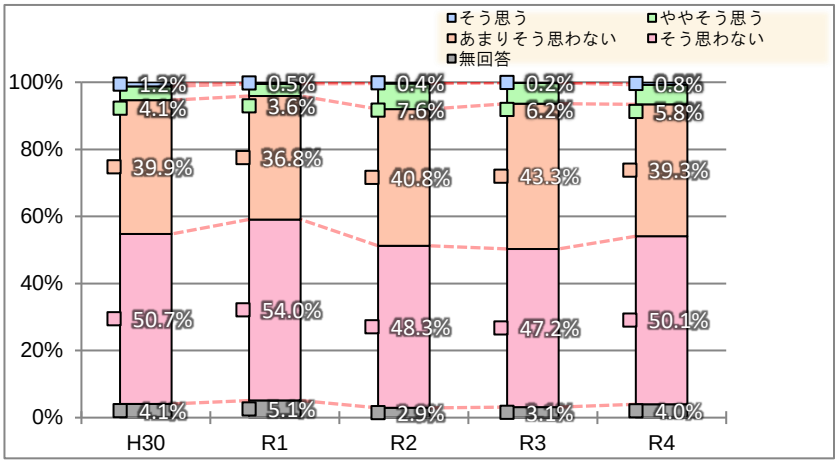




［参考］市民まちづくりアンケート結果

Q11　商店街・中心市街地に魅力とにぎわいがある

市民アンケート回答数		H30	R1	R2	R3	R4
(1)	そう思う	5	2	2	1	3
(2)	ややそう思う	17	14	39	26	22
(3)	あまりそう思わない	166	143	209	182	149
(4)	そう思わない	211	210	247	198	190
	無回答	17	20	15	13	15
	計	416	389	512	420	379



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	回答割合
魅力ある店舗が少ないから	71.4%
中心市街地への交通の利便性が悪いから	5.0%
商店街の道路や歩道、駐車場などの整備が十分でないから	7.4%
商店街のイベントに魅力がないから	5.3%
その他	8.5%
無回答	2.4%

評価

事業進捗評価

＜視点＞
・５年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価

【根拠・理由】

●商店街の活力回復を目指し、まちなかの拠点としてるもいプラザを有効活用した賑わいの創出のための事業支援を行い、商店街の活性化に寄与している。

指標分析

＜視点＞
・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析

【根拠・理由】

●指標数値では、新型コロナウイルス感染症の影響や郊外への大型店の出店などにより、賑わい広場利用者数が減少しており、目標数値を下回っている状況にある。
●市民アンケートの結果では、魅力ある店舗が少ないという意見が７割を占めており、地元企業応援助成事業による商店街エリア（空き店舗活用）出店支援を用いて商店街エリアの賑わいを図る必要がある。

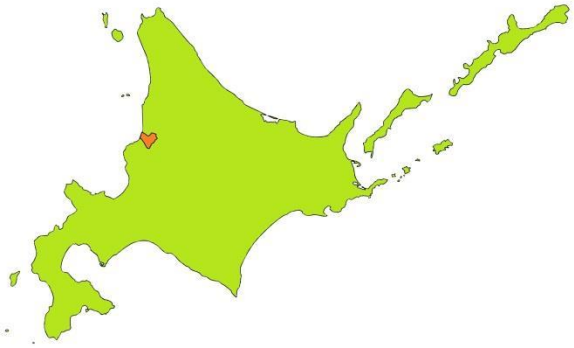
改善

今後の方向性

＜視点＞
・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討

【根拠・理由】

●留萌市商店街振興組合連合会、留萌商工会議所と引き続き連携しながら、商店街の賑わいの活性化を図る。
また、地元企業応援助成事業の新規創業者支援や商店街エリア（空き店舗活用）出店支援を市内の各金融機関を通じて広く周知を図り、事業者へ支援していくことで商店街の賑わいへと繋げて、市民の満足度を高める。



第６次留萌市総合計画　－施策評価結果－
令和３年度実施施策

所 管　留萌市地域振興部政策調整課
〒077-8601　北海道留萌市幸町１丁目11番地
ＴＥＬ　0164 - 42 - 1809
ＭＡＩＬ　kikaku@e-rumoi.jp
ＵＲＬ　http://www.e-rumoi.jp/